

平成27年度

美濃加茂市
一般会計・特別会計
決算実績報告書



地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定に基づき、平成２７年度における各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を次のとおり報告します。

美濃加茂市長 藤井 浩人

目 次

○一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額	1
○一般会計	3
・歳入款別内訳	3
・歳出目的別内訳	4
・歳出性質別内訳	5
・歳入の決算状況	6
・歳出の決算状況	2 3
1 議会費	2 3
2 総務費	2 4
3 民生費	4 8
4 衛生費	6 7
5 農林業費	7 7
6 商工費	8 6
7 土木費	9 2
8 消防費	1 0 4
9 教育費	1 0 7
10 災害復旧費	1 4 0
11 公債費	1 4 1
12 予備費	1 4 2
○国民健康保険会計	1 4 3
○介護保険会計	1 6 0
○後期高齢者医療会計	1 7 7
○介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	1 8 3
○古井財産区会計	1 8 7
○山之上財産区会計	1 9 0

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額

会 計 名			当初予算額	補 正 予					
				1号	2号	3号	4号	5号	6号
一 般 会 計			18,360,000 (*) 1,363,627	△ 17,742	52,356	112,383	50,383	195,251	104,503
特別会計	国 民 健 康 保 険 会 計		6,449,500			37,357			
	介護保険 会 計	保 険 事 業 勘 定	3,527,189 (*) 4,968		3,732	112,163		△ 6,325	
		介護サービス事業勘定	4,515						
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計		485,881 (*) 3,240						
	介護認定・障がい者自立支援 認 定 審 査 会 会 計		36,647						
	古 井 財 産 区 会 計		1,297						
	山 之 上 財 産 区 会 計		1,164						
小 計			10,506,193 (*) 8,208		3,732	149,520		△ 6,325	
合 計			28,866,193 (*) 1,371,835	△ 17,742	56,088	261,903	50,383	188,926	104,503
		議(専)決日	3月20日 議 決	4月1日 専 決	6月24日 議 決	9月25日 議 決	10月20日 議決	12月18日 議 決	1月27日 専 決

(*)当初予算額の下段は、平成26年度からの明許繰越額(外数)

主な補正内容

- 一 般 会 計
 - 1号 一般不妊治療費助成事業、姫Biz戦略事業
 - 2号 市庁舎等施設管理・改修事業、公共施設等総合管理計画策定事業、一般コミュニティ助成事業、住民基本台帳事務、介護保険会計繰出金、臨時福祉給付金給付事業、母子家庭支援事業、生物多様性地域連携促進事業(定住)、森林整備支援事業、みのかも健康の森維持管理費、里山再生事業、加茂川総合内水対策事業、防災施設整ふるさと納税推進事業、収入印紙等販売事業、住民基本台帳、国民年金事務、予防接種事業、有害鳥獣捕獲対策事業、森林整備支援事業、里山再生事業、姫Biz戦略事業、河川管理事務、住宅安全管理、小学校運営事業、小学校施設営繕工事、文化財保護管理事業、スポーツ振興事務費
 - 4号 社会福祉施設整備費補助金、地域生活支援事業、母子生活支援施設入所措置委託費、強い畜産構造改革支援事業、河川管理事務、都市公園管理事務、フロム0歳プラン推進事業、文化の森施設管理事業
 - 5号 ふるさと納税推進事業、長良川鉄道経営安定支援事業、住民基本台帳事務、選挙管理委員会事務費、介護保険繰出金、自立支援費介護給付事業、自立支援費訓練等給付事業、児童保育対策事業、公立保育園施設管理運営事業、生活保護事務費、生活困窮者自立相談支援事業、自給力向上推進事業、有害鳥獣捕獲対策事業、森林整備支援事業、小学校運営事業、中学校運営事業、幼稚園就園奨励補助事業、中央図書館施設管理事業
 - 6号 情報セキュリティ事業、国民健康保険繰出金、介護保険繰出金、かわまちづくり整備事業
 - 7号 財政調整基金積立金、減債基金積立金、庁舎建設基金積立金、土地開発基金繰出金、長良川鉄道経営安定支援事業、国際交流基金積立金、住民基本台帳事務、選挙管理委員会事務費、福祉基金積立金、高額療養費貸付基金繰出金、総合福祉会館事務、介護補保険会計繰出金、自立支援費事務費、後期高齢者医療会計繰出金、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、公立保育園施設管理運営事業、生活保護事務費、ふるさと水基金積立金、有害鳥獣捕獲対策事業、ふるさと文庫基金繰出金、美術品等収集基金繰出金
 - 8号 県道改良推進事業
 - 9号 財政調整基金積立金、減債基金積立金、ふるさと納税基金積立金、庁舎建設基金積立金、福祉基金積立金、私立保育園運営費等補助事業、ICT活用保育事業、住宅安全管理
- 国 民 健 康 保 険 会 計
 - 1号 国庫負担金等返還金、一般会計繰出金
 - 2号 財政調整基金積立金、国庫負担金等返還金
- 介 護 保 険 会 計
 - 1号 地域包括支援センターシステム賃借料、出向職員人件費負担金
 - 2号 介護給付費準備基金積立金、国庫負担金等返還金、一般会計繰出金
 - 3号 一次予防事業、介護予防・生活支援サービス事業諸費、一般介護予防事業
 - 4号 一般管理費、介護給付費準備基金積立金
- 後 期 高 齢 者 医 療 会 計
 - 1号 広域連合保険料等負担金等

(単位:千円)

算			予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越額	実質収支
7号	8号	9号					
207,415	9,846	55,203	20,493,224	20,760,637	18,806,506	96,549	1,857,582
16,693			6,503,550	6,240,698	6,056,731		183,967
149			3,641,876	3,528,409	3,387,296		141,113
			4,515	5,353	3,411		1,942
836			489,957	513,778	484,676		29,102
			36,647	36,954	33,088		3,866
			1,297	1,306	841		465
			1,164	1,162	850		312
17,678			10,679,006	10,327,660	9,966,893		360,767
225,093	9,846	55,203	31,172,230	31,088,297	28,773,399	96,549	2,218,349
3月22日 議 決	3月28日 専 決	3月29日 専 決	* 千円未満を端数処理したことにより、一部計算の合わないところがあります。				

○ 翌年度繰越額の内訳

(単位:千円)

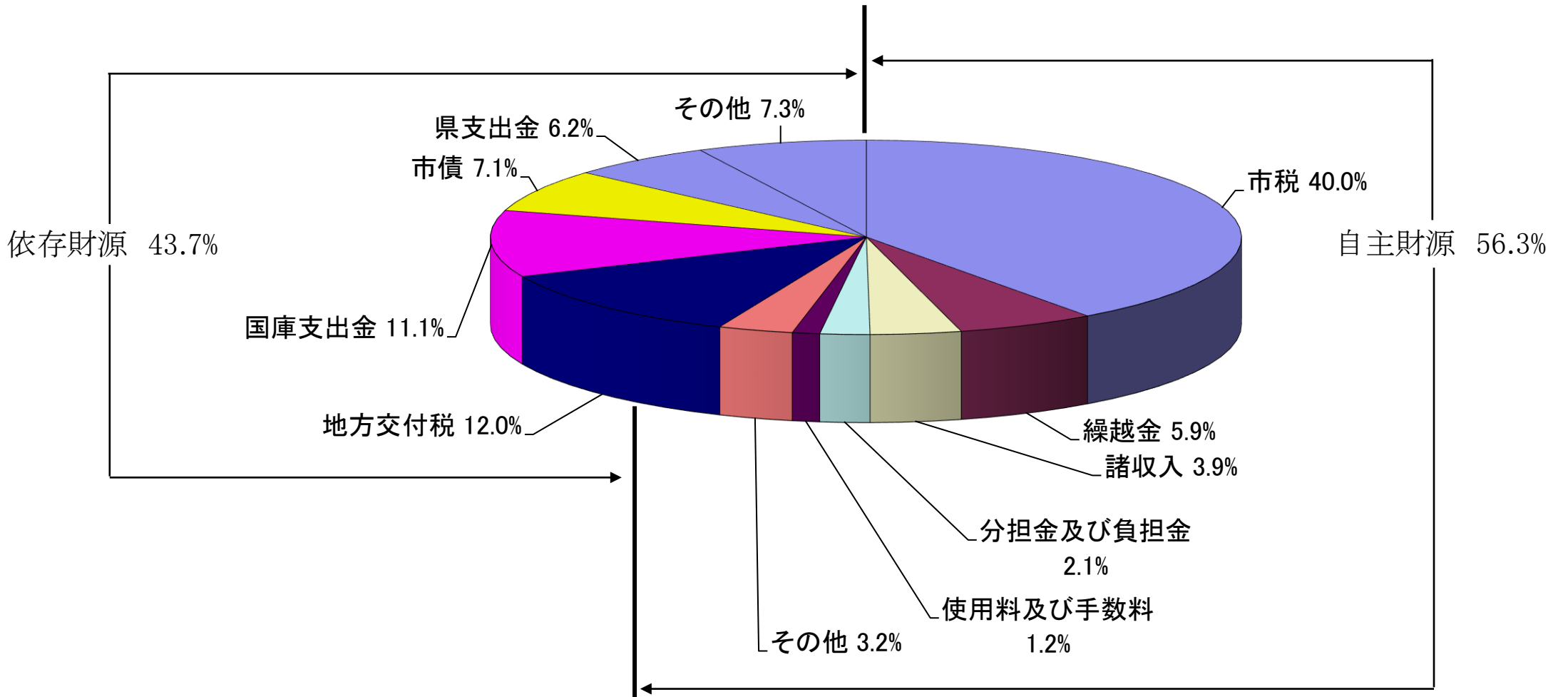
	歳 出		財 源 内 訳	
一般会計 (繰越明許費)	総 務 費	70,972	既収特財	5,039
	民 生 費	182,897	未収特財	281,071
	商 工 費	2,000	国県支出金	234,871
	土 木 費	99,019	起債	46,200
	教 育 費	15,075	一般財源	83,853
	計	369,963	計	369,963
一般会計 (継続費通次繰越)	総 務 費	26	未収特財	113,647
	教 育 費	121,278	国県支出金	45,547
			起債	68,100
			一般財源	7,657
	計	121,304	計	121,304

一般会計

歳入款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度					平成26年度		
	予算現額	決算額	構成比	前年度比増減額	増減率	決算額	構成比	増減率
市税	7,704,280	8,307,863	40.0	310,448	3.9	7,997,415	41.9	0.7
地方譲与税	207,000	228,127	1.1	11,847	5.5	216,280	1.1	△ 5.0
利子割交付金	17,000	15,187	0.1	△ 345	△ 2.2	15,532	0.1	△ 21.2
配当割交付金	26,000	43,871	0.2	△ 3,345	△ 7.1	47,216	0.2	75.9
株式等譲渡所得割交付金	4,100	43,401	0.2	20,422	88.9	22,979	0.1	△ 46.6
地方消費税交付金	880,000	1,039,993	5.0	395,940	61.5	644,053	3.4	20.1
ゴルフ場利用税交付金	40,000	39,844	0.2	△ 1,570	△ 3.8	41,414	0.2	△ 5.5
自動車取得税交付金	26,000	50,044	0.2	24,652	97.1	25,392	0.1	△ 64.7
地方特例交付金	40,000	49,146	0.2	1,686	3.6	47,460	0.3	0.4
地方交付税	2,000,000	2,491,362	12.0	108,992	4.6	2,382,370	12.5	△ 12.9
交通安全対策特別交付金	9,000	7,506	0.1	349	4.9	7,157	0.1	△ 10.8
分担金及び負担金	446,135	442,819	2.1	23,076	5.5	419,743	2.2	△ 2.7
使用料及び手数料	242,756	244,013	1.2	△ 121	△ 0.0	244,134	1.3	△ 1.4
国庫支出金	2,546,106	2,298,823	11.1	360,964	18.6	1,937,859	10.2	△ 0.1
県支出金	1,371,801	1,276,043	6.2	116,223	10.0	1,159,820	6.1	△ 22.4
財産収入	53,787	46,851	0.2	△ 11,036	△ 19.1	57,887	0.3	△ 73.8
寄附金	237,018	245,034	1.2	238,693	3,764.3	6,341	0.0	130.8
繰入金	783,718	374,020	1.8	191,319	104.7	182,701	1.0	△ 52.0
繰越金	1,179,262	1,230,955	5.9	△ 351,168	△ 22.2	1,582,123	8.3	28.8
諸収入	905,741	808,835	3.9	△ 18,787	△ 2.3	827,622	4.3	△ 1.7
市債	1,773,520	1,476,900	7.1	270,600	22.4	1,206,300	6.3	18.0
計	20,493,224	20,760,637	100.0	1,688,839	8.9	19,071,798	100.0	△ 2.2

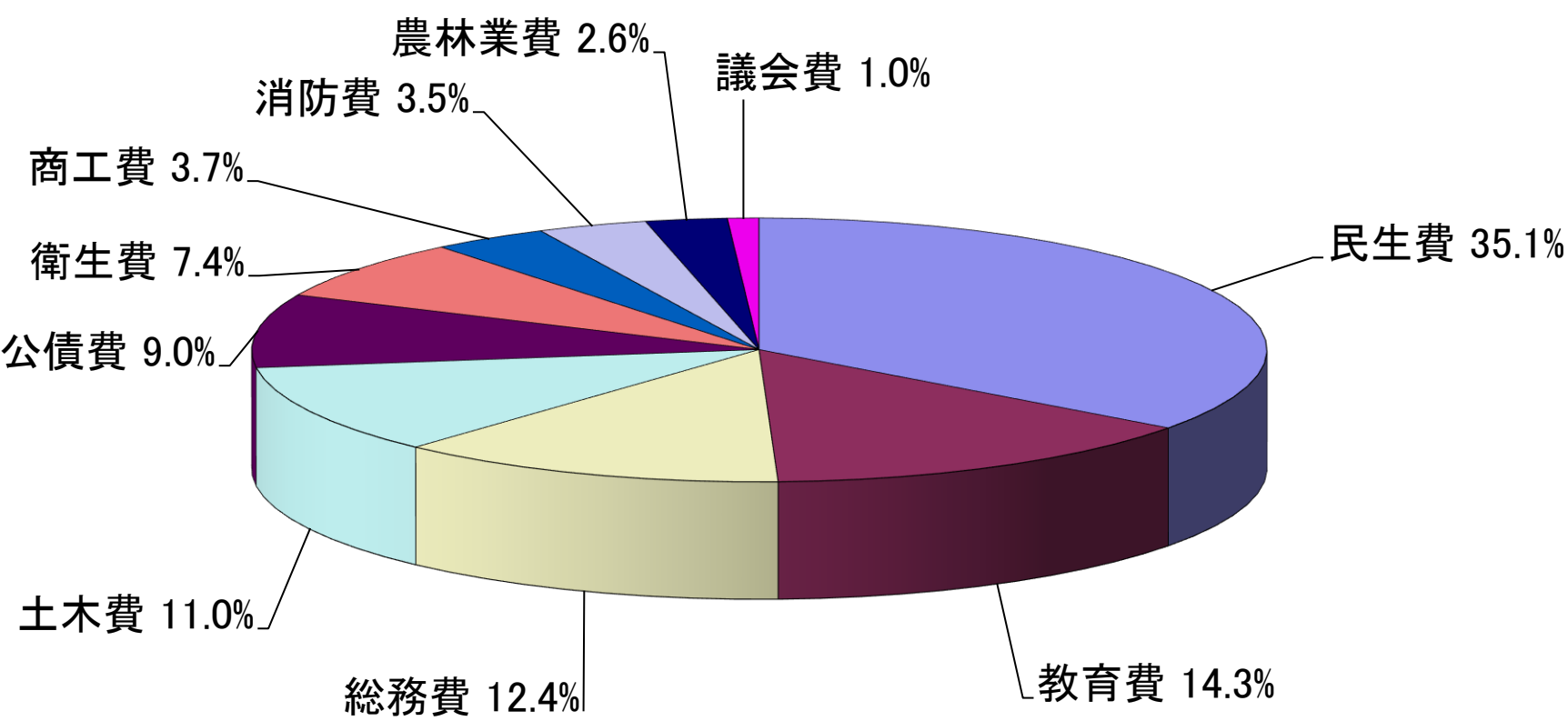


歳出目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度					平成26年度		
	予算現額	決算額	構成比	前年度比増減額	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	191,510	179,620	1.0	4,212	2.4	175,408	1.0	△ 16.8
総 務 費	2,587,885	2,337,358	12.4	△ 14,161	△ 0.6	2,351,519	13.2	7.6
民 生 費	7,162,374	6,604,143	35.1	418,886	6.8	6,185,257	34.7	9.9
衛 生 費	1,463,907	1,397,012	7.4	△ 58,135	△ 4.0	1,455,147	8.2	4.4
農 林 業 費	503,182	485,105	2.6	△ 30,208	△ 5.9	515,313	2.9	△ 1.1
商 工 費	970,465	689,214	3.7	81,239	13.4	607,975	3.3	△ 31.5
土 木 費	2,275,517	2,071,259	11.0	130,279	6.7	1,940,980	10.9	△ 9.5
消 防 費	672,844	661,027	3.5	175,313	36.1	485,714	2.7	△ 38.7
教 育 費	2,942,123	2,681,883	14.3	465,180	21.0	2,216,703	12.4	7.4
災 害 復 旧 費	1,330	0	－	△ 3,591	皆減	3,591	0.0	皆増
公 債 費	1,722,079	1,699,885	9.0	△ 203,351	△ 10.7	1,903,236	10.7	△ 9.2
予 備 費	7	0	－	0	－	0	－	－
計	20,493,223	18,806,506	100.0	965,663	5.4	17,840,843	100.0	△ 0.5

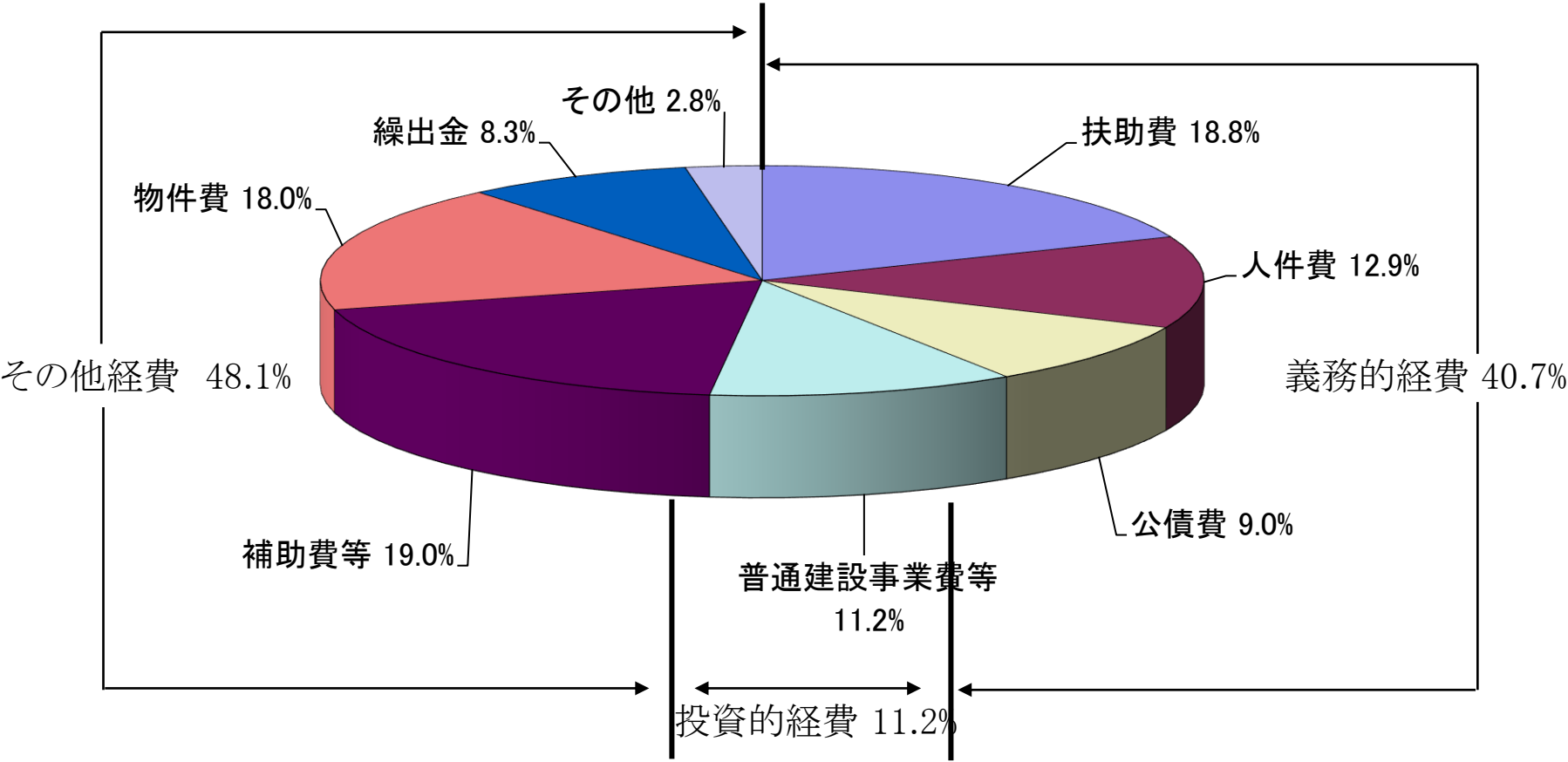
※平成27年度決算額のうち前年度からの繰越額は、総務費194,793千円、民生費247,755千円、衛生費438千円、農林業費2,212千円、商工費89,449千円、土木費144,357千円、教育費651,014千円、計1,330,018千円である。



歳出性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度		
	決算額	構成比	前年度比増減額	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	2,422,215	12.9	6,419	0.3	2,415,796	13.5	2.0
物件費	3,390,369	18.0	252,152	8.0	3,138,217	17.6	△ 6.9
維持補修費	63,434	0.3	△ 26,623	△ 29.6	90,057	0.5	48.7
扶助費	3,535,798	18.8	82,791	2.4	3,453,007	19.4	7.7
補助費等	3,569,792	19.0	519,450	17.0	3,050,342	17.1	△ 8.6
投資的経費	2,100,954	11.2	472,442	29.0	1,628,512	9.1	16.5
普通建設事業費	2,100,954	11.2	476,033	29.3	1,624,921	9.1	16.2
(うち支弁人件費)	44,950	0.2	26,337	141.5	18,613	0.1	△ 39.3
災害復旧費	0	－	△ 3,591	皆減	3,591	0.0	－
公債費	1,699,885	9.0	△ 203,351	△ 10.7	1,903,236	10.7	△ 9.2
積立金	229,622	1.2	△ 281,343	△ 55.1	510,965	2.9	11.1
投資及び出資金・貸付金	243,237	1.3	△ 12,501	△ 4.9	255,738	1.4	△ 12.8
繰出金	1,551,200	8.3	156,227	11.2	1,394,973	7.8	4.4
計	18,806,506	100.0	965,663	5.4	17,840,843	100.0	△ 0.5



01. 一般会計歳入

(単位：円)

款 項 目			主 な 内 容 と 成 果										
1 市税													
決算額				前年度決算				前年度対比					
8,307,862,694				7,997,414,822				310,447,872					
1 市民税													
決算額				前年度決算				前年度対比					
3,725,966,671				3,435,430,625				290,536,046					
1 個人市民税													
決算額				前年度決算				前年度対比					
2,708,067,271				2,635,526,966				72,540,305					
個人市民税の決算状況は、次のとおりです。													
<賦課対象人数>													【単位：人】
年 度	均 等 割 の み			所得割のみ			均等割及び所得割			合 計			
	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	小 計	普通徴収	特別徴収	計	
26	1,503	1,548	3,051	379	510	889	8,782	17,953	26,735	10,664	20,011	30,675	
27	1,383	1,646	3,029	291	534	825	8,366	18,901	27,267	10,040	21,081	31,121	
増 減	-120	98	-22	-88	24	-64	-416	948	532	-624	1,070	446	
	(%)	-8.00	6.30	-0.70	-23.20	4.70	-7.20	-4.70	5.30	2.00	-5.90	5.30	1.50
※ 年度末までに賦課した課税対象人数 ※ 特別徴収は年金特別徴収分を含む													
<収納状況（現年度分）>													【単位：千円】
年 度	調 定 済 額							合 計		収入済額			
	普 通 徴 収			特 別 徴 収									
	均等割	所得割	小 計	均等割	所得割	小 計							
26	32,533	667,832	700,365	60,768	1,864,903	1,925,671	2,626,036	2,573,314					
27	30,675	637,979	668,654	65,280	1,972,939	2,038,219	2,706,873	2,652,497					
増 減	-1,858	-29,853	-31,711	4,512	108,036	112,548	80,837	79,183					
	(%)	-5.70	-4.50	-4.50	7.40	5.80	5.80	3.10	3.10				
2 法人市民税													
決算額				前年度決算				前年度対比					
1,017,899,400				799,903,659				217,995,741					
法人市民税の決算状況は、次のとおりです。													
<納税義務者数及び収納額（現年度分）>													【単位：件,千円】
年 度	納税義務者	調 定 済 額			合 計		収入済額						
	(法人数)	均等割額	法人税割額										
26	1,363	156,957	641,550	798,507	797,067								
27	1,294	150,503	867,869	1,018,372	1,016,848								
増 減	-69	-6,454	226,319	219,865	219,781								
	(%)	-5.10	-4.10	35.30	27.50	27.60							
2 固定資産税													
決算額				前年度決算				前年度対比					
3,490,978,496				3,476,499,516				14,478,980					

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果
---	---	---	---------------

軽自動車税の決算状況は、次のとおりです。

＜車種別台数＞										【単位：台,千円】					
区 分		原動機付自転車			小 型 特 殊 (農耕用)	軽 自 動 車						自 動 二 輪	特 殊 (その他)	ミカー	合 計
		50cc	90cc	125cc		二 輪	三 輪	四 輪 自家用 (旧)	四 輪 自家用 (新)	四 輪貨物					
		以下	以下	以下						営業用	自家用				
税率(円)		1, 000	1, 200	1, 600	1, 600	2, 400	3, 100	7, 200	10, 800	3, 000	4, 000	4, 000	4, 700	2, 500	－
26	台 数	1, 653	147	217	473	631	1	12, 930		66	4, 250	771	173	79	21, 391
	調定額	1, 653	176	347	757	1, 514	3	93, 096		198	17, 000	3, 084	813	198	118, 840
27	台 数	1, 587	147	239	485	666	2	13, 435	3	65	4, 219	791	184	84	21, 907
	調定額	1, 587	176	382	776	1, 598	6	96, 732	32	195	16, 876	3, 164	865	210	122, 601
台数増減		-66	0	22	12	35	1	505	3	-1	-31	20	11	5	516
調定額増減		-66	0	35	19	84	3	3, 636	32	-3	-124	80	52	12	3, 761
	(%)	4. 60	0. 00	10. 10	2. 50	5. 50	100. 00	3. 90		-1. 50	-0. 70	2. 60	6. 40	6. 10	3. 20
※『車種別台数』中の台数と調定額は年度末時点での数値															

＜収納状況＞ 現年度分		【単位：千円】
年 度	調定済額	収入済額
26	118,840	116,378
27	122,601	120,356
増減	3,761	3,978
(%)	3.16	3.40

4 市たばこ税

決算額	前年度決算	前年度対比
395,358,075	384,589,776	10,768,299
1 市たばこ税		
決算額	前年度決算	前年度対比
395,358,075	384,589,776	10,768,299

市たばこ税の決算状況は、次のとおりです。

年 度	旧三級品以外 (千本)	旧三級品 (千本)	収入済額 (千円)	備 考
26	71,576	3,189	384,590	・旧三級品以外=2,977円/千本
27	73,477	3,495	395,358	(平成25年4月から5,262円/千本)
増減	1,901	306	10,768	・旧三級品=1,412円/千本
(%)	2.66	9.60	2.80	(平成25年4月から2,495円/千本)

5 特別土地保有税

決算額	前年度決算	前年度対比
0	0	0
1 特別土地保有税		
決算額	前年度決算	前年度対比
0	0	0

6 都市計画税

決算額	前年度決算	前年度対比
573,139,087	582,303,001	△ 9,163,914
1 都市計画税		
決算額	前年度決算	前年度対比
573,139,087	582,303,001	△ 9,163,914

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果
---	---	---	---------------

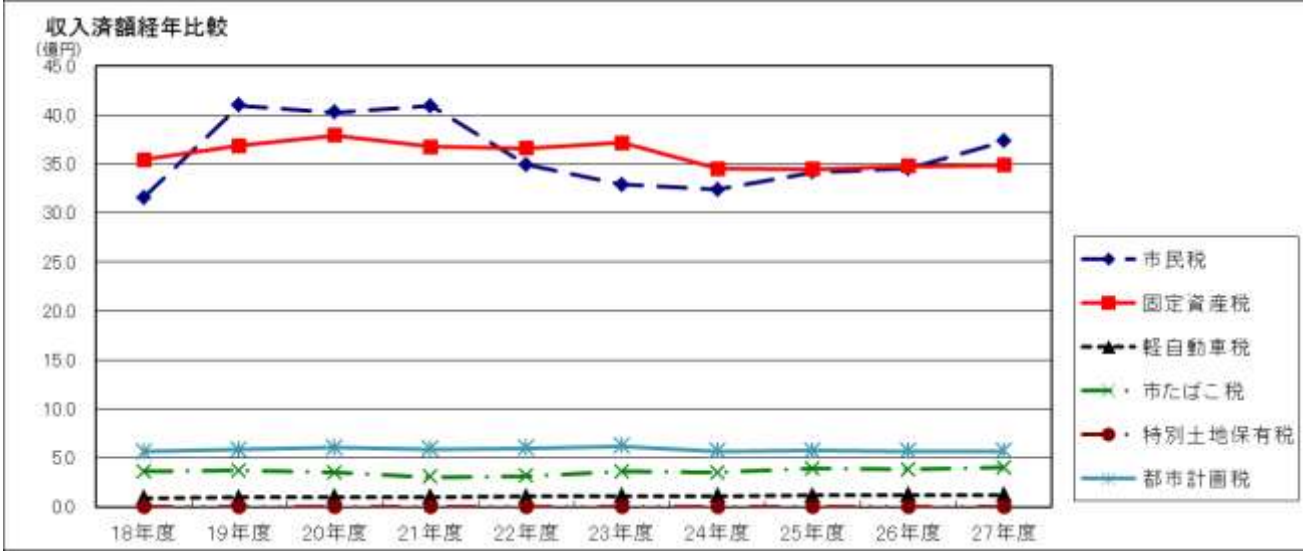
都市計画税の決算状況は、次のとおりです。

<収納状況（現年度分）>				【単位：人,千円】			
年 度	調 定 済 額				収 入 済 額		
	納税義務者	土 地	家 屋	合 計	土 地	家 屋	合 計
26	20,932	272,337	309,762	582,099	268,409	305,294	573,703
27	21,286	271,924	302,332	574,256	268,531	297,991	566,522
増 減	354	-413	-7,430	-7,843	122	-7,303	-7,181
(%)	1.70	-0.20	-2.40	-1.30	0.00	-2.40	-1.30

(参考) 都市計画税の主な使途					
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
		国・県	市 債	その他	都市計画税等一般財源
かわまちづくり整備事業	62,038	21,988	20,100		19,950
公共下水道事業会計繰出金	918,052				918,052
都市計画事業充当市債償還費	146,357				146,357
合 計	1,126,447	21,988	20,100	0	1,084,359

市税全体の決算状況は、次のとおりです。

	市税全体の決算状況は、次のとおりです。								【単位：千円、％】		
年度	調 定 済 額			不 納	収 入 済 額			収 納 率（％）			
	現 年	過 年	小 計	欠 損	現 年	過 年	小 計	現 年	過 年	合 計	
26	7,984,430	505,906	8,490,336	36,829	7,869,352	128,063	7,997,415	98.6	27.2	94.6	
27	8,315,457	455,477	8,770,934	40,407	8,202,556	105,307	8,307,863	98.7	25.3	95.2	
増減	331,027	-50,429	280,598	3,578	333,204	-22,756	310,448	0.1	-1.9	0.6	
	(%)	4.1	-10.0	3.3	9.7	4.2	-17.8	3.9	0.1	-7.0	0.6



2 地方譲与税			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	228, 127, 003	216, 280, 003	11, 847, 000
1 地方揮発油譲与税			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	69, 294, 000	64, 762, 000	4, 532, 000

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		1 地方揮発油譲与税			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		69,294,000	64,762,000	4,532,000	
		国に納められた揮発油に係る地方揮発油税相当額の42%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたもの。			
		2 自動車重量譲与税			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		158,833,000	151,518,000	7,315,000	
		1 自動車重量譲与税			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		158,833,000	151,518,000	7,315,000	
	国に納められた自動車重量税相当額の1/3相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたもの。				
		3 地方道路譲与税			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		3	3	0	
		1 地方道路譲与税			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		3	3	0	
		国に納められた揮発油に係る地方道路税相当額の42%相当額が、市道の延長、面積に応じ譲与されたもの。			
		3 利子割交付金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		15,187,000	15,532,000	△ 345,000	
		1 利子割交付金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		15,187,000	15,532,000	△ 345,000	
1 利子割交付金					
決算額		前年度決算	前年度対比		
15,187,000		15,532,000	△ 345,000		
県に納められた県民税利子割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたもの。					
	4 配当割交付金				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	43,871,000	47,216,000	△ 3,345,000		
	1 配当割交付金				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	43,871,000	47,216,000	△ 3,345,000		
	1 配当割交付金				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	43,871,000	47,216,000	△ 3,345,000		
	県に納められた県民税配当割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたもの。				
	5 株式等譲渡所得割交付金				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	43,401,000	22,979,000	20,422,000		
	1 株式等譲渡所得割交付金				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	43,401,000	22,979,000	20,422,000		
	1 株式等譲渡所得割交付金				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	43,401,000	22,979,000	20,422,000		
	県に納められた県民税株式等譲渡所得割の3/5相当額が、個人県民税の額に応じ交付されたもの。				
	6 地方消費税交付金				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	1,039,993,000	644,053,000	395,940,000		
	1 地方消費税交付金				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	1,039,993,000	644,053,000	395,940,000		
	1 地方消費税交付金				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	1,039,993,000	644,053,000	395,940,000		

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
			国に納められた消費税（国分6.3%、地方分1.7%）のうち地方分を都道府県間で清算した額の50%が、人口、従業者数に応じ交付されたもの。		
7	ゴルフ場利用税交付金		決算額	前年度決算	前年度対比
			39,844,412	41,413,781	△ 1,569,369
	1	ゴルフ場利用税交付金	決算額	前年度決算	前年度対比
			39,844,412	41,413,781	△ 1,569,369
		1 ゴルフ場利用税交付金	決算額	前年度決算	前年度対比
			39,844,412	41,413,781	△ 1,569,369
		県に納められたゴルフ場利用税相当額の7/10相当額が交付されたもの。			
8	自動車取得税交付金		決算額	前年度決算	前年度対比
			50,044,000	25,392,000	24,652,000
	1	自動車取得税交付金	決算額	前年度決算	前年度対比
			50,044,000	25,392,000	24,652,000
		1 自動車取得税交付金	決算額	前年度決算	前年度対比
			50,044,000	25,392,000	24,652,000
		県に納められた自動車取得税相当額の66.5%が、市道の延長、面積に応じ交付されたもの。			
9	地方特例交付金		決算額	前年度決算	前年度対比
			49,146,000	47,460,000	1,686,000
	1	地方特例交付金	決算額	前年度決算	前年度対比
			49,146,000	47,460,000	1,686,000
		1 地方特例交付金	決算額	前年度決算	前年度対比
			49,146,000	47,460,000	1,686,000
		恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために国から交付されるもの。			
10	地方交付税		決算額	前年度決算	前年度対比
			2,491,362,000	2,382,370,000	108,992,000
	1	地方交付税	決算額	前年度決算	前年度対比
			2,491,362,000	2,382,370,000	108,992,000
		1 地方交付税	決算額	前年度決算	前年度対比
			2,491,362,000	2,382,370,000	108,992,000
		・ 普通交付税	1,915,012,000 円		
		・ 特別交付税	576,350,000 円		
11	交通安全対策特別交付金		決算額	前年度決算	前年度対比
			7,506,000	7,157,000	349,000
	1	交通安全対策特別交付金	決算額	前年度決算	前年度対比
			7,506,000	7,157,000	349,000
		1 交通安全対策特別交付金	決算額	前年度決算	前年度対比
			7,506,000	7,157,000	349,000
		国に納められた交通違反の反則金相当額が、交通事故の発生件数、人口の集中度等に応じ交付されたもの。			
12	分担金及び負担金		決算額	前年度決算	前年度対比
			442,819,025	419,743,527	23,075,498
	1	分担金	決算額	前年度決算	前年度対比
			27,200	1,225,800	△ 1,198,600

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		1 災害復旧費分担金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		0	718,200	△ 718,200	
		2 農林業費分担金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		27,200	507,600	△ 480,400	
		・かんがい排水事業分担金 27,200 円			
		2 負担金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		442,791,825	418,517,727	24,274,098	
		1 総務費負担金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		27,010,697	26,225,192	785,505	
		・定住自立圏構想推進負担金 2,360,077 円			
		・顧問弁護士（定住）負担金 2,458,585 円			
		・みのかもつながる力創造（定住）負担金 3,683,000 円			
		・広域消費生活相談（定住）負担金 1,399,000 円			
		・派遣職員人件費負担金 13,293,029 円			
		・地域情報放送事業（定住）負担金 1,911,600 円			
		2 民生費負担金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		353,385,139	346,676,599	6,708,540	
		・公立保育園運営費自己負担金 199,248,420 円			
		・公立保育園一時保育自己負担金 4,430,400 円			
		・私立保育園運営費自己負担金 143,219,510 円			
		・公立保育園運営費自己負担金（過年） 2,535,330 円			
		・私立保育園運営費自己負担金（過年） 1,210,820 円			
		・公立保育園延長保育負担金 1,103,200 円			
		3 衛生費負担金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		6,516,270	4,901,900	1,614,370	
		・病院群輪番制病院運営・設備整備事業負担金 5,727,370 円			
		4 農林業費負担金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		8,162,428	0	8,162,428	
		・里山再生プロジェクト（定住）負担金 8,162,428 円			
		5 商工費負担金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		3,537,000	0	3,537,000	
		・名古屋交流拠点事業（定住）負担金 2,997,000 円			
		6 土木費負担金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		11,016,147	5,259,158	5,756,989	
		・舗装事業等負担金 7,197,120 円			
		7 教育費負担金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		33,164,144	35,454,878	△ 2,290,734	
		・図書システム広域利用（定住）負担金 1,046,751 円			
		・生涯学習情報共同事業（定住）負担金 878,579 円			
		・学校給食センター運営費負担金（富加町） 15,082,532 円			
		・学校給食センター運営費負担金（特別支援学校） 15,609,721 円			
		13 使用料及び手数料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		244,013,279	244,134,246	△ 120,967	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		1 使用料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		145,506,899	145,572,956	△ 66,057	
		1 総務使用料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1,147,170	1,235,724	△ 88,554	
		・ 市有地使用料等 1,147,170 円			
		2 民生使用料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		0	0	0	
		3 衛生使用料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		760,000	990,000	△ 230,000	
		・ 墓地永代使用料 760,000 円			
		4 農林使用料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		71,640	71,640	0	
		・ さくらの森鉄塔敷地占用料 71,640 円			
		5 商工使用料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		13,670,590	13,200,320	470,270	
		・ シティプラザ使用料 13,657,990 円			
		6 土木使用料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		95,983,789	95,417,447	566,342	
		・ 道路占用使用料 23,251,095 円			
		・ 河川占用使用料 1,685,540 円			
		・ 駅前広場有料駐車場等使用料 506,200 円			
		・ 市営住宅使用料 62,595,556 円			
		・ 市営住宅駐車場使用料 5,972,838 円			
		・ 過年度市営住宅使用料 1,695,300 円			
		7 教育使用料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		33,873,710	34,657,825	△ 784,115	
		・ 生涯学習センター使用料 5,047,950 円			
		・ 文化会館使用料 5,561,100 円			
		・ 交流センター使用料 5,771,400 円			
		・ 文化の森使用料 2,008,100 円			
		・ 総合グラウンド等使用料 6,138,100 円			
		・ 学校開放施設使用料 2,575,860 円			
		・ 体育館使用料 6,386,000 円			
		2 手数料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		98,506,380	98,561,290	△ 54,910	
		1 総務手数料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		28,881,350	28,788,150	93,200	
		・ 督促手数料 1,698,700 円			
		・ 税務証明手数料 5,411,000 円			
		・ 戸籍交付証明手数料 6,615,700 円			
		・ 住民票交付証明手数料 8,689,900 円			
		・ 印鑑等証明手数料 5,565,500 円			
		2 民生手数料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		95,800	70,200	25,600	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
			・ 保育料督促手数料	88,700 円	
			・ 放課後児童クラブ利用料督促手数料	7,100 円	
			3 衛生手数料		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			65,796,190	65,572,790	223,400
			・ 狂犬病予防等手数料	1,610,740 円	
			・ ごみ処理手数料	62,843,850 円	
			4 土木手数料		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			3,733,040	4,130,150	△ 397,110
			・ 屋外広告物許可等手数料	3,700,940 円	
14	国庫支出金		決算額	前年度決算	前年度対比
			2,298,822,751	1,937,859,226	360,963,525
	1 国庫負担金		決算額	前年度決算	前年度対比
			1,546,208,662	1,483,475,197	63,249,454
			1 民生費国庫負担金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			1,544,933,662	1,481,384,208	63,549,454
			・ 特別障害者手当等給付費	15,279,420 円	
			・ 補装具費	6,500,000 円	
			・ 自立支援医療（更生医療・育成医療）	10,715,000 円	
			・ 介護給付費負担金	247,893,891 円	
			・ 訓練等給付費負担金	106,975,089 円	
			・ 生活困窮者自立支援負担金	13,407,000 円	
			・ 母子生活支援施設入所措置費	1,280,181 円	
			・ 児童扶養手当給付費負担金	62,990,516 円	
			・ 児童手当交付金	762,091,998 円	
			・ 子どものための教育・保育給付費負担金	121,339,865 円	
			・ 生活保護費等	143,982,000 円	
			・ 国保事業保険基盤安定事業	50,201,102 円	
			・ 介護保険料軽減負担金	2,277,600 円	
			2 衛生費国庫負担金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			1,275,000	1,575,000	△ 300,000
			・ 養育医療負担金	1,275,000 円	
			3 災害復旧費国庫負担金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			0	0	0
			○ 消防費国庫負担金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			0	515,989	△ 515,989
	2 国庫補助金		決算額	前年度決算	前年度対比
			738,922,063	438,498,000	300,424,063
			1 総務費国庫補助金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			70,822,540	9,972,000	60,850,540
			・ 番号制度に係るシステム改修補助金	46,054,000 円	
			・ 個人番号カード交付事業費補助金	15,389,000 円	
			・ 選挙人名簿システム改修補助金	853,000 円	
			2 民生費国庫補助金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			263,687,042	204,731,000	58,956,042
			・ 地域生活支援事業	11,858,000 円	
			・ 臨時福祉給付金	47,021,000 円	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
			・年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金	128,764,000 円	
			・子ども・子育て支援交付金	21,956,000 円	
			・子育て世帯臨時特例給付金	27,526,000 円	
			・保育対策総合支援事業費補助金	18,000,000 円	
			3 衛生費国庫補助金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			4,320,515	5,255,000	△ 934,485
			・合併処理浄化槽設置整備事業補助金	3,102,000 円	
			4 土木費国庫補助金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			144,513,500	102,149,000	42,364,500
			・社会資本整備総合交付金（橋りょう補修）	19,888,500 円	
			・社会資本整備総合交付金（バリアフリー）	40,001,500 円	
			・社会資本整備総合交付金（冠水通報システム）	8,250,000 円	
			・社会資本整備総合交付金（道路施設補修点検）	18,006,500 円	
			・社会資本整備総合交付金（かわまちづくり）	29,723,000 円	
			・社会資本整備総合交付金（加茂川内水対策）	24,200,000 円	
			5 教育費国庫補助金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			154,725,000	116,391,000	38,334,000
			・幼稚園就園奨励費	24,988,000 円	
			・社会資本整備総合交付金（加茂野交流）	121,550,000 円	
			・社会資本整備総合交付金（西体育館）	1,379,000 円	
			・教育支援体制整備事業費補助金	5,241,000 円	
			6 商工費国庫補助金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			83,730,055	0	83,730,055
			・生活等緊急支援交付金（プレミアム商品券）	66,244,855 円	
			・創生先行型（姫Biz戦略事業）	17,215,200 円	
			7 農林業費国庫補助金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			17,123,411	0	17,123,411
			・創生先行型（里山再生）	17,123,411 円	
			3 委託金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			13,692,026	15,886,029	△ 2,194,003
			1 総務費委託金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			1,094,000	866,000	228,000
			・自衛官募集事務委託金	22,000 円	
			・中長期在留者居住地届出等事務委託金	1,072,000 円	
			2 民生費委託金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			9,991,473	11,562,438	△ 1,570,965
			・基礎年金等事務費交付金	7,937,130 円	
			・年金事務協力委託金	1,860,575 円	
			3 土木費委託金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			2,606,553	2,627,591	△ 21,038
			・加茂川排水機場管理委託金	2,606,553 円	
			○ 教育費委託金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			0	830,000	△ 830,000
			15 県支出金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			1,276,042,875	1,159,819,991	116,222,884

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
	1 県負担金				
	決算額		前年度決算	前年度対比	
	654, 727, 469		640, 796, 045	13, 931, 424	
	1 民生費県負担金				
	決算額		前年度決算	前年度対比	
	626, 711, 170		595, 712, 787	30, 998, 383	
	・ 補装具費			3, 393, 000 円	
	・ 自立支援医療（更生医療・育成医療）			5, 357, 500 円	
	・ 介護給付費負担金			120, 541, 512 円	
	・ 訓練等給付費負担金			52, 203, 228 円	
	・ 児童手当負担金			164, 958, 998 円	
	・ 子どものための教育・保育給付費負担金			60, 669, 932 円	
	・ 生活保護措置費			4, 191, 641 円	
	・ 国保事業保険基盤安定事業			150, 655, 688 円	
	・ 後期高齢保険基盤安定			62, 960, 781 円	
	・ 介護保険料軽減負担金			1, 138, 800 円	
	2 衛生費県負担金				
	決算額		前年度決算	前年度対比	
	3, 715, 715		3, 382, 050	333, 665	
	・ 予防接種事故対策費負担金			2, 653, 215 円	
	・ 養育医療負担金			1, 062, 500 円	
	3 土木費県負担金				
	決算額		前年度決算	前年度対比	
	20, 250, 000		19, 140, 000	1, 110, 000	
	・ 地籍調査費負担金			20, 250, 000 円	
	4 県移譲事務交付金				
	決算額		前年度決算	前年度対比	
	4, 050, 584		3, 630, 968	419, 616	
	・ 県移譲事務交付金（34件）			4, 012, 000 円	
	○ 総務費県負担金				
	決算額		前年度決算	前年度対比	
	0		18, 930, 240	△ 18, 930, 240	
	2 県補助金				
	決算額		前年度決算	前年度対比	
	471, 143, 514		373, 380, 900	97, 762, 614	
	1 総務費県補助金				
	決算額		前年度決算	前年度対比	
	6, 936, 883		6, 166, 720	770, 163	
	・ 市町村自主運行バス総合補助金			2, 871, 000 円	
	・ 消費者行政活性化基金事業費補助金			3, 981, 883 円	
	2 民生費県補助金				
	決算額		前年度決算	前年度対比	
	391, 189, 339		272, 314, 146	118, 875, 193	
	・ 地域生活支援事業			5, 929, 000 円	
	・ 重度心身障害者医療費			106, 577, 000 円	
	・ 乳幼児医療費			59, 188, 000 円	
	・ 母子家庭等医療費			15, 493, 000 円	
	・ 福祉医療費助成事業運営費			7, 205, 640 円	
	・ 保育所等緊急整備事業費補助金			172, 809, 000 円	
	・ 子ども・子育て支援新制度施行事業費補助金			20, 103, 000 円	
	3 衛生費県補助金				
	決算額		前年度決算	前年度対比	
	13, 608, 670		10, 804, 791	2, 803, 879	
	・ 健康増進事業補助金(肝・骨・歯・特)			2, 105, 000 円	
	・ 医療施設等設備整備費補助金			3, 780, 000 円	
	・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金			3, 354, 000 円	
	・ 清流の国ぎふ森林・環境基金事業（生物多様性）			3, 958, 670 円	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		4 農林業費県補助金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		48,806,384	64,339,874	△ 15,533,490	
		・ 農業委員会交付金		2,364,000 円	
		・ 県単農業農村整備事業		2,163,024 円	
		・ 青年就農給付金		1,500,000 円	
		・ 農業再生支援事業		2,263,400 円	
		・ 多面的機能支払交付金		5,571,982 円	
		・ 強い畜産構造改革支援事業補助金		1,762,000 円	
		・ 鳥獣被害防止対策事業		3,342,000 円	
		・ 集落環境保全整備事業補助金		1,666,000 円	
		・ 清流の国ぎふ森林・環境基金事業		24,680,060 円	
		5 土木費県補助金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1,377,710	11,070,449	△ 9,692,739	
		・ 耐震化促進事業補助金（耐震診断・補強工事）		427,710 円	
		・ 清流の国ぎふ推進補助金（都市公園管理事務）		490,000 円	
		・ 清流の国ぎふ推進補助金（河川管理事務）		460,000 円	
		6 教育費県補助金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		4,537,528	2,883,000	1,654,528	
		・ 市町村体育施設改修補助金		2,000,000 円	
		・ 外国人児童生徒日本語指導支援事業		1,000,000 円	
		7 災害復旧費県補助金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		0	0	0	
		8 電源立地地域対策交付金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		4,687,000	4,706,000	△ 19,000	
		・ 電源立地地域対策交付金事業		4,687,000 円	
		○ 商工費県補助金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		0	1,095,920	△ 1,095,920	
		3 委託金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		150,171,892	145,643,046	4,528,846	
		1 総務費委託金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		125,346,548	117,560,908	7,785,640	
		・ 県税徴収取扱費		96,748,750 円	
		・ 県議会議員選挙委託費		10,563,331 円	
		・ 国勢調査		17,943,827 円	
		2 衛生費委託金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		252,184	236,584	15,600	
		・ 大気環境測定局管理委託金		252,184 円	
		3 農林業費委託金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		16,036,920	14,720,400	1,316,520	
		・ 平成記念公園管理事務委託金		16,036,920 円	
		4 土木費委託金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		8,536,240	13,100,054	△ 4,563,814	
		・ 地下道清掃委託金		1,851,120 円	
		・ 県道除草委託金		1,047,600 円	
		・ 河川等除草委託金		5,582,520 円	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		○ 民生費委託金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		0	25,100	△ 25,100	
16 財産収入			決算額	前年度決算	前年度対比
			46,850,730	57,886,666	△ 11,035,936
1 財産運用収入			決算額	前年度決算	前年度対比
			45,383,404	47,938,086	△ 2,554,682
1 財産貸付収入			決算額	前年度決算	前年度対比
			30,889,810	36,749,869	△ 5,860,059
	・ 駐車場等貸付収入 3,577,671 円 ・ 土地貸付収入 3,947,466 円 ・ 商業ビル土地建物貸付収入 14,786,474 円 ・ 自動販売機設置場所貸付収入 7,753,664 円				
2 利子及び配当金			決算額	前年度決算	前年度対比
			14,493,594	11,188,217	3,305,377
	・ 財政調整基金利子 10,490,049 円 ・ 減債基金利子 1,757,914 円 ・ 庁舎建設基金利子 1,047,692 円				
2 財産売払収入			決算額	前年度決算	前年度対比
			1,467,326	9,948,580	△ 8,481,254
1 不動産売払収入			決算額	前年度決算	前年度対比
			459,131	9,792,049	△ 9,332,918
	・ 普通財産売払収入 459,131 円				
2 物品売払収入			決算額	前年度決算	前年度対比
			1,008,195	156,531	851,664
	・ 物品売払収入 885,727 円				
○ 出資金等返還収入			決算額	前年度決算	前年度対比
			0	0	0
17 寄附金			決算額	前年度決算	前年度対比
			245,033,633	6,340,951	238,692,682
1 寄附金			決算額	前年度決算	前年度対比
			245,033,633	6,340,951	238,692,682
1 一般寄付金			決算額	前年度決算	前年度対比
			242,595,653	17,100	242,578,553
	・ ふるさと納税（一般寄付金含む。） 242,595,653 円				
2 総務費寄附金			決算額	前年度決算	前年度対比
			865,000	1,700,000	△ 835,000
	・ 総務管理費寄附金 865,000 円				
3 民生費寄附金			決算額	前年度決算	前年度対比
			394,200	374,000	20,200
	・ 児童福祉費寄附金 205,000 円 ・ 社会福祉費寄附金 189,200 円				

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		4 教育費寄附金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		928,780	1,451,000	△ 522,220	
		・公益財団法人せきしん地域振興協力基金 100,000 円			
		5 農林業費寄附金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		250,000	0	250,000	
		・とうしん地域振興協力基金助成金 250,000 円			
		○ 衛生費寄附金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		0	798,851	△ 798,851	
		○ 商工費寄附金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		0	0	0	
		○ 土木費寄附金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		0	2,000,000	△ 2,000,000	
		18 繰入金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		374,020,539	182,700,803	191,319,736	
		1 基金繰入金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		312,641,968	112,027,876	200,614,092	
		1 財政調整基金繰入金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		300,000,000	0	300,000,000	
		2 減債基金繰入金			
決算額	前年度決算	前年度対比			
0	0	0			
3 国際交流基金繰入金					
決算額	前年度決算	前年度対比			
0	3,716,000	△ 3,716,000			
4 土地開発基金繰入金					
決算額	前年度決算	前年度対比			
12,641,968	108,311,876	△ 95,669,908			
・土地開発基金繰入金 12,641,968 円					
2 特別会計繰入金					
決算額	前年度決算	前年度対比			
61,378,571	70,672,927	△ 9,294,356			
1 介護保険会計繰入金					
決算額	前年度決算	前年度対比			
38,193,610	30,645,343	7,548,267			
・介護保険会計繰入金 38,193,610 円					
2 国民健康保険会計繰入金					
決算額	前年度決算	前年度対比			
23,184,961	32,922,197	△ 9,737,236			
・国民健康保険会計繰入金 23,184,961 円					
○ 後期高齢者医療会計繰入金					
決算額	前年度決算	前年度対比			
0	7,105,387	△ 7,105,387			
19 繰越金					
決算額	前年度決算	前年度対比			
1,230,954,677	1,582,122,751	△ 351,168,074			

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
	1	繰越金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1,230,954,677	1,582,122,751	△ 351,168,074	
		1 繰越金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1,230,954,677	1,582,122,751	△ 351,168,074	
		・ 前年度繰越金 616,359,897 円			
		・ 明許繰越金 614,594,780 円			
	20	諸収入	決算額	前年度決算	前年度対比
			808,835,059	827,621,731	△ 18,786,672
		1 延滞金及び加算金	決算額	前年度決算	前年度対比
			12,330,294	12,134,067	196,227
			1 延滞金		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			12,330,294	12,134,067	196,227
			・ 延滞金 12,330,294 円		
2 市預金利子					
決算額			前年度決算	前年度対比	
1,856,985		1,934,357	△ 77,372		
1 市預金利子					
決算額		前年度決算	前年度対比		
1,856,985		1,934,357	△ 77,372		
・ 市預金利子 1,856,985 円					
3 貸付金元利収入		決算額	前年度決算	前年度対比	
	243,200,000	255,700,000	△ 12,500,000		
	1 中小企業者貸付金元利収入				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	243,200,000	255,700,000	△ 12,500,000		
	・ 中小企業季節短期融資銀行預託金回収金 100,000,000 円				
	・ 勤労者生活資金預託金 5,000,000 円				
	・ 小口融資預託金 88,000,000 円				
・ 中小企業震災等支援経済対策預託金回収金 50,200,000 円					
4	雑入	決算額	前年度決算	前年度対比	
		551,447,780	557,853,307	△ 6,405,527	
	1 弁償費				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	0	200	△ 200		
	2 違約金及び延滞利子				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	0	0	0		
	3 過年度収入				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	12,733,213	11,695,565	1,037,648		
	・ 国庫支出金過年度収入 1,595,327 円				
	・ 県支出金過年度収入 11,137,886 円				
	4 納付金				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	2,353,840	2,361,780	△ 7,940		
	・ 日本スポーツ振興センター納付金 2,353,840 円				
	5 学校給食事業収入				
	決算額	前年度決算	前年度対比		
	307,437,153	315,036,493	△ 7,599,340		

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
			・ 小学校給食費	191, 291, 256 円	
			・ 中学校給食費	92, 560, 797 円	
			・ その他給食費	22, 710, 199 円	
			・ 過年度給食費	874, 901 円	
			6 雑入		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			228, 923, 574	228, 759, 269	164, 305
			・ 生命保険取扱手数料	2, 219, 852 円	
			・ 一部事務組合事務費	1, 420, 000 円	
			・ 職員駐車場使用料	7, 056, 300 円	
			・ 分庁舎管理経費	2, 000, 000 円	
			・ 市町村振興宝くじ収益交付金	24, 730, 722 円	
			・ 市有物件共済災害共済金	1, 609, 603 円	
			・ 一般コミュニティ助成金	2, 500, 000 円	
			・ 岐阜県市町村振興協会助成金	1, 730, 000 円	
			・ 広報紙広告料	1, 110, 000 円	
			・ 生活保護返還金	4, 974, 468 円	
			・ 高額療養費返納金	15, 328, 635 円	
			・ 保育園職員等給食代	8, 709, 050 円	
			・ 放課後児童クラブ利用料	31, 521, 750 円	
			・ 総合福祉会館利用光熱水費	2, 382, 573 円	
			・ ふれあいサロンさわやか利用料	3, 379, 000 円	
			・ 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	19, 553, 350 円	
			・ 障害児通所給付費	25, 136, 144 円	
			・ 障がい児相談支援	4, 843, 374 円	
			・ 容器包装市町村拠出金	1, 167, 317 円	
			・ 健診等受託金	1, 381, 226 円	
			・ つくばウエルネス事業参加料	1, 295, 400 円	
			・ 養育医療自己負担金	1, 084, 480 円	
			・ 木曽川右岸施設改築事業負担額還付金	19, 571, 817 円	
			・ シティプラザテナント光熱水費	15, 862, 780 円	
			・ 消防団員退職報償金	7, 493, 000 円	
			・ コミュニティ助成事業助成金	2, 000, 000 円	
			・ 生涯学習講座受講料	2, 277, 500 円	
			・ 文化会館自主事業収入	2, 846, 350 円	
			・ 中体クラブ教室参加料	2, 479, 500 円	
21	市債		決算額	前年度決算	前年度対比
			1, 476, 900, 000	1, 206, 300, 000	270, 600, 000
	1 市債		決算額	前年度決算	前年度対比
			1, 476, 900, 000	1, 206, 300, 000	270, 600, 000
			1 農林業債		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			5, 900, 000	12, 000, 000	△ 6, 100, 000
			・ 県営一般農道整備事業負担金	5, 900, 000 円	
			2 土木債		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			119, 300, 000	94, 900, 000	24, 400, 000
			・ 橋りょう補修事業	16, 900, 000 円	
			・ バリアフリー事業	25, 300, 000 円	
			・ 地下道冠水通報システム	6, 000, 000 円	
			・ 加茂川総合内水対策事業	26, 800, 000 円	
			・ かわまちづくり整備事業	40, 500, 000 円	
			・ 西部地区整備事業	3, 800, 000 円	
			3 消防債		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			12, 500, 000	12, 000, 000	500, 000
			・ 消防施設整備事業	12, 500, 000 円	
			4 教育債		
			決算額	前年度決算	前年度対比
			489, 200, 000	279, 300, 000	209, 900, 000

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		・ 加茂野交流センター整備事業			94,900,000 円
		・ 西体育館整備事業			1,100,000 円
		・ 小学校耐震補強及び大規模改造事業			393,200,000 円
		5 臨時財政対策債			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		850,000,000	808,100,000	41,900,000	
		・ 臨時財政対策債			850,000,000 円
		○ 総務債			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
			0	0	
一般会計 合計					
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		20,760,636,677	19,071,797,498	1,688,839,179	

01. 一般会計歳出

主要な新規事業については、事業名称欄、或いは文書中に「★」印を付してあります。

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 議会費							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)				
179,619,506		175,407,509	4,211,997		2.4		
1 議会費							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)				
179,619,506		175,407,509	4,211,997		2.4		
1 議会費							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)				
179,619,506		175,407,509	4,211,997		2.4		
人件費 (人事課 (旧秘書課))							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)				
27,817,329		28,487,096	△ 669,767		△ 2.4		
嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)				
750,000		919,200	△ 169,200		△ 18.4		
議会運営事務 (議会事務局)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)		印刷製本の入札差金等及び本会議録 画配信が9月開始となったため。		
6,264,921		4,590,011	1,674,910		36.5		
【概要】 定例会、臨時会及び委員会の運営を適正かつ円滑に行うことを目的としています。また、会議録の 作成やホームページでの情報提供、「議会だより」の発行により、議会の内容について市民に情報提供をし ます。							
【実績】							
・ 会議録検索システム使用料				1,555,200円			
・ 議会だより発行 (発行：13,700部×4回)				1,071,477円			
・ 会議録反訳委託				765,382円			
・ 会議録作成 (発行：20冊×定例会4回、臨時会2回)				322,704円			
・ 会議録検索システム入力委託				330,400円			
・ その他				2,219,758円			
議長会負担金 (議会事務局)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)				
699,200		720,100	△ 20,900		△ 2.9		
【概要】 各市議会が共同して様々な事項について研究し、相互の意思疎通を図るために設置されている議長 会に係る負担金です。							
【実績】							
・ 全国市議会議長会		421,000円	・ 東海市議会議長会		58,000円		
・ 岐阜県市議会議長会		90,200円	・ 中濃十市議会議長		60,000円		
・ 可茂地域市町村議会議長会		40,000円	・ 日本ライン議長協議会		30,000円		
議員費 (議会事務局)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)				
135,576,740		137,335,208	△ 1,758,468		△ 1.3		
【概要】 地方自治法第203条の規定に基づき、議長、副議長及び議員に対する報酬等を支払うものです。							
【実績】							
・ 議員報酬		94,090,520円	・ 全国市議会議員共済負担金		41,485,600円	・ その他 620円	

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		議員活動費						(議会事務局)
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		H27年度は、議長車更新及び議員ロビーテレビ更新により備品を購入したため。		
				(%)				
		8,511,316	3,355,894	5,155,422		153.6		
		【概要】委員会の調査研究活動のための費用、議長の交際費、議員の調査研究等に要する費用を負担するものです。						
		【実績】						
		・ 備品購入費 5,194,594円 (議長車 5,033,080円 議員ロビーTV 135,756円 穴あけパンチ 25,758円)						
		・ 旅費 1,357,081円 (各常任委員会県外行政視察(2泊3日)、各特別委員会県外視察(日帰り))						
		・ 政務活動費 1,710,906円 (各会派による視察、研修会参加、会報発行等)						
		・ 議長交際費 192,994円						
・ その他 55,741円								
2 総務費								
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)				
				(%)				
		2,337,358,206	2,351,518,542	△ 14,160,336		△ 0.6		
		1 総務管理費						
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)				
				(%)				
		1,924,416,718	1,951,808,021	△ 27,391,303		△ 1.4		
		1 一般管理費						
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)				
				(%)				
763,725,053	771,836,850	△ 8,111,797		△ 1.1				
人件費 (人事課 (旧秘書課))								
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)						
		(%)						
646,517,124	654,413,905	△ 7,896,781		△ 1.2				
嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))								
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)						
		(%)						
81,151,520	72,186,886	8,964,634		12.4				
顧問弁護士の活用 (定住) (総務課)								
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)						
		(%)						
3,395,520	3,411,300	△ 15,780		△ 0.5				
【概要】みのかも定住自立圏の圏域市町村において、顧問弁護士を共同で設置することにより、各市町村の抱える法的な問題の相談や事前の予防、職員の法務能力向上を図るものです。								
【実績】								
・ 顧問弁護士委託料 3,395,520円								
一般管理事務費 (総務課)								
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		複合機更新に伴う備品購入、行政不服審査法による例規整備業務及び再生紙の購入増のため。				
		(%)						
16,048,420	11,044,759	5,003,661		45.3				
【概要】市の例規をデータ化し、閲覧を容易にします。また、法令の改廃情報や最新の裁判例の情報を収集するとともに、例規整備のシステム化によって例規整備を迅速かつ適正に更新することを目指す。								
庁内で使用する複合機の更新及び再生紙の購入を行っています。								
【実績】								
・ 例規集総合管理システム更新データ作成 3,024,000円								
・ 行政不服審査法改正例規整備 1,296,000円								
・ 時事行政情報モニター使用料 907,200円								
・ 再生紙購入費 3,770,226円								
秘書事務 (秘書広報課 (旧秘書課))								
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		H26に市長車を購入したため。				
		(%)						
4,388,786	9,992,890	△ 5,604,104		△ 56.1				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		【概要】市長交際費、会議出席のための旅費や市長車の経費など市長業務全般に関わる経費です。市長表彰受賞者は、担当部長からの推薦をもとに、副市長を委員長とする選考委員会で審査、決定するものです。市政に功労のあった、又は多額の寄附をしてくださった方に対し、11月29日に表彰したものです。自治体間の連絡調整や調査研究、関係団体の効果的な事業推進などのための負担金として支出するものです。					
		【実績】					
		・報償費（市功労者表彰記念品ほか）				57,416円	
		・旅費（東京ほか）				938,800円	
		・交際費（市長交際費）				651,794円	
		・需用費（消耗品、燃料費ほか）				1,233,627円	
		・役務費（自動車点検ほか）				198,094円	
		・使用料及び賃借料（高速道路使用料ほか）				227,690円	
		・負担金、補助金及び交付金（全国市長会ほか）				1,081,365円	
		市長表彰受賞者 35名 8団体					
		人事給与管理業務 (人事課（旧秘書課）)					
		決算額		前年度 決算額		前年度増減（率）	
						(%)	
		2,293,871		2,665,801		△ 371,930 △ 14.0	
		【概要】出退勤システムの更新により、頻繁に変更する手当支給要件や給与関係条例等に対し適切に対応するものです。					
		【実績】					
		・職員カード発行機購入				248,400円	
		・派遣職員人件費負担金				1,670,242円	
		健康管理業務 (人事課（旧秘書課）)					
		決算額		前年度 決算額		前年度増減（率）	
						(%)	
		6,858,023		7,311,622		△ 453,599 △ 6.2	
		【概要】全職員及び嘱託員を対象に、毎年1回定期健康診断を実施し、福利厚生を推進するものです。					
		【実績】					
		・職員健康診断					
		正職員		人間ドック		285名	
				一般検診		61名	
		嘱託員		生活習慣病		130名	
				一般検診		26名	
		・産業医委託料				540,000円	
		公務災害認定事業 (人事課（旧秘書課）)					
		決算額		前年度 決算額		前年度増減（率）	
						(%)	
		483,600		483,600		0 0.0	
		【概要】非常勤職員が公務により負傷したと思われる場合に公務災害認定委員会でその原因が公務災害であるかを審査します。					
		【実績】					
		◆公務災害と認定された場合の補償を行う財源とするために、障害保険に加入しました。					
		・臨時職員傷害保険料				483,600円	
		人事評価事業 (人事課（旧秘書課）)					
		決算額		前年度 決算額		前年度増減（率）	
						(%)	
		0		195,760		△ 195,760 △ 100.0	
		職員が講師を務めたため。					
		【概要】人事評価制度を中心としたトータル人事システムの運用を進め、平成21年度から継続して、全職員を対象とした評価制度を実施しています。また、評価の過程や結果を人材育成につなげていく仕組みづくりを確立するため研修を実施しています。					
		【実績】					
		◆改正地方公務員法の施行を控え、制度の理解度向上に重点を置き職員講師による研修会を実施しました。					

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			職員採用業務				(人事課 (旧秘書課))
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			554, 925	502, 632	52, 293		10. 4
			【概要】定員適正化計画に基づく新規職員採用において、その能力測定を一般教養試験、小論文試験及び面接試験等により適正な採用試験を実施します。				
			【実績】				
			○採用 (平成27年7月1日)		(平成28年4月1日)		
			・一般事務職	4名	・一般事務職	6名	
			・技師	2名	・保育士	2名	
			・保育士	4名	計 8名		
			計 10名				
			○退職 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)				
			・一般事務職	12名			
			・技師	2名			
			・保育士	1名			
			計 15名				
行政文書管理事業				(総務課 (旧市政情報課))			
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)					
		(%)					
1, 735, 800	1, 645, 240	90, 560		5. 5			
【概要】市から発送する郵便等のとりまとめ、文書の集配及び廃棄を行っています。							
【実績】							
・文書託送委託 (週3回 市役所と各施設間) 1. 375. 920円							
・行政文書等廃棄業務 (年7回) 152. 496円							
ファイリングシステム事業				(総務課 (旧市政情報課))			
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)					
		(%)					
264, 104	350, 028	△ 85, 924		△ 24. 5			
【概要】市の公文書を適正に管理・保存するため、ファイリングシステムを継続して維持管理しています。							
【実績】							
・保存年限を経過した文書の廃棄業務 (年1回) 192. 240円							
・保存箱等消耗品の購入 71. 864円							
情報公開・個人情報保護事業				(総務課 (旧市政情報課))			
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)					
		(%)		H26は情報公開審査会の開催を要する案件がなかったため。			
33, 360		33, 360		-			
【概要】市が有する情報の公開請求に対し適切に対応することで、市民の市政参加に寄与することを目的としています。また、個人情報の保管に関し、開示請求や不服申し立て等の請求に適切に対応しています。							
【実績】							
◆市の保有する情報に対する公開請求に対し、適切な運用を行いました。							
・平成27年度の情報公開請求 25件							
うち、全部開示 15件 部分公開 6件 非公開 2件 不存在 2件							
・平成27年度の個人情報開示請求 1件							
うち、全部開示 1件 部分公開 0件 非公開 0件 不存在 0件							
◆情報公開審査会を2回 (平成27年6月1日・9月28日) 開催しました。							
2 職員研修費							
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)					
		(%)					
8, 402, 391	7, 123, 431	1, 278, 960		18. 0			
人材育成推進事業				(人事課 (旧秘書課))			
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)					
		(%)		研修機関への研修参加者が増加したため。			
8, 210, 211	5, 877, 532	2, 332, 679		39. 7			

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
			【概要】行政運営の様々な課題に対しの確に対応できるよう、職員の意欲や資質の向上、組織の活性化や効率化を目指して職員研修の充実に努めています。 【実績】 (研修参加状況) ・研修機関等研修（市町村研修センター、市町村アカデミーほか） 212人 ・庁内企画研修（新規採用職員研修、CS向上研修ほか） 1,354人 ・資格取得研修（社会福祉主事、危険物取扱者ほか） 52人 ・戦略視察研修		
			合同職員研修開催事業（定住）		(人事課（旧秘書課）)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			192,180	1,245,899	△ 1,053,719 △ 84.6
			岐阜県市町村研修センター開催の研修を利用し、独自の合同階層別研修開催を1回としたため。		
			【概要】職員が、みのかも定住自立圏域の課題を共有し、対策事業を円滑に運営するための交流を目的とした階層別研修を実施しています。 【実績】 ・みのかも定住自立圏 職員合同研修（タイムマネジメント研修） 21人		
			3 財政管理費		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			250,760,337	412,231,317	△ 161,470,980 △ 39.2
			財政管理事業		(財政課（旧行政経営課）)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			250,760,337	412,231,317	△ 161,470,980 △ 39.2
			財政調整基金積立金が減少したため。		
			【概要】適切な予算管理を行うために、各システムの導入、予算書、決算書等の作成及び財政に関する情報の公開を行っています。 【実績】 ◆新地方公会計制度に係るシステムの保守及び財務諸表の作成支援業務を委託しました。 ・公会計システム保守業務 810,000円 ・公会計連結財務書類作成委託料 1,458,000円 ◆財政調整基金に前年度繰越金、基金利子などを、減債基金に基金利子を、新たにふるさと納税基金にふるさと納税を積み立てました。 ・財政調整基金 10,490,049円 ・減債基金 1,757,914円 ・ふるさと納税基金 115,263,739円 ◆ふるさと納税の推進のために、記念品の拡充、受付管理システムの導入、各種PR業務を行いました。 ・ふるさと納税記念品 101,815,043円 ・パンフレット印刷製本費 4,823,820円 ・ふるさと納税受付管理システム 2,043,645円 ・広報掲載PR業務 7,418,653円		
			4 会計管理費		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			7,077,596	4,117,934	2,959,662 71.9
			会計事務		(会計課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			7,077,596	4,117,934	2,959,662 71.9
			収入印紙等購買基金を設置したため。		

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
			【概要】地方自治法、同施行令及び美濃加茂市会計規則に基づき、公金の安全、確実かつ効率的な運用管理を図るとともに、明確かつ迅速な伝票処理ができるよう研修会等を企画、開催しています。 【実績】 ◆「正確かつ迅速な事務処理」を基本に、財務会計・電子決裁システムにより適正な出納事務の執行に努めました。また、安全、有利、適切な公金管理に努めました。 ○会計事務研修会及び勉強会を実施しました。 ・年間伝票審査件数 32,899件（一部事務組合分除く。） ○公共料金の口座振替払により、支払い事務の効率化及び支払い遅延防止に努めました。 ○「平成26年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算書」を調製しました。 ・印刷製本費 354,240円（部数 80冊） ○源泉徴収票及び口座振込通知書（6月からは希望者のみ）を郵送しました。 ・郵便料 318,856円 ○口座振込通知書の出力変更に伴う設定改修を行いました。 ・システム改修委託料 378,000円 ○収入印紙等販売のため購買基金を設置しました。（平成27年11月から販売開始） ・基金積立金 4,000,000円 ・シャープ電子レジスター及び周辺機器購入 207,970円					
		5 財産管理費						
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
					(%)			
			454,528,651	389,831,969	64,696,682		16.6	
		嘱託職員給						(人事課（旧秘書課）)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
					(%)			
			7,594,400	7,653,600	△ 59,200		△ 0.8	
		財産管理事務費						(総務課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
					(%)			
			102,197,991	101,849,049	348,942		0.3	
			【概要】財産管理に必要な経費を負担するものです。 【実績】 ・市民総合賠償保障保険分担金（全国市長会）534,817円 ・庁舎建設基金及び同利子積立金 101,047,692円					
		市庁舎等施設管理・改修事業						(総務課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
					(%)			
			107,604,473	105,785,120	1,819,353		1.7	
			【概要】市庁舎及び各連絡所の維持管理、改修、保全等を行っています。 【実績】 ◆庁舎や連絡所の維持管理を行いました。 ・エレベーター保守委託料 1,542,240円 ・清掃業務委託料 5,055,292円 ・庁舎宿直等業務委託料 15,105,232円 ・庁舎・連絡所冷暖房切替点検業務委託料 2,332,800円 ◆市有物件（建物）の不慮の事故・災害に備えるため、保険に加入しました。 ・建物総合損害共済金(市有物件災害共済会) 2,884,076円 ◆庁舎の光熱水費・燃料費（電気・上下水道・ガス・重油）を支出しました。 18,163,012円 ◆庁舎の通信運搬費(電話料金等)を支出しました。 7,447,390円 ◆公用車等駐車場借上料を支出しました。 21,282,321円 ◆庁舎等の営繕工事（小修繕を含む。）を実施しました。（82件） 20,492,505円 ・蜂屋交流センター1階空調設備改修工事 4,147,200円 ・本庁舎3階廊下カーペット張替工事 1,684,800円 ・山之上交流センター駐車場整備工事 3,790,800円 【不用額】燃料及び電気料金の単価が見込みより低額であったこと並びに委託料及び工事請負費において入札差金等により14,878,527円不用となった。					
		公共財産管理業務						(総務課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
					(%)			
			3,803,835	4,148,379	△ 344,544		△ 8.3	

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		【概要】市有地の適正な管理を行っています。 【実績】 ◆市有財産を適切に管理するため、所要の保守管理を行いました。 ・地理情報システム保守委託料 314,000円 ◆市有財産の適切な管理をしました。 ・管理地除草作業等委託料 2,199,617円 ・管理地樹木伐採工事 765,476円				
市バス管理事業 (総務課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)			H27に市バスを購入したため。
			(%)			
9,394,046		3,710,739	5,683,307		153.2	
【概要】市の保有するバスの運行、管理及び維持を行っています。 【実績】 ◆市のバス2台（1号車29名乗り 2号車35名乗り）の運行に際し、所要の経費を支出しました。 1号車(134日運行) 2号車(155日運行) ・1号車新規購入 6,954,340円 ・バス代行運転委託料 1,303,039円						
公共施設ごみ収集業務 (総務課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)			H27にごみ回収車を購入したため。
			(%)			
6,471,092		1,682,620	4,788,472		284.6	
【概要】公共施設から排出される事業系廃棄物（可燃物・不燃物）を収集し、可茂衛生施設で処理しています。 【実績】 ・収集量 可燃物 83,700kg 不燃物 8,750kg ・ごみ収集車新規購入 4,971,004円 ・施設使用料等 832,447円						
公用車共用経費 (総務課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)			H27は6台の庁用自動車を購入したため。
			(%)			
15,233,112		10,141,417	5,091,695		50.2	
【概要】公用車（共用車含む。）の運行管理をするための経費です。 【実績】 ・維持管理費（燃料代・修繕料・車検手数料・保険料等） 6,528,408円 ・車両購入費（普通車1台、貨物自動車1台、軽自動車4台） 8,551,824円						
契約事務 (財政課（旧総務課）)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)			
			(%)			
4,004,383		3,404,108	600,275		17.6	
【概要】一般競争入札、指名競争入札等により、コストを抑えながら品質を確保し、より透明性の高い契約を締結・執行するための経費です。 【実績】 ◆工事、委託、物品購入等の契約を次のとおり締結しました。 ・岐阜県市町村共同電子入札システムサービス提供業務委託料 2,013,996円 (契約件数) 建設工事 105件 (共同電子入札利用) 建設コンサルタント 30件 (共同電子入札利用) 役務提供 303件 物品購入等 58件						
総合医療センター用地造成事業 (総務課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)			地質調査、土壌撤去工事が完了したことに伴う事業費の減少のため。
			(%)			
12,373,999		62,803,737	△ 50,429,738		△ 80.3	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】地域医療体制の強化や救急医療体制の充実を図るために、旧生物工学研究所の跡地を造成するものです。 【実績】 ◆用地造成に係る所要の事業費を支出しました。 ・用地造成工事（その3）6,998,400円 ・顧問弁護士委託料 3,240,000円 ◆分筆及び地籍更正等登記登記業務を平成28年度に繰り越しました。				
			総合医療センター用地造成事業[H26繰越]				(総務課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	(%)	事故繰越があったため。
			185,851,320	78,890,000	106,961,320	135.6	
			【概要】地域医療体制の強化や救急医療体制の充実を図るために、旧生物工学研究所の跡地を造成するものです。 【実績】 ◆用地造成に係る所要の事業費を支出しました。 ・旧生物工学研究所跡地造成工事及び修正設計委託業務 52,187,600円 ※H26繰越 67,500,920円 H25事故繰越 118,350,400円				
		6	企画費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	(%)	
			296,625,351	183,036,614	113,588,737	62.1	
			地域情報化事業				(秘書広報課（旧市政情報課）)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	(%)	
			42,396	42,396	0	0.0	
			【概要】難視聴地域での情報格差の解消のために、携帯電話通話困難地区の解消等を行うものです。 【実績】 ◆三和町地内の携帯電話伝送路確保のための電柱を共架しました。 ・携帯電話伝送路・電柱共架料 42,396円				
			ホームページ事業				(総務課（旧市政情報課）)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	(%)	H26は公式サイトサーバー、HPのリニューアルなどを行ったが、H27は維持管理のみであるため。
			286,200	11,488,392	△ 11,202,192	△ 97.5	
			【概要】市公式サイト（ホームページ）を運用し、最新情報を市内外に発信し周知することにより、市民生活の利便性の向上を図るものです。 【実績】 ・ホームページ等保守委託 259,200円 ・暗号化通信用サーバー証明書発行料 27,000円				
			地域情報放送事業（定住）				(秘書広報課（旧市政情報課）)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	(%)	地域番組制作放映事業から小事業を移動したため。
			14,027,520		14,027,520	-	
			【概要】みのかも定住自立圏域内の情報をケーブルテレビやFMラジオ等を通して提供することにより、圏域内の企業、NPO法人、民間団体の活動の活性化を図る。 【実績】 ◆コミュニティFMとケーブルテレビへ番組企画・運営を委託しました。 ・テレビ放送番組企画運営等委託業務 8,688,000円 ・FMラジオ番組企画運営等委託業務 5,339,520円				
			バス路線対策事業				(地域振興課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	(%)	地域公共交通網形成計画を策定するため。
			28,158,174	23,525,663	4,632,511	19.7	

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
【概要】高齢者や自分で自動車を運転することができない人をはじめとする交通弱者に対して、安心で便利な移動手段を確保し、社会参加と地域の活性化を図るため、あい愛バス及びあい愛予約バスを運行するものです。 【実績】 ◆自主運行バス運行費補助金 20,805,000円 ・あい愛バス（株式会社 岐阜バスコミュニティ） 9路線 ・年間利用者数 15,754人（前年度利用者数 15,921人） ◆あい愛予約バス運行（デマンド運行）委託料 1,438,680円 ・あい愛予約バス（新太田タクシー株式会社）古井地区 ・年間利用者数 1,762人（前年度利用者数 1,913人） ◆あい愛バス・あい愛予約バスホームページ管理委託業務 388,800円 ◆安全に運行するため、あい愛バスの車両の修理及びバス停を修繕しました。 ・あい愛バス車両修理 299,970円 ◆あい愛バス・あい愛予約バスの情報を発信するため、ホームページを作成・更新しました。 ・ホームページ作成・更新 388,800円 ◆地域公共交通網形成計画を策定するため、美濃加茂市地域公共交通活性化協議会に負担金を交付しました。 ・地域公共交通網形成計画策定調査負担金 5,202,000円				
情報漏えい防止事業 (総務課（旧市政情報課）)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	ハード・ソフトのリース契約が年度途中で終了したため。同機能は、情報セキュリティ強化事業で対応。	
		(%)		
401,940	1,691,130	△ 1,289,190	△ 76.2	
【概要】情報漏えいを予防するため、業務端末機の機能を制限し、操作記録を取得するシステムを運用しています。 【実績】 ・資産管理システム機器賃貸借 401,940円				
外部ネットワーク事業 (総務課（旧市政情報課）)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	災害対策のため、公式ホームページ等一部機能を外部のデータセンターにて運用することとした。	
		(%)		
14,491,779	10,668,160	3,823,619	35.8	
【概要】市内の公共施設、国、県、データセンターなどとのネットワーク環境を整えています。 【実績】 ・地域イントラネットワーク用広域イーサネット使用料 6,646,404円 ・総合行政情報システム接続料 447,888円 ・データセンターサーバー等利用契約 3,328,128円 ・岐阜情報スーパーハイウェイ負担金 3,380,319円 ・県域統合型G I S 負担金 527,040円				
行政改革推進事業 (企画課（旧行政経営課）)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
		(%)		
238,092	193,873	44,219	22.8	
【概要】公の施設の民間委託や指定管理者制度の導入により、効率的かつ効果的な行政運営を図るもの。 【実績】 ・指定管理者制度評価委員会 1回開催（委員報酬（6名））				
総合行政システム事業 (総務課（旧市政情報課）)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	マイナンバー対応システム改修やセキュリティ強化対策を行ったため。	
		(%)		
156,762,585	52,449,957	104,312,628	198.9	
【概要】総合行政システムを導入することにより、市民サービスの向上、業務の標準化、効率化、省力化及び経費の削減を図るとともに情報セキュリティの強化を行うもの。 【実績】 ・総合行政情報システムクラウドサービス利用料 35,065,947円 ・総合行政情報システムネットワークサポート業務委託 4,406,400円 ・マイナンバー制度対応システム改修業務委託 85,860,000円 ・マイナンバー制度中間サーバ負担金 5,586,000円 ・マイナンバー対応セキュリティ強化対策 1,306,800円 ・マイナンバー対応セキュリティ強化対策増設端末 6,944,022円				

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
			第5次総合計画進捗管理事業				(企画課 (旧行政経営課))	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		H26年度は後期基本計画策定に係る 経費があったため。	
					(%)			
			432,000	2,586,600	△ 2,154,600 △ 83.3			
			【概要】 ISO9001サーバランス (外部審査機関による第三者審査) やカイゼンアシストを通して第5次総合 計画の進捗管理を行うもの。					
			【実績】					
			・ ISO9001サーバランス審査 432,000円					
			システム共同利用事業 (定住)				(総務課 (旧市政情報課))	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
					(%)			
			2,721,600	2,721,600	0 0.0			
			【概要】 定住自立圏域内にある公共施設予約をインターネットなどを通じて利用できるシステムを運用する もの。					
			【実績】					
・ 公共施設予約システム利用料 1,944,000円								
・ メール配信システム利用料 777,600円								
地域振興事務費				(地域振興課)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)						
		(%)						
199,010	464,985	△ 265,975 △ 57.2						
【概要】 地域振興事業全般のための経費です。								
【実績】								
・ 消耗品費 44,434円								
・ 修繕料 40,420円								
・ 通信運搬費 32,481円								
・ 手数料 (法定点検手数料) 7,560円								
・ 使用料及び貸借料 74,115円								
鉄道関係団体協賛事業				(地域振興課)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)						
		(%)						
91,470	90,000	1,470 1.6						
【概要】 鉄道利用者の利便性の向上や輸送能力の向上促進を図るため、鉄道関係団体に参加負担金及び分担 金を支出し、鉄道事業者や国に要望活動を行うものです。								
【実績】								
・ 高山本線強化促進同盟会負担金								

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
公共施設等総合管理計画策定事業 (施設経営課 (旧総合戦略室))				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
3,974,000		3,974,000	-	
【概要】国からの要請に基づき、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するための計画を策定するもの。平成27年度・平成28年度の継続事業として実施します。				
【実績】				
・美濃加茂市公共施設等総合管理計画策定業務 委託料 3,974,000円				
※継続費 合計契約額 9,936,000円 (うち平成27年度支出額3,974千円・平成28年度支出見込額5,962千円)				
総合戦略策定事業[H26繰越] (企画課 (旧総合戦略室))				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
8,942,000		8,942,000	-	
【概要】雇用の創出や子育てのしやすい環境づくりなどを通して、地域の活性化につなげるため、美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「Caminho (カミーノ)」を策定しました。				
【実績】				
・総合戦略アドバイザー、推進委員報償費 385,120円				
・旅費 126,400円				
・印刷製本費 375,840円				
・委託料 8,022,240円				
・借上料 32,400円				
クライアント管理事業 (総務課 (旧市政情報課))				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		H26はWindowsXPサポート切れ対応のためパソコンを先行して手配したため。
			(%)	
701,921	8,364,292	△ 7,662,371	△ 91.6	
【概要】庁内業務用のパソコンや周辺機器、ソフトウェアの更新・保守、消耗品の購入等を行うものです。				
【実績】				
・トナーカートリッジ、アダプター等周辺機器消耗品 491,753円				
・パソコンやプリンタの修繕 210,168円				
自動交付機事業 (総務課 (旧市政情報課))				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
712,800	712,800	0	0.0	
【概要】夜間受付窓口などに設置している証明書自動交付機の保守を行いました。				
【実績】				
・証明書自動交付機保守業務 712,800円				
情報セキュリティ事業 (総務課 (旧市政情報課))				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
4,127,976	4,262,796	△ 134,820	△ 3.2	
【概要】業務用パソコンやサーバをウィルスや不正アクセスから守るため、対策ソフトを維持管理しています。				
【実績】				
・セキュリティ対策保守業務 3,932,172円				
イントラネット事業 (総務課 (旧市政情報課))				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
32,354,660	28,466,709	3,887,951	13.7	
【概要】庁内業務の電子化、ネットワーク化を行うために、イントラネットの構築を進めました。				
【実績】				
・地域イントラネット情報機器保守委託 2,065,618円				
・業務システム機器保守業務委託 1,758,596円				
・地理情報システム保守委託 894,800円				
・庁内ネットワーク関連機器更新業務 14,605,920円				
・加茂野連絡所移転対応 918,000円				
・ファイルサーバー等システム機器更新業務 8,972,640円				
・庁内サーバー統合事業機器更新賃貸借 882,000円				

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)			
	総合戦略事業事務費 (企画課 (旧総合戦略室))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)
	358,202	335,107	23,095	6.9
	【概要】 市政の重要施策を推進するための調査研究を行うものです。 【実績】 ・クラウドファンディング先進地視察等旅費 219,120円 ・消耗品、通信運搬費 127,082円 ・VISIONSフォーラム参加負担金 (2名) 12,000円			
	7 市民まちづくり推進費			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)
	38,562,834	43,009,104	△ 4,446,270	△ 10.3
	嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)
	14,914,549	13,281,734	1,632,815	12.3
	広報事業 (秘書広報課 (旧市政情報課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)
	8,263,082	10,078,753	△ 1,815,671	△ 18.0
	【概要】 行政情報を広報誌に掲載しわかりやすく伝えるものです。 【実績】 ◆「広報みのかも」を月1回発行し、自治会加入世帯への配布や公共施設等に設置しました。 ・「広報みのかも」印刷製本 (1回当たり14,600部) 5,580,900円 ◆コミュニティFM放送スタジオを美濃太田駅ステーションプラザに移転しました。 ・JR美濃太田駅ステーションプラザ内間仕切り設置工事 1,231,200円			
	広聴推進事業 (企画課 (旧市政情報課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)
	512,718	853,283	△ 340,565	△ 39.9
	【概要】 市民アンケートやとびだせ市長室など様々な広聴機能を活用充実させ、多様化する市民ニーズを把握し、施策への反映を目的としています。 【実績】 ◆平成27年度市民満足度調査・第5次総合計画意識調査を行いました。 ・印刷製本費、通信運搬費 438,320円			
	市民活動サポートセンター事業 (地域振興課 (生涯学習課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)
	951,899	370,398	581,501	157.0
	【概要】 市民活動サポートセンターを開設し、市民活動団体等の支援を行っています。 【実績】 ・市民活動支援アドバイザー謝礼 234,375円 ・市民活動サポートセンター講座等講師謝礼 133,890円 ・市民活動サポートセンター広報誌用紙代等消耗品 140,538円 ・市民活動サポートセンター電話代・郵送料 152,151円 ・市民活動サポートセンター印刷機保守委託 79,920円 ・市民活動サポートセンターホームページ作成委託 162,000円 ・市民活動サポートセンターコピー機使用料 42,229円 ・ボランティア活動保険 6,796円			
	まちづくり協議会事業 (まちづくり課 (地域振興課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)
	6,611,330	6,112,551	498,779	8.2

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		【概要】地域が抱える課題に対して、地域住民が自主的に課題解決を図るまちづくり活動が活発になることにより、住民がいきいきと活躍できる地域をつくります。					
		【実績】					
		◆地域住民による自発的なまちづくり活動に対する支援として、まちづくり協議会に活動交付金及びみんなのまる活動交付金を交付しました。					
		○まちづくり協議会活動交付金 1,000,000円					
		・山之上まちづくり協議会 220,000円					
		・加茂野町まちづくり協議会 240,000円					
		・伊深まちづくり協議会 220,000円					
		・三和まちづくり協議会 220,000円					
		・下米田地区まちづくり活動準備会 100,000円					
		○みんなのまる活動交付金 2,738,111円					
		・山之上まちづくり協議会 355,184円					
		・加茂野町まちづくり協議会 993,959円					
		・伊深まちづくり協議会 188,500円					
		・三和まちづくり協議会 899,864円					
		・下米田地区まちづくり活動準備会 300,604円					
		◆山之上まちづくり協議会の活動が主体的かつ永続的にすすめることのできるよう、まちづくりビジョンを策定し、活動の支援を行いました。					
		・山之上まちづくり協議会まちづくりビジョン策定実行支援業務 1,987,200円					
		◆下米田地区において、住民自ら地域資源を活用し、主体的で持続的なまちづくり活動を推進していくための支援を行いました。					
		・下米田地区まちづくり活動支援業務 777,060円					
		【不用額】					
		みんなのまる活動交付金が見込みより活用されなかったため、補助金・交付金が2,361,889円不用となりました。					
		多文化共生プラン進捗管理事業 (地域振興課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
						(%)	
		197,764	215,711	△ 17,947		△ 8.3	
		【概要】多文化共生の社会を目指した多文化共生プランの進捗管理を行うとともに、新たな第2次多文化共生プランを推進するものです。					
		【実績】					
		・多文化共生推進委員会 委員11人 2回開催 報酬 77,000円					
		・庁内多文化共生推進委員会 委員13人 1回開催					
		外国人児童生徒学習支援事業 (地域振興課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
						(%)	
		1,830,000	1,830,000	0		0.0	
		【概要】小中学校に通学している外国人児童・生徒の就学意欲を維持するため、NPO法人ブラジル友の会に委託し、放課後に日本語学習や家庭学習を実施するものです。					
		【実績】					
		・委託料 1,830,000円					
		在籍者 (のべ) 小学生180人 中学生75人					
		学習日数 (年間) 小学生156日 中学生117日					
		外国人地域定住化プラットフォーム事業 (定住) (地域振興課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		H26年度まで行っていた生活相談業務を無くしたことにより、委託料が減額となった	
						(%)	
		1,505,000	2,145,000	△ 640,000		△ 29.8	
		【概要】圏域内（美濃加茂市、坂祝町、川辺町）の外国人の自立を支援するため、NPO法人美濃加茂国際交流協会に委託して、日本語能力向上学習を実施するものです。					
		【実績】					
		・委託料 1,505,000円					
		日本語学習 毎週水・土 年95回 のべ参加者数 859名					
		定住外国人生活講座開催事業 (地域振興課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
						(%)	
		847,000		847,000		-	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】市内に在住している外国人に、日本の生活文化やマナーを学ぶ機会を提供し、地域のしくみ（習慣や文化など）や活動に対する理解を深めてもらい、積極的に地域に参加してもらうことを目的とするものです。 【実績】 ◆国際交流協会に委託して生活講座を開催しました。 847,000円 ・生活講座開催 11回 延べ参加者数 335名				
			男女共同参画推進事業（定住）				(地域振興課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			160,315	397,761	△ 237,446		△ 59.7
			【概要】男女共同参画社会を目指し、定住圏域8市町村の住民による企画運営委員会にて、住民主体の講座等を開催するものです。 【実績】 ◆委員26名（うち市民公募17名）、会議10回開催 報償費 124,768円、企画事業5回開催 ①講座「ありがとうを伝えよう！パステルアート講座」（参加者17名） ②バス見学講座「女(ひと)と男(ひと)が支えあうまちを目指して(参加者25名)」 ③講演会「大切なわたし、大切なあなた」（参加者29名） ④フォトコンテスト「素敵なカップルを見つけました」（応募数68点） ⑤講演会「今こそ！男女共同参画 ～これまで、そしてこれからを考える」（参加者108名） ◆講演会、講座に参加しやすいよう託児委託を実施（計1回） 委託料 6,000円				
			国際交流事業				(地域振興課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			2,429,963	3,787,587	△ 1,357,624		△ 35.8
			【概要】グローバルな視野をもった青少年の育成のため、姉妹都市（オーストラリア国ダボ市）との交流事業を行っています。 【実績】 ◆NPO法人美濃加茂国際交流協会に交流事業を委託しました。 ・青少年交流事業 10人派遣引率2人、7人受入引率2人 委託料 2,330,000円 ◆国際交流基金積立金に積み立てました。 ・積立金 74,925円				
			男女共同参画推進事業				(地域振興課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			114,985	136,029	△ 21,044		△ 15.5
			【概要】男女共同参画社会を目指した「第2次みのかも男女共同参画基本計画」に基づき、取組の進捗管理を行っています。 【実績】 ・委員11名、会議開催3回 報償費 81,000円 ・啓発事業 ミニパネル展 中央図書館（6月開催）				
			外国人集住都市会議				(地域振興課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			224,229	448,184	△ 223,955		△ 50.0
			【概要】ブラジルなど日系外国人が多く居住する全国26市町（平成27年度現在）で構成。外国人施策の情報・意見交換を行うとともに、国に対して政策提言を行っています。（座長：静岡県浜松市） 【実績】 ◆会議参加（全体会2回、ブロック会5回、はままつ2015 1回） ・負担金 160,000円 ・旅費 24,700円				
			8 生活安全推進費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			48,041,211	88,578,331	△ 40,537,120		△ 45.8

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		嘱託職員給				(人事課 (旧秘書課))
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)	
		13,767,800	14,322,400	△ 554,600	△ 3.9	
		交通指導員				(人事課 (旧秘書課))
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)	
		6,408,000	5,781,467	626,533	10.8	
		防犯活動推進事業				(防災安全課)
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)	H26は美濃加茂市LED防犯灯取替業務を行ったため。
		10,689,576	51,413,252	△ 40,723,676	△ 79.2	
		【概要】 市民、事業者、市の三者が協働して防犯活動を推進し、安全で安心して暮らせる、明るいまちづくりを推進します。				
		【実績】				
		◆安全安心な地域社会を実現するため「美濃加茂防犯まちづくり推進計画」に基づくプロジェクト事業を推進しました。				
		・各地域の防犯灯の新設工事 LED灯=46基				
		・各地域の防犯灯の維持管理に努めました。				
		【不用額】				
		・平成26年度にLED化された市の防犯灯電気料金が想定より少なかったため、1,097,745円不用となりました。				
交通安全対策事業				(防災安全課)		
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)			
17,089,535	16,845,522	244,013	1.4			
【概要】 明るく住みよいまちづくりを目指して、交通安全対策を推進します。						
【実績】						
◆交通安全施設地元要望に基づき、交通安全施設を整備しました。また、各地域での交通安全指導に努めました。						
・市内各地区のカーブミラー新設 (35基)、区画線設置、路面着色工、道路標識看板の設置修繕工事 12,847,474円						
◆交通安全指導員を委嘱し (6名)、児童・生徒・高齢者向けの交通教室等を開催しました。						
ふれあい安全サポーター設置事業				(学校教育課)		
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)			
86,300	215,690	△ 129,390	△ 60.0			
【概要】 市内小中学校 (校区の保育園・幼稚園) の巡回や登下校時の安全指導等により、児童生徒 (園児) の安全・安心を守ることを推進するものです。						
【実績】						
◆市内小中学校 (校区の保育園・幼稚園) の巡回・巡視、安全・安心して学べる学校環境の整備を実施しました。						
・消耗品 (パトロール用着衣) 63,900円						
・負担金 (刈払機取扱作業に対する安全衛生教育受講費) 22,400円						
9 支所出張所費						
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)			
9,615,989	10,098,653	△ 482,664	△ 4.8			
太田連絡所業務				(まちづくり課 (地域振興課))		
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)			
1,535,088	1,547,090	△ 12,002	△ 0.8			

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】太田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。 【実績】 ・消耗品費 34,151円 ・燃料費 26,164円 ・食糧費 48,000円 ・光熱水費 1,139,625円 ・通信運搬費 100,051円 ・使用料及び貸借料 75,911円 ・備品購入費 111,186円				
			古井連絡所業務 (まちづくり課 (地域振興課))				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			1,954,951	2,017,801	△ 62,850	△ 3.1	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、古井地区コミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。 【実績】 ・旅費 33,600円 ・消耗品費 19,486円 ・食糧費 136,800円 ・光熱水費 1,584,381円 ・通信運搬費 96,574円 ・使用料及び貸借料 84,110円				
			山之上連絡所業務 (まちづくり課 (地域振興課))				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			1,154,979	1,084,462	70,517	6.5	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、山之上地区コミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。 【実績】 ・旅費 43,200円 ・消耗品費 26,854円 ・燃料費 155,472円 ・食糧費 28,800円 ・光熱水費 712,515円 ・通信運搬費 129,582円 ・使用料及び貸借料 58,556円				
			蜂屋連絡所業務 (まちづくり課 (地域振興課))				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			1,020,945	1,086,167	△ 65,222	△ 6.0	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、蜂屋地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連絡を密にし、住民との連絡調整を行っています。 【実績】 ・旅費 33,600円 ・消耗品費 24,929円 ・燃料費 24,423円 ・食糧費 33,600円 ・光熱水費 765,339円 ・通信運搬費 80,711円 ・使用料及び貸借料 58,343円				
			加茂野連絡所業務 (まちづくり課 (地域振興課))				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			780,039	1,079,419	△ 299,380	△ 27.7	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、加茂野地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	21,504円			
			・燃料費	8,736円			
			・食糧費	40,800円			
			・光熱水費	417,031円			
			・通信運搬費	148,421円			
			・手数料	62,974円			
			・使用料及び貸借料	72,773円			
			・公課費	7,800円			
			伊深連絡所業務 (まちづくり課 (地域振興課))				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
						(%)	
			728,754	843,149	△ 114,395	△ 13.6	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、伊深地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・旅費	52,800円			
			・消耗品費	25,725円			
			・燃料費	26,153円			
			・食糧費	21,600円			
			・光熱水費	503,494円			
			・通信運搬費	49,363円			
			・使用料及び貸借料	49,619円			
			三和連絡所業務 (まちづくり課 (地域振興課))				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
						(%)	
			1,221,094	1,221,340	△ 246	△ 0.0	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、三和地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	31,000円			
			・燃料費	287,778円			
			・食糧費	24,000円			
			・光熱水費	574,797円			
			・通信運搬費	131,394円			
			・手数料	85,550円			
			・使用料及び貸借料	77,775円			
			・公課費	8,800円			
			下米田連絡所業務 (まちづくり課 (地域振興課))				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
						(%)	
			1,220,139	1,219,225	914	0.1	
			【概要】最も身近な住民サービスの提供として諸証明の発行等の窓口業務を行っています。また、下米田地区のコミュニティの醸成に努め、自治会や各種団体との連携を密にし、住民との相互理解に努めています。				
			【実績】				
			・消耗品費	27,216円			
			・燃料費	30,828円			
			・食糧費	50,400円			
			・光熱水費	864,457円			
			・通信運搬費	93,811円			
			・手数料	81,686円			
			・使用料及び貸借料	63,941円			
			・公課費	7,800円			
			10 消費生活対策費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
						(%)	
			6,473,125	5,877,889	595,236	10.1	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)			
			嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))			
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
					(%)	
			5,677,492	5,647,923	29,569	0.5
			消費生活事業 (産業振興課)			
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
					(%)	H27はリーフレット等作成し積極的に啓発活動を実施したため。
			795,633	229,966	565,667	246.0
			【概要】 平成24年1月から坂祝町・富加町・川辺町とともに広域消費生活相談窓口を相談員3名体制で相談窓口を開設しています。 【実績】 ◆相談業務 433件 (消費生活相談303件、市民相談128件、その他2件) ◆啓発業務として広報紙への掲載やリーフレットを作成し、商業施設やイベント会場等で啓発活動を実施しました。 ・高齢者見守りようリーフレット作成 315,360円 ・広域消費生活相談室啓発用クリアファイル作成 257,040円			
			11 市民憲章推進費			
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
					(%)	
			1,132,172	524,739	607,433	115.8
			市民憲章周知事業 (地域振興課)			
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
					(%)	
			151,200	75,600	75,600	100.0
			【概要】 市民憲章を市内公共施設に掲げ、市民意識の高揚を図るものです。 【実績】 ・啓発看板 (三和交流センター、古井小学校、東中学校、加茂の小学校) の修繕 151,200円			
			平和活動事業 (地域振興課)			
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
					(%)	平和講演会を開催するための委託料と引率職員を1名から2名としたため。
			980,972	449,139	531,833	118.4
			【概要】 世界恒久平和と核兵器のない世界の実現を願い、市民の平和意識の高揚を図るものです。 【実績】 ◆「青少年ピースフォーラム」(長崎市)に中学生を派遣し、市長及び教育長への報告会や広報掲載を通じ平和意識の高揚を図りました。 ・中学生6名派遣、引率職員2名 旅費 555,660円 ◆平和講演会として長崎市長に講演を依頼しました。 ・平和講演会委託料 委託料 378,000円			
			12 諸費			
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
					(%)	
			24,279,924	25,617,345	△ 1,337,421	△ 5.2
			自治会活動推進事業 (まちづくり課 (地域振興課))			
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
					(%)	
			17,712,497	19,164,646	△ 1,452,149	△ 7.6

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
【概要】自主的な自治組織である自治会の活動に対する支援を行うことにより、地域で課題解決する地域コミュニティの強化を図ります。					
【実績】					
◆地域住民の融和と地域の活性化を図るため、自治会に交付金を交付しました。また、消防団員を選出している自治会に対し、団員勧誘活動支援策として、交付金を交付しました。					
・自治会交付金（自治会割、班数割、世帯割）12,768,200円					
・自治会長研修交付金992,007円					
・消防団員加入促進交付金860,000円					
◆安心して自治会活動を行っていただけるよう賠償責任保険に加入し、自治会活動及び行事において発生した事故に対して、自治会又は自治会員が被る損害に対し、保険金を支払いました。					
・自治会活動保険2,001,370円					
(平成27年度 保険適用件数 19件 支払われた保険金 643,960円)					
◆各地区自治会との連絡調整を図るため、各自治会長会長8人で組織された自治連合会に対し、活動補助金を交付しました。					
・自治連合会理事会活動費補助金50,600円					
・自治会活動支援品補助（安否確認シート作成）675,000円					
【不用額】					
・消防団員加入促進交付金、自治会長研修費が予算額より少額となったため、交付金が3,590,793円不用となりました。					
自治コミュニティ施設建設整備補助事業 (まちづくり課（地域振興課）)					
決算額		前年度 決算額		前年度増減（率） (%)	
2,743,000		5,132,000		△ 2,389,000 △ 46.6	
H26は一般コミュニティ助成事業に係る支出を当事業から支出したため。					
【概要】自治コミュニティ施設を新築（改築）、増築若しくは修理又は建設用地を取得する場合の経費を補助することにより、地域住民のコミュニティ活動の振興を図ります。また、自治会掲示板の設置及び修繕に係る補助金を交付し、自治会の広報活動を通して、美しいまち・住みよいまち・安全なまちづくりを推進します。					
【実績】					
・自治コミュニティ施設整備補助金2,738,000円					
太田地区 若宮三自治会（給排水）77,000円					
加茂野地区 加茂野連合自治会（修理）2,080,000円					
伊深地区 関也自治会（修理）289,000円					
糠洞自治会（修理）154,000円					
上切自治会（給排水）138,000円					
・自治会掲示板設置補助金5,000円					
蜂屋地区 伊瀬自治会（修繕）5,000円					
【不用額】					
・自治コミュニティ施設整備補助金においては緊急修繕工事費が、自治会掲示板設置補助金においては新設及び修繕工事費が、見込みより少額であったため、2,361,000円不用となりました。					
一般コミュニティ助成事業 (まちづくり課（地域振興課）)					
決算額		前年度 決算額		前年度増減（率） (%)	
2,500,000				2,500,000 -	
【概要】コミュニティ助成事業助成金（宝くじ助成金）を活用して事業を行い、地域住民が自主的に行うコミュニティ活動の推進を図ります。					
【実績】					
・蜂屋地区 中部台自治会（コミュニティ活動備品の整備）2,500,000円					
人権教育・啓発事業 (地域振興課)					
決算額		前年度 決算額		前年度増減（率） (%)	
533,427		529,699		3,728 0.7	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】人権擁護委員会活動を支援するとともに、連携して人権に対する正しい理解と認識を持てるよう取り組みものです。				
			【実績】				
			・美濃加茂人権擁護委員協議会負担金（法務局管内） 負担金 452,000円				
			・美濃加茂市人権擁護委員協議会補助金 補助金 72,000円				
			・啓発事業				
			加茂野児童館祭り（5月）				
			アピタ美濃加茂店（6月）				
			パロー美濃加茂店（12月）				
			子どもフェスタ（12月）				
			成人式（1月）				
			更生保護活動支援事業 (地域振興課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			791,000	791,000	0	0.0	
			【概要】犯罪のない明るい社会づくりのため、保護司会及び更生保護女性会等の活動を支援し、連携するものです。				
			【実績】				
			・加茂保護区保護司会負担金 負担金 515,000円				
			・美濃加茂市保護司会負担金 負担金 266,000円				
			・更生保護法人 岐阜県更生保護事業協会 負担金 10,000円				
			・啓発事業 社会を明るくする運動（7月強調月間）				
		13 定住自立圏構想推進費					
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			15,192,084	9,923,845	5,268,239	53.1	
			嘱託職員給 (人事課（旧秘書課）)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			1,861,200	1,708,132	153,068	9.0	
			みのかも定住自立圏推進事業 (地域振興課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		講演会実施に伴う費用の増額及び第2次共生ビジョンが始まったことによる事業支援プログラムを実施したため。
			4,174,704	2,841,330	1,333,374	46.9	
			【概要】みのかも定住自立圏域内の現状を把握し、社会の変化に備えた計画の立案や連携の強化をすることにより、圏域内の市町村の魅力を向上させるものです。				
			【実績】				
			◆平成27年度から取り組む「第2次共生ビジョン」の実施事業は、各市町村を代表する事業として、懇談会委員の評価、アドバイスを受け、決定しました。				
			○みのかも定住自立圏構想共生ビジョン懇談会				
			開催回数 4回				
			委員 5名				
			委員報酬 99,500円				
			○みのかも定住自立圏構想講演会（2回開催）				
			・講師謝礼（委託料分） 599,400円				
			（報償費分） 100,000円				
			第1回 平成27年10月27日開催				
			第2回 平成28年2月5日開催				
			○みのかも定住自立圏ホームページの保守委託料 414,720円				
			○みのかも定住自立圏共生ビジョン事業支援委託料（3回） 972,000円				
			○みのかも定住自立圏情報誌「かも丸リビング」圏内全戸配布				
			平成27年度 2回（10/1・4/1）発行（各33,000部） 755,568円				
			※美濃加茂市内は、広報みのかもに折込みで配布を行いました。				
			みのかもつながる力創造事業（定住） (地域振興課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			6,156,200	5,374,383	781,817	14.5	

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)	
		【概要】みのかも定住自立圏内の住民が圏域の課題をとらえ、その課題の解決のために取り組む事業を選定し、補助を行います。 【実績】 ・つながる事業選考委員会委員 6名 ・委員報酬 157,000円 ○つながる事業支援委託 中小企業診断士から事業計画の立て方から事業の運営管理に至るまでのマネジメント指導をつながる事業参加団体が受けました。 委託料 1,080,000円 支援回数 年間30回 ○つながる事業参加団体補助 ・補助金 4,918,000円 ・実施事業 社会貢献サービス 4団体 ソーシャルビジネス 5団体 【主な不用額】 負補交 5,082,000円 つながる事業実施団体の事業実績が予算額に達しなかったため。			
		里山アートプロジェクト事業（定住） (文化振興課)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
		2,999,980		2,999,980 -	
		【概要】日本昭和村をフィールドとして、みのかも定住自立圏内の文化芸能について紹介し、圏域住民には圏域への愛着や誇りを想起し、圏域外住民には圏域に対する興味関心を持ってもらう事業です。 【実績】 ・委託料 2,999,980円			
2 徴税費					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
		268,381,546	253,305,261	15,076,285 6.0	
1 税務総務費					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
		176,148,012	160,769,931	15,378,081 9.6	
		人件費 (人事課（旧秘書課）)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
		164,660,981	147,863,737	16,797,244 11.4	
		嘱託職員給 (人事課（旧秘書課）)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
		11,434,160	12,868,081	△ 1,433,921 △ 11.1	
		固定資産評価審査委員会事務 (監査委員事務局)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
		52,871	38,113	14,758 38.7	
		【概要】地方税法に基づく第三者機関としての固定資産評価審査委員会に係る事務です。 【実績】 ◆固定資産評価審査委員会開催（5月1日） ◆固定資産評価審査委員会運営研修会（6月12日） ・固定資産評価審査委員会報酬 18,000円 ・固定資産評価審査委員研修会（高速代）24,560円 ・固定資産評価審査委員研修会負担金 8,000円			
2 賦課徴収費					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
		92,233,534	92,535,330	△ 301,796 △ 0.3	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
			嘱託職員給				(人事課 (旧秘書課))	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
						(%)		
			3,177,600	3,665,600	△ 488,000	△ 13.3		
			市税賦課納付事務費				(税務課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
						(%)		
			43,346,767	40,441,275	2,905,492	7.2		
			【概要】市税の賦課及び徴収を公平かつ適正に行うものです。					
			【実績】					
			◆収納率95%を達成しました。					
			【不用額】					
			・郵便料、口座振替手数料1,684,397円が不用でした。					
			固定資産システム評価業務				(税務課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
						(%)		
			10,584,000	12,636,000	△ 2,052,000	△ 16.2		
			【概要】市街地宅地評価法によるきめ細やかな評価を大量に行うにあたり、システムによる評価を実施するものです。					
			【実績】					
			◆宅地又は宅地比準土地の約90%を市街地宅地評価法で評価しました。					
			還付及び還付加算金				(税務課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
						(%)		
			28,951,742	28,225,612	726,130	2.6		
			【概要】予定納付額に対する確定納付額の減少による還付、更生処分の結果等過大納付による還付及び加算金を返還するものです。					
			【実績】					
			・還付及び還付加算金 28,951,742円					
			【不用額】					
			・41,048,258円が不用でした。					
e L - T A X 事業				(税務課)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)						
			(%)					
3,869,785	3,809,203	60,582	1.6					
【概要】地方税電子化協議会に加盟し、電子申告システムを共同利用するための委託料及び負担金です。								
【実績】								
・エルタックス 33,145件								
・国税連携 16,277件								
・法人市民税 1,367件								
・償却資産申告書 528件								
固定資産鑑定評価業務				(税務課)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)						
			(%)					
2,303,640	2,303,640	0	0.0					
【概要】標準宅地の鑑定評価に対し、前年度7月1日から本年度7月1日までの期間における下落率を算出するものです。								
【実績】								
◆全237ポイントのうち、220ポイントにおいて下落修正を実施しました。								
3 戸籍住民基本台帳費								
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)					
			(%)					
	95,105,838	76,812,755	18,293,083	23.8				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 戸籍住民基本台帳費						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)			
			(%)			
95,105,838		76,812,755	18,293,083		23.8	
人件費 (人事課 (旧秘書課))						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)			
			(%)			
55,479,681		55,028,088	451,593		0.8	
嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)			
			(%)			
9,064,748		9,673,385	△ 608,637		△ 6.3	
住民基本台帳事務 (市民課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)			
			(%)			
23,631,607		5,617,876	18,013,731		320.7	
【概要】住民の居住関係や身分を登録し、公証するため次の事務を行うものです。						
【実績】						
(世帯数 人口等は平成27年度末現在)						
・住民基本台帳 21,475世帯 55,951人						
(内外国人住民 1,855世帯 4,177人)						
・本籍 19,870戸籍						
・戸籍届出数 2,680件						
・諸証明等発行件数 (証明書自動交付機含む。) 69,520件						
◆個人番号制度開始に伴い住基関連システムの統合端末等の導入業務及び保守を委託しました。						
・統合端末等導入業務委託 709,398円						
・住民基本台帳ネットワーク関連機器保守業務委託 388,800円						
◆連絡所での諸証明書発行に伴い、FAXの借り上げ等を行いました。						
・窓口証明発行システム機器リース料 2,744,280円						
・機器使用料 199,758円						
◆備品購入						
・電子レジスター 753,840円						
・シュレッダー 270,000円						
【不用額】						
・入札差金により、委託料1,197,879円不用になりました。						
・平成27年度の個人番号カード発行目標数に達せず、13,140,900円不用になりました。						
戸籍事務 (市民課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)			
			(%)			
6,505,920		6,441,120	64,800		1.0	
【概要】戸籍に関する相談及び受付、記載を行い、戸籍の適正な管理を行うものです。						
【実績】						
◆事務の効率化を図るため、戸籍総合システムを運用しています。						
・戸籍総合システムブックレス保守委託料 4,108,320円						
・戸籍総合システムブックレスソフトウェア使用料 2,332,800円						
旅券事務 (市民課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)			
			(%)			
423,882		52,286	371,596		710.7	
【概要】旅券の発給申請と交付の事務を行うものです。						
【実績】						
・申請件数 1,095件						
・交付件数 1,072件						
◆旅券の交付事務の効率化を図るため、旅券用交付窓口端末を更新しました。						
・IC旅券用交付窓口端末機購入費 321,840円						
・IC旅券用交付窓口端末機保守業務 70,200円						

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
4 選挙費							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)		
17,159,891		51,087,061	△ 33,927,170		△ 66.4		
1 選挙管理委員会費							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)		
7,754,000		7,493,141	260,859		3.5		
人件費 (選挙管理委員会事務局)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)		
5,329,514		6,852,106	△ 1,522,592		△ 22.2		
選挙管理委員会事務費 (選挙管理委員会事務局)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		公職選挙法改正に伴う選挙人名簿調製システムに改修が必要となったため。		
					(%)		
2,424,486		641,035	1,783,451		278.2		
【概要】公職選挙法等に基づき、選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調整等を行うものです。							
【実績】							
◆選挙人名簿の定時登録時に委員会（年4回・選挙時の委員会開催を除く。）を開催しました。							
・選挙管理委員会委員報酬 408,000円							
◆公職選挙法改正に伴う選挙人名簿調製システムの改修を行いました。							
・選挙人名簿調製システムの改修 1,706,400円							
2 選挙常時啓発費							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)		
147,738		70,200	77,538		110.5		
選挙常時啓発事務費 (選挙管理委員会事務局)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		選挙制度の常時啓発を推進するため事業費が増加したため。		
					(%)		
147,738		70,200	77,538		110.5		
【概要】選挙が政治に参加する最も重要かつ基本的な機会であることを認識してもらうため、啓発ポスターの公募や選挙に関する出前講座、模擬投票等、選挙に関する啓発活動を行うものです。							
【実績】							
◆選挙啓発の一環として成人式で模擬投票を行うため、新成人を対象とした記念品及び投票用紙を購入しました。							
・成人式模擬投票記念品 94,500円							
・模擬投票用投票用紙 45,900円							
3 岐阜県議会議員選挙費							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)		
9,258,153		3,523,317	5,734,836		162.8		
人件費 (選挙管理委員会事務局)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)		
4,942,134		470,344	4,471,790		950.7		
嘱託職員給 (選挙管理委員会事務局)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)		
633,600		166,400	467,200		280.8		
岐阜県議会議員選挙費 (選挙管理委員会事務局)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		選挙執行のための経費が増加したため。		
					(%)		
3,682,419		2,886,573	795,846		27.6		

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		【概要】平成27年4月12日執行の岐阜県議会議員選挙に係る経費です。 【実績】 ・岐阜県議会議員選挙投票管理者等報酬 1,001,839円 ・岐阜県議会議員選挙入場券郵送料 1,009,084円 ・岐阜県議会議員選挙交通整理委託業務 275,400円 ・岐阜県議会議員選挙ポスター掲示場撤去業務 227,880円 ・岐阜県議会議員選挙資材等借上料 693,255円					
5 統計調査費							
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）				
			(%)				
19,098,390		5,592,015	13,506,375		241.5		
1 統計調査総務費							
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）				
			(%)				
138,888		136,620	2,268		1.7		
統計事務事業 (企画課（旧市政情報課）)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）				
			(%)				
138,888		136,620	2,268		1.7		
【概要】美濃加茂市の把握と情報提供を目的としています。 【実績】 ◆統計資料「統計からみた美濃加茂市の姿」、平成27年度市統計書を作成しました。 ・印刷製本費 138,888円							
2 指定統計調査費							
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）				
			(%)				
18,959,502		5,455,395	13,504,107		247.5		
人件費 (人事課（旧秘書課）)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）				
			(%)				
1,514,027		82,487	1,431,540		1735.5		
嘱託職員給 (人事課（旧秘書課）)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）				
			(%)				
1,999,174			1,999,174		-		
国勢調査事業 (企画課（旧市政情報課）)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）				
			(%)				
15,416,839		11,115	15,405,724		138603.0		
【概要】国内の人口、世帯の実態を把握し、各種行政施策の立案・実施の基礎資料を得るとともに、国の基盤をなす統計情報を提供することを目的としています。 【実績】 ◆国勢調査を実施し、取りまとめを行いました。 ・報酬（調査員（225人）、指導員（33人）） 14,305,710円 【不用額】 ・見込みより県からの委託費（調査員・指導員の報酬）が低くその差額1,820,290円が不用となりました。							
学校基本調査事業 (企画課（旧市政情報課）)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）				
			(%)				
2,342		5,748	△ 3,406		△ 59.3		
【概要】学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。 【実績】 ◆市内の学校に関する基本調査を行いました。 ・消耗品費、郵便料 2,342円							

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		経済センサス事業				(企画課 (旧市政情報課))
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		平成27年度は調査実施年でないため。
				(%)		
		19,904	1,835,738	△ 1,815,834		△ 98.9
		【概要】事業所及び企業の経済活動状況を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにすることを目的としています。				
		【実績】				
		◆平成28年経済センサス活動調査の準備を行いました。				
		・消耗品・印刷製本費 19,904円				
		農林業センサス事業				(企画課 (旧市政情報課))
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		平成27年度は調査実施年でないため。
		(%)				
7,216	2,479,490	△ 2,472,274		△ 99.7		
【概要】農林業の基本構造とその動向を明らかにし、農政・林政の推進に必要な基礎的かつ総合的資料を得ることを目的としています。						
【実績】						
◆平成26年度に行った農林業センサスの事務処理を行いました。						
・消耗品・通信運搬費 7,216円						
6 監査委員費						
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
			(%)			
	13,195,823	12,913,429	282,394		2.2	
1 監査委員費						
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
			(%)			
	13,195,823	12,913,429	282,394		2.2	
人件費 (人事課 (旧秘書課))						
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
			(%)			
	10,012,765	9,949,143	63,622		0.6	
嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))						
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
			(%)			
	1,826,400	1,825,200	1,200		0.1	
監査委員事務 (監査委員事務局)						
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
			(%)			
	1,356,658	1,139,086	217,572		19.1	
【概要】地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づく監査に関する事務です。						
【実績】						
・監査委員報酬 901,136円						
・監査委員研修会費用弁償等 262,340円						
・工事監査委託料 98,720円						
・全国都市監査委員会等負担金 45,000円						
◆財務監査と決算審査等を次のとおり実施しました。						
・例月現金出納検査及び随時監査 (一般・特別及び企業会計) 毎月1回						
・定期監査 (7月～11月) 28課と14出先機関						
・決算審査等 (一般・特別会計及び企業会計、健全化判断比率及び資金不足比率の審査) (7月～8月)						
・財政援助団体の監査 (1月) 2団体						
・工事監査 (1月) 2事業						
・行政監査 (2月) ふるさと文庫基金						
3 民生費						
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
			(%)			
	6,604,143,097	6,185,257,182	418,885,915		6.8	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 社会福祉費							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)		
3,369,524,143		3,118,673,616	250,850,527		8.0		
1 社会福祉総務費							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)		
585,833,980		476,224,301	109,609,679		23.0		
人件費 (人事課 (旧秘書課))							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)		
95,845,713		82,693,109	13,152,604		15.9		
嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)		
294,400		1,148,200	△ 853,800		△ 74.4		
民生児童委員活動推進事業 (福祉課)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)		
3,264,000		3,264,000	0		0.0		
【概要】 民生児童委員活動を行い、地域福祉活動を推進します。 【実績】 ◆ 民生児童委員の地域福祉活動を支援するために助成しました。 ・ 美濃加茂市民生児童委員協議会 3,264,000円							
エリアサービスマップ事業 (定住) (介護保険課 (旧保険課))							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)	H26はシステムの機能追加があったため。	
388,800		1,360,800	△ 972,000		△ 71.4		
【概要】 圏域住民に対する福祉サービスの質的向上を図るため、圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページを開設します (日本語、英語、ポルトガル語による表記)。 【実績】 ◆ 圏域内の医療機関、介護保険施設、福祉施設等を総合的に紹介するホームページの運用保守料等を支出しました。 ・ 運用保守料 388,800円							
国民健康保険会計繰出金 (保険給付費) (国保年金課 (旧保険課))							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)	保険者支援制度の改正により、補助率の変更、対象範囲の拡大により増額したため。	
452,360,054		357,551,000	94,809,054		26.5		
【概要】 国民健康保険特別会計への繰出金です。 【実績】 ・ 国民健康保険保険基盤安定負担金 (軽減分) 繰出金 167,406,850円 ・ 国民健康保険保険基盤安定負担金 (支援分) 繰出金 100,402,204円 ・ 職員給与費等繰出金 130,256,000円 ・ 出産育児一時金繰出金 30,800,000円 ・ 財政安定化支援事業繰出金 8,715,000円 ・ その他一般会計繰出金 (福祉医療波及増分) 14,780,000円 【不用額】 ・ 当初見込みより少なかったため、48,343,946円の不用額となりました。							
戦没者追悼事業 (福祉課)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)		
454,400		253,400	201,000		79.3		

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		【概要】戦没者への哀悼と遺族の長年の苦勞を労い、恒久平和を祈念するための事業です。 【実績】 ◆市主催による追悼式を平成27年10月2日（金）に福祉会館で開催しました。 ・戦没者追悼式委託料 365,600円 【不用額】 ・見積入札差金の為 102,600円不用となりました。				
成年後見制度利用支援事業 (長寿福祉課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）			H27は利用対象者がなかったため。
			(%)			
0		3,240	△ 3,240		△ 100.0	
【概要】成年後見制度の利用を支援することで、認知症高齢者等の判断能力が不自由な人の保護、自己決定権の尊重、残存能力の活用、ノーマライゼーションの確立を促します。 【実績】 ◆平成27年度は、利用対象者がありませんでした。						
市民福祉事務費 (福祉課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）			避難行動要支援者システムを導入したため。
			(%)			
4,130,493		3,033,602	1,096,891		36.2	
【概要】社会福祉事務に関する経費です。 【実績】 ・避難行動要支援者システム構築委託料 702,000円 ◆法人監査をするために税理士に委託しました。 ・委託費 189,000円 ◆福祉関係団体の活動を支援する為補助金を支出しました。 ・原爆被爆者の会補助金 11,000円 【不用額】 ・システム構築入札差金により3,631,600円不用となりました。						
市社会福祉協議会補助金 (福祉課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）			地域福祉活動支援員を増員したことによる事業費増加。
			(%)			
29,096,120		25,137,950	3,958,170		15.7	
【概要】地域福祉関係団体の活動を支援するため補助金を支出することにより、制度外サービスの充実を図るものです。 【実績】 ・社会福祉協議会補助金 29,096,120円						
2 福祉会館費						
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）			
			(%)			
52,825,040		85,736,352	△ 32,911,312		△ 38.4	
総合福祉会館事務 (福祉課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）			H26は総合福祉会館外部改修工事を行ったため。
			(%)			
52,825,040		85,736,352	△ 32,911,312		△ 38.4	
【概要】総合福祉会館が地域福祉活動の拠点として幅広く活用されるよう、美濃加茂市社会福祉協議会を指定管理者とし、効果的かつ効率的な運営に努めるものです。 【実績】 ◆総合福祉会館は建築以来20年以上経ち施設の老朽化が見られ、大きな修繕工事、備品購入を市の予算で対応しました。 ・総入場者数 89,802人 ・指定管理料金 38,102,800円 ・修繕料 887,760円 ・改修工事 総合福祉会館ガラスフィルム貼工事 6,350,400円 総合福祉会館ITV機器更新工事 2,840,400円 総合福祉会館ボーダーケーブル取替工事他 3,542,400円 ・備品購入 フットマッサージャー 100,000円 ・使賃料 福祉会館駐車場用地等借地 1,001,280円						

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)			
	3 老人福祉費			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	661,733,857	606,102,208	55,631,649	9.2
	嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	1,896,000	1,882,800	13,200	0.7
	生きがい通所事業 (長寿福祉課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	22,559,824	21,105,908	1,453,916	6.9
	【概要】高齢者が「ふれあいサロン福寿草」や「ふれあいサロンさわやか」を利用することにより、高齢者同士及び地域あるいは異世代との交流を図り、閉じこもりの解消や生きがいのある生活を送るための支援をします。 【実績】 ◆平成27年度は、高齢者の生きがい推進のため、介護保険の認定を受けていない人を対象にしたデイサービスを実施しました。 ・ふれあいサロン福寿草 (加茂野) 指定管理者：NPO法人花時計 9,306,096円 ・ふれあいサロンさわやか (中富) 委託事業者：社会福祉法人慈恵会 13,253,728円			
	健寿会活動事業 (長寿福祉課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	2,284,848	2,360,790	△ 75,942	△ 3.2
	【概要】美濃加茂市健寿連合会及び単位老人クラブに活動費を補助することにより、老人クラブ活動を促進します。 【実績】 ◆平成27年度は、健寿会 (老人クラブ) の活動に対し、補助金を支出しました。 ・単位老人クラブ活動及び健寿連合会活動事業補助金 (老人クラブ数 41) 2,038,848円 ・高齢者文化活動事業補助金 246,000円			
	介護保険会計繰出金 (人件事務費) (介護保険課 (旧保険課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	155,065,000	132,890,000	22,175,000	16.7
	【概要】介護保険事業運営のための人件費・事務費です。 【実績】 ・職員給与等分 88,293,000円 ・事務費分 66,772,000円			
	介護保険会計繰出金 (介護給付費・地域支援事業) (介護保険課 (旧保険課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	426,517,000	397,098,000	29,419,000	7.4
	【概要】介護保険事業費のうち、法定分の市負担金です。 【実績】 ・介護給付費分 404,437,000円 ・地域支援事業 (介護予防事業) 分 4,962,000円 ・地域支援事業 (包括・任意事業) 分 17,118,000円			
	介護保険会計繰出金 (低所得者保険料軽減) (介護保険課 (旧保険課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	4,534,000		4,534,000	-
	【概要】第1段階の保険料を軽減するためのものです。 【実績】 ・軽減額 3,120円 ・対象者数 1,460人			

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)			
	介護・自立支援審査会会計繰出金 (介護保険課 (旧保険課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	11,247,000	11,349,000	△ 102,000	△ 0.9
	【概要】 介護・自立支援審査会会計のうち、美濃加茂市負担分に係るものです。 【実績】 ・特別会計繰出金 11,247,000円			
	デイサービスセンター整備事業 (介護保険課 (旧保険課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	デイサービス施設の経年劣化による 修理や機器の取替によるもの。
	2,022,866	977,258	1,045,608	107.0
	【概要】 指定管理施設である老人デイサービスセンター及び集いの家の建物維持管理に係るものです。 【実績】 ・修繕料 (集いの家空調機修繕) 112,320円 (デイサービスあじさいソーラシステム修繕) 273,240円 (デイサービスあじさい空調室内機修繕) 101,520円 ・工事請負費 (デイサービスあじさい 加圧ポンプ取替工事) 1,274,400円 ・備品購入 (デイサービスあじさい車いす用体重計) 167,400円 ・負担金 (集いの家光熱水費) 93,986円			
	高齢福祉事務 (長寿福祉課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	819,898	563,175	256,723	45.6
	【概要】 高齢者の安全安心な生活や生きがい活動を支援するための各種事務を行います。 【実績】 ◆平成27年度は、高齢者の見守り活動を推進するため、次の事業を実施しました。 ・高齢者見守りネットワーク事業啓発物品作成費用 438,696円 ・外国人等高齢者福祉金の支給 1件 180,000円 ・諸経費 201,202円			
	老人保護措置事業 (長寿福祉課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	16,758,211	19,483,442	△ 2,725,231	△ 14.0
	【概要】 老人福祉法に基づき、心身的、環境的及び経済的理由により在宅生活を継続することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。 【実績】 ◆平成27年度は、養護老人ホームに入所措置を行いました。 ・4施設 8人の老人保護措置費 (うち1人は年度途中退所、1人は年度途中入所) 16,748,731円 【不用額】 ・措置者数が見込みより少なかったため、1,992,789円不用となりました。			
	敬老事業 (長寿福祉課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	2,858,000	2,575,030	282,970	11.0
	【概要】 地区敬老会開催に対する補助金の交付と100歳を迎えられる方への敬老祝金支給事業を行います。 【実績】 ◆平成27年度は、敬老会開催補助金交付及び100歳を迎えた人への敬老祝金支給を実施しました。 ・敬老会開催補助金 (開催箇所数：8、事業主体：社会福祉協議会各地区支部) 2,462,000円 ・敬老祝金 (対象者：12人) 396,000円			
	シルバー人材センター助成事業 (長寿福祉課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	10,840,000	11,370,000	△ 530,000	△ 4.7

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】 高齢者の就業環境を整備し、生きがいづくり、介護予防を図るため、美濃加茂市シルバー人材センターに対して運営及び事業資金を補助します。 【実績】 ◆平成27年度は、美濃加茂市シルバー人材センターに運営補助金を支出しました。 ・運営補助金 10,840,000円				
			指定管理施設等整備事業 (長寿福祉課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			274,320	289,656	△ 15,336		△ 5.3
			【概要】 指定管理施設である美濃加茂市ふれあいサロン「福寿草」の整備及び維持修繕を行います。 【実績】 ◆平成27年度は、指定管理施設等の備品購入を行いました。 ・ふれあいサロン福寿草 自動体外式除細動器(AED)設置 274,320円				
			在宅高齢者サービス事業 (長寿福祉課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			4,056,890	4,157,149	△ 100,259		△ 2.4
			【概要】 高齢者が在宅で安全安心な生活を送ることを支援するため、安心生活用品の給付とひとり暮らしで住民税非課税の高齢者への上下水道料金等の助成を行います。 【実績】 ◆平成27年度は、在宅のひとり暮らし高齢者等へ生活支援を実施しました。 ・上下水道料金助成 256人 2,689,100円 ・し尿汲取料金助成 49人 204,120円 ・ごみ袋等の配布 266人 (20,407枚) 217,590円 ・緊急通報システム整備事業 17人 946,080円 ・介護者支援短期宿泊事業 0人 0円 ・安心生活用品給付事業 0件 0円 【不用額】 ・緊急通報システム整備事業、介護者支援短期宿泊事業、安心生活用品給付事業の件数が見込みより少なかったため、2,078,110円不用となりました。				
			4 障がい者福祉費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			67,751,552	27,089,096	40,662,456		150.1
			特障手当支給事業 (福祉課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			21,936,760	21,298,200	638,560		3.0
			【概要】 重度障がい児者に対し経済的な負担を軽減するため手当を支給します。 【実績】 ・特別障害者手当 44人 13,520,000円 ・障害児福祉手当 40人 6,665,000円 ・経過福祉手当 1人 173,000円 ・重度心身障害児福祉手当 在宅児童 20人 1,494,000円 入所児童 3人 84,000円				
			障がい者支援事務費 (福祉課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		新規施設（きらら美濃加茂）建設補助による増加のため。
			42,814,057	2,845,780	39,968,277		1404.5

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
			【概要】障がい児者が地域での安定した生活を送るために支援をする事業に対しての助成等を行います。 【実績】 ・社会福祉施設補助金 40,128,000円 ・岐阜県地域児童発達支援センター組合負担金 均等割 918,000円 【不用額】 ・利用者がいなかったため利用者割832,000円が不用となりました。		
			障がい者活動支援事業 (福祉課)		
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)		
2,039,450		2,004,899	34,551		1.7
			【概要】障がい者を支援する団体の活動支援及び障がい者が利用する障害福祉サービス事務所への利用者負担を行うことにより、障がい者の体力増進、在宅生活の向上及び社会参加の促進を図ります。 【実績】 ◆障がい者関連団体の負担金・補助金を支出しました。 ・県身障者スポーツ協会市町村負担金 149,950円 ・障害児通園（デイサービス）事業補助金 240,000円 ・県難病団体連絡協議会補助金 60,000円 ・県身障協会美濃加茂支部事業補助金 890,000円 ・身体障害者・知的障害者相談員協議会補助金 222,500円 ・可茂地区肢体不自由児者父母の会事業補助金 383,000円 ・コミュニケーション支援団体補助金 40,000円		
			在宅障がい者支援事業 (福祉課)		
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)		
961,285		940,217	21,068		2.2
			【概要】障がい者の固有の疾病予防、障がい者世帯の経済的負担の軽減、情報の収集及び発信、障がい児者と介助者の負担軽減により、障がい児者の社会参加の支援と安定した在宅生活の実現を図ります。 【実績】 ◆障がい者世帯（低所得）に対し下水道等使用料、し尿汲取料金の一部を助成しました。 ・下水道等使用料金の助成 35世帯 175,000円 ・し尿取扱料金の助成 9世帯 93,264円 ◆重度身体障害者の在宅生活を支援するため、住宅改修費、機器購入費等の一部を助成をしました。 ・ニュー福祉機器の助成 1件 40,000円 ・介助用自動車助成 2件 240,000円		
5 自立支援費					
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)		
886,272,140		766,081,710	120,190,430		15.7
			嘱託職員給 (人事課（旧秘書課）)		
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)		
2,240,000		1,200,000	1,040,000		86.7
			自立支援費介護給付事業 (福祉課)		
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)		
507,715,370		452,939,730	54,775,640		12.1
			利用件数が4,949件（H26）から6,265件（H27）に増加したため。		

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
【概要】 障がい児者の生活支援及び将来的自立を図り、併せて介護者の負担軽減を図るものです。							
【実績】							
◆障がい者のサービス費（自立支援費介護給付費）を給付しました。							
・ 居宅介護 560人 25,115,000円							
・ 重度訪問介護 12人 1,987,000円							
・ 同行援護 36人 1,788,000円							
・ 療養介護 36人 9,297,000円							
・ 行動援護 26人 473,000円							
・ 放課後等デイサービス 658人 61,617,000円							
・ 短期入所 664人 19,505,000円							
・ 生活介護 1,351人 258,683,000円							
・ 施設入所支援 558人 67,801,000円							
・ 児童発達支援 1,268人 34,623,000円							
・ 医療型児童発達支援 31人 530,000円							
・ サービス利用計画作成 1,070人 16,198,000円							
【不用額】							
・ 年度途中で補正をしたがその後の利用が見込みより少なかったため 2,630,630円不用となりました。							
自立支援費訓練等給付事業 (福祉課)							
決算額		前年度 決算額		前年度増減（率）		利用件数が1,215件（H26）から1,930件（H27）に増加したため。	
				(%)			
218,811,924		176,144,974		42,666,950		24.2	
【概要】 障がい者の生活支援及び将来的自立を図るために障害福祉サービスを円滑に提供する。							
【実績】							
◆障がい者のサービス費（自立支援費訓練等給付費）を給付しました。							
・ 就労支援 1,521人 139,165,000円							
・ 共同生活援助 332人 44,623,000円							
【不用額】							
・ 年度途中で補正をしたがその後の利用が見込みより少なかったため 4,616,076円不用となりました。							
地域生活支援事業 (福祉課)							
決算額		前年度 決算額		前年度増減（率）			
				(%)			
83,606,880		75,027,947		8,578,933		11.4	
【概要】 障がい児者が地域で安定した生活ができるよう必要な相談、助言を行い、創作活動及び生産活動の場を提供を行うとともに、コミュニケーション支援及び移動支援等を行うものです。							
【実績】							
◆聴覚障害者のコミュニケーション支援のため、手話奉仕員等の派遣しました。							
・ 手話通訳者・奉仕員 106人（派遣人数） 651,000円							
・ 要約筆記者・奉仕員 122人（派遣人数） 247,000円							
◆在宅の重度心身障害者の移動支援のため、費用の一部を助成しました。							
・ 身体障害者タクシー代等助成事業 388人 4,929,000円							
・ 血液透析患者交通費助成事業 60人 810,000円							
◆相談支援事業及び地域生活支援センター事業（5事業所委託） 10,093,000円							
・ デイサービス事業 1,188件 10,299,000円							
・ 日常生活用具給付事業 381件 10,760,000円							
・ 日中一時支援事業 4,549件 30,587,000円							
・ 移動支援事業 1,495時間 3,711,000円							
【不用額】							
・ その他の地域生活事業で利用者が少なかったため、4,616,076円不用となりました。							
自立支援費事務費 (福祉課)							
決算額		前年度 決算額		前年度増減（率）		H26の国県支出金の精算による返還金が大幅に増えたため。	
				(%)			
38,693,871		27,347,141		11,346,730		41.5	

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		【概要】 障害支援区分の認定と円滑な障害福祉サービスの提供を行うものです。					
		【実績】					
		◆ 自立支援費支給のための事務費を支出しました。					
		・ 国保連等手数料 1,160,000円					
		・ 認定調査 93件 1,535,000円					
		◆ 障がい者の支援区分認定のための認定審査費用を支出しました。 1,619,000円（設置費負担金均等割合含む。）					
		◆ 平成26年度自立支援給付費等の精算で補助金・負担金を返還しました。 34,258,000円					
		精神障害者通院費助成事業 (福祉課)					
		決算額		前年度 決算額		前年度増減（率）	
						（%）	
		3,764,490		3,309,730		454,760 13.7	
		【概要】 精神疾患を有する人の受信機会の促進による重症化の防止及び社会復帰の促進を図るため、通院に係る自己負担分を助成します。					
		【実績】					
		◆ 精神障がい者の通院医療費の一部を助成しました。					
		対象者 394人 助成額 3,310,000円					
自立支援医療費給付事業 (福祉課)							
決算額		前年度 決算額		前年度増減（率）		適正な医療費請求にするため更生医療の加入促進をしたため。	
				（%）			
23,103,640		16,495,250		6,608,390 40.1			
【概要】 自立支援医療の給付を行うことにより、障がい児者の医療費の経済的負担を図るとともに日常生活能力等の回復、障害の軽減、改善を図るものです。							
【実績】							
◆ 身体上の障がいの軽減や将来的な障害の軽減を目的とした医療の費用を支出しました。							
・ 更生医療							
入院 45件 10,174,000円							
入院外 385件 11,123,000円							
・ 育成医療件							
入院 21件 1,692,000円							
入院外 34件 70,000円							
補装具費助成事業 (福祉課)							
決算額		前年度 決算額		前年度増減（率）		実利用者が少なかった為。	
				（%）			
8,335,965		13,616,938		△ 5,280,973 △ 38.8			
【概要】 障がい者の安定した日常生活と就労等における能力の向上のために、補装具（車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置等）の購入費又は修理費を助成するものです。							
【実績】							
・ 新規 31件 6,349,000円							
・ 修理 65件 1,987,000円							
【不用額】							
実利用者が見込みより少なかったため 6,664,000円不用となりました。							
6 福祉医療費							
決算額		前年度 決算額		前年度増減（率）			
				（%）			
548,181,788		561,772,108		△ 13,590,320 △ 2.4			
嘱託職員給 (人事課（旧秘書課）)							
決算額		前年度 決算額		前年度増減（率）			
				（%）			
2,989,600		3,001,548		△ 11,948 △ 0.4			
福祉医療事務費 (福祉課)							
決算額		前年度 決算額		前年度増減（率）		H27は精算による返還金がなかったため。	
				（%）			
1,587,091		12,511,288		△ 10,924,197 △ 87.3			

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】福祉医療費助成業務を効率的・効果的に運用するために必要な事務を行うものです。 【実績】 ◆福祉医療費助成業務を効率的な運用するために電算処理委託料を支出しました。 ・委託料 1,433,472円				
			福祉医療審査事務委託事業 (福祉課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			20,103,842	19,822,223	281,619		1.4
			【概要】福祉医療事務を推進する為、岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料等を支払うものです。 【実績】 ・審査手数料 16,860,455円 ◆加茂医師会に福祉医療協力費を支出しました。 864,536円 ◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。 2,378,851円				
			福祉医療費助成事業 (福祉課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			523,501,255	526,437,049	△ 2,935,794		△ 0.6
			【概要】重度障がい者、乳幼児、母子・父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の助成を行うものです。 【実績】 [資格者区分] [対象者数] [受診延件数] [1/2県補助分] [市単独負担分] 乳幼児等 8,751人 132,413件 117,454,522円 134,129,813円 母子家庭等 1,130人 15,173件 35,135,960円 父子家庭 37人 492件 1,766,311円 重度心身障がい者 1,724人 52,609件 220,071,650円 14,942,999円 【不用額】 ・扶助費 23,332,745円 見込を下回ったため及び戻入が多かったため。				
			7 国民年金費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			15,190,227	11,613,671	3,576,556		30.8
			人件費 (人事課 (旧秘書課))				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			13,357,222	8,573,021	4,784,201		55.8
			嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			888,000	1,833,859	△ 945,859		△ 51.6
			国民年金事務 (国保年金課 (旧保険課))				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			945,005	1,206,791	△ 261,786		△ 21.7

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
		【概要】国民年金市町村法定受託事務・協力連携事務に基づき、国民年金被保険者第1号者の資格取得、免除申請、裁定請求等の各種届出を受付けし、日本年金機構へ進達するものです。 【実績】 資格取得届・種別変更届 1,206件 資格喪失届 112件 死亡 15件 住所変更・氏名変更 1,480件 付加保険料申出 15件 免除申請 1,986件 年金手帳再交付申請 43件 裁定請求等受給関係届出 148件 口座振替・クレジット納付申出 96件 その他 44件 合計 5,145件 ◆免除申請様式他改正対応委託料を支出しました。 604,800円		
8 後期高齢者医療費				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
502,373,562	494,835,487	7,538,075	1.5	
後期高齢者医療会計繰出金		(国保年金課 (旧保険課))		
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
502,373,562	494,835,487	7,538,075	1.5	
【概要】後期高齢者医療会計へ繰出金を支出するものです。 【実績】 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 384,949,854円 ・後期高齢者医療事務費繰出金 26,564,000円 ・後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 83,947,708円 ・後期高齢者医療保健事業費繰出金 6,912,000円 【不用額】事務費繰出金が予算額より小額となったため、1,070,000円不用となりました。				
9 臨時福祉給付金給付費				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
49,361,997	89,218,683	△ 39,856,686	△ 44.7	
人件費		(人事課 (旧秘書課))		
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
149,294	296,667	△ 147,373	△ 49.7	
嘱託職員給		(人事課 (旧秘書課))		
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
532,000	535,200	△ 3,200	△ 0.6	
臨時福祉給付金給付事業		(福祉課)		
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
48,680,703	88,386,816	△ 39,706,113	△ 44.9	H26から給付金額が変更になったため (H26は10,000円 一部対象者に5,000円の加算 H27は6,000円)。
【概要】平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられたことにより、低所得者の影響を緩和するため、臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給するものです。 【実績】 ・給付条件 給付対象者1人につき6,000円 ・支給支給額 6,321人 37,926,000円 ・支給に伴う事務費 10,754,703円 【不用額】 ・給付金対応業務費が見込みより少なかったため、委託料1,070,000円が不用になりました。 ・給付金支給対象者が見込みより少なかったため、負補交7,074,000円不用になりました。				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 児童福祉費						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
2,971,178,359		2,825,970,060	145,208,299		5.1	
1 児童福祉総務費						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
83,598,325		104,694,985	△ 21,096,660		△ 20.2	
人件費 (人事課 (旧秘書課))						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
53,531,151		57,357,248	△ 3,826,097		△ 6.7	
嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
12,606,131		8,034,236	4,571,895		56.9	
子育て支援事業 (こども課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
2,491,020		2,334,320	156,700		6.7	
【概要】在宅で子育てをする母親の子育て不安や孤独感を軽減し楽しく子育てができるように、乳幼児を持つ母親の交流の場を作ったり、自分なりの子育ての方法をみつける手助けをします。						
【実績】						
◆子育てサロン (サンサンルームほか3箇所) を開設し、子どもたちがふれあいを通して友達と遊ぶ楽しさを体験したり、母親同士も交流の場として友達の輪を広げる場所を提供しました。 2,273,068円						
・年間利用者数：サンサンルーム19,312人、すくすくルーム 750人						
にこにこルーム 2,329人、ぴよぴよルーム 1,132人						
◆いろいろな遊びを通じて、親子で触れ合う時間を過ごす「子どもフェスティバル」を開催しました。						
・12月13日開催 来場者約1,300人 217,952円						
地域子育て支援拠点施設運営事業 (こども課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	H26にほたるの広場施設改修工事を行っているため。
1,677,581		26,560,389	△ 24,882,808		△ 93.7	
【概要】乳幼児とその保護者の相互交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。						
【実績】						
◆子育て支援センターほたるの広場の運営管理事業						
・年間利用者数：3,523人						
ファミリー・サポート・センター事業 (定住) (こども課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
1,368,050		1,155,054	212,996		18.4	
【概要】子育ての援助をして欲しいと思っている人と、子育ての援助をしたいと思っている人が会員となり、お互いに助け合いながら活動する会員組織の事務局を運営します。						
【実績】						
・会員数1,144名、年間利用件数724件						
児童虐待予防対策事業 (こども課)						
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
431,619		683,482	△ 251,863		△ 36.8	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会の開催、育児支援家庭訪問事業や子育て短期支援事業(ショートステイ)を実施することにより、児童虐待の発生を予防するものです。 【実績】 ・育児支援訪問事業(利用者3名、訪問回数 延べ31回) 52,800円 ・児童虐待防止PR委託料 82,904円				
			母子家庭等支援事業 (こども課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			6,697,774	6,974,736	△ 276,962		△ 4.0
			【概要】ひとり親家庭(母子・寡婦・父子家庭)に対して、経済的支援、就労支援等を行い、生活の自立と児童の健全な育成を目指すものです。 【実績】 ・母子家庭等入学祝品贈呈(対象児童 99人) 495,000円 ・母子生活支援施設入所措置費(1世帯 7か月分) 2,542,050円 ・美濃加茂市母子寡婦福祉会補助金 50,000円				
			子ども・子育て会議運営事業 (こども課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			33,000	126,720	△ 93,720		△ 74.0
			【概要】子ども・子育て支援法に基づき、合議制の機関として子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援事業計画の策定や子ども・子育て支援に関する施策の推進を図ります。 【実績】 ・こども・子育て会議を1回開催 委員(10名)の報酬				
			少子化対策環境整備事業[H26繰越] (こども課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			3,782,042		3,782,042		-
			【概要】安心・安全なまちづくりを行ない、人口減少地域の少子化対策を行いました。(地域創生事業、繰越事業) 【実績】 ・防災ズキンの配置 2,213,838円 ・防災講演会(2回) 520,604円 ・子育て世帯向防災ガイドブック作成 1,047,600円				
			食物アレルギー対応給食提供事業[H26繰越] (こども課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			960,000		960,000		-
			【概要】安心・安全な給食提供のため、私立保育園の食物アレルギー対応給食の提供に必要な職員の加配にかかる費用の補助金を交付しました。(地域創生事業、繰越事業) 【実績】 ・食物アレルギー対応給食提供事業補助金(明応保育園)				
			みんなで子育て応援事業(定住) (こども課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			19,957		19,957		-
			【概要】子育てに携わる人材の育成を行います。子育てに関する情報提供や世代間交流の場所を提供します。 【実績】 ・みんなで子育て応援事業負担金(コミュニティカフェの実施12回)				
			2 児童手当費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			1,301,642,941	1,289,178,465	12,464,476		1.0

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)			
	人件費 (人事課 (旧秘書課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	4,027,463	3,572,163	455,300	12.7
	児童手当等支給事業 (こども課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	1,297,615,478	1,285,606,302	12,009,176	0.9
	【概要】中学生終了前の児童を養育している保護者等に児童手当、母子世帯等に児童扶養手当を支給することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子どもの健全な育成を図るものです。			
	【実績】			
	・児童手当 (平成28年4月末現在 受給者数 5,038人) 1,102,925,000円			
	・児童扶養手当 (平成28年4月末現在 受給者数 456人) 189,816,250円			
	【不用額】			
	手当受給世帯の増加数が予測を下回ったため、9,340,522円不用となりました。			
	3 児童保育費			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	784,652,086	541,407,735	243,244,351	44.9
	児童保育対策事業 (こども課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	5,208,480	5,208,480	0	0.0
	【概要】病気や病気の回復期の児童で、保護者の就労等の理由で、保護者が保育できない際に保育施設で児童を預かります。保育の質の向上を図るために保育士のための研修会等を開催す保育研究協議会へ補助金を交付します。			
	【実績】			
	・病児・病後児保育事業 (利用者数55件) 4,758,480円			
	・保育研究協議会補助事業 450,000円			
	私立保育園運営費等補助事業 (こども課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	536,430,606	536,199,255	231,351	0.0
	【概要】保育を必要とする児童の保育を委託するための、私立保育園における必要な運営委託費及び補助金を支出するものです。			
	【実績】			
	・民間保育所運営費負担金 467,736,490円			
	加茂学園 (定員 90人) 入所児童数 85人 森山学園 (定員280人) 入所児童数278人			
	たちばな保育園 (定員 60人) 入所児童数 39人 明応保育園 (定員140人) 入所児童数130人			
	市外保育園 入所児童数 21人			
	・延長保育対策補助金 6,327,774円			
	・障がい児保育対策補助金 6,767,040円			
	・民間保育所地域活動事業補助金 834,202円			
	・民間保育所措置対策事業補助金 24,506,000円			
	・民間保育所保育用備品整備補助金 1,541,896円			
	・日本スポーツ振興センター共済掛金助成金 77,220円			
	・低年齢児年度途中受入促進補助金 4,114,000円			
	・賃貸物件による保育所改修費支援事業 23,625,000円			
	・平成26年度運営費負担金返還金 900,984円			
	【不用額】			
	・標準時間の利用が見込みより少なかったため、運営費負担金が42,273,510円不用となりました。			
	・子ども・子育て支援法の施行により制度改正されるなどにより、補助金が30,822,868円不用となりました。			
	《保育士処遇改善事業廃止、延長保育対策事業改正、途中受入促進事業 (申請減)》			
	私立保育園運営費等補助事業 [H26繰越] (こども課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	243,013,000		243,013,000	-

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を委託するための、私立保育園における必要な運営委託費及び補助金を支出するものです。 【実績】 ・私立保育園施設整備補助金（明応保育園施設増改築事業）				
		4	保育園施設費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			629,701,549	618,935,913	10,765,636		1.7
			人件費 (人事課（旧秘書課）)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			303,233,607	293,976,467	9,257,140		3.1
			嘱託職員給 (人事課（旧秘書課）)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			145,642,874	150,190,709	△ 4,547,835		△ 3.0
			公立保育園施設管理運営事業 (こども課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			108,229,749	95,624,329	12,605,420		13.2
			【概要】 保育園施設の総合的な管理運営による保育環境の整備を行い、乳幼児の健やかな発達を保障するとともに、子ども・子育て支援制度に基づき保育内容の充実を図ります。 【実績】 ◆公立保育園9園の修繕や備品購入、施設の維持管理に努めました。 ・光熱水費 12,465,028円 修繕料 4,263,471円 施設管理委託 8,104,889円 給食調理委託 58,053,607円 バス借上 2,229,629円 修繕工事 10,056,550円 備品購入 4,150,560円 広域保育負担金 2,000,850円 【不用額】 ・電気水道料が見込みより少ない使用量となったので、光熱水費が1402972円不用となりました。 ・土曜保育の利用希望が少なく土曜保育の実施施設を減らしたことにより、給食調理業務委託料が8,613,393円不用となりました。 ・バス料金が3割引の適用を受けたため、園外活動バス借上げ料が2,229,629円不用となりました。 ・広域保育（公立保育園）の利用者が見込みより少なかったため、広域公立保育所運営費負担金が4,778,850円不用となりました。				
			太田第1保育園 (こども課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			5,809,031	5,805,151	3,880		0.1
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員60人） 【実績】 ・入所児童数 1歳児5人 2歳児9人 3歳児12人 4歳児15人 5歳児16人 ※平成27年4月1日現在				
			太田第2保育園 (こども課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			8,668,738	8,567,052	101,686		1.2
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員110人） 【実績】 ・入所児童数：0歳児1人 1歳児7人 2歳児18人 3歳児28人 4歳児21人 5歳児28人 ※平成27年4月1日現在				
			古井第1保育園 (こども課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			12,249,820	11,745,815	504,005		4.3
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。（定員140人） 【実績】 ・入所児童数：0歳児1人 1歳児21人 2歳児14人 3歳児30人 4歳児38人 5歳児33人 ※平成27年4月1日現在				

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			古井第2保育園				(こども課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			5,911,339	5,900,176	11,163		0.2
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員80人)				
			【実績】 入所児童数：2歳児8人 3歳児15人 4歳児14人 5歳児20人 ※平成27年4月1日現在				
			山之上保育園				(こども課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			5,369,754	5,026,366	343,388		6.8
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員70人)				
			【実績】 ・入所児童数：2歳児3人 3歳児15人 4歳児12人 5歳児21人 ※平成27年4月1日現在				
			蜂屋保育園				(こども課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			8,368,259	7,471,681	896,578		12.0
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員95人)				
			【実績】 ・入所児童数：1歳児7人 2歳児8人 3歳児26人 4歳児24人 5歳児29人 ※平成27年4月1日現在				
			加茂野保育園				(こども課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			15,846,383	15,818,077	28,306		0.2
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員195人)				
			【実績】 ・入所児童数：0歳児2人 1歳児10人 2歳児18人 3歳児53人 4歳児51人 5歳児59人 ※平成27年4月1日現在				
			【不用額】 給食賄材料が見込みより少なかったため、賄材料費が1,032,391円不用となりました。				
			ほくぶ保育園				(こども課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			2,801,071	2,769,814	31,257		1.1
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員45人)				
			【実績】 ・入所児童数：1歳児1人 2歳児1人 3歳児11人 4歳児8人 5歳児7人 ※平成27年4月1日現在				
			下米田保育園				(こども課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			7,570,924	7,799,876	△ 228,952		△ 2.9
			【概要】 保育を必要とする児童の保育を実施します。(定員90人)				
			【実績】 ・入所児童数：1歳児7人 2歳児11人 3歳児17人 4歳児26人 5歳児28人 ※平成27年4月1日現在				
5 カナリヤの家費							
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)					
		(%)					
53,845,532	117,995,648	△ 64,150,116		△ 54.4			
人件費				(人事課 (旧秘書課))			
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)					
		(%)					
34,390,782	34,800,811	△ 410,029		△ 1.2			

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		嘱託職員給						(人事課(旧秘書課))
		決算額	前年度 決算額	前年度増減(率)				
					(%)			
		12,254,630	13,316,745	△ 1,062,115	△ 8.0			
		幼児療育支援事業(定住)						(こども課)
		決算額	前年度 決算額	前年度増減(率)				
					(%)			
		760,000	720,000	40,000	5.6			
		【概要】各市町村の指導員のスキルアップと情報交換により、子どもの発達障がいへの正しい見極めとその子に合わせたアプローチの仕方を行うことで、子どもの理解、ことば、運動、社会性等の発達を促すものです。						
		【実績】						
◆療育関係職員の資質向上のために研修会に講師を依頼しました。								
・研修会の開催(2回) 300,000円								
◆作業療法士の派遣事業を行いました。								
・作業療法士派遣事業(23回) 460,000円								
カナリヤの家管理運営事業							(こども課)	
決算額	前年度 決算額	前年度増減(率)				H26にカナリヤの家施設棒築工事を行っているため。		
			(%)					
6,440,120	69,158,092	△ 62,717,972	△ 90.7					
【概要】言語障がい、知的障がい、視覚障がい及び肢体不自由児の療育訓練及び指導を行っています。								
【実績】								
◆障害福祉サービス等を申請した障がい児について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直しなど相談支援事業を行いました。								
・児童発達支援事業117人 相談支援事業157人(0～5歳児134人、小学生23人)								
6 学童保育費								
決算額	前年度 決算額	前年度増減(率)						
			(%)					
89,250,803	71,410,291	17,840,512	25.0					
放課後児童健全育成事業							(教育総務課)	
決算額	前年度 決算額	前年度増減(率)				対象児童を1年生から6年生までに拡大したため。		
			(%)					
89,250,803	71,410,291	17,840,512	25.0					

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
【概要】保護者の就労等により保育に欠ける小学1年生から6年生までの児童を対象に放課後児童クラブを開設するものです。 【実績】 ◆平成27年度は次のとおり放課後児童クラブを開設しました。 ・開所場所 市内9箇所（太田小、古井小、山之上小、蜂屋小、加茂野小、加茂野児童館、伊深小、下米田小、山手小） ・開設時間 学校がある日：授業終了後～午後6時30分 土曜日：午前7時30分～午後6時30分（古井小にて拠点保育） 夏休み等長期休暇：午前7時30分～午後6時30分 ・入室状況（平成27年度実績） 太田小 1年生 46人、2年生 28人、3年生 23人、4年生 6人 合計 103人 定員70人 年間開設日数 237日 年間利用児童数 14,670人（1日当たり平均 62人） 古井小 1年生 46人、2年生 31人、3年生 25人、4年生 3人 合計 105人 定員70人 年間開設日数 283日 年間利用児童数 16,757人（1日当たり平均 60人） 山之上小 1年生 9人、2年生 15人、3年生 8人、4年生 7人 5年生 8人 合計 47人 定員30人 年間開設日数 235日 年間利用児童数 6,402人（1日当たり平均 28人） 蜂屋小 1年生 21人、2年生 42人、3年生 12人、4年生 14人 合計 89人 定員70人 年間開設日数 236日 年間利用児童数 11,616人（1日当たり平均 50人） 加茂野小 1年生 16人、2年生 28人、3年生 14人、4年生 11人 合計 69人 定員70人 年間開設日数 235日 年間利用児童数 8,143人（1日当たり平均 35人） 児童館 1年生 29人、2年生 32人、3年生 17人、4年生 11人 合計 89人 定員70人 年間開設日数 235日 年間利用児童数 8,608人（1日当たり平均 37人） 伊深小 1年生 6人、2年生 6人、3年生 4人、4年生 7人 5年生 3人 6年生 2人 合計 28人 定員30人 年間開設日数 234日 年間利用児童数 2,632人（1日当たり平均 12人） 下米田小 1年生 19人、2年生 20人、3年生 26人、4年生 12人 5年生 12人 合計 89人 定員40人 年間開設日数 236日 年間利用児童数 7,885人（1日当たり平均 34人） 山手小 1年生 39人、2年生 43人、3年生 21人、4年生 26人 合計 129人 定員70人 年間開設日数 237日 年間利用児童数 16,637人（1日当たり平均 71人） ・運営形態： 民間委託 ※平成25年度から、利用決定及び利用料収納管理以外の業務を民間委託しています。 ・役務費（郵便料等） 148,047円 ・委託料（運営委託） 88,848,978円 ・備品購入費（学童教室用備品購入費） 121,154円 ・需用費（消耗品費、修繕費） 132,624円					
7 児童館費					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
				(%)	
736,717		639,246	97,471	15.2	
児童館管理運営事業					(こども課)
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
				(%)	
736,717		639,246	97,471	15.2	
【概要】児童に健全な遊び場を与えることでその健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に運営しています。児童の健全な育成を図るとともに、お母さんたちの交流の場、地域社会との交流の場としても活用しています。 【実績】 ・年間利用者数：13,713人 ・児童館まつり（5月23日 約2,000人参加）					
8 子育て世帯臨時特例給付金給付費					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
				(%)	
27,750,406		81,707,777	△ 53,957,371	△ 66.0	
人件費					(人事課（旧秘書課）)
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
				(%)	
0		11,775	△ 11,775	△ 100.0	
嘱託職員給					(人事課（旧秘書課）)
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
				(%)	
234,400		319,200	△ 84,800	△ 26.6	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)		
			子育て世帯臨時特例給付金給付事業				(こども課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		対象児童一人あたりへの支給額が、 10,000円から3,000円に減額されたため。		
					(%)				
			27,516,006	81,376,802	△ 53,860,796		△ 66.2		
			【概要】平成26年4月からの消費税率の引上げに伴い、子育て世帯の家計への負担を減らし、消費の下支えを図るため児童手当を受給している方に、児童1人あたり3,000円の子育て世帯臨時特例給付金を支出するものです。						
			【実績】						
			・事業費 (給付額 対象児童 7,912人) 23,736,000円						
			・事務費 3,780,006円						
			【不用額】						
			・給付金受給世帯数が予測を下回ったため、5,761,994円不用となりました。						
			3 生活保護費						
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)				
			263,435,595	240,603,506	22,832,089		9.5		
			1 生活保護総務費						
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)				
			56,740,726	54,218,366	2,522,360		4.7		
			人件費 (人事課 (旧秘書課))						
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)				
		(%)							
38,738,040	37,352,289	1,385,751		3.7					
嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))									
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)							
		(%)							
3,322,221	7,310,274	△ 3,988,053		△ 54.6					
生活保護事務費 (福祉課)									
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		生活困窮者自立支援事業として事務 費を計上していたが、国の指示によ り生活保護事務費として計上するこ とによる増加。					
		(%)							
14,680,465	9,055,898	5,624,567		62.1					
【概要】生活保護法に基づき業務を効率的・効果的に運用するものです。									
【実績】									
◆生活保護嘱託医の報酬を支出しました。 156,000円									
◆レセプト管理システムの専用回線使用料及び被保護者に係る調査表の郵送料を支出しました。 200,511円									
◆生活保護システムの更新委託料及びシステム保守料等を支出しました。 148,648円									
			2 扶助費						
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)				
			198,793,093	186,385,140	12,407,953		6.7		
			生活保護扶助費 (福祉課)						
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)				
			198,793,093	185,736,050	13,057,043		7.0		
			【概要】生活苦や病気等で困っている人に対し、保護費を支給し自立助長を行うものです。						
			【実績】						
3月末の保護世帯 106世帯 125人									
(内訳) 生活扶助費 62,902,117円 住宅扶助費 24,160,681円									
教育扶助費 240,410円 生業扶助費 579,485円									
医療扶助費 100,843,260円 介護扶助費 1,881,323円									
保護施設事務費及び委託事務費 5,579,340円									
【不用額】									
・保護費支給額が少なかったため 72,213,907円不用になりました。									

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)			
	3 生活困窮者自立支援費			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	7,901,776	0	7,901,776	-
	嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	972,800		972,800	-
	生活困窮者自立相談支援事業 (福祉課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	6,928,976		6,928,976	-
	【概要】経済的や生活に困窮している人に対し、自立支援を行うものです。 【実績】 ・委託料 6,239,113円 ・扶助費 612,400円 【不用額】 ・相談業務委託料支出が少なかったため 5,239,024円不用となりました。			
	4 災害救助費			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0
	1 災害救助費			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0
	自然災害等見舞金 (福祉課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0
	【概要】住宅火災により被災された方へ見舞金を支給するものです。 【実績】 ・該当世帯数1 5,000円 【不用額】 ・自然災害が少なかったため、195,000円不用となりました。			
	4 衛生費			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	1,397,011,639	1,455,147,058	△ 58,135,419	△ 4.0
	1 保健衛生費			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	522,037,120	533,109,690	△ 11,072,570	△ 2.1
	1 保健衛生総務費			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	244,753,289	253,316,392	△ 8,563,103	△ 3.4
	人件費 (人事課 (旧秘書課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	123,291,136	122,253,115	1,038,021	0.8

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)			
	嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	8,912,526	8,435,686	476,840	5.7
	食生活改善業務 (健康課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	741,635	670,266	71,369	10.6
	【概要】 食生活の改善により、市民の健康増進を図るものです。 【実績】 ◆栄養教室の開催や食生活改善推進員による地区伝達講習の実施、減塩レシピの募集事業を通じ、広く市民に食生活改善の推進、普及啓発を図りました。 ・食生活改善普及事業委託料 400,000円 ・減塩レシピ集印刷製本費 156,600円			
	健康づくり事業 (健康課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	健康増進計画 (第二期) 策定業務及び救急情報共有連携システム補助金がなくなったため。
			(%)	
	1,255,520	6,601,745	△ 5,346,225	△ 81.0
	【概要】 市民の健康意識を高め、維持増進を図ることを目的に、運動の推進や生活習慣の改善を行うものです。 【実績】 ◆健康ウォーキングや健康・福祉すこやかフェスティバルを通じて、市民の健康意識の向上に努めました。 ・報償費 (こころの相談室、健康まつり講師謝礼) 247,763円 ・委託料 256,915円 ・各種団体負担金・補助金 465,891円			
	感染症対策事業 (健康課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	365,174	321,872	43,302	13.5
	【概要】 「新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、感染予防策を実施するとともに、インフルエンザを中心とした感染症予防に対する啓発活動を行うものです。 【実績】 ◆新型インフルエンザ等の感染拡大に備え、備蓄品の入れ替えを実施しました。 ・防塵マスク等備蓄品購入 365,174円			
	病院群輪番制病院補助金 (健康課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	10,784,880	11,870,880	△ 1,086,000	△ 9.1
	【概要】 日曜日、祝日及び年末年始の昼間における救急診療体制を確保するため、可茂地域の8病院に対し運営補助を行い、輪番制で第2次救急診療業務にあたってもらいます。 【実績】 ・可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業補助金 5,670,000円 ・可茂地域病院群輪番制病院運営事業補助金 5,114,880円 【不用額】 国・県の補助金減額に伴い当該補助金額を見直したことにより、補助金15,930,120円が不用となりました。			
	公的病院等補助事業 (健康課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	83,810,000	83,810,000	0	0.0
	【概要】 市内の公的病院等が行う救急医療に要する経費の一部補助を行うものです。 【実績】 ・公的病院等運営費補助金 83,810,000円			

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
			休日急患診療事業（定住）				(健康課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
						(%)		
			4,520,000	4,577,000	△ 57,000	△ 1.2		
			【概要】休日に救急指定病院に患者が集中しないよう日曜、祝日、年末年始に当番制で休日診療を実施する ものです。					
			【実績】					
			・休日急患診療事業負担金 4,520,000円					
			実施医療機関 29医療機関 受診者数 3,151人					
			休日急患歯科診療事業（定住）					(健康課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
						(%)		
1,332,000	1,332,000	0	0.0					
【概要】休日における歯科診療体制を確保するため、日曜、祝日、年末年始に当番制で歯科診療を実施する ものです。								
【実績】								
・休日急患歯科診療事業委託料 1,332,000円								
実施医療機関 21医療機関 受診者数 228人								
中濃厚生病院救命救急センター補助金					(健康課)			
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）						
			(%)					
1,357,640	1,412,480	△ 54,840	△ 3.9					
【概要】中濃圏域内の重篤な救急患者に対する救命医療を確保するため、岐阜県厚生農業協同組合連合会中 濃厚生病院に対して、圏域全体で運営費を補助するものです。								
【実績】								
・中濃厚生病院救命救急センター補助金 1,357,640円								
看護福祉専門学校等補助金					(健康課)			
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）						
			(%)					
6,028,000	6,044,000	△ 16,000	△ 0.3					
【概要】可茂地域において、保健・医療・福祉分野で貢献できる人材の育成・確保を図るために、管内の看 護福祉専門学校等に対し補助金を交付するものです。								
【実績】								
・可茂准看護学校運営費補助金 1,479,000円								
・あじさい看護福祉専門学校運営費補助金 4,549,000円								
畜犬登録					(環境課)			
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）						
			(%)	畜犬登録システム導入のため。				
1,274,778	746,290	528,488	70.8					
【概要】狂犬病の蔓延を防止するため、狂犬病予防注射を可茂獣医師会と協力して実施するものです。								
【実績】								
登録数 3,542頭								
新規登録数 248頭								
再登録数 2頭								
狂犬病予防注射頭数 2,933頭（うち集合注射474頭）								
公衆浴場運営補助事業					(環境課)			
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）						
			(%)	H27は設備改善対策事業補助の申請 がなかったため。				
1,080,000	3,093,660	△ 2,013,660	△ 65.1					

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		【概要】経営状態が不安定な公衆浴場に対して浴場経営の安定のため補助金を交付するものです。 【実績】 ・経営安定化補助金 1,080,000円 ◆設備改善対策事業補助金については申請がありませんでした。					
		2 母子衛生費					
		決算額		前年度 決算額		前年度増減（率） (%)	
		74,212,286		74,628,984		△ 416,698 △ 0.6	
		嘱託職員給 (秘書課)					
		決算額		前年度 決算額		前年度増減（率） (%)	
		2,762,600		2,800,000		△ 37,400 △ 1.3	
		妊婦健康診査・特定不妊治療費助成事業 (健康課)					
		決算額		前年度 決算額		前年度増減（率） (%)	
		58,018,514		59,242,481		△ 1,223,967 △ 2.1	
		【概要】母子健康手帳交付時に妊婦に対し健康診査受診票・歯科健診票を交付し、受診勧奨するとともに、不妊治療者の経済的・心理的負担を軽減するため助成をするものです。 【実績】 ・妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査委託料 52,967,910円 ・妊婦健康診査助成金 2,156,790円 ・特定不妊治療費助成金 47件助成 2,298,640円 【不用額】 ・国民健康保険連合会への支払い方法の変更により11か月分の支払いとなったため、委託料4,794,090円が不用となりました。					
		一般不妊治療費助成事業[H26繰越] (健康課)					
		決算額		前年度 決算額		前年度増減（率） (%)	
		437,515		437,515		-	
		【概要】一般不妊治療費の半額（上限50,000円）を助成し、不妊治療者の経済的・心理的負担を軽減するものです。 【実績】 ・一般不妊治療助成金 17件 437,515円					
		乳幼児健康診査事業 (健康課)					
		決算額		前年度 決算額		前年度増減（率） (%)	
		5,549,968		4,805,540		744,428 15.5	
		【概要】子どもの健やかな成長と育児支援を目的に、乳幼児の健康診査の実施、1か月母子健診・聴覚検査費用の助成を実施するものです。 【実績】 ・乳幼児健康診査・歯科保健事業委託料 2,393,605円 乳児健診 24回 537人 1歳6か月児健診 24回 526人 3歳児健診 24回 539人 ・新生児聴覚検査費用助成 351人助成（上限3,000円）1,052,250円 ・1か月母子健康診査費用助成 364人助成（上限5,000円）1,735,489円					
		母子教育訪問相談事業 (健康課)					
		決算額		前年度 決算額		前年度増減（率） (%)	
		2,634,767		3,362,739		△ 727,972 △ 21.6	
		幼児教育用備品を今年度購入しなかったこと、事業の効率化により臨床心理士依頼回数を削減したため。					

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
			【概要】 母子に関する教育、訪問、相談等を通し、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及を図り、安心して育児ができる環境を整えるものです。 【実績】 ・1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、心理相談等謝礼 1,557,400円 にこにこコール 1,134件 乳児訪問（保健師・訪問員） 540人 離乳食教室 123人 6か月児育児相談 454人 母子健康手帳交付 561人 マタニティクラス 4回を3クール 延べ69人 もうすぐパパママ教室 6回 175人 市内幼稚園・保育園フッ化物洗口 573人（14箇所で開催） なかよし教室 12回 155人 9か月児あそびの広場 480人		
			養育医療給付事業 (健康課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			4,808,922	4,418,224	390,698 8.8
			【概要】 出生時の体重が2,000g以下又は医師が身体機能が未熟と判断した乳児が、指定医療機関に入院し医療を受けた場合に、医療費（保険診療分自己負担額）や食事療養費（保険者負担額・高額療養費払戻額を除く）を助成するものです。 【実績】 ・養育医療費助成 18人 4,806,626円		
			3 健康増進費		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			58,579,947	66,205,308	△ 7,625,361 △ 11.5
			嘱託職員給 (人事課（旧秘書課）)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			3,593,750	4,783,300	△ 1,189,550 △ 24.9
			保健指導事業 (健康課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			1,849,677	2,417,896	△ 568,219 △ 23.5
			【概要】 健康相談・健康教育・訪問指導により健康意識を高め、生活習慣を改善し、健康の維持増進を図るものです。 【実績】 ・健康教育委託料等 1,237,377円 健康相談 2,588人 健康教育 3,192人 訪問指導 71人		
			歯科検診事業 (健康課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			902,314	1,015,864	△ 113,550 △ 11.2
			【概要】 歯周疾患の早期発見、早期治療と知識の普及を図るために、歯周疾患検診を実施するものです。 【実績】 ・歯周疾患検診委託料 878,100円 歯周疾患検診 240人		
			がん検診事業 (健康課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			24,176,238	25,204,924	△ 1,028,686 △ 4.1

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見・早期治療による健康維持及び高額医療費の軽減を目的に検診事業を実施するものです。				
			【実績】				
			・がん検診委託料 24,112,097円				
			胃がん検診 2,661人				
			大腸がん検診 4,355人				
			肺がん検診 3,147人				
			婦人検診事業 (健康課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		医師会に検診の自己負担金を相殺して支払うこととしたため。
					(%)		
			15,497,035	19,598,109	△ 4,101,074	△ 20.9	
			【概要】子宮頸がん、乳がん、骨粗鬆症の早期発見・早期治療による健康維持を目的に検診事業を実施するものです。				
			【実績】				
			・婦人検診委託料 15,438,575円				
			子宮頸がん検診 1,602人				
			乳がん検診 1,438人				
			骨密度検診 464人				
			かかりつけ医健診事業 (健康課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			4,261,154	4,122,064	139,090	3.4	
			【概要】早期発見・早期治療を目的に、肝炎ウイルス検診・前立腺がん検診及び結核検診等を実施するものです。				
			【実績】				
			・かかりつけ医健康診査委託料 4,166,464円				
			肝炎ウイルス検診 246人				
			結核検診 688人				
			前立腺がん検診 1,065人				
			健診事業 (健康課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			8,071,704	9,063,151	△ 991,447	△ 10.9	
			【概要】成人健診にかかる申込調査、健診票の発送・結果通知などの事務を行うものです。				
			【実績】				
			・健診事業郵送料 6,656,533円				
			・健診事業コピー代 325,623円				
			・健診事業印刷製本 811,371円				
			とびだせ保健師事業 (N E X T) (健康課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			228,075		228,075	-	
						【概要】地域住民の健康を守るキーパーソンとして保健師等が積極的に地域へ飛び出し、出前講座等を通して市民の健康づくりを支援するものです。	
【実績】							
◆「どこでも出前します講座」の開催、糖尿病の重症化予防のための訪問指導を実施しました。							
・運動指導士等委託料 30,000円							
・訪問及び出前講座用消耗品 81,706円							
4 予防接種費							
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)					
		(%)					
136,598,378	134,922,888	1,675,490					1.2
						嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			872,800	854,400	18,400	2.2	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
			予防接種事業				(健康課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
					(%)			
			135,725,578	134,068,488	1,657,090		1.2	
			【概要】 予防接種の実施により、市民の健康維持と公衆衛生の向上を図るものです。					
			【実績】					
			◆ 疾病の発症の抑制と重症化予防を目的に、予防接種事業を実施しました。					
			○ 予防接種委託料 130,398,691円					
			BCG 552人					
			ヒブ 2,152人					
			小児肺炎球菌 2,157人					
			四種混合 (DPT－I P V) 2,217人					
			小児マヒ (不活化ポリオ) 50人					
			三種混合 (ジフテリア・百日咳・破傷風) 2人					
			二種混合 (ジフテリア・破傷風) 462人					
			麻しん風しん (第1期) 528人					
			麻しん風しん (第2期) 554人					
			日本脳炎 (第1期) 2,078人					
			日本脳炎 (第2期) 385人					
			水痘 1,218人					
			高齢者インフルエンザ 6,892人					
			高齢者肺炎球菌 1,118人					
			○ 二次三次医療機関予防接種負担金 1,387,100円					
			○ 予防接種健康被害障害年金 2,954,400円					
			【不用額】					
			・ 高齢者肺炎球菌等の予防接種利用者が見込みより少なかったため、委託料10,546,309円が不用となりました。					
			5 保健センター費					
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
					(%)			
			6,392,051	2,065,776	4,326,275		209.4	
			保健センター総務費					(健康課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
					(%)		保健センター改修のため。	
			6,392,051	2,065,776	4,326,275		209.4	
			【概要】 市民が利用する保健センターの快適な環境を維持するため、維持管理及び改修工事を行うものです。					
			【実績】					
			◆ 保健センターの廊下及び事務室の改修工事を行いました。					
			・ 保健センター光熱水費 1,422,291円					
			・ 健康課 (保健センター) 事務室改修工事 1,296,000円					
			・ 保健センター内装改修工事 2,192,400円					
			・ 備品購入 735,512円					
			6 公害対策費					
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
					(%)			
			1,501,169	1,970,342	△ 469,173		△ 23.8	
			環境保全事業					(環境課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
					(%)			
			1,501,169	1,970,342	△ 469,173		△ 23.8	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】騒音規制法、振動規制法、悪臭規制法、岐阜県公害防止条例及び空き地の環境保全に関する指導要綱に基づいて、調査や指導を行い、環境保全を維持するものです。				
			【実績】				
			◆平成27年度は、河川等の水質検査、騒音・振動及び悪臭測定、大気汚染状況の継続監視及び空き地の適正管理指導を行いました。また、小学校の総合学習で河川の水質について授業をしました。				
			・水質検査 28箇所				
			・騒音・振動及び悪臭測定 5箇所				
			・空き地の管理指導 141件				
			・小学校カワゲラウォッチング 8校				
2 清掃費							
決算額			前年度 決算額		前年度増減（率）		
					(%)		
874,974,519			922,037,368		△ 47,062,849 △ 5.1		
1 清掃総務費							
決算額			前年度 決算額		前年度増減（率）		
					(%)		
645,947,160			684,468,000		△ 38,520,840 △ 5.6		
可茂衛生施設利用組合負担金 (環境課)							
決算額			前年度 決算額		前年度増減（率）		
					(%)		
631,299,000			673,039,000		△ 41,740,000 △ 6.2		
【概要】一般廃棄物処理場を運営する可茂衛生施設利用組合へ負担金を拠出するものです。							
【実績】（内訳）							
・議会・総務運営費 41,088,000円							
・し尿処理費 83,014,000円							
・可燃物処理費 385,313,000円							
・不燃物処理費 41,243,000円							
・公園管理費 3,365,000円							
・研修会管理費 7,136,000円							
・斎場運営費 19,149,000円							
・施設建設公債費 50,991,000円							
浄化槽設置補助事業 (上下水道課)							
決算額			前年度 決算額		前年度増減（率）		
					(%)		
14,648,160			11,429,000		3,219,160 28.2		
H27は下水道区域外の宅地開発があり、申請件数が増えたため。							
【概要】下水道区域外に合併処理浄化槽を普及させることにより、水質向上及び水資源の保全を図るものです。							
【実績】							
◆平成27年度は、合併処理浄化槽の設置に対する補助金等の交付及び浄化槽推進市町村協議会費の負担を実施しました。							
・合併処理浄化槽設置整備事業補助金（22件） 14,632,160円							
・浄化槽推進市町村協議会費 16,000円							
2 塵芥処理費							
決算額			前年度 決算額		前年度増減（率）		
					(%)		
213,288,642			210,291,832		2,996,810 1.4		
ごみ減量推進事業 (環境課)							
決算額			前年度 決算額		前年度増減（率）		
					(%)		
1,034,285			855,691		178,594 20.9		
【概要】環境基本計画に基づいて、補助事業により、ごみ減量を推進するものです。							
【実績】							
◆平成27年度は次のとおりごみ減量につながる補助事業を行いました。							
・生ごみ減量に有効な処理機器の購入補助 30基 380,800円							
・生ごみ発酵促進剤の製造者に対する補助 8,702袋 348,080円							
・エコバック製造者に対する補助 100袋 23,000円							
・資源回収の買取単価が下がった場合の奨励金 4団体 2,364円							

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			小動物死体処理事業				(環境課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			2,380,320	2,378,220	2,100		0.1
			【概要】道路等で死亡した動物の死骸を回収し、火葬する事業です。				
			【実績】				
			◆小動物の死体の回収及び可茂聖苑への運搬を美濃加茂衛生(株)に委託し早期回収に努めました。				
			・回収数223頭				
			環境美化事業				(環境課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			5,742,268	5,811,922	△ 69,654		△ 1.2
			【概要】不法投棄された廃棄物等を収集、処理することで市内の美化を図るものです。また、各家庭から排出された使用済み乾電池を処理施設に運搬し、処理します。				
			【実績】				
			◆使用済み乾電池を市内で拠点収集し、処理施設への歳出作業を実施しました。 658,910円				
			◆不法投棄による家電を回収し、家電リサイクル法に従い廃棄処理をしました。 131,252円				
			塵芥処理事務費				(環境課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			960,606	1,230,141	△ 269,535		△ 21.9
			【概要】ごみの分別収集の周知徹底を図るため多言語による収集日一覧表を作成し、各世帯に配布するものです。				
			【実績】				
			・家庭ごみの分別と収集日一覧表印刷 (22,500部) 336,700円				
			ごみ収集事業				(環境課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			197,253,273	192,760,562	4,492,711		2.3
			【概要】一般廃棄物処理許可業者に生活系廃棄物(可燃物・不燃物・資源物・粗大ごみ・ペットボトル・トレイ・がれき)の収集運搬業務を委託して実施するものです。				
			【実績】				
			・ごみ処理実績 14,641 t				
			金谷がれき処分場管理運営事業				(環境課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			5,917,890	7,255,296	△ 1,337,406		△ 18.4
			【概要】家庭から排出される瓦、コンクリート、陶磁器、ブロック、タイルの最終処分場である金谷がれき処分場の管理・運営に係る費用です。				
			【実績】				
			◆水質検査及び処分場の整備作業を委託して実施しました。 1,865,570円				
			【不用額】				
			・堰堤築堤工事を行わなかったことにより7,500,000円不用となりました。				
			3 環境整備費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			15,738,717	27,277,536	△ 11,538,819		△ 42.3
			花壇管理事業				(環境課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			144,072	145,492	△ 1,420		△ 1.0

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】「花の都ぎふ」（はなかざり）推進運動として、希望があった自治会、健寿会、子ども会等への花壇用花の種を配布することでまちの美化を図るものです。 【実績】 ・配布団体 63団体 ・配布数 サルビア・マリーゴールド・コスモス・ひまわり・鳳仙花 計196組				
			環境美化推進事業 (環境課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			636,524	620,940	15,584		2.5
			【概要】環境美化推進員（16名）を委嘱して地区の環境保全に努めるとともに、市民や自治会に環境美化看板を提供するものです。 【実績】 ○ポイ捨て禁止等啓発看板作製 384,000円 ・設置依頼件数79件 110枚の看板を提供 「犬のフン禁止！」 47枚設置 「ポイ捨て禁止！」 13枚設置 「警告 ごみ絶対捨てるな」 43枚設置 「集積所看板」 7枚設置				
			クリーン作戦事業 (環境課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			1,826,549	1,475,085	351,464		23.8
			【概要】市内の環境整備及び環境保全の意識高揚を図るため、地域住民の協力のもとクリーン作戦を実施するものです。 【実績】 ・開催日 9月6日（日） ・参加者数 12,687人 ・可燃・不燃・粗大 2.0t ガレキ・草類 50.2t その他タイヤ、テレビ、自転車等回収				
			環境基本計画推進事業 (環境課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			916,892	928,347	△ 11,455		△ 1.2
			【概要】環境基本計画に基づいて、重点プロジェクトを推進することにより、市民・事業者・市が連携して環境問題に取り組むものです。 【実績】 ◆平成27年度は、8つの重点プロジェクトの推進及び計画の中間見直しを行いました。 市民を対象とした講座等の開催 21回 資源回収の定期開催 毎週水曜日、第1日曜日 環境審議会の開催 3回 ※中間見直し：環境教育に重点をおき、また事業を見直し、8つの重点プロジェクトを4つに統合再編しました。				
			エコを活用した地域循環型推進事業（定住） (環境課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			159,806	20,044,423	△ 19,884,617		△ 99.2
			【概要】環境基本計画に基づいて、緑のカーテンを普及させることにより、地球温暖化防止の行動を推進するものです。 【実績】 ◆平成27年度はゴーヤの種の配布と緑のカーテンコンテストを実施しました。 ゴーヤの種配布 950袋 緑のカーテンコンテスト応募者 30名				
			墓地管理事業 (環境課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			6,497,635	2,778,993	3,718,642		133.8

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】 前平霊園の樹木剪定、除草、区画清掃などの管理を行うものです。 【実績】 ・ 現有区画数 1,365区画 ・ 使用許可区画数 1,299区画 平成27年度許可件数 8件 ○ 霊苑トイレ清掃委託 162,000円 ○ 草刈及び樹木選定 2,108,300円 ○ 年4回の区画内清掃（太陽の家） 179区画実施 429,600円				
			不快害虫防除・調査事業 (環境課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			599,400	599,400	0		0.0
			【概要】 一昨年より伊深・三和地区にて大量発生したキノコバエについて、発生状況調査及び防除対策として地元説明会、発生現場調査、モニター宅での防虫処理を実施するものです。 【実績】 ・ 事前説明会 2箇所 ・ モニター宅防虫剤処理 4件 ・ 聞き取り調査 4件 ・ 前後期発生現場調査 ・ 調査後報告会 2箇所				
			生物多様性地域連携促進事業（定住） (環境課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			4,957,839		4,957,839		-
			【概要】 みのかも定住自立圏全域で生物多様性の保全を推進するものです。 【実績】 ◆ 平成27年度は、環境フェアの開催及び生物のレッドデータ作成に向け自然環境基礎調査を実施しました。 ・ 環境フェア事業委託 3,195,400円 ・ 自然環境基礎調査委託 990,000円				
5 農林業費							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			485,105,370	515,313,243	△ 30,207,873		△ 5.9
1 農業費							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			349,662,340	409,414,299	△ 59,751,959		△ 14.6
1 農業委員会費							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			30,964,863	32,153,412	△ 1,188,549		△ 3.7
人件費 (人事課（旧秘書課）)							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			25,110,284	22,975,562	2,134,722		9.3
嘱託職員給 (人事課（旧秘書課）)							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			396,000	1,720,385	△ 1,324,385		△ 77.0
農業委員会交付金事業 (農業委員会事務局)							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			4,924,497	6,979,259	△ 2,054,762		△ 29.4
			H27はH26に実施した農地台帳システム改修を行わなかったため。				

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】農業委員会総会を年12回開催し、農地の利用調整について審議するとともに、農地の管理システム等を活用し農地利用の適正化を図るものです。				
			【実績】				
			◆農業委員会総会で諮られた案件は以下のとおりです。				
			・農地法3条申請許可 38件				
			・農地法4条申請意見 36件				
			・農地法5条申請意見 158件				
			・農地転用事業計画変更申請意見 15件				
			・相続税等の納税猶予適格者証明 0件				
			・土地現況確認（非農地証明） 0件				
			・農用地利用権設定 48件				
			・農地法第3条の適用を受ける買受適格者証明 1件				
			◆農業委員への報酬を支払いました 3,456,000円（18人分）				
			◆農地等の適切な管理を行うためのシステムの保守業務等を委託しました。				
			・農地基本台帳システム保守業務 237,600円				
			・地理情報システム保守業務 364,000円				
			◆岐阜県農業会議負担金等を支出しました。 322,000円				
			農業者年金業務 (農業委員会事務局)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			99,522	119,620	△ 20,098	△ 16.8	
			【概要】農業者年金受給業務及び加入推進業務を行うものです。				
			【実績】				
			・新規加入 1件				
			自作農財産管理事務 (農業委員会事務局)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			103,000		103,000	-	
			【概要】国有農地の貸付及び適正な管理を行うものです。				
			【実績】				
			・国有農地草刈業務 87,000円				
			機構集積支援事業 (農業委員会事務局)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			331,560		331,560	-	
			【概要】農地の集約化を図るために、利用権設定を促進するとともに、農業従事者への知識の高揚を図るものです。				
			【実績】				
			・農政講演会の開催（講師派遣委託） 250,000円				
			2 農業総務費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			49,706,598	45,919,914	3,786,684	8.2	
			人件費 (人事課（旧秘書課）)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			23,853,550	20,572,914	3,280,636	15.9	
			嘱託職員給 (人事課（旧秘書課）)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			1,017,600		1,017,600	-	
			中濃地域農業共済事務組合負担金 (農林課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			24,766,000	25,347,000	△ 581,000	△ 2.3	
			【概要】中濃地域農業共済事務組合へ事務費負担金を支出するものです。				
			【実績】				
			・負担割合 11.13% 24,766,000円				

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			交流の場の提供とレッキーマラソンコース沿いの環境整備事業（定住）				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	(%)	
			19,448		19,448	-	
			【概要】七宗町提案事業「レッキーマラソン」コース沿いの環境整備において、環境整備後の河川等で三和小学校と七宗町の小学生との交流事業の負担金として支出するものです。				
			【実績】				
			・交流事業 1件 19,448円				
			でか金を媒体にした地域づくり事業（定住）				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	(%)	
			50,000		50,000	-	
			【概要】七宗町提案事業「でか金」の飼育を広め、展覧会やイベント開催などにより地域おこしと地域間交流を図る事業の負担金として支出するものです。				
			【実績】				
			・水槽設置 1件 50,000円				
		3	農業振興費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	(%)	
			17,482,378	22,484,456	△ 5,002,078	△ 22.2	
			嘱託職員給				(人事課（旧秘書課）)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	(%)	
			2,920,552	2,116,300	804,252	38.0	
			多面的機能支払推進事業				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	(%)	
			7,429,310		7,429,310	-	
			【概要】地域共同による農用地等の資源保全管理活動や質的向上活動に対して交付金を支出することで、農業・農村の有する多面的機能が維持・発揮されるよう支援するものです。				
			【実績】				
			・対象組織 13団体 事業実施面積 21,551 a 多面的機能支払交付金 7,429,310円				
			【不用額】				
			・予算要望時よりも申請団体が減ったため、2,661,690円不用となりました。				
			青年就農給付金事業				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	(%)	前年度からの継続対象者は26年度補正予算で27年度分を前倒し給付したため、今年度は27年度新規対象者分のみ給付となったため。
			1,500,000	8,625,000	△ 7,125,000	△ 82.6	
			【概要】新規就農者の経営安定を図るため、1人あたり年間150万円（夫婦共に就農する場合は225万円）の給付金を支給するものです。				
			【実績】				
			・青年就農給付金 1件 1,500,000円				
			農業再生支援事業				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	(%)	
			1,408,000	1,802,000	△ 394,000	△ 21.9	
			【概要】経営所得安定対策の推進、担い手の育成確保、耕作放棄地の再生などを図るため農業の再生支援を行うものです。				
			【実績】				
			・農業再生協議会事務費 1,408,000円				
			学校給食地産地消推進事業				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）	(%)	
			561,800	576,000	△ 14,200	△ 2.5	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】地産地消を通じた食農教育を推進し、県内産農産物の継続的な消費拡大を図るため、学校給食地産地消推進事業補助金を支出するものです。 【実績】 ・補助金交付 561,800円				
			ゆうパック掲載事業 (農林課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			200,000	200,000	0		0.0
			【概要】市の特産品である梨・柿の販路拡大を図るため、ゆうパック掲載やパンフレット作成に対して補助金を支出するものです。 【実績】 ・補助金交付 200,000円				
			農業企業化資金利子補給事業 (農林課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			49,720	73,636	△ 23,916		△ 32.5
			【概要】農業経営の安定を図るため、農業者に対して施設投資等の融資にかかる利子補給を行うものです。 【実績】 ・件数 3件 49,720円				
			農業用使用済廃プラスチック処理事業 (農林課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			47,335	49,435	△ 2,100		△ 4.2
			【概要】農業用使用済廃プラスチック等の適正処理を促進するため、処理費用の一部を補助するものです。 【実績】 ・件数 43件 回収量 4,733.5kg				
			農業集落組織育成事業 (農林課)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)					
		(%)					
744,428	1,008,103	△ 263,675		△ 26.2			
【概要】農事改良組合との連携により、経営所得安定対策事業等を推進するものです。 【実績】 ・集落営農活動促進事業委託費 728,800円							
農業振興地域管理事業 (農林課)							
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)					
		(%)					
195,197	196,000	△ 803		△ 0.4			
【概要】農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農振農用地への編入や除外など、農業振興地域整備計画の変更を行うものです。 【実績】 ・平成27年4月16日公告 (26年6月分) 除外件数 51件 除外面積 36,924㎡ ・平成27年9月18日公告 (26年12月分) 編入件数 3件 編入面積 1,114㎡ 除外件数 46件 除外面積 44,943㎡ ・平成28年3月 2日公告 (27年6月分) 編入件数 1件 編入面積 15㎡ 除外件数 34件 除外面積 26,203㎡							
中山間地域等農地活用推進事業 (農林課)							
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)					
		(%)					
1,171,996	1,264,004	△ 92,008		△ 7.3			
【概要】下流部への洪水等防止、遊休農地の発生防止等多面的機能の保全のため、特定農山村地域に指定されている三和地区の3集落へ集落協定に基づく組織活動による農用地及びその周辺地の保全管理活動事業者に対し助成するものです。 【実績】 ・上廿屋 15戸 3.05ha ・中廿屋 19戸 6.04ha ・下廿屋 19戸 6.39ha							

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
			ふるさと農産物育成事業				(農林課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
			92,000	109,249	△ 17,249	△ 15.8		
			【概要】市特産の農産物の振興を図るため、苗の購入費用の一部を補助するものです。					
			【実績】					
			・いちご無病親苗購入補助（紅ほっぺ 780本） 28,000円					
			・夏秋なす苗共同購入補助（筑陽 2,160本） 30,000円					
			・堂上蜂屋柿苗購入補助（215本） 20,000円					
			可茂地区農業等振興事業				(農林課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
			230,000	228,000	2,000	0.9		
			【概要】地域農業の振興を図るため、各種団体に対し負担金等を支出するものです。					
			【実績】					
			・可茂地域農業振興協議会負担金 115,000円					
			・可茂米麦改良協会負担金 25,000円					
			・可茂地区指導農業士会負担金 30,000円					
			元気な農業産地構造改革支援事業				(農林課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	H26よりも対象事業費が減少したため。
			932,040	4,725,000	△ 3,792,960	△ 80.3		
			【概要】産地基盤の強化を図るため、経営規模拡大や収益性向上に必要な機械を導入する事業者に対し補助金を支出するものです。					
			【実績】					
・乾燥機設置 1件 932,040円								
果樹園地再生利用事業				(農林課)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	H27は交付金の申請がなく、全額不用となったため。			
0	1,500,000	△ 1,500,000	△ 100.0					
【概要】農地中間管理事業により農地の長期的な利用権設定を行った出し手及び借り手に対し、交付金を支出するものです。								
【不用額】								
・交付金の申請がなかったため全額不用額となりました。								
農地中間管理事業				(農林課)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)				
0	11,729	△ 11,729	△ 100.0					
【概要】農地中間管理機構から窓口相談業務等を受託し、事業を推進するものです。								
【実績】								
・1団体に対し、3筆 3,202㎡ についてマッチングしました。								
4 畜産業費								
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)				
6,770,421	4,749,589	2,020,832	42.5					
人件費				(人事課（旧秘書課）)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)				
4,775,371	4,470,248	305,123	6.8					
強い畜産構造改革支援事業				(農林課)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)				
1,762,000		1,762,000	-					

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】畜産業の担い手確保、生産基盤の強化を推進する取り組みに必要な経費の一部を補助することにより、畜産物の安定生産、供給基盤の維持・拡大を図るものです。 【実績】 ・チックカウンター導入 1件 1,762,000円				
			家畜振興事業				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	
			233,050	220,841	12,209	5.5	
			【概要】家畜の伝染病予防事業などにより経営の安定化を図るとともに、住宅化が進むなかで環境整備を誘導するなど畜産環境の保全に資するため補助金等を支出するものです。 【実績】 ・市畜産振興会補助金 120,000円 ・家畜伝染病予防事業補助金 80,050円				
		5	自給力向上推進費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	
			6,630,169	5,973,883	656,286	11.0	
			自給力向上推進事業				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	
			6,550,850	5,881,190	669,660	11.4	
			【概要】食料自給率向上のため、2ha以上集積して転作を行った農家に対して交付金を支出するものです。 【実績】 ・件数 8件 作付面積 655,085㎡ 6,550,850円				
			数量調整円滑化市町村事業				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	
			79,319	92,693	△ 13,374	△ 14.4	
			【概要】経営所得安定対策事業の推進により、安定した農業経営を促進するものです。 【実績】 ・事務費 79,319円				
		6	農地費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	
			238,107,911	298,133,045	△ 60,025,134	△ 20.1	
			木曽川右岸用水関連事業				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	木曽川右岸施設緊急改築事業について平成26年度完了事業であり、平成27年度については精算分のみであったため。
			76,326,291	116,605,387	△ 40,279,096	△ 34.5	
			【概要】木曽川右岸用水の安定的供給を維持するため、施設管理運営の支援を行うものです。 【実績】 ・木曽川用水施設緊急改築事業負担金 17,253,007円 ・木曽川右岸施設緊急改築事業負担金 8,703,000円 ・木曽川右岸用水土地改良区運営費補助金 8,006,000円 ・木曽川右岸用水土地改良区施設維持管理費補助金 8,300,000円 ・木曽川右岸用水農道舗装事業等借入償還元利補給 388,233円 ・木曽川用水施設緊急改築事業補助金 18,702,051円 ・木曽川右岸施設緊急改築事業補助金 12,714,000円 ・土地改良施設維持管理適正化事業補助金 2,260,000円 【不用額】 ・木曽川右岸用水土地改良区運営費が当初積算していた額より減額となったため、1,498,709円不用となりました。				
			農業用資源保全管理活動補助事業				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	
			384,889	413,414	△ 28,525	△ 6.9	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】農地の保全と農業の持続性を図るため、地域ぐるみで農業用資源の保全管理活動を実施した団体(5名以上で構成される)に対し、その経費の一部を補助するものです。 【実績】 ・補助金交付件数 34件 (15団体)				
			土地改良事業負担金 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			281,000	209,000	72,000		34.4
			【概要】土地改良事業団体連合会は、土地改良法に基づいて、土地改良事業を行う市町村、土地改良区、農業協同組合などを会員とした法人であり、土地改良事業を適切かつ効率的に推進し、その共同の利益を推進することを使命としています。 【実績】 ◆特別賦課金は前年度の国・県補助事業の額に会則で決められた割合を乗じて算出されます。 ・岐阜県土地改良事業団体連合会 平成27年度一般賦課金 10,000円 ・平成27年度特別賦課金 271,000円				
			県営土地改良事業事務 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		牧野農道整備事業がH26に完了したことによる全体事業費減額のため。
			6,566,589	13,377,790	△ 6,811,201		△ 50.9
			【概要】老朽化したため池(牧野池)を県営事業で改修し、貴重な農業用の水資源を確保するとともに、決壊等の災害防止を図ります。 【実績】 ◆牧野池の整備は平成26年度から工事着手し、平成27年度に本体工事が完了しました。 ・県営ため池等整備事業可茂北部 牧野池整備事業 負担金 6,566,589円				
			農業用施設事業 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		H26は補正予算により2箇所の減圧弁を補修するとともに、緊急性が高い箇所の農道舗装工事を実施しているため。
			16,575,062	42,023,454	△ 25,448,392		△ 60.6
			【概要】自治会要望などに基づいて施設の維持管理を行うと共に県の補助事業の採択を得て、農道及び農業用施設の整備を促進し、農業基盤の確立を図るものです。 【実績】 ・かんがい施設管理者賠償責任保険料 36,500円 ・排水路除塵機の維持管理(小山・今除塵機清掃委託) 200,448円 ・追洞池、上野池外来種駆除排水委託 387,720円 ・土地改良施設維持補修(排水路及び農道の修繕、改修、除草) 15,762,096円 【不用額】 県単農道舗装工事において、試掘結果を基に工法を変更し減額変更したため1,087,938円不用となりました。				
			加茂野交流センター関連事業 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			8,317,080		8,317,080		-
			【概要】加茂野交流センター新築工事に伴う関連事業として農業用排水路の改修を行うものです。 【実績】 ・加茂野交流センター関連事業排水路改修測量設計委託業務 2,365,200円 ・加茂野交流センター関連事業排水路改修工事 5,951,880円 【不用額】 入札差金及び本体工事との工程調整により舗装復旧を仮復旧のみとしたため1,682,920円不用となりました。				
			下水道補助事業(農集) (上下水道課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			129,657,000	125,504,000	4,153,000		3.3

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
			【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計（農業集落排水事業）へ繰出しをするものです。 【実績】 ◆平成27年度は、農業集落排水事業に対し129,657,000円の繰出しを実施しました。					
		2 林業費						
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
							(%)	
			135,443,030	105,898,944	29,544,086		27.9	
		1 林業振興費						
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
							(%)	
			135,443,030	105,898,944	29,544,086		27.9	
		人件費	(人事課（旧秘書課）)					
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
							(%)	
			5,838,171	7,238,887	△ 1,400,716		△ 19.3	
		林道関係同盟会調整事業	(都市計画課)					
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
							(%)	
			4,000	4,000	0		0.0	
		【概要】林道建設事業推進のため県内の市町村で組織される「岐阜県基幹林道・ふるさと林道整備促進協議会」の負担金です。 【実績】 ・岐阜県基幹林道・ふるさと林道整備促進協議会負担金 4,000円						
		有害鳥獣捕獲対策事業	(農林課)					
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
							(%)	
			15,332,610	12,572,301	2,760,309		22.0	
		【概要】農林水産物等への被害防止のため、美濃加茂市猟友会へ有害鳥獣捕獲を委託するとともに、捕獲に必要な罠等の購入の補助をするものです。併せて有害鳥獣被害の防除のためのネット柵を購入し、地元住民に設置を依頼することで、地域の農地を地域が守る仕組みづくりを推進するものです。 【実績】 ・有害鳥獣捕獲対策謝礼金 8,670,600円 ＜有害鳥獣捕獲数＞ イノシシ 388頭 ニホンザル 7頭 シカ 7頭 アライグマ 36頭 ヌートリア 4頭 ハクビシン 26頭 カラス等 323羽 ・鳥獣被害防止対策交付金 4,388,000円 ＜ネット柵設置＞ 伊深町大洞・別所 3km ・電気防護柵設置 24件 368,800円						
		森林整備支援事業	(農林課)					
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
							(%)	
			17,006,000	18,964,000	△ 1,958,000		△ 10.3	
		【概要】適切に管理されていない山林が多くなることで、鳥獣被害や不法投棄の増加が課題となっています。そのため、森林・環境税を活用し、市内の里山を計画的に整備し、水源の涵養、山地災害の防止に併せて里山を整備することで有害鳥獣対策や森のようちえんのフィールドとして活用できるよう整備を行うものです。 【実績】 ・里山林整備事業 14,684,000円 ・環境保全林事業 1,925,000円 【不用額】 ・森林整備地域活動支援交付金について、施業を行う山林の境界が確定できない場所があり、平成27年度の搬出材積が10m3/ha以上が見込めないため、事業実施が不可能となり3,207,000円不用となりました。						

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			下米田さくらの森維持管理費				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		H27は森林・環境税を活用した遊歩道の整備を行っていないため。
					(%)		
			4,101,944	7,979,801	△ 3,877,857		△ 48.6
			【概要】 則光生産森林組合にさくらの森の作業処理委託を締結し、清掃管理を行うものです。				
			【実績】				
			・作業処理委託 2,630,880円				
			・公園内危険木伐採 298,944円				
			みのかも健康の森維持管理費				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			34,728,131	37,259,724	△ 2,531,593		△ 6.8
			【概要】 可茂森林組合にみのかも健康の森の管理運営を指定管理委託し、園内の維持管理、運営を行うものです。				
			【実績】				
			・指定管理委託料 12,909,200円				
			・富士山遊歩道整備工事 6,620,400円				
			・園内防犯カメラ更新工事 2,322,000円				
			・園内道路舗装復旧 1,297,764円				
			・山頂ロード整備工事 5,351,400円				
			・薪ストーブ購入 1,371,000円				
			【不用額】				
			・健康の森遊具改修設計委託において一部遊具の設計ではなく、園内全体遊具の改修計画を策定し詳細設計を行うようにしたため設計委託が2,241,869円不用となりました。				
			みのかも健康の森維持管理費[H26繰越]				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			2,211,840		2,211,840		-
			【概要】 みのかも健康の森内にある777段階の修繕のための資材を搬入する作業道を整備するものです。平成26年度着工の工事ではありましたが、作業工程において岩盤が多く、作業内容が増加したため日程を延長し、繰越事業となりました。				
			【実績】				
			・山頂ロード整備工事 2,211,840円				
			里山再生プロジェクト (定住)				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			19,992,960		19,992,960		-
			【概要】 里山林を伐採、植樹して整備をするとともに、里山資源を有効活用するため製品の制作、販売を考え持続可能な里山整備体制を推進するものです。				
			【実績】				
			・里山林整備面積 (圏域内を負担割合に応じて整備面積、内容を確定している)				
			整理伐 4.19ha 伐採工 0.169ha 破碎工 5.024ha 片付工 0.169ha				
			里山再生事業 (N E X T)				(農林課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		H27は地方創生交付金事業である「里山資源量調査及びアベマキ・竹製品研究制作業務」を行ったため。
					(%)		
			35,842,030	21,592,033	14,249,997		66.0
			【概要】 「里山千年構想」に基づき、平成記念公園北部未利用地を「森のようちえん」等の環境教育の場に活用したり、人材育成のための「里山整備講座」の開催を通じ里山本来の機能を十分に発揮できるよう森林維持管理整備を行うものです。				
			【実績】				
			・平成記念公園維持管理整備費 21,039,480円				
			・里山資源量調査及びアベマキ・竹製品研究制作業務 11,880,000円				
			林道管理事務				(土木課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			385,344	288,198	97,146		33.7

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】上水無瀬公共林道の維持管理を行うことにより、林道の適正な維持管理と利用者の利便性の向上を図ります。 【実績】 ◆上水無瀬公共林道の維持管理を行いました。 ・上水無瀬林道清掃委託業務（三和町上川浦、中川浦、上甘屋自治会）89,640円 ・上水無瀬林道法面養生修繕工事、上水無瀬林道環境整備工事 295,704円				
6 商工費							
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
						(%)	
		689,214,269	607,975,309	81,238,960		13.4	
1 商工費							
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
						(%)	
		689,214,269	607,975,309	81,238,960		13.4	
1 商工総務費							
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
						(%)	
		91,079,490	75,530,152	15,549,338		20.6	
人件費 (人事課（旧秘書課）)							
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
						(%)	
		54,653,202	54,570,279	82,923		0.2	
嘱託職員給 (人事課（旧秘書課）)							
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
						(%)	
		3,631,966	2,397,458	1,234,508		51.5	
地域ブランド創出事業 (産業振興課)							
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
						(%)	
		2,872,016	1,657,771	1,214,245		73.2	
【概要】美濃加茂ブランドの創造等を通して市のPRを推進する事業です。 【実績】 ◆堂上蜂屋柿のミラノ万博出展やFC岐阜関連イベント（ホームタウンデー・アニ×サカ）等を活用して、ブランド力の向上を図るとともに市特産品等のPR活動を積極的に実施しました。 ・美濃加茂市堂上蜂屋柿ブランド構築事業負担金 192,000円 ・ミラノ万博出展関連費用 762,560円 ・FC岐阜関連イベント出展等費用 187,380円 【不用額】 ・新たな商品開発に伴う補助金の活用がされなかったため食品開発ブランド補助金1,200,000円が不用となりました。							
勤労者労働者支援事業 (産業振興課)							
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
						(%)	
		5,300,000	5,300,000	0		0.0	
【概要】勤労者の生活の安定を図るため、市内に居住する勤労者を対象に生活資金の融資を行うものです。 【実績】 ・年度末貸付残高 2件 765,227円 ・勤労者生活資金融資預託金 5,000,000円							
商工業観光行政推進事業 (産業振興課)							
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
						(%)	
		4,585,780	5,238,182	△ 652,402		△ 12.5	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】市内の商工業、農業の活性化を図り、併せて市民が楽しく有意義な時間を過ごせる場を提供するため、市民まつりを開催します。 【実績】 ◆市民まつりの開催 11月7日（土）、8日（日）日本昭和村で開催しました。来場者 延べ39,500人 ・みのかも市民まつり負担金 4,200,000円				
			姫B i z戦略事業（NEXT）				(産業振興課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					（％）		
			1,166,662		1,166,662	-	
			【概要】姫街道と呼ばれた中山道太田宿を人、物、情報の交流拠点として活性化させるため、ターゲットを「女性」、コンテンツを「中山道」としながら相談窓口「姫B i z」を開設し、起業や交流イベントの開催等を支援します。 【実績】 ◆関市・各務原市との3市連携事業としてF A A V O美濃國を設立し、クラウドファンディングによるイベント等の資金調達を支援しました。平成27年度は、市内で4件の起案実績がありました。 ・F A A V O美濃國ライセンス使用料 810,000円 【不用額】 チャレンジショップ建設を中止したため、次のとおり不用となりました。 ・設計監理委託料 4,698,000円 ・工事請負費 25,890,000円				
			姫B i z戦略事業[H26繰越]				(産業振興課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					（％）		
			11,278,000		11,278,000	-	
			【概要】姫街道と呼ばれた中山道太田宿を人、物、情報の交流拠点として活性化させるため、ターゲットを「女性」、コンテンツを「中山道」としながら相談窓口「姫B i z」を開設し、起業や交流イベントの開催等を支援します。 【実績】 ◆女性を主な対象とした起業や交流イベントの総合相談窓口「姫B i z」を開設するとともに、平成姫街道事業に伴う起業支援補助金を創設しました。姫B i zには280件の相談があり、起業支援補助金は1件交付をしました。 ・「姫B i z」運営委託料 10,260,000円 ・平成姫街道事業に伴う起業支援補助金 1,000,000円（空き家改修補助） 【不用額】 ・平成姫街道事業に伴う起業支援補助金について、相談のあった案件が申請者の事業実施スケジュールの都合等から翌年度申請となったことなどにより、3,400,000円が不用となりました。				
			営業戦略事業[H26繰越]				(産業振興課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					（％）		平成26年度事業の一部繰越分です。
			488,571	6,326,094	△ 5,837,523	△ 92.3	
			【概要】市の魅力の再発見のために、外部の視点を交えながら歴史や地理、文化を見直し、地域性に根ざしたコンセプトの構築及びコンテンツの事業化を行うものです。 【実績】 ◆もっとみのかも夢大使である益山選手が所属するF C岐阜のスタジアムに、バナー広告を設置することで市と益山選手のPRを行いました。 ・F C岐阜ホームゲーム広告業務委託料 488,571円				
			名古屋交流拠点事業（定住）				(産業振興課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					（％）		
			5,994,000		5,994,000	-	
			【概要】定住自立圏内にある素材の発掘及びそのPRや体験イベント等を通じて名古屋圏域への魅力発信を行うことで、定住自立圏域の認知度向上及び名古屋圏との交流促進を図る事業です。 【実績】 ◆みのかも定住自立圏の魅力PRするロゴマーク及びパンフレット「スキカモ」を製作し、名古屋パルコにおいてアンケート調査及びモニターツアーPRと参加者募集、圏域六蔵による地酒BARの開設を行うとともに、J R名古屋駅から定住自立圏域の各市町村を回るモニターツアー（参加者32人）を開催しました。 ・みのかも魅力発信！名古屋交流拠点事業運営委託料 5,994,000円				

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)			
	おんさいE X P O事業 (定住) (産業振興課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	50,000		50,000 (%)	-
	【概要】主に美濃加茂市民及び富加町民で構成されるよさこい踊りの団体を中心として踊りのイベントを開催し、名古屋圏域を中心として全国からの参加・来場を促すことで、定住自立圏域の認知度向上と魅力発信を行う事業です。 【実績】 ◆平成28年度のイベント開催に向けた調査研究と視察を実施しました。 ・おんさいE X P O負担金 50,000円			
	「龍神さんが棲む箱庭」のまちづくり事業 (定住) (産業振興課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	31,320		31,320 (%)	-
	【概要】ウォーキングコースとして認知度の高い納古山から三和町の奥山自然遊歩道への環境整備をする事業です。 【実績】 ◆納古山からの案内看板について修繕を行いました。 ・「龍神さんが棲む箱庭」のまちづくり事業負担金 31,320円			
	名古屋市民をみのかも定住自立圏域へ招くツアー事業 (産業振興課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	828,000		828,000 (%)	-
	【概要】名古屋圏域を対象として市と白川町への観光ツアーを開催し、この圏域でしかできない体験を通して魅力を発信することで定住の促進を図ります。 【実績】 ◆紹介チラシを製作し、市と白川町を舞台としたさまざまな体験型ツアーを5回開催しました。 ・名古屋市民をみのかも定住自立圏域へ招くツアー事業負担金 828,000円 【不用額】 ・天候不順等の事情によりツアーの開催回数が予定よりも減ったことで、主催自治体である白川町からの負担金請求が少なくなったことにより、1,000,000円が不用となりました。			
	R 4 1 カード事業 (定住) (産業振興課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	199,973		199,973 (%)	-
	【概要】R 4 1 カード (仮称) を名古屋圏域住民などに発行し、カード使用者に利用施設の料金割引など特典を与えることで圏域への誘客を図り、市内事業者の活性化を促す事業です。 【実績】 ◆事業の効果予測について、専門機関に依頼して実現可能性の調査を実施しました。 ・R 4 1 カード事業負担金 199,973円			
	2 商工振興費			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	489,760,465	400,633,260	89,127,205 (%)	22.2
	企業工業振興事業 (産業振興課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
	106,612,727	17,605,048	89,007,679 (%)	505.6
	【概要】企業誘致の推進により、市内の商工業活動を活性化の推進を図ります。市内に事業所を新設、増設、移転した者のうち、一定要件をクリアした者を奨励措置の対象に指定した企業に奨励金を交付します。 【実績】 ◆新設企業1件 (3社)、増設企業3件 (4社) に対して奨励金を交付しました。 ・事業所設置奨励金4件 (7社)、雇用促進奨励金1件 (1社)、工業用水奨励金1件 (2社) 106,411,000円 【不用額】 ・新規対象企業の固定資産額及び雇用状況が少なかったため、奨励金が35,988,000円不用となりました。			

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)	
		中小企業支援事業 (産業振興課)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
		285,065,127	336,329,923	△ 51,264,796 △ 15.2	
		【概要】市内中小企業の振興、活性化及び経営の安定化を図るため、低利な事業資金の融資や事業資金借入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部を助成をします。			
		【実績】			
		◆事業資金の融資や、事業資金借入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料の補助、事業所等の改修や新築工事費の一部の補助金を交付しました。			
		○事業資金の融資をしました。			
		・小口融資預託金（新規貸付 11件 61,000,00円） 88,000,000円			
		・中小企業季節短期資金預託金（新規貸付 8件 43,000,000円） 100,000,000円			
		・震災等支援経済対策融資預託金（融資はH23年度のみ） 50,200,000円			
		○事業資金借入れに係る利子及び完済に伴う信用保証料を補助しました。			
		・中小企業退職金共済掛金補助金 128件・73事業所 534,000円			
		・中小企業設備資金利子補助金 6件 473,500円			
		・小口融資利子補助金 29件 75,242円			
		・小口融資信用保証料補助金 6件 630,645円			
		・中小企業震災等支援経済対策融資利子補助金 2件 19,850円			
		・中小企業震災等支援経済対策融資信用保証料補助金 2件 831,090円			
		・事業活性化支援利子補助金（創業・マル経融資） 25件 1,125,300円			
		○住宅を市内施工業者を利用して行う住宅リフォームの工事費の一部を助成しました。			
		・住宅リフォーム助成金 96件（次年度への繰越 5件 500,000円） 8,053,000円			
		・前年度繰越明許 10件 979,000円			
		○小規模事業者や創業される方が市内施工業者を利用して行う事業所等の改修や新築工事費の一部を助成しました。			
		・小規模企業者事業所等整備助成金 85件（次年度への繰越 3件 1,500,000円） 36,840,000円			
		・前年度繰越明許 5件（不執行1件） 3,396,000円			
		【不用額】			
		・融資の新規貸付件数が、当初見込みより少なかったため預託金が161,800,000円不用となりました。			
		・中小企業震災等支援経済対策融資利子補助金の対象となる事業者数及び借入額が、当初見込みより少なかったため3,180,150円不用となりました。			
		・事業活性化支援利子補助金の対象となる事業者数及び借入額が、当初見込みより少なかったため7,474,700円不用となりました。			
		・住宅リフォームの申請件数及び申請額が、当初見込みより少なかったため1,947,000円不用となりました。			
		・小規模企業者事業所等整備の申請件数及び申請額が、当初見込みより少なかったため3,160,000円不用となりました。			
		中小企業支援事業[H26繰越] (産業振興課)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
		4,375,000		4,375,000 -	
		【概要】市内中小企業の振興、活性化及び経営の安定化を図るための、住宅リフォームの工事費及び事業所等の改修や新築工事費の一部の補助事業について、平成26年度中に補助金の交付決定をしている案件で、事業所整備工事や住宅工事の完了が平成27年度になる案件を繰越があるため。			
		【実績】			
		◆事業所等の改修や新築工事費の一部の補助金を交付しました。			
		○住宅を市内施工業者を利用して行う住宅リフォームの工事費の一部を助成しました。			
		・前年度繰越明許 10件 979,000円			
		○小規模事業者や創業される方が市内施工業者を利用して行う事業所等の改修や新築工事費の一部を助成しました。			
		・前年度繰越明許 5件（不執行1件） 3,396,000円			
		商業振興事業 (産業振興課)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
		20,399,918	24,923,750	△ 4,523,832 △ 18.2	

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
【概要】商工業の活性化や振興対策として、美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助をします。					
【実績】					
◆美濃加茂商工会議所及び商店街等の活動事業に対し補助金を交付しました。					
・小規模事業経営改善普及事業（中小企業者への経営指導、補助、講習会の開催等）9,760,00円					
・小規模事業者一般普及事業（小規模事業者への補助、空き店舗活用事業等）1,680,000円					
・青年部・女性会対策事業（活動補助、研修及び交流会の開催等）490,000円					
・まちづくりセンター家賃補助1,260,000円					
・美濃加茂市商店街連合会補助金1,280,000円					
・商店街共同施設等補助金（共同施設（街路灯のLED化）4件・街路灯電気代11件）3,788,200円					
・商業活性化事業補助金（2件）577,000円					
【不用額】					
・商店街空き店舗家賃補助や商業活性化事業補助の申請件数が少なかったため、1,765,800円不用となりました。					
プレミアム付商品券発行事業【H26繰越】(産業振興課)					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
			(%)		
66,352,493			66,352,493		-
【概要】国の緊急経済対策による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を受け、個人の消費を喚起し、市内の商業活性化を図るため、プレミアムが付いた商品券を発行する事業です。					
【実績】					
◆美濃加茂商工会議所に対し、事業に係る費用の補助金を交付しました。					
・プレミアム付商品券発行事業補助金（国の交付金 66,244,855円）66,352,493円					
【不用額】					
・人件費等事務経費の支出が少なかったことにより、3,647,507円不用となりました。					
平成姫街道プログラム事業[H26繰越](産業振興課)					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
			(%)		
6,955,200			6,955,200		-
【概要】中山道太田宿を「平成姫街道」として再興するため、農業・グルメ・文化・スポーツそれぞれの視点から様々な事業を展開し、地域の活性化及び交流人口の拡大を図る事業です。					
【実績】					
◆市の魅力をまとめたコンセプトシートを製作し、名古屋圏を中心として配布して市と事業そのものの認知度向上を図りました。「姫Fam」として堂上蜂屋柿を活用したソースの試作及びモニターツアーの開催を、「姫Gou」として美濃加茂釜めしのレシピ開発及び試作販売を、「姫Cul」としてきそがわ日和によるアート展の開催支援を、「姫Spo」としてスイーツウォークの開催支援をそれぞれ実施しました。					
・平成姫街道プログラム運営委託料 6,955,200円					
【不用額】					
・平成姫街道プログラムのうち、市民団体が主体的に実施する事業に対する補助金については、市民団体の自主財源で事業が開催可能となったことから申請がなく、2,000,000円が不用となりました。					
3 シティプラザ費					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
			(%)		
78,674,044		101,506,909	△ 22,832,865		△ 22.5
美濃加茂商業ビル維持管理運営事業(産業振興課)					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		商業ビルの改修工事費が減額となったため
			(%)		
78,674,044		101,506,909	△ 22,832,865		△ 22.5

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
			【概要】商業ビルに関する委託業務や改修工事等を行うことにより、施設の適正な維持管理を行うものです。		
			【実績】商業ビル施設の適正な維持管理を行うため、委託業務や改修工事等を支出しました。		
			○需用費 28,416,298円		
			・光熱水費（一旦全額支出して、各テナント負担分16,661,155円は市の雑入に入金）		25,771,314円
			・商業ビルのエアコン、ダクト、トイレ等修繕費、設備消耗品費		2,571,400円
			○委託費 39,932,658円		
			・美濃加茂市商業ビル管理警備業務委託		18,228,240円
			・美濃加茂市商業ビル施設整備総合点検業務（建物巡回、各設備の点検及び環境衛生）		5,495,040円
			・美濃加茂市商業ビルエレベーター・エスカレーター保守点検業務		4,639,680円
			・美濃加茂市商業ビル冷温水ユニット保守点検業務（長期継続契約）		1,490,400円
			・美濃加茂市商業ビル定期調査業務（建築基準法に基づき3年に一度実施）		993,600円
			○工事費 7,333,200円		
			・商業ビル3階厨房改修工事		6,955,200円
			・商業ビル2階厨房排気ファン取替工事		378,000円
			○負担金 3,065,472円		
			・美濃加茂市商業ビル日常清掃業務負担金		3,065,472円
			【不用額】		
			・光熱水費が、節電やLED化等により当初見込みより少なかったため、4,324,868円不用となりました。		
		4	観光費		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			29,700,270	30,304,988	△ 604,718 △ 2.0
			市内観光推進事業 (産業振興課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			10,060,316	10,243,391	△ 183,075 △ 1.8
			【概要】市内観光の推進を目的として、各種イベントや観光関連団体への助成を行うとともに、パンフレット等の製作による観光情報の発信を行う事業です。		
			【実績】		
			◆4種類のパンフレット等を製作し各種イベント、出展等において配布を行いました。		
			◆おん祭美濃加茂や昭和村マラソンなどの市を代表するイベントや、観光協会等の団体に対して費用負担及び助成を行いました。		
			・パンフレット等印刷費		985,500円
			・おん祭美濃加茂実行委員会補助金		7,300,000円
			・みのかも日本昭和村ハーフマラソン大会負担金		1,000,000円
			・市観光協会補助金		500,000円
			「道の駅」観光推進事業 (産業振興課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			85,772	63,000	22,772 36.1
			「道の駅」関連連絡会の会費が増額したため。		
			【概要】「道の駅」を通じて広域的な観光連携を図り、効果的な情報発信を行う事業です。		
			【実績】		
			・中部ブロック「道の駅」連絡会等会費 80,000円		
			広域圏観光推進事業 (産業振興課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			1,824,653	1,070,000	754,653 70.5
			「花フェスタ2015ぎふ」に対して負担金を支出したため。		
			【概要】周辺自治体との広域的な観光推進を図るため、各種協議会等に参加して地域間連携等を促進する事業です。		
			【実績】		
			◆加入する各種協議会等に対して、次の負担金を支出しました。		
			・木曽川夢空間事業連絡会負担金		500,000円
			・可茂広域観光協議会負担金		1,043,653円（花フェスタ2015ぎふ負担金993,653円を含む）
			・県観光連盟負担金		103,000円
			中山道観光推進事業 (産業振興課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			13,801,465	14,313,598	△ 512,133 △ 3.6

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】指定管理者制度による中山道会館の管理運営を中心とした、中山道及び太田宿への観光誘客推進等を行う事業です。				
			【実績】				
			◆中山道会館において指定管理者によりさまざまな企画展示等を実施するとともに、来館者の安全確保のためにAEDを設置しました。				
			◆太田宿本陣庭園の管理等、観光資源の整備及び維持補修を行いました。				
			・中山道会館管理運営委託料 13,000,000円				
			・中山道会館AED設置 349,596円				
			・維持補修 138,633円				
			【不用額】				
			本陣の庭園改修工事について、樹木の配置等に関する調整に時間がかかったことなどにより発注ができなかったことより、工事請負費で1,300,000円が不用となりました。				
			観光施設整備事業 (産業振興課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			3,541,981	4,238,708	△ 696,727		△ 16.4
			【概要】観光施設の整備及び管理委託等を通じて、観光PRと観光客の受け入れ体制づくりを行う事業です。				
			【実績】				
			◆観光案内所の管理運営費や旧小松屋の管理費を支出し、観光客に周辺観光のPRをしました。				
			・観光案内所管理運営委託費 2,020,000円				
			・吉田家(旧小松屋)住宅管理委託料 600,000円				
			・駐車場用地等借り上げ料 424,246円				
			観光振興事務費 (産業振興課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			386,083	376,291	9,792		2.6
			【概要】観光振興に関する事務費及び観光展等への出展に係る経費です。				
			【実績】				
			◆各種観光展や協議会に出展・出席するとともに、外国人観光客への広域的な観光PRのため、次の負担金を支出しました。				
			・東海地区外国人観光客誘致促進協議会負担金 200,000円				
7 土木費							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			2,071,258,679	1,940,979,642	130,279,037		6.7
1 土木管理費							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			11,582,275	11,706,609	△ 124,334		△ 1.1
1 土木総務費							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			11,582,275	11,706,609	△ 124,334		△ 1.1
人件費 (人事課 (旧秘書課))							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			10,859,275	10,952,609	△ 93,334		△ 0.9
道路関係同盟会調整事業 (都市計画課)							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			723,000	754,000	△ 31,000		△ 4.1
			【概要】国や県が行う事業に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織して要望活動等を行うものです。				
			【実績】				
			・東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会他負担金等 (20件) 723,000円				
2 道路橋りょう費							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			551,676,228	480,041,683	71,634,545		14.9

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
1 道路維持費								
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)					
					(%)			
199,465,420		206,547,643	△ 7,082,223		△ 3.4			
人件費 (人事課 (旧秘書課))								
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)					
					(%)			
46,164,186		41,491,055	4,673,131		11.3			
嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))								
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)					
					(%)			
860,000		860,000	0		0.0			
道路維持事業 (土木課)								
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)					
					(%)			
49,283,938		57,776,640	△ 8,492,702		△ 14.7			
【概要】 定期的な管理、補修等を行うことにより、市道を良好に管理するものです。								
【実績】								
◆路面修繕・側溝補修・清掃・草刈・街路灯補修を行い、市道の維持管理を行いました。								
○市道の現況								
		路線数(本)	実延長(m)	内改良済(m)	内舗装済(m)	面積(m ²)		
H27		2,800	734,206.1	442880.5	544,930	4,227,657		
H26		2,794	730,512.8	438805.4	543,320	4,178,566		
・道路補修	(社)美濃加茂市シルバー人材センター				2,106,000円			
・剪定除草	(有)村上造園土木ほか				9,263,202円			
・堤防除草	加藤建設(株)、(株)大橋組				950,400円			
・道路清掃	(株)美濃加茂浄化槽				15,614,640円			
・スクリーン清掃	北川工務店(株)ほか				687,472円			
・除雪・融雪剤散布	後藤建設ほか				14,850,465円			
・汚泥・草処分	(有)ハイロードほか				457,199円			
・道路補修用原材料 (ストックファルト合材、防草シート等)					1,748,402円			
・側溝補修用原材料 (PU1側溝ほか)					738,591円			
・加工用原材料 (ポーチュラカ、牛ふんほか)					164,283円			
・凍結防止剤 (ナンラ、塩カル)					2,669,220円			
緊急工事委託事業 (土木課)								
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)					
					(%)			
68,479,727		75,631,823	△ 7,152,096		△ 9.5			
【概要】 危険度が高く、緊急性を要する道路等の補修を行うものです。								
【実績】								
○緊急対応件数 372件								
・工事請負費 (有)村上造園土木ほか 68,479,727円								
道路管理事業 (土木課)								
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)					
					(%)			
21,273,010		20,663,381	609,629		3.0			

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
【概要】市道利用者の安全性向上のため、必要な維持管理を行っています。					
【実績】					
◆官民境界査定、街路灯管理、道路用地の買収・登記などを行いました。					
○官民境界査定申請数 176件 確定数 138件					
○未登記道路、位置指定道路などの寄附 31筆 道路用地買収（市単独）筆数 8筆					
○美濃加茂市法定外公共物譲与財産登記					
所有権移転登記 539筆 保存登記 331筆 地目変更 194筆					
○道路賠償責任保険事故件数 2件 保険支払額 37,249円					
・街路灯電気料、上下水道使用料 9,508,902円					
・地下道、街路灯などの修繕 165,506円					
・道路賠償責任保険料 846,320円					
・用地の測量、分筆、登記手続きなど委託 10,317,044円					
・排水路、歩道橋の退避場所などの借地料 8,502円					
【不用額】					
・光熱水費 1,676,990円（うち街路灯電気使用料 1,150,178円）					
地下道管理事業 (土木課)					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		H27から、通信回線使用料、清掃委託料、閉鎖業務を予算配当替えしたため。
			(%)		
3,378,559		1,458,000	1,920,559 131.7		
【概要】安全で清潔な地下道の維持管理を行います。					
【実績】					
◆248号線BP、41号線の地下道の管理を行いました。					
・地下道冠水通報システム電話料金 231,412円					
・地下道の清掃委託（社）美濃加茂市シルバー人材センター 1,526,040円					
・地下道閉鎖作業委託 北川工務店(株) 閉鎖回数6回 249,507円					
・地下道揚水ポンプ点検委託 美濃加茂衛生(株) 1,371,600円					
道路台帳整備事業 (土木課)					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
			(%)		
10,026,000		8,666,744	1,359,256 15.7		
【概要】市道の新設、寄附、廃止等のデータを道路台帳や地理情報システムに更新処理することにより、利用者の問合せに迅速に対応するものです。					
【実績】					
◆新規認定、廃止、修正路線の測量、道路・河川・水路占用の地理情報システムを更新しました。					
・新規認定路線18路線 区域変更路線38路線 廃止16路線					
官民境界査定事務（市） 176件					
官民境界査定事務（県） 0件					
道路占用許可事務（一般） 123件					
道路占用許可事務（NTT） 15件					
道路占用許可事務（中電） 64件					
道路自費工事承認事務 67件					
法定外公共物制限行為許可（自費工事） 31件					
平成27年度新規分（過年度分、及び過年度申請に伴う中電、NTT、中部ガスを除く。）					
賦課件数 占用料賦課額 徴収額 徴収率					
96件 2,855,820円 2,855,820円 100%					
・地理情報（GIS）システム保守料 630,000円					
・占用物件管理システム更新委託料 1,857,600円					
・道路台帳システム及び台帳更新委託料 7,538,400円					
2 道路新設改良費					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
			(%)		
314,111,688		268,384,040	45,727,648 17.0		
人件費 (人事課（旧秘書課）)					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
			(%)		
50,383,550		44,200,814	6,182,736 14.0		
一般道路改修事業 (土木課)					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		H27は大幅な増額補正を行わなかったため。
			(%)		
45,981,462		119,754,296	△ 73,772,834 △ 61.6		

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】市民生活の安全確保と交通環境の改善のため道路の新設、改修を行い、生活環境の改善を図るものです。				
			【実績】				
			◆西町218号線、西洞340号線、紙屋溝前線など、自治会要望に伴う改修を行いました。				
			・岐阜県設計積算システム維持管理費用 392,904円				
			・道路改修に伴う測量、設計、看板製作を委託しました。 4,557,340円				
			・道路改良、修繕工事を行いました。 40,867,200円				
			・西洞340号線道路改良の用地を購入しました。 2,087,542円				
			【不用額】				
			・委託料 507,660円（登記委託料 479,884円）				
			・工事請負費 437,362円				
			一般道路改修事業[H26繰越] (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			57,742,151		57,742,151		-
			◆H26繰越分として、自治会要望に伴う事業の委託と工事を行いました。				
			県道改良推進事業 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		国道248号線4車線化及び塚原河渡線の年度内完成により予定より事業量が前倒しで増加したため。
							(%)
			22,915,021	14,726,239	8,188,782	55.6	
			【概要】市内の国道、県道の改良を促進し、利便性と安全性を高めるものです。				
			【実績】				
			◆市内にある県道の整備を推進しました。				
			・国道248号線4車線化及び取り付け道路、塚原河渡線などの負担金 22,915,021円				
			バリアフリー事業 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		繰越しがなかった事及び、事業促進により増額となったため。
			50,188,424	15,653,771	34,534,653	220.6	
			【概要】美濃太田駅周辺地区バリアフリー構想に基づき、中心市街地内の歩道の再整備を行い、バリアフリー化を図るものです。				
			【実績】				
			◆道路と歩道の段差をなくすなどバリアフリーを推進しました。島深田線 L=1,457m				
			・島深田線道路改良工事 50,121,720円				
			バリアフリー事業[H26繰越] (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			25,946,160		25,946,160		-
			◆H26繰越分として島深田線道路改良工事を行いました。 25,946,160円				
			地下道冠水通報システム整備事業 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			15,834,960	14,615,640	1,219,320	8.3	
			【概要】豪雨時の市道冠水時に市道利用者の安全確保のために道路冠水通報システムを設置するものです。				
			【実績】				
			◆市内7箇所目として北一東地下道に地下道冠水システムを設置しました。				
			・北一東地下道 15,834,960円				
			上下水道関連事業 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		上下水道管布設替えによる舗装復旧面積が増加したため。
			7,197,120	4,544,640	2,652,480	58.4	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】上下水道工事終了後の舗装復旧を行うことにより、市道利用者の安全性の向上を図るものです。 【実績】 ◆上下水道会計からの負担金によって上下水道工事による仮舗装に本舗装を行いました。 ・下則友南坂線の舗装復旧工事 7,197,120円				
			道路施設補修点検事業				(土木課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	点検後の補修工事をおこなったため。
			27,272,160	17,882,920	9,389,240	52.5	
			【概要】国土交通省が進める道路ストック総点検実施要領に基づき、市が管理する道路ストック（舗装、歩道橋、街路灯、標識等）の点検、データベース化、長寿命化計画作成、修繕を進め、持続可能な社会資本の維持管理を実現するものです。 【実績】 ◆道路ストック（街路灯・標識等）の点検などを行い長寿命化を図る工事を行いました。 ・道路附属物二次点検業務 16,916,040円 ・追間ニタ子線外1路線道路改良工事 6,036,120円 ・小原南野線舗装工事 4,320,000円 【不用額】 ・補助金交付額の減額（19,200,000円）により不執行となったため19,877,840円不用となりました。				
			道路施設補修点検事業[H26繰越]				(土木課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	
			10,650,680		10,650,680	-	
			◆H26繰越分として、横断歩道橋補修工事と道路附属物1次点検・点検計画委託を行いました。				
			3 橋りょう維持費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	
			38,099,120	5,110,000	32,989,120	645.6	
			橋りょう補修事業				(土木課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	道路法改正に伴う法的点検で橋りょうの点検を行ったため。
			23,651,400	5,110,000	18,541,400	362.8	
			【概要】橋りょうの長寿命化を図るものです。 【実績】 ・西町跨線橋耐震補強修繕工事 7,770,000円 ・美濃加茂市橋梁点検委託業務 15,881,400円 【不用額】63,048,600円 ・工事請負費 17,426,000円（西町跨線橋耐震補強修繕工事 17,425,320円 H28に繰越） ・委託料 1,599,000円（西町跨線橋耐震補強修繕工事総合支援業務 1,598,400円 H28に繰越） ・補助金交付額の減額（43,800,000円）により不執行となったため				
			橋りょう補修事業[H26繰越]				(土木課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	
			14,447,720		14,447,720	-	
			◆H26繰越分として、西町跨線橋耐震補強修繕設計委託業務を行いました。				
			3 河川費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	
			103,034,513	175,656,532	△ 72,622,019	△ 41.3	
			1 河川総務費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	
			103,034,513	175,656,532	△ 72,622,019	△ 41.3	
			人件費				(人件費(旧秘書課))
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	(%)	
			7,509,735	7,450,329	59,406	0.8	

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)			
	嘱託職員給 (人件費 (旧秘書課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	2, 153, 489	2, 144, 963	8, 526	0. 4
	加茂川総合内水対策事業 (都市計画課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	年度ごとに施設整備規模が異なるため、減額となりました。
	62, 103, 560	130, 971, 600	△ 68, 868, 040	△ 52. 6
	【概要】豪雨時に校庭やグラウンドを利用して一時的に雨水を貯め、流出のピークを抑える。加茂川に水位計を設置し、リアルタイムな情報発信を行う。市道を保水性舗装にして雨水の加茂川への流入を緩和する等、加茂川流域の浸水被害の低減を図るものです。 【実績】 ◆加茂川総合内水対策計画に基づき、次の事業を実施しました。 ・山之上小学校校庭貯留施設整備工事 46, 242, 360円 ・山之上小学校校庭貯留施設整備付帯工事 1, 706, 400円 ・東総合運動場雨水貯留施設測量設計委託業務 6, 679, 800円 【不用額】 ・工事請負費及び委託料の入札差金により、2, 801, 440円不用となりました。			
	河川管理事務 (土木課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	12, 710, 109	15, 581, 660	△ 2, 871, 551	△ 18. 4
	【概要】豪雨等により河川が増水したときに対応できるよう加茂川排水機場の適正な管理や操作を行うとともに、一級河川の堤防除草を行うことで、災害を減少させ、河川利用者の利便性の向上を図るものです。 【実績】 ◆国や県からの委託によって加茂川排水機場操作・管理、一級河川の堤防などの除草などを行いました。 ・蜂屋川、諸田川、詰田川、深渡川、加茂川堤防除草作業委託 3, 859, 488円 ・伊深町の川浦川、大洞川の堤防除草 (委託先：伊深自治会) 376, 920円 ・三和町の川浦川の堤防除草 (委託先：三和自治会) 314, 280円 ・三和町の廿屋川の堤防除草 (委託先：三和自治会) 314, 280円 ・蜂屋川の堤防除草 (委託先：蜂屋健寿会) 230, 040円 ・加茂川堤防の樹木伐採 483, 263円 ・蜂屋大洞川の改修工事 2, 397, 600円 ・北野地原川の改修工事 1, 382, 400円 ・木曽川注意喚起看板設置工事 1, 023, 840円 ・田畑川河床などの修繕工事 2, 140, 641円			
	河川管理事務[H26繰越] (土木課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	2, 002, 380		2, 002, 380	-
	◆H26繰越分として、橋梁改築工事委託 (深渡川) と加茂川水位計設置設計委託業務を行いました。			
	河川関係同盟会調整事業 (都市計画課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	194, 000	161, 000	33, 000	20. 5
	【概要】国や県が行う事業に対して、関係する市町村等が同盟会等を組織し要望活動を行うものです。 【実績】 ・新丸山ダム建設促進期成同盟会他負担金 (5件) 194, 000円			
	雨水流出抑制対策事業 (上下水道課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	20, 000	74, 000	△ 54, 000	△ 73. 0

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】住宅等に雨水貯留浸透施設を設置することにより、降雨時に河川へ流出する雨水を抑制し浸水対策を推進するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、雨水簡易貯留施設設置1件に対し20,000円の補助金の交付を実施しました。				
			急傾斜地崩壊対策事業 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			16,341,240	19,030,980	△ 2,689,740		△ 14.1
			【概要】急傾斜地法に基づき、急傾斜崩壊危険地域内の生命や財産を保全するために、県の補助事業を活用して、対策工事を行います。 【実績】 ◆急傾斜地崩壊危険区域の新規要望箇所において測量設計業務を実施しました。 ・東平地区の急傾斜地測量設計委託 13,341,240円 ・土砂災害特別警戒区域危険住宅建替事業費補助金の交付 3,000,000円				
4 都市計画費							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			1,368,363,778	1,256,695,549	111,668,229		8.9
			1 都市計画総務費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			118,086,403	102,069,217	16,017,186		15.7
			人件費 (人事課 (旧秘書課))				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			61,215,005	63,025,091	△ 1,810,086		△ 2.9
			嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			5,159,956	1,800,000	3,359,956		186.7
			建築物耐震化促進事業 (都市計画課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			1,350,840	1,815,240	△ 464,400		△ 25.6
			【概要】既存建築物の耐震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するものです。 【実績】 ◆災害に強いまちづくりを目指し、昭和56年5月以前の木造住宅について、耐震診断費用の無料化を行い、住民に居宅の安全性の確認を求め、大地震に備えた耐震住宅の意識を高めるため啓発に努めました。 ・木造住宅耐震診断事業委託料 (11件) 510,840円 ・木造住宅耐震補強工事補助金 (1件) 840,000円 【不用額】 ・木造住宅補強工事補助金の申請件数が少なかったため4,299,160円不用となりました。				
			地籍調査委託事業 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			28,527,365	27,392,188	1,135,177		4.1

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】土地の実態を正確に把握するために、土地所有者等の協力を得ながら、現地の土地境界と一致する地籍簿と地図を作成し、成果を法務局で登記する事業です。				
			【実績】				
			◆平成24年度から国土調査法に基づき伊深地区から地籍調査に着手しました。				
			・地籍調査推進員報酬（地元関係者から選任）500,500円				
			・土地の閲覧委託（伊深2地区地籍調査事業）1,825,200円				
			・筆界測量委託（伊深3地区地籍調査事業）20,088,000円				
			・一筆地調査委託（伊深4地区地籍調査事業）5,508,000円				
			・境界アルミプレート4,000枚他購入206,355円				
			【不用額】				
			・県（国）からの交付金が少なく事業全体の見直し（縮小）せざるを得なかったため3,236,635円不用となりました。				
			景観づくり事業 (都市計画課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		H27は地区景観協議会助成金の申込みがなかったため。
					(%)		
			0	200,000	△ 200,000	△ 100.0	
			【概要】美濃加茂市景観計画に基づき、特性ある景観を保全するための事業です。				
			【実績】				
			◆H27は申込みがありませんでした。				
			・地区景観協議会助成金（0件）				
			屋外広告物規制事業 (都市計画課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			203,028	97,202	105,826	108.9	
			【概要】屋外広告物の適正な管理指導を行うものです。				
			【実績】				
			◆岐阜県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の規制等について管理指導を行いました。				
			(新規許可 204件：更新許可 658件：変更許可 28件) 203,028円				
			建築関連事務 (都市計画課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			2,190,240		2,190,240	-	
			【概要】都市計画制度、建築基準法、景観計画等により市民の望む土地利用の誘導を図り、良好な住環境の形成と保全を目指すものです。				
			【実績】				
			◆建築基準法に基づく道路種別を判定し、計画的で秩序ある土地利用を誘導し、良好な住環境を創るための施策として、次の業務を実施しました。				
			・市指定道路データ入力委託業務 2,190,240円				
			美濃加茂市西部地区整備事業 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)		
			17,165,736		17,165,736	-	
			【概要】国道418号線の通勤時の渋滞緩和及び地域生活道路への通勤車両の進入を抑制することにより、快適、便利、安全、安心な住環境の整備を目指すものです。				
			【実績】				
			◆スカイロード2号線の整備事業を行いました。				
			・スカイロード2号線道路測量設計委託業務 17,027,280円				
			・境界確定に伴う地積校正 138,456円				
			都市計画事務 (都市計画課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		都市計画事業計画に必要な委託業務を実施していないため。
					(%)		
			2,274,233	7,739,496	△ 5,465,263	△ 70.6	

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
		【概要】市内の土地利用に対して整備、開発、保全に関する方針に従って計画的で秩序ある土地利用の誘導をすることによって、快適で安全に暮らせる住環境を創るものです。 【実績】 ◆計画的で秩序ある土地利用を誘導し、市民が快適で安全に暮らせる住環境を創るための施策として、次の業務を実施しました。 ・地理情報システム保守業務 262,000円 ・地理情報システム用住宅地図更新業務 52,000円 ◆他団体と情報交換等を行い、都市計画事業の促進を図りました。 ・岐阜県都市計画協会他1団体への負担金 173,000円 ◆国土利用計画法による土地取引の届出及び確認件数は次のとおりです。 ・土地取引の届出 (事後) 1件 ◆建築物及び関連する道路について、建築基準法、都市計画法、土地区画整理法、集合住宅指導要綱、地区計画条例に基づき、進達、許可、指導、通知を行い、適正な建築物の建設促進を誘導しました。 ・指定確認検査機関による確認済証交付報告 373件 ・道路位置指定受付 8件 ・土地利用規制等の確認による調査 82件 ・地区計画の区域内における行為の届出 31件 ・集合住宅建築計画書 0件 ・建築基準法第43条第1項ただし書きに基づく届出 6件 ・都市計画法第53条第1項に基づく届出 1件 ・用途証明書発行 1件 ・道路相談 77件 ◆都市計画法に基づく開発（県許可）に対する開発指導・進達及び市開発事業指導要綱に基づく開発指導・承認を行い、適正な開発推進を誘導しました。 ・都市計画法第29条第1項外に基づく開発指導（3000㎡以上） 1件 ・岐阜県土地開発事業の調整に関する規則第4条に基づく協議 0件 ・美濃加茂市開発事業に関する条例に基づく開発指導 24件 （1000㎡以上3000㎡未満） ・開発審議会 25件 ◆砂利採取法及び岩石採取法に基づく計画認可申請に対する意見の提出や現場指導などを行いました。 ・砂利採取計画申請に対する意見照会 3件 【不用額】 ・備品購入費の入札差金等により、1,137,767円不用となりました。		
2 駅周辺整備事業費				
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
31,354,181		31,714,085	△ 359,904 △ 1.1	
南北自由通路管理事務 (土木課)				
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
24,435,334		24,551,362	△ 116,028 △ 0.5	
【概要】美濃太田駅南北自由通路の利用者の安全を確保し、施設の適正な維持を図るものです。 【実績】 ◆美濃太田駅南北自由通路の管理を行いました。 ・電気使用料（自由通路の照明等） 3,009,804円 ・上下水道使用料（自由通路のトイレ等） 905,839円 ・トイレ等の修繕 380,095円 ・駅周辺施設の巡視（委託先：美濃加茂衛生（株）） 2,970,000円 ・自由通路消防設備保守点検 79,034円 ・自由通路及びエレベーターの定期清掃作業委託 549,720円 ・自由通路、トイレの清掃（委託先：（社）美濃加茂市シルバー人材センター） 3,766,608円 ・自由通路の警備（委託先：日本ガード（株）） 712,800円 ・エレベーター、エスカレーター保守点検 4,147,200円 ・自由通路電気工作物の保安全管理 177,552円 ・自由通路の借地料（東海旅客鉄道（株）） 2,818,500円 ・自由通路及びエレベーター内の防犯カメラの賃貸借料 583,200円 ・自由通路のLED照明灯改修、照明玉替、飛散防止フィルム修繕等 3,951,720円				

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			駅前広場管理事務				(土木課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			6,918,847	7,162,723	△ 243,876		△ 3.4
			【概要】美濃太田駅駐輪場、美濃太田駅前広場及び古井駅駐輪場の駅周辺施設を安全で快適にりようできる よう適正な管理を行うものです。				
			【実績】				
			◆駅前広場、駅駐輪場など駅周辺施設の管理を行いました。				
			・駅前広場駐輪場電気使用料				1,751,320円
			・駅前広場駐輪場上下水道使用料				154,499円
			・パーキング精算機及び北口駐輪場の修繕				202,878円
			・駅前広場の剪定				495,104円
			・南口駅前広場の清掃委託 (委託先：(福)美濃加茂市社会福祉協議会)				153,690円
			・美濃太田駅南北駐輪場及び古井駅駐輪場の管理及び清掃委託				3,021,300円
			・駐輪場放置自転車の整理				50,976円
			・古井駅トイレ用地の借地料 (東海旅客鉄道 (株))				35,900円
			・古井駅駐輪場用地の借地料 (東海旅客鉄道 (株))				953,000円
			・手摺の修繕				59,400円
			3 公共下水道費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			1,029,068,000	1,004,630,000	24,438,000		2.4
			下水道補助事業 (公共・特環)				(上下水道課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			1,029,068,000	1,004,630,000	24,438,000		2.4
			【概要】繰出基準等に基づき、一般会計から下水道事業会計 (公共・特環下水道事業) へ繰出しをするもの です。				
			【実績】				
			◆平成27年度は、公共下水道事業事業に対し918,338,000円、特環下水道事業に対し110,730,000円の繰出し を実施しました。				
			4 公園費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			166,402,266	92,986,087	73,416,179		79.0
			嘱託職員給				(人事課 (旧秘書課))
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			1,975,200	1,974,000	1,200		0.1
			クリーンパートナー事業				(土木課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			819,395	688,031	131,364		19.1
			【概要】市民団体による公園、緑地等の維持管理を推進することにより、維持管理費の縮減及び公園等への 愛着を育むことを目的としたものです。				
			【実績】				
			◆クリーンパートナー事業の拡大、推進を図りました。新たに6団体が増え、活動登録団体は39団体になり ました。				
			・除草剤、腐葉土、人口噴霧器、軍手などの購入				191,348円
			・名北工業株式会社のクリーンパートナー活動紹介看板の設置				45,360円
			・コリウス、ボーチュラカ、マリーゴールドなど花苗、化学肥料などの購入				344,007円
			ヤギさん除草事業 (NEXT)				(土木課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
							(%)
			7,614,000		7,614,000		-

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】環境にやさしく低コストな手法としてヤギによる除草及び産官学連携による実証実験を行うものです。				
			【実績】				
			◆ヤギさん除草隊を活用して公有地法面の除草を行いました。				
			・ さくら広場緑地除草委託 3,726,000円				
			・ 平成記念公園北部地区除草委託 3,888,000円				
			かわまちづくり整備事業 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		かわまちづくり整備事業において、 中之島公園の整備工事に着手したた め。
					(%)		
			62,037,707	11,070,286	50,967,421 460.4		
			【概要】かわまちづくり協議会を中心に、地域経済の活性化のために、木曽川及び周辺施設利用者の増加を図るものです。				
			【実績】				
			◆「かわまちづくり支援制度」を活用し、木曽川及び中山道周辺整備を行いました。				
			・ 中之島公園整備工事 42,059,080円				
			・ 中之島公園立木伐採委託業務 872,640円				
			・ 中之島公園用地測量委託業務 396,360円				
			・ ライン街道待避所工事監理業務 756,000円				
			・ 中之島公園整備事業の土地購入 16,550,507円				
			【不用額】71,685,293円				
			・ 工事請負費 62,804,000円（中之島公園整備工事の4事業 62,803,200円 H28に繰越）				
			・ 補助金交付額の減額（6,791,632円）により不執行となったため。				
			かわまちづくり整備事業[H26繰越] (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			33,567,918		33,567,918 -		
			◆H26繰越分として、木曽川及び中山道周辺の整備工事と、中之島公園の実施設計を行いました。				
			kisoジオパークにぎわい創出事業（定住） (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			4,151,520		4,151,520 -		
			【概要】元気でにぎわいのある圏域づくりのために、木曽川と中山道という地域資源を最大限活用し、その魅力を全国に発信するものです。				
			【実績】				
			◆坂祝町との定住自立圏構想により、照明灯と案内看板を設置しました。				
			・ 木曽川ウォーキングコース整備工事 3,734,640円				
			・ 自然体験学習（川の安全教室）実施委託業務 295,920円				
			・ K i s o ジオ事業効果調査業務 120,960円				
			都市公園管理事務 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		H26は補正予算により大規模な樹木伐採 工事、東屋整備工事（森林環境基金事 業）などを実施しているため。
					(%)		
			50,638,706	65,178,420	△ 14,539,714 △ 22.3		

(単位：円)

主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
	【概要】快適で安全な都市公園の維持と利用者数増加のために、清掃や施設の点検保守、遊具の修繕工事を行うものです。			
	【実績】			
	◆前平公園、古井近隣公園、森山公園などの維持管理を行いました。			
	・トイレトーパー、除草剤、竹ぼうき等の購入	403,496円		
	・前平公園作業用トラック、草刈り機の燃料費	91,224円		
	・都市公園電気使用料	3,909,426円		
	・都市公園上下水道使用料	2,037,048円		
	・遊具、トイレ、照明、チェーンソー等の修理	2,945,438円		
	・都市公園巡視（委託先：美濃加茂衛生（株））	1,922,400円		
	・前平公園清掃（委託先：（社）美濃加茂市シルバー人材センター）	8,268,588円		
・都市公園等のゴミの集積作業（委託先：（社）美濃加茂市シルバー人材センター）	2,008,800円			
・都市公園等の清掃（委託先：（社）美濃加茂市シルバー人材センター）	6,289,693円			
・都市公園等のトイレ清掃（委託先：（株）美濃加茂浄化槽）	4,486,320円			
・樹木剪定、毛虫防除、剪定枝処理	5,644,428円			
・前平公園し尿処理浄化槽の点検作業委託	743,580円			
・公園遊具の保守点検	801,360円			
・古井近隣公園敷地賃料（古井神社氏子総代会）	849,000円			
・掲示板設置、フェンス扉設置	776,520円			
・公園施設の維持補修、修繕	7,358,908円			
・樹木等破砕機、AED等の購入	1,676,353円			
【不用額】				
・燃料費、光熱水費、手数料の減額及び遊具点検手法見直しなどによる委託料、工事請負費減のため、1,391,294円不用となりました。				
ちびっこ広場管理事務				(土木課)
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	H26は補正予算により新規整備中の 広場を完成させるとともに、廃止箇 所の遊具を撤去しているため。	
2,326,255	4,557,908	△ 2,231,653 △ 49.0		
【概要】快適で安全なちびっこ広場の維持及び利用者数の増加を図るために、遊具の保守点検や修繕工事を行うもの。				
【実績】				
◆ちびっこ広場の維持管理を行いました。				
・フェンス、ブランコ、ジャングルジムなどの修繕	250,171円			
・公園遊具の保守点検（委託先：（株）東海遊具製作所）	592,920円			
・散水栓の新設、ブランコの改修、遊具の撤去など	1,396,764円			
牧野ふれあい広場等管理事務				(土木課)
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	施設の老朽化に伴う修繕工事など が、H26に比べ必要とならなかった ため。	
3,271,565	4,159,982	△ 888,417 △ 21.4		
【概要】快適で安全な牧野ふれあい広場の維持及び利用者数の増加のために、施設の清掃、保守等を行うもの。				
【実績】牧野ふれあい広場の維持管理を行いました。				
・乗用草刈り機燃料代	94,547円			
・電気使用料	342,434円			
・上水道使用料	185,984円			
・乗用草刈り機などの修理	99,728円			
・施設所有賠償責任保険、レジャーサービス施設費用保険	52,370円			
・清掃（委託先：（社）美濃加茂市シルバー人材センター）	1,153,008円			
・除草（委託先：（株）美濃加茂浄化槽）	874,800円			
・同上（委託先：（社）美濃加茂市シルバー人材センター）	89,424円			
・給水管等修繕工事	212,760円			
【不用額】				
・施設の老朽化に伴う修繕工事などが想定されていたほど必要とならなかったため1,591,435円不用となりました。				
5 区画整理推進費				
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)		
23,452,928	25,296,160	△ 1,843,232 △ 7.3		

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		人件費				(人事課 (旧秘書課))
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)	
		22,165,124	24,630,614	△ 2,465,490	△ 10.0	
		産業集積地区開発事業推進費				(都市計画課)
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)	整備規模の違いによるため。
		1,287,804	665,546	622,258	93.5	
		【概要】良好な道路網を整備し、中蜂屋の産業集積地に周辺環境と調和のとれた工業団地を形成することにより、雇用の拡大、市税増収、地元人材育成を図るものです。				
		【実績】				
		◆中蜂屋土地区画整理事業区域内他の環境整備等を行いました。				
		・需用費他事務経費 41,914円				
		・設計積算システム維持管理業務委託 196,452円				
		・道路修繕工事 997,438円				
		・(社)岐阜県都市整備協会他会費 (2件) 52,000円				
		【不用額】				
		使用料の減及び工事請負差金により、1,017,562円不用となりました。				
5 住宅費						
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
				(%)		
	36,601,885	16,879,269	19,722,616	116.8		
1 住宅管理費						
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
				(%)		
	36,601,885	16,879,269	19,722,616	116.8		
住宅管理事務費				(都市計画課 (総務課))		
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
				(%)		
	72,248	80,572	△ 8,324	△ 10.3		
【概要】市営住宅使用料の収納率向上及び滞納額の圧縮のために必要な事務です。						
【実績】						
◆市営住宅家賃におけるコンビニ収納手数料等を支出しました。						
住宅保全管理				(都市計画課 (総務課))		
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
				(%)	市営住宅の水道メーターを更新したため。	
	36,529,637	16,798,697	19,730,940	117.5		
【概要】市営住宅の維持管理、改修工事、修繕工事等を行い、快適な住環境の整備及び住宅機能の改善を図るものです。						
【実績】						
◆市営住宅の適正な管理と居住施設の整備に努めました。						
・市営住宅管理戸数 266戸						
・修繕工事費 37件 14,686,405円						
・小修繕 73件 2,901,356円						
・市営住宅水道メータ取替え、樹木剪定等委託業務等 15,615,129円						
・土地借上料 (矢田市営住宅駐車場) 604,800円						
8 消防費						
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
				(%)		
	661,027,061	485,714,049	175,313,012	36.1		
1 消防費						
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
				(%)		
	661,027,061	485,714,049	175,313,012	36.1		
1 消防費						
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
				(%)		
	584,885,675	432,994,543	151,891,132	35.1		

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
			人件費					(人事課 (旧秘書課))
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
						(%)		
			20,561,202	17,864,079	2,697,123	15.1		
			消防団活動事業					(防災安全課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
						(%)		
			45,203,824	43,262,346	1,941,478	4.5		
			【概要】地域住民の生命と財産を守るための消防団活動に必要な訓練・行事のための事業です。					
			【実績】					
			◆消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当及び装備の充実に努めました。					
			・消防団員報酬 (293人) 10,477,000円					
			・消防団員公務災害補償 150,263円					
			・消防団員退職報償金 8,352,600円					
			・消防団員出動手当 11,020,800円					
			・消防車等車検手数料 778,085円					
			・消防団員活動服等 2,158,033円					
			・消防団員退職報償金等掛金 6,373,851円					
			・煙火消費移譲事務負担金 620,000円					
			・消防団幹部活動交付金 756,000円					
			ちびっこ防災意識普及事業					(防災安全課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
						(%)		
			235,637	244,944	△ 9,307	△ 3.8		
【概要】幼少期から火に対する正しい知識などを身に付け、家庭からの火災の減少を図るとともに、将来において火災予防に関する基礎を養い育てるためのものです。								
【実績】								
◆こどもの火災予防、防災意識を育てる活動をするための備品等を購入しました。								
消防団大会事業					(防災安全課)			
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)						
			(%)					
826,012	666,174	159,838	24.0					
【概要】消防団員として火災の鎮火にあたって迅速適切な消火活動が行えるよう、消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るための大会を開催するものです。								
【実績】								
◆市消防操法大会を開催しました。								
可茂消防事務組合負担金					(防災安全課)			
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)						
			(%)	H25に負担金のほかに支出した特別負担金分を、H26の負担金で減額調整しているため。				
518,059,000	370,957,000	147,102,000	39.7					
【概要】美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村及び御嵩町の2市7町村によって組織する消防組合に対する負担金です。								
【実績】								
◆可茂消防事務組合へ分担金を支出しました。								
2 消防施設費								
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)						
			(%)					
28,008,325	28,962,319	△ 953,994	△ 3.3					
消防施設整備事業					(防災安全課)			
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)						
			(%)					
26,618,877	27,498,740	△ 879,863	△ 3.2					

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】消防力の強化・維持を図るため、消防施設や消防用機械器具を整備するものです。 【実績】 ◆消防力の強化・維持を図るため、消防用施設や消防用機械器具を整備しました。 ○消防備品購入 ・消防ポンプ自動車（第1分団） 17,820,000円 ・消防用ホース（27本） 976,860円 ・消防用サーチライト（10台） 1,620,000円 ○消火栓新設5基 ・消火栓設置・維持管理負担金 4,100,000円 ・消火栓標識板（100枚） 615,600円 ・防火水槽標識版（40枚） 285,120円				
			消防施設管理事業 (防災安全課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			1,389,448	1,463,579	△ 74,131		△ 5.1
			【概要】適正な消防施設の維持管理をすることにより、消火活動をより効果的に行えるようにするものです。 【実績】 ◆消防車庫の維持管理を行いました。 ・光熱水費 1,340,448円				
		4	災害対策費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			48,133,061	23,757,187	24,375,874		102.6
			防災意識高揚事業 (防災安全課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			314,203	542,296	△ 228,093		△ 42.1
			【概要】防災訓練や講演会、研修会等を開催し、災害に関する危機意識と市民の防災・減災の意識を高めるためのものです。 【実績】 ◆防災意識高揚事業 314,203円 ・旅費 2,720円 ・需用費(消耗品費) 109,555円 ・役務費(郵便料) 22,972円 ・役務費(防災訓練災害補償共済掛金) 54,000円 ・備品購入費(模擬消火栓2台) 124,956円				
			地域防災力強化事業 (防災安全課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			2,118,000	2,355,000	△ 237,000		△ 10.1
			【概要】自主防災組織、自治会、自警隊等が行う防災訓練、防災器具庫整備、防火水槽補修など防災施設の整備にかかる費用に対し補助金を交付することによって、地域防災力の強化を図るもの。 【実績】 ◆自主防災事業補助金 55件 2,118,000円 ・防災設備設置 38件 1,373,000円 ・防災装備品 3件 98,000円 ・防災訓練 11件 437,000円 ・防災啓発グッズ 1件 20,000円 ・防災施設の建設 1件 170,000円 ・防災施設の改修 1件 20,000円				
			災害時情報伝達体制確立事業 (防災安全課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			35,394,073	9,628,898	25,765,175		267.6
			防災無線気象観測設備の改修をおこなったため。				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		【概要】防災に関する適切な情報を市民に伝達するため、防災行政無線の設備の充実と管理運営を図ります。また、河川の情報や雨量情報、危機管理に関する情報を収集するための情報機器の整備を行います。					
		【実績】					
		◆災害時情報伝達体制確立事業					
		・ 需用費(消耗品費) 14,864円					
		・ 使賃料(土地借上料) 1,000円					
		・ 需用費(電気料) 604,275円					
		・ 使賃料(行政視察高速代) 4,220円					
		・ 需用費(拡声子局・戸別受信機修繕) 275,400円					
		・ 工事請負費(拡声子局移設工事) 810,000円					
		・ 役務費(電話料・電波料) 925,005円					
		・ 工事請負費(防災無線電話設備工事) 28,944円					
		・ 委託料(防災行政無線保守点検業務) 5,756,400円					
		・ 委託料(雨量枓取替業務) 1,080,000円					
		・ 委託料(防災無線バッテリー取替業務) 1,620,000円					
		・ 委託料(防災無線気象観測設備改修業務) 23,760,000円					
		・ 委託料(ラジオ電波調査委託業務) 175,851円					
		・ 委託料(防災無線再免許申請手続委託業務) 338,114円					
		防災施設整備事業 (防災安全課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
					(%)		
		8,966,441	9,339,192	△ 372,751	△ 4.0		
		【概要】災害時に対応できるよう防災施設を整備するとともに、災害時に備え防災備品、災害用非常食などの整備を行うものです。					
		【実績】					
		◆防災施設整備事業					
		・ 需用費(防災備蓄品) 3,294,601円					
		・ 備品購入費(移動かまど用アルミ蓋 2個) 86,400円					
		・ 需用費(防災備蓄品修理) 2,160円					
		・ 委託料(ろ過水水質検査) 220,000円					
		・ 工事請負費(地区防災備蓄倉庫整備工事) 2,555,280円					
		・ 工事請負費(車載用スピーカー取替工事) 194,400円					
		・ 備品購入費(簡易トイレ 10台) 2,376,000円					
		・ 備品購入費(コンパクトソーラー発電機 1台) 237,600円					
		防災・災害時対策強化事業 (防災安全課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
					(%)		
		1,340,344	1,372,788	△ 32,444	△ 2.4		
		【概要】市の防災体制の整備と見直しを行い、防災・災害時の対策の強化を図るものです。					
		【実績】					
		◆防災・災害時対策強化事業					
		・ 報酬 (防災会議委員報酬) 27,000円					
		・ 需用費(消耗品費) 7,344円					
		・ 負担金 (岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金) 1,306,000円					
9 教育費							
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
					(%)		
		2,681,882,574	2,216,703,112	465,179,462	21.0		
1 教育総務費							
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
					(%)		
		313,308,666	322,332,810	△ 9,024,144	△ 2.8		
1 教育委員会費							
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
					(%)		
		2,222,297	2,228,560	△ 6,263	△ 0.3		

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			教育委員会運営事業				(教育総務課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			2, 222, 297	2, 228, 560	△ 6, 263		△ 0.3
			【概要】定例教育委員会の開催、教育関連施策や教育委員会規則等の審議、学校訪問による教育現場での指導、助言、教育委員視察研修、総合教育会議の開催等を行います。				
			【実績】				
			◆平成27年度は主に次の事業を行いました。				
			・定例会 12回 毎月1回開催				
			・臨時会 1回 教職員人事に関する協議 (3月7日)				
			・教育委員視察研修 1回 (羽島市)				
			・学校訪問 全学校				
			・総合教育会議 1回 (8月21日)				
			・教育委員報酬 2, 219, 997円				
			・使用料及び賃借料 2, 300円				
			2 事務局費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			282, 424, 691	293, 409, 269	△ 10, 984, 578		△ 3.7
			人件費				(人事課 (旧秘書課))
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			97, 195, 103	96, 720, 780	474, 323		0.5
			嘱託職員給				(人事課 (旧秘書課))
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			102, 228, 607	99, 207, 529	3, 021, 078		3.0
			フロム0歳プラン推進事業				(学校教育課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			18, 101, 722	17, 141, 551	960, 171		5.6
			【概要】「自己にきびしく、人にやさしく、たくましい子ども」の育成を目指した市民参画の子育て政策として、「ロングスパン教育」「面による指導」「授業改革」の3つの重点の具現化を図る教育活動を推進するものです。				
			【実績】				
			◆平成27年度は、F－0特色ある学校づくりの補助金、わくわくドキドキサイエンスショーの実施、家庭教育啓発及び推進リーフレットの作成等を行いました。				
			・わくわくドキドキサイエンスツアー (ボランティア交通費) 13, 500円				
			・消耗品費 (外国語教材購入、あじさい賞の運営、わくわくドキドキサイエンスツアー関連消耗品、読書活動推進関連消耗品) 1, 003, 011円				
			・印刷製本費 (市学校教育の方針と重点1, 000部、学校教育計画26部、「岸義人賞」賞状3部、「家庭学習のすすめ」6, 800部) 95, 772円				
			・火災保険料 (わくわくドキドキサイエンスツアー保険料) 1, 703円				
			・委託料 (わくわくドキドキサイエンスショー講演料) 1, 620, 000円				
			・自動車等借上料 (わくわくドキドキサイエンスショーバス借上料) 692, 981円				
			・備品購入費 (楽器、プリンター、モニター他) 3, 674, 755円				
			・補助金 (F-0特色ある学校づくり補助金 11事業) 11, 000, 000円				
			話せる英語教育事業 (N E X T)				(学校教育課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			659, 147		659, 147		-

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)	
			【概要】日ごろから英語に慣れ親しむ教育環境づくりや教育活動を推進することで、外国人と話したいことを英語で伝えられる人材を育成する事業です。			
			【実績】			
			◆平成27年度は、英語教育のための資料・備品を充実させ、小学生の英語に対する興味を高める指導の在り方を究明することができました。			
			・ 消耗品費	396,589円		
			・ 食糧費（世界のお菓子等）	9,406円		
			・ 備品購入費（液晶テレビ・スクリーン）	253,152円		
			学外講師派遣推進事業 (学校教育課)			
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
			696,000	693,600	2,400 0.3	
			【概要】市内小中学校の学習や活動に対する地域人材の教育力の活用と「開かれた学校づくり」を推進するものです。			
			【実績】			
			◆平成27年度は、全11小中学校に580時間分の学外講師を招き、地域人材を活用した学習を進めることができました。			
			・ 報償費（1,200円×580時間）	696,000円		
			英語教育推進事業 (学校教育課)			
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
			15,552,000	15,552,000	0 0.0	
			【概要】専任英語講師（ネイティブスピーカー）を小中学校に派遣し英語教育を推進するものです。			
			【実績】			
			◆平成27年度は、市内小中学校へ専任英語講師を3名派遣し、英語教育を推進しました。			
			・ 委託料 5,184,000円×3名 （小学校1～4年：国際理解教育指導 小学校5・6年：外国語活動指導 中学校英語指導）			
			外国人児童生徒就学促進事業（定住） (学校教育課)			
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
			2,408,126	2,383,619	24,507 1.0	
			【概要】市内小中学校へ入学を希望する児童生徒の内、日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、日本語や日本の文化、学校生活の基礎についての指導を推進するものです。			
			【実績】			
			◆平成27年度は、日本語の理解が不十分な外国人児童生徒に対して、初期適応指導教室（のぞみ教室）を運営し、就学を促進しました。			
			・ 需用費（事務用品、ガソリン代、電気料）	666,340円		
			・ 役務費（電話料・児童生徒傷害保険料）	154,259円		
			・ 使賃料（送迎用ワゴン車リース・コピー機使用）	1,587,527円		
			事務局運営事業(教育総務課) (教育総務課)			
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
			6,186,122	6,643,735	△ 457,613 △ 6.9	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】教育委員会事務局として主に次の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めます。 ・教育長の各種行事等への参加 ・課内管理公用車の管理、修繕 ・児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入と見舞金の給付 ・各種連合会、協議会等への参加による情報交換や施策への反映 ・学校教育管理、研究活動等への助成 【実績】 ◆主に上記の事務、事業を行い、教育行政全般の健全な運営に努めました。 ◆主な支出 ・旅費（教育長旅費等）186,680円 ・交際費（教育長交際費）98,776円 ・需用費（消耗品、燃料費、電気料）195,659円 ・役務費（日本スポーツ振興センター共済掛金、郵便料等）4,815,448円 ・使用料及び賃借料（コピー機使用料）102,937円 ・負担金補助及び交付金739,042円 ◆日本スポーツ振興センター共済制度 ・共済掛金 4,687,835円 ・給付件数及び給付金額 太田小 給付件数 35件 給付金額 137,320円 古井小 給付件数 43件 給付金額 184,180円 山之上小 給付件数 17件 給付金額 68,792円 蜂屋小 給付件数 12件 給付金額 67,578円 加茂野小 給付件数 38件 給付金額 185,923円 伊深小 給付件数 6件 給付金額 16,016円 三和小 給付件数 7件 給付金額 27,588円 下米田小 給付件数 24件 給付金額 113,674円 山手小 給付件数 29件 給付金額 135,892円 西中 給付件数 122件 給付金額 951,204円 東中 給付件数 95件 給付金額 906,437円 合計 給付件数 428件 給付金額 2,794,604円				
学校保健事業 (教育総務課)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）				
			(%)				
4,476,489		4,448,938	27,551		0.6		
【概要】児童生徒及び教職員・給食補助員に対する各種検診・検査を行い、健康管理、衛生管理を行うものです。 【実績】 ◆フッ化物洗口剤を使った虫歯予防、腸内細菌検査、ぎょう虫検査、心電図（第1次検査、第2次検査、専門医による検診等）、尿検査、結核検診、教職員健康診断、放射性物質測定等、児童生徒、教職員、給食補助員等の健康・衛生管理を行いました。 ・フッ化物洗口剤購入、健康カード等印刷費 591,300円 ・心電図検査委託料等 3,687,109円 ・学校保健会補助金 198,080円							
小学校音楽会事業 (学校教育課)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）				
			(%)				
268,140		292,259	△ 24,119		△ 8.3		
【概要】市内各小学校で日ごろの音楽の授業で学習した成果を発表・交流し、児童の感性を高めるものです。 【実績】 ◆平成27年度は、市内小学校の代表学年が文化会館に集い、音楽の授業での学習成果を発表しました。 ・使貸料（バス借上料） 263,140円 ・消耗品費 5,000円							
特別支援学級推進事業 (学校教育課)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）				
			(%)				
329,423		428,170	△ 98,747		△ 23.1		

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		【概要】特別支援学級、特別支援通級教室の備品及び学習教材の充実を推進するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、市内に新設された3学級の特別支援学級を含め、特別支援教育に関わる備品・学習教材を購入しました。 ・消耗品費（画用紙、ノート等）148,299円 ・備品購入費（デジタルカメラ・スクリーン等）181,124円					
		適正就学指導実施事業 (学校教育課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
				(%)			
		12,000	9,000	3,000		33.3	
		【概要】一人一人の障がいの状況に応じた適正就学を推進するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、児童生徒や就学前の園児の適正な就学について、関係各課や外部機関と連携した就学指導委員会を実施しました。 ・報酬費（就学指導委員報酬）12,000円					
		就学時健康診断実施事業 (学校教育課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
				(%)			
		292,925	320,000	△ 27,075		△ 8.5	
		【概要】次年度就学予定児童の健康診断等を行うものです。 【実績】 ◆平成27年度は、市内小学校へ入学予定の児童に対し、健康診断等の就学時検診を実施しました。 ・消耗品（検査用紙・手引書など）58,014円 ・印刷製本費（封筒・通知書など）45,360円 ・郵便代（健診通知書・結果通知書・入学通知書・確約書など）189,551円					
		情報教育推進事業 (学校教育課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		H26は教師用パソコン220台を更新したが、H27は9台の購入にとどまったため。	
				(%)			
		30,560,359	45,696,796	△ 15,136,437		△ 33.1	
		【概要】フロム0歳プラン3本柱の1つ「授業改革」を実現できる情報機器・ソフトウェアを選定して配置することにより、児童生徒と教職員の情報活用能力の向上を図る事業です。 【実績】 ◆平成27年度は、市内小中学校にタブレット等の情報機器を配置するなど、情報活用能力の向上に向けた環境整備と情報教育・教職員の研修を実施しました。 ・需用費（消耗品・修繕費）536,155円 ・役務費（インターネット接続料）88,764円 ・委託料（ウィルス対策更新料・校務支援年間保守・学校ネットワーク保守）4,916,160円 ・使貸料（パソコンソフト使用料）59,400円 ・備品購入費（タブレット端末・ソフトウェア導入・NAS・プリンタ等）24,959,880円					
		事務局運営事業(学校教育課) (学校教育課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
				(%)			
		267,880	557,969	△ 290,089		△ 52.0	
		【概要】公用車車検や各種研修会資料作成等、学校教育事務局運営のための事業です。 【実績】 ◆平成27年度は、公用車車検、事務連絡文書の作成、日本語教室指導用教材購入費、各種研修会資料作成などを行いました。 ・消耗品費（事務用品）26,019円 ・役務費（郵便料）33,050円 ・使貸料（コピー機使用料）190,811円 ・負担金（生徒指導連絡協議会）18,000円					
		いじめ対策事業 (学校教育課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）			
				(%)			
		3,190,648	3,263,643	△ 72,995		△ 2.2	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】質問紙検査（ハイパーQ U）によるいじめの未然防止・早期発見・生徒指導や生徒会サミット・いじめ問題対策連絡協議会等の充実に向けた事業です。				
			【実績】				
			◆平成27年度は、市内全小中学校で質問紙検査（ハイパーQ U）を行い、いじめの未然防止・早期発見に努めました。生徒会サミットで各校の取組を交流し、いじめ対策に対する意識の向上を図りました。				
			・消耗品費（ハイパーQ U等（全小中学校（小3以上）年2回実施）3,137,148円				
			・食糧費（生徒会サミット参加者お茶代等）6,300円				
			・使貸料（生徒会サミット参加者交通費）47,200円				
		3	教育センター費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					（%）		
			28,661,678	26,694,981	1,966,697		7.4
			人件費				(人事課（旧秘書課）)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					（%）		
			8,841,047	8,691,160	149,887		1.7
			嘱託職員給				(人事課（旧秘書課）)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					（%）		
			18,170,783	16,559,252	1,611,531		9.7
			教職員研修費				(学校教育課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					（%）		
			248,377	255,640	△ 7,263		△ 2.8
			【概要】実践に活かす教職員研修や児童生徒の課題研究に関わる事前学習会を行うものです。				
			【実績】				
			◆平成27年度は、講師を招いての職員研修や児童生徒の夏季課題研究のための事前学習会を実施しました。市の教育実践論文集を作成し、各校へ配付しました。				
			・使貸料（駐車場・高速使用料）9,641円				
			・報償費（講師謝礼）150,126円				
			・旅費（講師費用弁償）8,610円				
			・消耗品費（事務用品）60,000円				
			・印刷製本費（論文集）20,000円				
			教育センターの機能強化事業（定住）				(学校教育課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					（%）		
			240,000	134,996	105,004		77.8
			【概要】教職員の資質向上のために夏季研修会を実施するものです。				
			【実績】				
			◆平成27年度は、夏休みに市教育センターと加茂郡研究所の共同開催で、教育講演会を実施しました。				
			・報償費（教育講演会講師謝金）220,000円				
			・消耗品費（事務用品）20,000円				
			教育センター運営事業				(学校教育課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
					（%）		
			927,270	861,560	65,710		7.6
			【概要】教職員の資質向上に係る教育センターの取組や情報発信、児童生徒の各作品展等の充実に係る事業です。				
			【実績】				
			◆平成27年度は、子ども展、科学社会科作品展等の各種作品展を実施するとともに、教育センターの活用や取組について、教職員や保護者に広く情報提供しました。				
			・需用費（消耗品、印刷製本）252,952円				
			・使貸料（コピー代）41,672円				
			・役務費（電話料）80,919円				
			・備品購入費（教育用図書等）141,727円				
			・負担金補助及び交付金（教科研究会補助金）410,000円				

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)			
	教育相談適応指導教室 (学校教育課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	234, 201	192, 373	41, 828	21. 7
	【概要】学校での集団生活に不適応な児童生徒を支援・指導する教育相談適応教室「あじさい」を運営するための事業です。			
	【実績】			
	◆平成27年度は、「あじさい教室」において、不登校傾向の児童生徒等に対して、体験活動や教育相談を実施しました。			
	・報償費 (体験活動講師謝礼)	25, 000円		
	・需用費 (消耗品・賄材料)	96, 988円		
	・役務費 (郵便料)	2, 760円		
	・使貸料 (バス借上代)	89, 600円		
	・備品購入費 (教育用図書)	19, 853円		
	2 小学校費			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	724, 049, 019	549, 922, 585	174, 126, 434	31. 7
	1 小学校管理費			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	694, 935, 129	509, 840, 917	185, 094, 212	36. 3
	嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	23, 698, 600	23, 026, 000	672, 600	2. 9
	太田小管理費 (教育総務課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	1, 812, 182	6, 821, 216	△ 5, 009, 034	△ 73. 4
	【概要】太田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。			
	【実績】			
	◆太田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。			
	・消耗品費 (一般事務費等)	944, 767円		
	・燃料費 (ガス代、灯油代等)	167, 160円		
	・修繕料 (事務機、軽微な施設修繕)	149, 063円		
	・役務費 (郵便料等)	55, 920円		
	・使貸料 (コピー機使用料等)	325, 483円		
	・備品購入費 (事務機器等)	79, 304円		
	古井小管理費 (教育総務課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	1, 962, 602	6, 928, 017	△ 4, 965, 415	△ 71. 7
	【概要】古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。			
	【実績】			
	◆古井小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。			
	・消耗品費 (一般事務費等)	1, 130, 000円		
	・燃料費 (ガス代、灯油代等)	173, 329円		
	・修繕料 (事務機、軽微な施設修繕)	173, 924円		
	・役務費 (郵便料等)	114, 320円		
	・使貸料 (コピー機使用料等)	236, 831円		
	山之上新管理費 (教育総務課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)	
			(%)	
	950, 622	3, 927, 367	△ 2, 976, 745	△ 75. 8

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		【概要】 山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。 【実績】 ◆山之上小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。 ・消耗品費（一般事務費等） 471,896円 ・燃料費（ガス代、灯油代等） 107,108円 ・修繕料（事務機、軽微な施設修繕） 83,177円 ・役務費（郵便料等） 67,874円 ・使賃料（コピー機使用料等） 99,996円				
蜂屋小管理費 (教育総務課)						
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		H27から電気料金、上下水道料金、電話料を小学校運営事業費で執行したため。		
				(%)		
1,601,256	5,750,226	△ 4,148,970		△ 72.2		
【概要】 蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。 【実績】 ◆蜂屋小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。 ・消耗品費（一般事務費等） 892,856円 ・燃料費（ガス代、灯油代等） 89,524円 ・修繕料（事務機、軽微な施設修繕） 113,194円 ・役務費（郵便料等） 101,650円 ・使賃料（コピー機使用料等） 169,012円 ・備品購入費（事務機器等） 100,000円						
加茂野小管理費 (教育総務課)						
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		H27から電気料金、上下水道料金、電話料を小学校運営事業費で執行したため。		
				(%)		
2,453,014	7,692,418	△ 5,239,404		△ 68.1		
【概要】 加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。 【実績】 ◆加茂野小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。 ・消耗品費（一般事務費等） 1,255,911円 ・燃料費（ガス代、灯油代等） 188,621円 ・修繕料（事務機、軽微な施設修繕） 271,533円 ・役務費（郵便料等） 57,740円 ・使賃料（コピー機使用料等） 333,613円 ・備品購入費（事務機器等） 206,000円						
伊深小管理費 (教育総務課)						
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		H27から電気料金、上下水道料金、電話料を小学校運営事業費で執行したため。		
				(%)		
846,173	2,732,670	△ 1,886,497		△ 69.0		
【概要】 伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。 【実績】 ◆伊深小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。 ・消耗品費（一般事務費等） 438,859円 ・燃料費（ガス代、灯油代等） 77,690円 ・修繕料（事務機、軽微な施設修繕） 59,616円 ・役務費（郵便料等） 31,676円 ・使賃料（コピー機使用料等） 139,909円 ・備品購入費（事務機器等） 27,195円						
三和小管理費 (教育総務課)						
決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		H27から電気料金、上下水道料金、電話料を小学校運営事業費で執行したため。		
				(%)		
631,565	2,459,851	△ 1,828,286		△ 74.3		

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)			
	【概要】三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。 【実績】 ◆三和小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。 ・消耗品費（一般事務費等） 174,940円 ・燃料費（ガス代、灯油代等） 154,050円 ・修繕料（事務機、軽微な施設修繕） 49,846円 ・役務費（郵便料等） 35,736円 ・使賃料（コピー機使用料等） 123,956円 ・備品購入費（事務機器等） 56,500円			
	下米田小管理費 (教育総務課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	H27から電気料金、上下水道料金、電話料を小学校運営事業費で執行したため。
	1,498,770	5,271,320	△ 3,772,550 △ 71.6	
	【概要】下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。 【実績】 ◆下米田小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。 ・消耗品費（一般事務費等） 648,779円 ・燃料費（ガス代、灯油代等） 229,250円 ・修繕料（事務機、軽微な施設修繕） 206,949円 ・役務費（郵便料等） 78,662円 ・使賃料（コピー機使用料等） 210,154円			
	山手小管理費 (教育総務課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	H27から電気料金、上下水道料金、電話料を小学校運営事業費から執行したため。
	1,857,031	6,807,860	△ 4,950,829 △ 72.7	
	【概要】山手小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。 【実績】 ◆山手小学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。 ・消耗品費（一般事務費等） 850,000円 ・燃料費（ガス代、灯油代等） 263,270円 ・修繕料（事務機、軽微な施設修繕） 139,280円 ・役務費（郵便料等） 76,360円 ・使賃料（コピー機使用料等） 311,034円 ・備品購入費（事務機器等） 158,176円			
	小学校施設営繕工事 (教育総務課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
	35,641,827	29,864,056	5,777,771 19.3	
	【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮しながら施設の営繕を行うものです。 【実績】 ◆学校施設の改修や修繕を行いました。 ・古井小校舎防水改修工事 11,210,400円 ・下米田小教室改修工事 2,883,600円 ・山之上小プールろ過機更新工事 4,577,040円 ・三和小自火報設備改修工事 4,266,000円 ・蜂屋小普通教室増級に伴う施設整備工事 1,080,000円 ・太田小複合盤更新工事 1,188,000円			
	小学校運営事業 (教育総務課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	全小学校の上下水道料、電気料、電話代を集約し、また工事設計委託を行ったため。
	78,326,767	33,551,251	44,775,516 133.5	

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
【概要】児童が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めます。 【実績】 ◆平成27年度は、主に次の事業を行いました。 ○学校施設の保守点検、修繕工事等の実施 ○学校備品の充実 ○学校医による健康診断 ○三和小学校児童の登下校の安全を確保するためのスクールバスの運行 ○小学校9校の上下水道料、電気料、電話代の支払 ○山手小学校駐車場整備他工事設計委託、加茂野小学校改修工事設計委託 主な支出 ・報酬（学校医報酬）5,568,628円 ・需用費（消耗品、上下水道料、電気料、修繕料）36,407,993円 ・役務費（電話料、手数料、火災保険料）3,649,115円 ・委託料（施設保守等）22,316,788円 ・使用料及び賃借料（コピー機使用料等）2,623,153円 ・原材料費（修繕材料費）366,590円 ・備品購入費（AED、庁用備品、教材備品、児童用机椅子等）7,378,300円 主な委託事業の状況 ・施設保守（消防設備、防犯設備、エレベーター、浄化槽等）15,379,632円 ・スクールバス代行運行41,950円 ・その他（山手小・加茂野小工事設計、粗大ごみ・薬品処理等）6,787,206円					
小学校耐震補強及び大規模改造事業[H26繰越] (教育総務課)					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
			(%)		
543,654,720			543,654,720		-
【概要】小学校施設整備のため、耐震補強工事及び大規模改造を行うものです。 【実績】 ◆小学校施設整備のため、耐震補強工事及び大規模改造（空調、トイレ）を行いました。 [小学校耐震補強・大規模改造事業[H26繰越]分] 決算額 543,654,720円 ・山手小南舎耐震補強及び大規模改造本体工事 80,400,000円 ・山手小南舎耐震補強及び大規模改造機械設備工事 67,596,120円 ・山手小南舎耐震補強及び大規模改造電気設備工事 67,970,880円 ・山手小内外装付帯工事 2,484,000円 ・山手小耐震補強工事に伴う放送卓更新工事 1,188,000円 ・山手小南舎耐震補強及び大規模改造工事監理業務 9,072,000円 ・山手小仮設パントリー賃貸借（長期継続契約） 7,371,000円 【不用額】（小学校耐震補強・大規模改造事業[H26繰越]分） ・委託料 1,046,600円 ・使用料及び賃借料 12,937,000円 ・工事請負費 30,680円					
2 小学校教育振興費					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
			(%)		
29,113,890		40,081,668	△ 10,967,778		△ 27.4
太田小教育振興費 (教育総務課)					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
			(%)		
1,639,964		1,505,087	134,877		9.0
【概要】太田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。 【実績】 ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 ・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等） 1,239,964円 ・備品購入費（図書購入） 400,000円					
古井小教育振興費 (教育総務課)					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
			(%)		
1,700,000		1,992,000	△ 292,000		△ 14.7

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】古井小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。 【実績】 ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 ・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）1,400,000円 ・備品購入費（教材備品、図書購入）300,000円				
			山之上小教育振興費 (教育総務課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			999,877	1,027,956	△ 28,079		△ 2.7
			【概要】山之上小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。 【実績】 ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 ・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）713,877円 ・備品購入費（教材備品、図書購入）281,000円				
			蜂屋小教育振興費 (教育総務課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			1,432,393	1,336,852	95,541		7.1
			【概要】蜂屋小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。 【実績】 ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 ・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）1,219,798円 ・備品購入費（教材備品、図書購入）192,595円				
			加茂野小教育振興費 (教育総務課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			1,712,773	1,644,146	68,627		4.2
			【概要】加茂野小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。 【実績】 ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 ・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）1,229,903円 ・備品購入費（教材備品、図書購入）482,870円				
			伊深小教育振興費 (教育総務課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			794,016	787,285	6,731		0.9
			【概要】伊深小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。 【実績】 ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 ・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）587,128円 ・備品購入費（教材備品、図書購入）198,888円				
			三和小教育振興費 (教育総務課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			694,270	626,045	68,225		10.9

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】三和小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。 【実績】 ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 ・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）522,870円 ・備品購入費（教材備品、図書購入）160,000円				
			下米田小教育振興費 (教育総務課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			1,229,932	1,227,998	1,934		0.2
			【概要】下米田小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。 【実績】 ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 ・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）1,074,932円 ・備品購入費（図書購入）155,000円				
			山手小教育振興費 (教育総務課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			1,609,804	1,473,360	136,444		9.3
			【概要】山手小学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。 【実績】 ◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。 ・消耗品費（教科用品、印刷機用品、プール薬品等）1,209,827円 ・備品購入費（教材備品、図書購入）399,977円				
			児童就学援助・奨励事業 (教育総務課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			15,880,142	14,794,930	1,085,212		7.3
			【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい、又は特別支援学級に通級する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助します。 【実績】 ◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費を支給しました。 ・扶助費（要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費）15,880,142円 ・要保護児童数 0人、準要保護児童数 269人 ・特別支援教育就学奨励費対象児童数 52人				
			教師用指導書等購入事業 (教育総務課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		H27前期用教科書及び指導書（H26に購入）と比較し、後期用は数量が少ないため。
							(%)
			1,420,719	13,648,009	△ 12,227,290		△ 89.6
			【概要】平成26年度に採択され平成27年度から使用する小学校教師用の新たな教科書、指導書を購入するものです。なお、教科書及び指導書は4年ごとに改訂されます。 【実績】 ◆平成27年度は、平成27年度後期使用分について教科書、指導書を購入しました。 ・消耗品費（教師用教科書、指導書）1,420,719円				
			3 中学校費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			83,381,622	88,771,481	△ 5,389,859		△ 6.1
			1 中学校管理費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			57,714,454	71,512,082	△ 13,797,628		△ 19.3

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
			嘱託職員給				(人事課 (旧秘書課))	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
							(%)	
			5, 852, 800	6, 002, 400	△ 149, 600		△ 2. 5	
			西中管理費				(教育総務課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
							(%)	
			2, 792, 928	11, 134, 386	△ 8, 341, 458		△ 74. 9	
			【概要】西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。					H27から電気料金、上下水道料金、電話料を中学校運営事業費で執行したため。
			【実績】					
			◆西中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。					
			・消耗品費 (一般事務費等)					1, 278, 950円
			・光熱水費 (ガス代、灯油代等)					138, 698円
			・修繕料 (事務機、軽微な施設修繕)					419, 638円
			・役務費 (郵便料等)					63, 400円
			・使賃料 (コピー機使用料等)					493, 917円
			・備品購入費 (事務機器等)					123, 288円
			東中管理費				(教育総務課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
							(%)	
			2, 502, 381	10, 769, 898	△ 8, 267, 517		△ 76. 8	
			【概要】東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行うものです。					H27から電気料金、上下水道料金、電話料を中学校運営事業費で執行したため。
			【実績】					
			◆東中学校の運営及び施設設備の維持管理等を行いました。					
			・消耗品費 (一般事務費等)					1, 553, 343円
			・光熱水費 (ガス代、灯油代等)					68, 840円
			・修繕料 (事務機、軽微な施設修繕)					68, 660円
			・役務費 (郵便料等)					128, 768円
			・使賃料 (コピー機使用料等)					396, 502円
			・備品購入費 (事務機器等)					163, 404円
			双葉中学校組合負担金				(教育総務課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
							(%)	
			7, 195, 000	11, 284, 000	△ 4, 089, 000		△ 36. 2	
			【概要】美濃加茂市・富加町中学校組合の運営及び双葉中学校施設の維持管理等に要する経費について、生徒数の割合により分担金を納め、適正な学校運営と良好な教育環境の整備を図ります。					美濃加茂市・富加町組合立双葉中学校に係る修繕等事業規模の縮小のため。
			【実績】					
			・中学校組合分担金 7, 195, 000円					
			・蜂屋町生徒 30人、加茂野町生徒 15人、伊深町生徒 24人、三和町生徒 10人 (合計 79人)					
			【不用額】					
			・負担金補助及び交付金 11, 115, 000円					
			中学校運営事業				(教育総務課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
							(%)	
			29, 430, 215	17, 787, 514	11, 642, 701		65. 5	
								中学校2校の上下水道料、電気料、電話代を集約したため。

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
		【概要】生徒が安心して教育を受けられる教育環境の維持、整備を目的として、学校配当予算と区別し、きめの細かい学校運営を支援しながら、適正な学校運営を進めます。		
		【実績】		
		◆平成27年度は、主に次の事業を行いました。		
		○学校施設の保守点検、修繕工事等の実施		
		○学校備品の充実		
		○学校医による健康診断		
		○中学校2校の上下水道料、電気料、電話代の支払		
		主な支出		
		・報酬（学校医報酬）	1,675,810円	
		・需用費（消耗品、上下水道料、電気料、修繕料）	15,848,534円	
		・役務費（電話料、手数料、火災保険料）	1,165,683円	
		・委託料（施設保守等）	6,521,580円	
		・使用料及び賃借料（印刷機リース料等）	355,338円	
		・原材料費（修繕材料費）	19,699円	
		・備品購入費（AED、庁用備品、教材備品、生徒用机椅子等）	3,843,571円	
		主な委託事業の状況		
		・施設保守（消防設備、防犯設備、エレベーター等）	5,972,940円	
		・その他（粗大ごみ・薬品処理等）	548,640円	
		【不用額】		
		・需用費	1,086,466円	
		・委託料	3,928,420円	
		中学校施設営繕工事 (教育総務課)		
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
		9,941,130	14,533,884	△ 4,592,754 △ 31.6
		H26と比較してH27は大規模な修繕工事が少なかったため。		
		【概要】教育現場の拠点となる「学校施設」を適正に維持管理するため、安全面と緊急性に配慮しながら施設の営繕を行うものです。		
		【実績】		
		◆学校施設の改修や修繕を行いました。		
		・西中職員玄関電気錠取付工事	756,000円	
		・東中駐輪場増設工事	3,693,600円	
		・東中樹木整備工事	982,800円	
		2 中学校教育振興費		
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
		25,667,168	17,259,399	8,407,769 48.7
		西中教育振興費 (教育総務課)		
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
		3,099,755	3,165,971	△ 66,216 △ 2.1
		【概要】西中学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。		
		【実績】		
		◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。		
		・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）	2,149,755円	
		・備品購入費（教材備品、図書購入）	950,000円	
		東中教育振興費 (教育総務課)		
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
		2,865,062	2,553,877	311,185 12.2
		【概要】東中学校の教育指導方針や努力目標を達成するために各種事業を実施し、学校教育を充実させるものです。		
		【実績】		
		◆各種事業を実施し、学校教育の充実に努めました。		
		・消耗品費（教科用品、印刷機用品等）	2,115,246円	
		・備品購入費（教材備品、図書購入）	749,816円	

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)	
		生徒就学援助・奨励事業 (教育総務課)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
		10,086,832	10,186,786	△ 99,954 △ 1.0	
		【概要】教育の機会均等の趣旨から、経済的理由により義務教育への就学が難しい又は特別支援学級に通級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、経費の一部を補助します。また、学校から遠距離に居住する生徒の家庭の経済的な負担を軽減するため、補助金を交付します。			
		【実績】			
		◆要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費及び遠距離通学費補助金を支給しました。			
		・遠距離通学費補助金 31,500円			
		・扶助費（要保護準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費） 10,055,332円			
		・要保護生徒数 1人、準要保護生徒数 116人			
		・特別支援教育就学奨励費対象生徒数 10人			
		【不用額】			
		・当初見込んでいた程の受給者の増加がなかったことにより扶助費3,347,668円不用となりました。			
		教師用指導書等購入事業 (教育総務課)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
		4,310,759		4,310,759 -	
		【概要】平成27年度に採択され平成28年度から使用する中学校教師用の新たな教科書、指導書及び教材備品を購入するものです。なお、教科書及び指導書は4年ごとに改訂されます。			
		【実績】			
		◆平成27年度は、平成28年度分について教科書、指導書及び教材備品を購入しました。			
		・消耗品費（教師用教科書、指導書） 3,151,163円			
		・備品購入費（教材備品） 1,159,596円			
		【不用額】			
		・需要費 332,241円			
		中学校教育振興事業 ※H26年度 各学校にて教育振興事業計上 (学校教育課)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
		5,304,760	1,352,765	3,951,995 292.1	
		H26まで教育総務課で行っていた中学校2校の校外学習の補助金が学校教育課の本事業に移行したため。			
		【概要】各種協議会の負担金や中学校校外活動の補助金等により、中学校教育振興を図るものです。			
		【実績】			
		◆平成27年度は、生徒指導連絡協議会等の負担金、進路指導や校外活動等の補助金を支払いました。			
		・負担金（生徒指導連絡協議会（地区、市）） 6,000円			
		・補助金（中学校体育連盟、中学校進路指導、スキー研修） 5,298,760円			
		4 幼稚園費			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
		85,556,600	79,852,300	5,704,300 7.1	
		1 幼稚園就園奨励費			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
		85,556,600	79,852,300	5,704,300 7.1	
		幼稚園就園奨励補助事業 (学校教育課)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
		85,556,600	79,852,300	5,704,300 7.1	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	(担当課)
			【概要】 私立幼稚園に通園する園児の就園を促進するため、「幼稚園就園奨励費補助」を行うものです。 【実績】 ◆平成27年度は、補助条件に基づいて、低所得保護者負担分の一部を補助しました。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金 85,556,600円 - 生活保護世帯 0人 0円 - 市民税非課税 24人 6,686,800円 - 市民税の所得割が非課税 9人 2,429,300円 - 市民税の所得割が 77,100円以下 61人 8,891,800円 - 市民税の所得割が211,200円以下 480人 57,279,800円 - 上記区分以外の世帯 64人 10,268,900円 - 合計 638人 85,556,600円 (※ 638人中、市内幼稚園へ通園 515人、市外幼稚園へ通園 123人) 【不用額】 ・補助対象園児数が当初予測を下回ったため幼稚園就園奨励費4,909,400円不用となりました。	
5 社会教育費				
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)
		820,215,633	467,764,042	352,451,591 75.3
1 社会教育総務費				
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)
		29,031,161	26,114,660	2,916,501 11.2
人件費 (人事課 (旧秘書課))				
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)
		11,738,801	11,729,596	9,205 0.1
嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))				
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)
		7,327,977	6,393,213	934,764 14.6
地域・家庭教育推進事業 (学校教育課)				
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)
		358,000	358,000	0 0.0
【概要】 市連合PTA活動や小中家庭教育学級活動の一層の充実を図るものです。 【実績】 平成27年度は、市内各学校のPTA及び家庭教育学級へ補助をしました。 ・地区連合PTA活動補助金 160,000円 ・小中学校家庭教育学級補助金 (11校) 198,000円				
乳幼児期家庭教育学級支援事業 (生涯学習課)				
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)
		780,131	567,443	212,688 37.5
【概要】 地域での子育てや仲間づくりを支援するため、乳幼児期 (0～3歳児) の子どもを育てている親を対象に、各地区において乳幼児期家庭教育学級を開設し、親子の成長を推進するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、乳幼児期家庭教育学級を23学級開設し、実施しました。 ・乳幼児期家庭教育学級講師謝金 354,000円 ・乳幼児期家庭教育学級支援事業補助金 (23件) 230,000円				
青年教育支援事業 (生涯学習課)				
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)
		969,329	978,940	△ 9,611 △ 1.0

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】将来の地域活動の原動力となる青年等に対して、事業を通して青年教育を推奨し、若者の力を活かした地域活動の活性化を図るものです。 【実績】 ◆平成27年度は、成人式の開催及び青年団活動へ補助を行いました。 ・成人式の開催 899,329円 ・市連合青年団活動補助金 70,000円				
			青少年健全育成推進事業 (生涯学習課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			976,695	701,167	275,528		39.3
			【概要】市青少年育成市民会議の活動をとおりて関係団体・機関と連携し、青少年育成推進委員を中心にした市民協働型青少年健全育成事業を推進するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、少年の主張美濃加茂大会等を実施しました。 ・少年の主張美濃加茂大会 29,955円 ・子どもをたくましく育てるつどい 59,977円 ・青少年健全育成事業に係る街頭啓発活動 24,300円 ・市民会議標語募集 19,424円 ・市民会議会長表彰（個人表彰14人）、市民会議皆勤賞（27人） 30,545円 ・青少年育成推進委員報酬（1人年額25,000円 合計19人） 475,000円 ・可茂地区青少年育成推進指導員協議会負担金 20,000円 ・岐阜県青少年育成県民会議会費 52,800円 ・市青少年育成市民会議交付金 94,000円				
			少年センター運営事業 (生涯学習課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			700,602	843,019	△ 142,417		△ 16.9
			【概要】市少年センターでは、補導委員による巡回補導活動（青色回転灯付補導車を使用）を実施し、ひと声かけ活動をとおりて、少年非行の防止に努めているものです。 【実績】 ◆平成27年度は、定期巡回補導及び夏休み特別補導（年間補導活動日数87日・補導委員延べ253人）を実施しました。 ・補導委員謝金（1人1回2,000円） 506,000円 ・補導員傷害保険加入料 38,740円 ・補導車車検手数料 83,188円 ・岐阜県青少年育成県民会議会費 8,000円				
			子ども健全育成推進事業 (生涯学習課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			1,268,743	1,275,000	△ 6,257		△ 0.5
			【概要】市子ども会育成連絡協議会は、各地区及び単位子ども会・育成会の連携をはかり、地域で子ども達を育てる子ども会活動を推進するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、子ども会育成指導員報酬及び市子ども会育成連絡協議会活動補助金を支出しました。 ・子ども会育成指導員報酬（1人年額25,000円 合計23人） 568,743円 ・市子ども会育成連絡協議会活動補助金 700,000円				
			地域活性化スクール事業（NEXT） (生涯学習課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			363,882		363,882		-
			【概要】「ALL for NEXT プログラム」の地域活性化スクールプロジェクトチームが中心となり、高校生を対象に地域社会に興味関心を持ち、自己実現にむけた未来図を描けるように事業を開催するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、「かっこいい大人座談会」事業及びサマーワークショップを実施しました。 ・「かっこいい大人座談会」事業 210,000円 ・サマーワークショップ 100,000円				

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)			
	生涯学習情報誌の共同事業（定住） (生涯学習課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
	1,608,048	1,612,304	△ 4,256 △ 0.3	
	【概要】定住自立圏の形成に関する協定に基づき、みのかも定住自立圏共生ビジョンに掲げる「生涯学習機会の充実事業」として加茂郡町村と共同で生涯学習情報誌を発行し、市民の学習機会の拡大を推進するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、生涯学習情報誌を2回発行しました。 ・生涯学習情報誌「9月号」印刷費 626,544円 ・生涯学習情報誌「3月号」印刷費 981,504円			
	生涯学習ホームページ構築事業（定住） (生涯学習課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
	269,568	269,568	0 0.0	
	【概要】定住自立圏の形成に関する協定に基づき、みのかも定住自立圏共生ビジョンに掲げる「生涯学習機会の充実事業」として、加茂郡町村と共同で生涯学習情報ホームページを開設し、市民の学習機会の拡大を推進するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、生涯学習情報を掲載したホームページを運用しました。 ・生涯学習HP運営事業委託 269,568円			
	視聴覚教育推進事業 (生涯学習課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
	126,000	398,000	△ 272,000 △ 68.3	
	【概要】市社会教育視聴覚協議会に視聴覚教育事業を委託し、視聴覚教育を推進するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、市社会教育視聴覚協議会に視聴覚教育事業を委託し、「土曜映画会」（年11回開催）「ファミリーシネマの夕べ」（8月に10回開催）などを実施しました。 ・視聴覚教育推進事業委託料 117,000			
	生涯学習審議会運営事業 (生涯学習課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
	123,000	99,000	24,000 24.2	
	【概要】生涯学習審議会委員（12名）を委嘱し、市の生涯学習施策についての審議を行うことにより、生涯学習のまちづくりを推進するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、審議会を4回開催しました。 ・生涯学習審議会委員報酬 123,000円			
	地域教育推進事業 (生涯学習課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	参加児童の増加及び蜂屋教室の新設により、講師数及び開催数が増えたため。
	2,420,385	889,410	1,530,975 172.1	
	【概要】子どものコミュニケーション能力と豊かな感受性を育むため、生涯学習センター・牧野交流センター・蜂屋交流センターを会場に、低学年の小学生を主対象とした地域教育推進事業「楽習ひろば」を実施することにより、市の経営方針「もっと教育」を推進するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、3教室で「楽習ひろば」（133回、延べ参加者2,949人）を実施しました。 ・講師等謝礼 2,170,500円			
	2 交流センター費			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)	
	267,607,060	72,291,432	195,315,628 270.2	

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
	人件費						(人事課 (旧秘書課))
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)		
	17,374,261	17,528,474	△ 154,213		△ 0.9		
	嘱託職員給						(人事課 (旧秘書課))
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)		
	5,028,800	4,568,000	460,800		10.1		
	生涯学習施設整備事業						(生涯学習課)
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)		
	214,104,360	25,219,560	188,884,800		749.0		
	【概要】加茂野交流センターの建設工事に関するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、加茂野交流センターの建設が始まりました。 ・加茂野交流センター建設工事監理委託 5,564,360円 ・加茂野交流センター建設建築工事委託 182,950,000円 ・加茂野交流センター建設電気設備工事委託 25,590,000円 ※平成27年度予算残額 (継続費通次繰越額) 121,278,000円						
交流センター施設維持管理事業						(生涯学習課)	
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)		H27は、牧野交流センター便所他改修工事を行ったため。	
31,099,639	24,975,398	6,124,241		24.5			
【概要】地域づくりや生涯学習活動の拠点である交流センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行い、効果的な運営を推進するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、通年の施設維持管理以外に牧野交流センター便所他改修工事を実施しました。 ・交流センター夜間管理謝礼 (太田・下古井・牧野交流センター) 780,370円 ・交流センター光熱水費 (下古井・牧野交流センター) 1,894,829円 ・交流センター修繕 (下古井・牧野交流センター) 1,084,126円 ・交流センター昼間・夜間管理及び施設維持管理委託 (太田・上古井・下古井・牧野交流センター) 18,738,408円 ・牧野交流センター便所他改修工事 4,938,300円 【不用額】 ・各交流センターの夜間の利用が積算より少なく交流センター夜間管理謝礼が451,630円不用となりました。							
3 生涯学習センター費							
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)			
194,456,523	40,653,251	153,803,272		378.3			
生涯学習活動推進事業						(生涯学習課)	
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)		H27は、生涯学習講座 (市民企画講座) が学習意欲の高まりもあり増加したため。	
2,362,269	1,569,383	792,886		50.5			
【概要】生涯学習センター・地区交流センターなどを会場に、市民の多様な生涯学習ニーズにこたえる市民講師企画講座やセンター主催講座などの生涯学習講座を実施することにより、学習機会の充実を推進するものです。 【実績】 ◆平成27年度は、市民講師企画講座 (89講座、受講者延べ4,943人) やセンター主催講座 (8講座、受講者延べ169人) などを実施しました。 ・生涯学習講座講師謝金 2,062,900円							
生涯学習センター施設維持管理事業						(生涯学習課)	
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)		H27は、空調の大規模改修を行ったため。	
84,734,694	39,083,868	45,650,826		116.8			

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
【概要】生涯学習のまちづくりを進める基幹施設である生涯学習センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行うことにより、効果的な運営を推進するものです。				
【実績】				
◆平成27年度は、通年の施設維持管理以外に大規模な空調設備等改修工事を実施しました。				
・生涯学習センター光熱水費 6,812,945円				
・生涯学習センター修繕 934,940円				
・生涯学習センター休日・夜間管理及び施設維持管理委託 11,890,532円				
・生涯学習センター空調設備改修工事監理業務委託 3,855,600円				
・生涯学習センター防水及び外壁補修工事設計業務委託 4,698,000円				
・生涯学習センター空調設備改修電気設備工事 50,384,160円				
・生涯学習センター空調設備改修付帯工事 3,587,760円				
【不用額】				
・空調の大規模改修により光熱水費1,064,055円が不用となりました。				
生涯学習センター施設維持管理事業[H26繰越] (生涯学習課)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		H26、H27と継続して空調改修を行ったため。
			(%)	
107,359,560		107,359,560	-	
【概要】生涯学習のまちづくりを進める基幹施設である生涯学習センターの快適な学習環境を維持するため、必要な施設維持管理を行うことにより、効果的な運営を推進するものです。				
【実績】				
◆平成26年度から継続して27年度は、通年の施設維持管理以外に大規模な空調設備等改修工事を実施しました。				
・生涯学習センター空調設備改修工事 107,359,560円				
4 図書館費				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
104,468,742	104,912,356	△ 443,614	△ 0.4	
人件費 (人事課 (旧秘書課))				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
52,408,728	51,573,370	835,358	1.6	
嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
12,895,037	12,868,033	27,004	0.2	
中央図書資料等整備事業 (生涯学習課)				
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
			(%)	
5,909,378	5,904,403	4,975	0.1	
【概要】地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう中央図書館の図書資料等の充実を図るものです。				
【実績】				
◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。				
・図書資料購入費 4,997,800円 (蔵書数平成28年3月末)				
一般図書 (中央館) 1,583冊 一般書 97,199冊				
児童図書 (中央館) 866冊 児童書 43,130冊				
A V 資料 (中央館) 10枚 A V 2,240枚				
・新聞購読料、雑誌購入費 893,758円				
雑誌 (中央館) 47種				
新聞 (中央館) 8種				
・図書資料購入費 146,862円 (蔵書数平成28年3月末)				
一般図書 (北部分室) 53冊 一般書 1,733冊				
児童図書 (北部分室) 38冊 児童書 1,122冊				
・雑誌購入費				
雑誌 (北部分室) 9種				

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			東図書館資料等整備事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			5,948,383	5,714,464	233,919		4.1
			【概要】地域住民の知的情報活動の拠点施設として、利用者の多様な要望に応えられるよう中央図書館の図書資料等の充実を図るものです。				
			【実績】				
			◆図書資料を購入し、資料の充実を図りました。				
			・図書資料購入費 4,993,898円				
			(蔵書数平成28年3月末)				
			一般図書 (東館)	1,791冊	一般書	67,672冊	
			児童図書 (東館)	1,122冊	児童書	35,895冊	
			A V 資料 (東館)	39冊	A V	3,353枚	
					レプリカ	195点	
			・新聞購読料、雑誌購入費 749,681円				
			雑誌 (東館) 52種				
			新聞 (東館) 7種				
			図書館利用促進事業				(生涯学習課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			1,156,650	1,017,604	139,046		13.7
			【概要】図書館運営全般にわたる研修、イベント等を開催し利用の促進を図るものです。				
			【実績】				
			◆各館の利用及び貸出状況は次のとおりです。				
			・開館日数	中央館 293日	東 館 294日	北部分室 243日	
			・来館者数	8,0452人	128,401人	700人	
			・資料等利用数				
			一般書	54,036冊	87,595冊	1,026冊	
			児童書	58,209冊	70,312冊	1,626冊	
			視聴覚資料				
			館外利用	—	2,448枚	—	
			館内利用	3,170枚	3,978枚	—	
			複製絵画	—	244点	—	
			・公開端末	2,309人	1,289人	—	
			・利用登録者数	22,030人	18,229人	97人	
			新規登録	716人	762人	7人	
			○インターネットによる図書予約利用状況 (平成14年1月～ 利用開始)				
			新規登録者	中央館 189人	東 館 167人		
			貸出冊数	589冊	1,388冊		
			○2階集会室等施設利用状況				
			視聴覚ホール	中央館 —	東 館 118件		
			会議室	—	158件		
			集会室	37件	—		
			和室	69件	104件		
			○宅配サービス利用状況 (毎月第3木曜日 平成13年1月～ サービス開始)				
			高齢者及び障害者等で図書館へ来館することが困難な人に対し、月に一度職員、ボランティアが訪問して配本及び回収を行う事業 年度末登録者 31人				
			・利用者数 92人				
			・貸出冊数 483冊				
			○図書館運営を推進するために図書館協議会を開催しました。				
			・委員報酬 (第1回平成27年7月8日・第2回平成28年3月23日) 30,000円				
			○読書推進を図るために、講座・講演会等を実施しました。				
			・講師謝礼 20,000円				
			図書館まつり「図書館音楽会」(講師：柿木由紀) 参加者 47人				
			「こども実験室」(講師：柴山 純) 参加者 47人				
			読書講演会「山は自然の給水塔」(講師：松葉桂二) 参加者 40人				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)	
		ブックスタート赤ちゃん絵本事業 (生涯学習課)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
		794,394	808,702	△ 14,308 △ 1.8	
		【概要】赤ちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくりと心触れ合うひとときを持つきっかけをつくる事業です。			
		【実績】			
		◆ブックスタート 赤ちゃん絵本を開く楽しい体験とともに、赤ちゃん保護者がゆっくり向き合い、楽しくあたたかい時間をもつきっかけづくりに、市内在住の1歳未満の赤ちゃんに保健センターで行う「こんにちは赤ちゃん訪問員」が各家庭を訪問、絵本の読み聞かせと絵本・アドバイス集・絵本リスト等が入ったバックを手渡し、図書館利用の普及を実施しました。(平成21年4月～実施)			
		・ブックスタートバック配布実績 537冊 748,394円			
		◆赤ちゃん絵本 地域に生まれた赤ちゃんの健やかな成長と安心して子育てのできる地域づくりという目的で赤ちゃんがお母さんとのふれあいと心を育てるために、絵本を介して温かく楽しいふれあいのひとときを持つことの大切さを伝えるとともに、読み聞かせや子育てに関する相談、親子が集うことのできる場所の紹介を保健センターで行なう6～7か月育児相談時に実施しました。(平成17年4月～実施)			
		・読み聞かせ参加者実績 対象者 536人 相談者 448人 読み聞かせ参加者 346人 46,000円			
		◆あそびの広場 カナリヤの家、健康課、図書館が共同で、9～10か月児の子どもの遊び(運動)について、親が子供とどのようにかわるのかをそれぞれの親子の遊びを観察しながら指導。6か月育児相談以降、1歳半までの空白の期間があった。早期に発達の気づきを見つけ指導する。図書館は、絵本の読み聞かせや、わらべうた、手遊びなど子どもとの遊びを実践しました。(平成25年4月～実施)			
		・参加者実績 参加者 251組			
		図書システム広域利用事業 (定住) (生涯学習課)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
		5,110,960	4,980,960	130,000 2.6	
		【概要】平成23年4月から美濃加茂市立図書館と坂祝町中央公民館図書室の図書資料及び図書館機器等、図書館運営の全般を共同利用し、事務経費の軽減と関連する研修やイベントを共同で開催し、利用者が身近なところでいつでも図書館(室)を利用できるよう利便性を図ることでサービスの向上に努めた。また、図書館情報システムを平成25年10月からクラウド型に更新し、図書館業務関連機器の経費削減に努めています。			
		【実績】			
		・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システム機器保守委託料 1,879,200円			
		・美濃加茂市図書館、坂祝町図書室ホームページ保守委託料 259,200円			
		・美濃加茂市、坂祝町図書館情報システムクラウド型サービス使用料 2,008,800円			
		・美濃加茂市、坂祝町ほんナビきつずサービス使用料 401,760円			
		・新刊図書誌情報料 432,000円			
		・定住自立図書館講演会(講師：鈴木のりたけ)参加者53組 130,000円			
		中央図書館施設管理事業 (生涯学習課)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
		7,655,259	9,309,018	△ 1,653,759 △ 17.8	
		【概要】中央図書館施設の機器等設備を定期点検により設備の不備等把握し修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理を行いました。			
		【実績】			
		・燃料費 1,198,685円			
		・光熱水費 2,566,669円			
		・修繕料(硝子フィルム貼り等修理) 351,878円			
		・委託料(清掃委託、空調設備保守点検、消防設備保守点検、警備保障、自家用電気工作物保守点検等) 2,294,611円			
		・備品購入費(AED1台、作業台等) 549,342円			
		【不用額】			
		・燃料費のガス使用量及び価格減少により301,000円及び光熱水費の電気料金の価格減少したことにより330,000円の不用となりました。			
		東図書館施設管理事業 (生涯学習課)			
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
		12,321,069	12,735,802	△ 414,733 △ 3.3	

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
【概要】東図書館施設の機器等設備を定期点検により設備の不備等把握し修繕を実施し、市民及び利用者が安心して利用しやすい施設の維持管理を行いました。主な支出は次のとおりです。					
【実績】					
・光熱水費 5,206,674円					
・修繕料（給水ポンプ等修理） 369,455円					
・委託料（清掃委託、空調設備保守点検、消防設備保守点検、警備保障、自家用電気工作物保守点検等） 4,011,480円					
・工事請負費（高圧電気構内第1柱気中開閉器取替工事等） 397,440円					
・備品購入費（AED1台、ワイヤレスアンプ等） 556,351円					
【不用額】					
・需用費の光熱水費の電気料金の価格減少により493,000円及び委託料契約差金496,000円が不用となりました。					
まちじゅう図書館推進事業 (生涯学習課)					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)
268,884			268,884		-
【概要】平成27年度から「まちじゅう図書館」としてお店の一角に本を設置して、本を通じてお店のオーナーやお客との交流の場として3件の図書館を開設しました。					
【実績】					
・報償費 講演会「まちライブラリーって何」講師：磯井義光 参加者53人 50,000円					
・消耗品費(整理箱等) 138,884円					
・委託料（ロゴマーク・シンボルマーク制作委託 80,000円					
5 文化振興費					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)
10,258,944		12,346,019	△ 2,087,075		△ 16.9
文芸祭・書き初め展開催事業 (生涯学習課)					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)
652,687		669,180	△ 16,493		△ 2.5
【概要】若年層から高齢者まで幅広い市民に芸術・文化に親しんでいただくことを目的に文芸祭・書初め展を開催するものです。					
【実績】					
①第17回美濃加茂市文芸祭を行いました。 展示（10月20日～24日） 表彰式・講評会(10月24日) 合計応募点数1,035点					
②市民書初め展を行いました。（1月22日～24日） 応募点数 299点					
③文化団体まつり（文化団体連盟主催）（11月3日～6日） 第63回芸能祭、第63回茶華道祭（11月3日） 文芸展示（11月2日～6日） 第27回市民音楽祭（11月6日）					
文化会館自主事業 (生涯学習課)					
決算額		前年度 決算額	前年度増減（率）		
					(%)
8,685,178		10,117,939	△ 1,432,761		△ 14.2
【概要】幅広い年齢層の市民に対して、身近に音楽・文化に接することのできる機会を提供することで、まちの活性化を図ることを目的に、音楽・文化プログラムを提供するものです。					
【実績】					
①みのかもダンスフェスタvoL. 8 5月30日～31日 出演団体12団体 集客数 1,128人					
②みのかもバンドフェスタvoL. 8 7月5日 出演団体13団体 集客数 351人					
③ぎふ・リスト音楽院マスターコンサート 7月31日 集客数 450人					
④くぼたまさとのわくわく工作ショー 9月19日 集客数 269人					
⑤ピアノトリオコンサート 11月21日 集客数 138人					
⑥川井郁子&国府弘子プレミアムコンサート 11月29日 集客数 318人					
⑦ピアノ一般開放 10月10日～11日 集客数 32人					
⑧お笑いライブ2016 in みのかも 2月20日 集客数 778人					
⑨ドリームコンサート 毎月第2金曜午後7時 延集客数 732人					
⑩夏休み自主学習部屋解説 8月4日～8月29日					

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)		
			文化活動推進事業				(生涯学習課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		H27から文化団体連盟補助金の所管 が他課に変更したことにより減額と なった。		
					(%)				
			921,079	1,558,900	△ 637,821		△ 40.9		
			【概要】文化会館の情報発信、文化施設の情報収集、また文化活動団体の激励を行い、市民の文化芸術の振興を図るものです。						
			【実績】						
			①文化会館だより発行 (年4回)						
			②公立文化施設協議会への参加 (中濃、県、全国)						
			③全国大会大会出場報奨金を交付しました。						
			加茂高校 1件 (全国高等学校総合文化祭、全国高等学校将棋選手権大会)						
			東濃実業高校 1件 (全国高等学校情報処理競技大会)						
			美濃加茂高校 1件 (マーチングバンド全国大会)						
			6 文化会館費						
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)				
					(%)				
46,217,685	47,436,111	△ 1,218,426		△ 2.6					
人件費				(人事課 (旧秘書課))					
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)							
		(%)							
14,308,148	14,396,180	△ 88,032		△ 0.6					
嘱託職員給				(人事課 (旧秘書課))					
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)							
		(%)							
5,576,577	4,592,140	984,437		21.4					
文化会館施設管理事業				(生涯学習課)					
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)							
		(%)							
26,332,960	28,447,791	△ 2,114,831		△ 7.4					
【概要】会館の施設整備、維持管理を適正に行い、安全で快適に利用できる会館を維持するものです。									
【実績】									
・延利用団体数 1,891団体									
・延利用者数 63,839人									
文化会館利用状況は、次のとおりです。									
区 分	利用件数	区 分	利用件数	区 分	利用件数				
ホール	407	練習室 1	462	和室 1、2	386				
会議室	329	練習室 2	558	展示室 1	357				
音楽スタジオ	201	練習室 3	181	展示室 2	271				
・燃料費 1,060,000円									
・光熱水費 5,265,000円									
・委託料 18,048,000円									
【不用額】									
・空調、照明等の使用節減に努め、需用費2,869,000円 (電気料) が不用となりました。									
7 文化の森費									
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)							
		(%)							
168,175,518	164,010,213	4,165,305		2.5					
人件費				(人事課 (旧秘書課))					
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)							
		(%)							
56,299,026	54,636,361	1,662,665		3.0					
嘱託職員給				(人事課 (旧秘書課))					
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)							
		(%)							
14,715,848	17,595,483	△ 2,879,635		△ 16.4					

(単位：円)

款 項 目	主 な 事 業 内 容 と 成 果 (担当課)			
	学習活用事業 (文化振興課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
	6,447,512	6,602,237	△ 154,725 △ 2.3	
	【概要】学校の授業に合わせた活動（学習活用）を文化の森ならではの資源を活用して学習を行うことで、児童・生徒の学習に対する関心意欲を高め、知識理解をより確実にし、地域を愛し文化的な資質を持つ市民を育むものです。 【実績】 ◆文化の森学習活用（幼稚園、保育園、小・中学校等来館数 延べ171校園、10,631名、活動日数132日）の実施、博学連携フォーラム、フロムゼロ（F-0）プランに基づく講座などを行いました。 ・記念講演と講座の開催 110,000円 ・学習の手引き27年度版 800部 278,640円 ・バス等借り上げ 委託バス延べ95台、タクシー延べ18台 5,710,831円			
	資料調査整理事業 (文化振興課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
	2,444,744	2,665,128	△ 220,384 △ 8.3	
	【概要】地域文化の継承と保存の施策に基づいて、保存・保護・活用するために、資料調査整理を行うものです。 【実績】 ◆博物館資料などの調査、活用、収集、報告などを行いました。 ・資料調査などによる謝礼 13件 18,289円 ・印刷製本（第15号紀要の発行 500部等） 419,564円 ・通信運搬費 100,000円 ・自然調査・講座等委託料 150,000円 ・燻蒸作業委託料 2回 625,320円 ・美術品額の作成 199,800円 ・資料整理委託料 367,416円 ・民俗生業調査・研究委託事業委託料 50,000円 ・資料・作品備品購入 6件 229,378円			
	埋蔵文化財調査・整理事業 (文化振興課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	
	1,161,871	1,166,560	△ 4,689 △ 0.4	
	【概要】地域文化の継承と保存の施策に基づいて、保存・保護・活用するために、埋蔵文化財の調査整理を行うものです。 【実績】 ◆埋蔵文化財に関する調査、記録、整理作業等を行いました。 ・出土品整理作業報償 380,320円 ・発掘資料展示復元製作委託業務 388,712円 ・土器復元委託業務 75,600円 ・尾崎遺跡整理委託業務 69,120円			
	文化財保護管理事業 (文化振興課)			
	決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率) (%)	新規事業、寄贈資料の修復、国・県指定文化財の補助金支出により増加したため。
	8,992,897	6,159,366	2,833,531 46.0	

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
【概要】地域文化の継承と保存の施策に基づいて、保存・保護・活用するために、文化財保護管理事業を行うものです。							
【実績】							
◆文化財の保護及び保存・活用を行いました。							
		・美濃加茂市文化財保護審議会の開催(委員8名)	3回	200,000円			
		・指定文化財の清掃等管理謝金	31件	309,000円			
		・文化財の指導謝金	5件	122,080円			
		・本陣・脇本陣パンフレットの発行	各2,000部	49,680円			
		・旧太田脇本陣林家住宅隠居家管理委託業務		1,688,148円			
		・津田左右吉博士記念館管理委託料		132,000円			
		・大矢峻嶺修復委託業務		777,600円			
		・川合のムクノキ折れ枝処理		388,800円			
		・指定文化財愛護標柱設置委託		196,560円			
		・川のまち・里山の山事業(中山道、伊深地区)		300,000円			
		・平成27年度林家建物借上料		1,800,000円			
		・平成27年度林家土地借上料		216,000円			
		・旧伊深村役場屋根補修工事		399,600円			
		・指定文化財等補助金	7件	1,611,000円			
人物顕彰事業 (文化振興課)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減(率)		H27は隔年開催の坪内逍遙大賞関連事業を実施しなかったため。		
			(%)				
6,962,222		8,741,405	△ 1,779,183 △ 20.4				
【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、地域の魅力を高めるために、人物顕彰事業を行うものです。							
【実績】							
◆郷土の先人の業績を顕彰し、市民文化の向上を目指した業務を行いました。							
		・坪内逍遙大賞選考委員報酬(7名)		300,000円			
		・人物顕彰・文化講演会等謝礼	7名	434,000円			
		・早稲田大学演劇チラシ「さよなら自転車泥棒」の発行	(3,500部)	39,528円			
		・「木立に響く逍遙」チラシの発行	(3,000部)	51,840円			
		・第4回学生演劇祭チラシの発行	(20,000部)	199,800円			
		・逍遙古典芸能事業3校実施		864,000円			
		・「木立に響く逍遙」、狂言ワークショップ	2校	788,400円			
		・平成27年度逍遙フォーラム開催委託業務		50,000円			
		・第4回学生演劇祭委託業務		2,419,200円			
		・早稲田大学交流事業	3/13「どらま館」	496,800円			
		・顕彰事業補助金	2件	648,000円			
市民ミュージアム活動事業 (文化振興課)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減(率)		H26は60周年記念事業を実施したため。		
			(%)				
1,972,967		2,470,550	△ 497,583 △ 20.1				
【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、市民活動を活発にするために、市民ミュージアム活動事業を行うものです。							
【実績】							
◆市民活動の推進を図るため幅広い講座・コンサート等を実施しました。							
		・アートな1日講座、森のコンサート等の開催	25回	429,000円			
		・美濃加茂伝承食の調査・講座の実施委託業務	14回	60,000円			
		・「春・朗読の一日」業務委託	4/26実施 延べ280名	60,000円			
		・朗読講座等委託業務	朗読講座72回、学校活用19回	800,000円			
		・文化の森事業運営及び研修事業委託料		45,000円			
		・まゆの家まつり委託業務	10/17実施 延べ300名	60,000円			
展示事業 (文化振興課)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減(率)		H27はダボ市との交流事業として、美術作品の巡回展を開催したため。		
			(%)				
6,577,734		5,624,652	953,082 16.9				

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、歴史、文化、芸術、自然などの美濃加茂の文化を発見、蓄積、紹介するために、展示事業を行うものです。					
		【実績】					
		◆企画展示の開催や市民ミュージアムの管理運営事業を行いました。					
		・展覧会等で開催した講座等 4回 63,000円					
		・資料調査謝金 19件 30,934円					
		・展覧会ポスターチラシ等の印刷 13件 952,832円					
		・美術作品公開制作とワークショップ等委託業務 400,000円					
		・2015現代美術展公開制作等委託業務 350,000円					
		・ダボ展輸送 1,313,280円					
		・ラインの風景展 4/18～6/7 280,180円					
		・阿部大介展 9/12～10/25 84,020円					
		・旧石器展 12/12～2/7 393,748円					
		・展覧会の監視業務 1,818,585円					
		・記録温湿度計一式 4台 276,199円					
		市美術展事業 (文化振興課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
					(%)		
		1,146,120	829,554	316,566	38.2		
		【概要】文化・芸術活動の振興の施策に基づいて、美術作品の創作により市民文化向上のために、市美術展事業を行うものです。					
		【実績】					
		◆美濃加茂市の美術展の開催に関する業務を行いました。日本画の部(28点)、洋画の部(90点)、彫塑彫刻工芸の部(30点)、書の部(20点)、写真の部(95点)で合計263作品の応募がありました。					
		・美濃加茂市美術展審査謝礼(9名) 180,000円					
		・賞金、記念品(85名) 464,400円					
		・第60回美濃加茂市美術展作品公募要項印刷(2,000部) 64,800円					
		・美濃加茂市美術展賞状(100部) 19,440円					
		・美濃加茂市美術展出品目録(2,000部) 115,560円					
		・美術展記念誌(500部) 279,720円					
		文化の森事務 (文化振興課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
					(%)		
		5,628,152	5,546,729	81,423	1.5		
		【概要】博物館や美術館及び学習施設としての文化の森の管理・運営に係る経費です。					
		【実績】					
		◆情報紙や年報を作成しました。					
		・入館者数 88,690人/年					
		・ミュージアムニュースの発行 4回/年 発行部数 8,900部 214,758円					
		・年報 500冊 105,300円					
		文化の森施設管理事業 (文化振興課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		施設老朽箇所の整備や、利用者によ	
					(%)	さしい施設の改善に取り組んだた	
		54,641,293	46,186,762	8,454,531	18.3	め。	
		【概要】施設を快適かつ安全に利用していただくため、また、収蔵品を管理するために、適切な維持管理や施設整備を行うものです。					
		【実績】					
		◆施設設備の保守業務や、老朽箇所の整備工事などを行いました。					
		・施設の警備、清掃、管理や設備保守等の委託業務 25,473,229円					
		・調理室食器棚等製作設置委託業務(県補助事業) 1,000,000円					
		・正面入口軒樋取替工事 950,400円					
		・情報学習室結露受け設置工事 1,134,000円					
		・生活体験館外構バリアフリー改修工事 2,431,080円					
		「織田信長の東美濃攻略」を活用した歴史PRマンガ作成事業(定住) (文化振興課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)			
					(%)		
		70,132		70,132	-		

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】平成27年度から取り組むみのかも定住自立圏構想「第2次共生ビジョン」の実施事業に基づいて、地域連携のために、歴史PRマンガ作成事業を行うものです。 【実績】 ◆歴史PRマンガ作成事業は、織田信長を活用とした事業で、平成27年度は資料調査などを行いました。 ・負担金 70,132円				
			野外フェスティバルからはじまるあたらしい地域コミュニティ事業（定住） (文化振興課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			1,115,000		1,115,000		-
			【概要】都市圏からの集客を図り定住の促進や地域の活性、また、東日本大震災原発事故被災者の保養参加者支援向上を目的に、野外フェスティバルを定期的に開催するものです。 【実績】 ◆日本昭和村及び八百津町蘇水公園にて開催しました。 ・来場者数 1,500人 ・負担金 1,115,000円				
6 保健体育費							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			655,371,034	708,059,894	△ 52,688,860		△ 7.4
			1 保健体育総務費				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			51,103,483	53,738,067	△ 2,634,584		△ 4.9
			人件費 (人事課（旧秘書課）)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			35,898,932	38,973,594	△ 3,074,662		△ 7.9
			スキー教室開催事業 (スポーツ振興課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			202,015	208,786	△ 6,771		△ 3.2
			【概要】体育協会のスキー連盟及び公募による一般市民を指導者として協力を得て、小学校4年生以上の市民を対象にスキー教室を開催することでスキー競技の普及とスポーツ人口の拡大を図るものです。 【実績】 ◆市民スキー教室 参加者46人 うち指導者12人 ・スキー教室運営謝金 50,000円 ・スキー教室保険料 18,095円 ・スキー教室バス借上料 133,920円				
			ウォーキング教室開催事業 (スポーツ振興課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			356,724	281,564	75,160		26.7

(単位：円)

款 項 目		主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
		【概要】スポーツ推進委員と運動普及推進委員が中心となりウォーキング教室を開催しました。また、保健師による健康相談等を併せて行うことで参加者の健康保持と医療費の削減を図るものです。		
		【実績】		
		◆市内6地区で4、5、6、10、12、3月の土曜日及び日曜日にウォーキング教室を開催しました。運動普及推進員が設定したコースから、季節等によりコース選定し、スポーツ推進委員が運営・誘導を行いました。		
		○ウォークみのかも（スポーツ振興課と健康課の共催事業）		
		伊深コース 4月 参加者 96人		
		蜂屋コース 5月 参加者 90人		
		山之上コース 6月 参加者 97人		
		古井コース 10月 参加者 260人		
		下米田コース 12月 参加者 208人		
		太田コース 3月 参加者 338人		
		・ウォーキング運営謝礼 144,000円		
		・記念タオル 79,984円		
		・おもてなしスイーツ・ドリンク 66,140円		
		・スタンプラリーカード印刷 48,600円		
		・保険料 18,000円		
		市民大会開催事業 (スポーツ振興課)		
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
		1,363,421	1,243,728	119,693 9.6
		【概要】市民の体力の向上と自治会住民の融和と親睦を図ることを目的に各種スポーツの市民大会を開催することで、スポーツ人口の拡大及びスポーツの振興を図ります。		
		【実績】		
		○自治会親善レディースソフトボール大会	参加者	210人
		○市民卓球大会	参加者	230人
		○市民ソフトバレー大会（女子の部）	参加者	143人
		○自治会親善野球大会	参加者	1,585人
		○市民陸上競技大会	参加者	223人
		○市民バレーボール大会	参加者	492人
		○市民バドミントン大会	参加者	76人
		○市民ソフトバレーボール大会（混合の部）	参加者	387人
		○市民ミニテニス大会	参加者	128人
		・大会運営謝礼等	453,388円	
		・大会運営消耗品	73,836円	
		・食糧費	61,761円	
		・印刷費（賞状）	20,736円	
		・スポーツ保険料	50,700円	
		・運営補助金	703,000円	
		中体クラブ事業 (スポーツ振興課)		
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
		2,323,744	1,847,304	476,440 25.8
		【概要】生涯スポーツの底辺拡大、スポーツ技術の向上を目指し、各種教室を開設するものです。		
		【実績】		
		○寿卓球教室	9,000人	
		○卓球教室	791人	
		○軽体操教室	521人	
		○バドミントン教室	2,152人	
		○ソフトバレーボール教室	217人	
		○硬式テニス教室	1,785人	
		○ジュニアバドミントン教室	960人	
		○健康体操教室	2,788人	
		・講師謝金	1,736,000円	
		・印刷製本費（会員証）	21,000円	
		・備品購入費（卓球台等）	482,522円	
		スポーツ推進委員・体育委員活動事業 (スポーツ振興課)		
		決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
		1,968,352	2,518,030	△ 549,678 △ 21.8
		委員の改選の年でないためユニホーム等を購入することがなく、また、全国スポーツ推進委員研修会に参加しなかったため。		

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
			【概要】スポーツ推進委員（各地区から選出）及び体育委員（各自治会から選出）による市民大会、各地区大会の円滑な運営及びスポーツの普及促進に係る事業です。		
			【実績】		
			◆27人のスポーツ推進委員を中心に生涯スポーツの振興・普及に努め、体育委員についても各体育振興会の円滑な運営に参加しました。東海四県スポーツ推進委員研究大会をはじめ各種研修会に参加し、資質の向上に努めました。		
			・スポーツ推進委員報酬（27人）	1,296,000円	
			・旅費	121,000円	
			・消耗品	96,732円	
			・保険料	49,950円	
			・バス借上料等	221,870円	
			・スポーツ推進委員負担金・分担金・参加費等	182,800円	
			MT夢クラブ21活動推進事業 (スポーツ振興課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			300,602	280,672	19,930 7.1
			【概要】美濃加茂市と富加町で実施している総合型地域スポーツクラブ「MT夢クラブ21」を円滑に運営し、小中学生を対象にスポーツ体験教室を実施しスポーツ人口の増加を図るものです。		
			【実績】		
			○MT夢クラブ21加入団体数	61団体	
			○体験教室	アーチェリー教室	参加者 7人
				救命講習	参加者 18人
				海洋体験教室	参加者 41人
				空手体験教室	参加者 13人
				ジュニアテニス教室	参加者 18人
				親子空手体験教室	参加者 13人
				ソフトボール教室	参加者 2人
				柔道体験教室	参加者 10人
				キッズラグビー教室	参加者 88人 (3回開催)
				親子ボウリング教室	参加者 30人
			・教室講師謝礼	5,000円	
			・消耗品	44,400円	
			・MT夢クラブ紹介パンフレット印刷	158,652円	
			・郵便料	30,880円	
			・保険料	17,170円	
			・会場使用料	44,500円	
			スポーツ振興事務費 (スポーツ振興課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			7,999,346	4,481,562	3,517,784 78.5
			【概要】円滑なスポーツ振興業務の推進及び団体の育成に係る事務費です。		
			【実績】		
			◆スポーツ振興に係る一般的な事務費として次のとおり支出しました。平成27年度はJFAこころのプロジェクト「夢の教室」とFC岐阜ホームタウンデーを2回行いました。		
			・全国大会等出場報奨金等	745,000円	71件 221人
			・ホームタウンデー夢の教室等報償費	71,490円	
			・旅費	23,400円	
			・消耗品費	42,115円	
			・印刷製本費	166,320円	
			・通信運搬費	92,701円	
			・車検費用	71,570円	
			・夢の教室開催委託料	2,652,380円	
			・コピー機使用料 バス借上げ料	186,842円	
			・備品購入費（ユニカール）	588,168円	
			・補助金、負担金	3,351,560円	
			・自動車重量税	7,800円	

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			大会協賛事業				(スポーツ振興課)
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)		大会協賛事業での補助金の交付がなかったため減額となった。		
			(%)				
590,347		2,402,827	△ 1,812,480		△ 75.4		
【概要】全国規模のスポーツ大会開催に際し、おもてなし事業や大会開催周知等を行うことで、円滑な大会運営及び市民参加による大会開催の盛り上げを図ります。							
【実績】							
◆全日本ベンチプレス大会開催に際し、ボランティアによる花飾り、清掃、ドリンクサービス、観光案内、大会案内等おもてなし事業を行いました。							
○ボランティア参加人数 40人							
・ボランティア記念品 62,100円							
・消耗品費 246,184円							
・食糧費 45,384円							
・広告掲載料 41,985円							
・ボランティア傷害保険料 3,000円							
・委託料（警備） 77,760円							
・おもてなしゲームレンタル44,550円							
・おもてなし花苗等 69,384円							
			ボート王国プロジェクト事業（定住）				(スポーツ振興課)
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)				
100,000			100,000		-		
【概要】定住自立圏事業川辺町提案事業により小学生から社会人までを対象としたボート教育を行い、ボートによるまちづくりを進めるものです。							
【実績】							
○ボランティアコース設営研修 9人							
○エルゴメーター体験（全日本ベンチプレス会場） 51人							
○エルゴメーター体験（みのかも市民まつり） 144人							
○オリンピック選手の講演会 58人							
○ボート競技指導者研修会 16人							
○部活動勧誘研修（ボート入門編） 4人							
・ボート王国プロジェクト事業負担金 100,000円							
2 保健体育施設費							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)				
90,168,408		125,448,748	△ 35,280,340		△ 28.1		
人件費			(人事課（旧秘書課）)				
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)				
17,719,757		12,784,241	4,935,516		38.6		
嘱託職員給			(人事課（旧秘書課）)				
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)				
7,999,050		7,967,936	31,114		0.4		
体育館管理事業			(スポーツ振興課)				
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)				
44,861,952		54,555,311	△ 9,693,359		△ 17.8		

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】 市民スポーツの振興を図るため、体育施設（体育館）の適切な管理と運用に努めるものです。				
			【実績】				
			プラザちゅうたい 利用件数 4,052件 利用者数 92,718人				
			西体育館 利用件数 837件 利用者数 20,616人				
			・報償費（管理謝金） 495,600円				
			・燃料費 521,880円				
			・光熱水費 6,713,128円				
			・修繕料 1,252,838円				
			・中央体育館夜間管理業務 5,529,600円				
			・中央体育館空調機器等保守点検業務 4,968,000円				
			・中央体育館清掃委託業務 1,524,960円				
			・エレベーター保守点検業務 686,880円				
			・西体育館建設用地測量調査委託業務 2,758,320円				
			・西体育館建設用地土地境界確定事業 8,151,753円				
			・中央体育館吸収式冷温水発生機保全改修工事 6,156,000円				
			・中央体育館空調設備修繕工事 1,274,400円				
			【不用額】				
			・光熱水費 1,302,872円 電気使用料単価の引き下げ				
			・委託料 12,759,661円 入札差金及び西体育館建替工事実施設計業務の繰越金				
			・工事請負費 5,590,180円 入札差金及び太田西公園樹木撤去工事の繰越金				
学校開放管理事業 (スポーツ振興課)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)				
3,656,860		3,084,180	572,680		18.6		
【概要】 各地区の体育振興を図るため、小中学校の体育館を夜間に開放するものです。							
【実績】							
利用件数 3,110件 利用者数 48,551人							
・報償金（管理謝金） 1,964,200円							
・消耗品費 135,524円							
・修繕料 1,280,336円							
・備品購入費（ソフトバレー支柱） 136,800円							
グラウンド管理事業 (スポーツ振興課)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)		H26は、牧野ふれあい広場基本構想策定業務を実施したため。		
7,518,907		10,940,976	△ 3,422,069		△ 31.3		
【概要】 市民スポーツの振興を図るため、体育施設（グラウンド）の適切な管理と運用に努めるものです。							
【実績】							
西総合運動場（ソフト場含む。） 364件 16,899人							
下米田グラウンド 137件 6,364人							
市橋グラウンド 140件 4,825人							
サンスポーツランド 143件 9,964人							
・光熱水費 1,352,486円							
・修繕料 818,482円							
・トイレ清掃業務 2,467,800円							
・浄化槽設備保守点検委託業務 448,200円							
・使用料及び賃借料（用地借上料） 218,300円							
・備品購入費（AED） 554,040円							
【不用額】							
・入札差金及び牧野ふれあい広場雨水排水施設管理事務検討委託業務の不執行により委託料2,861,032円 不用となりました。							
前平・東総合運動場事業 (スポーツ振興課)							
決算額		前年度 決算額	前年度増減 (率)				
			(%)		H27は大規模施設改修工事がなかったため。		
8,411,882		35,675,464	△ 27,263,582		△ 76.4		

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)
			【概要】市民スポーツの振興を図るため、体育施設（前平・東総合運動場）の適切な管理と運用に努めるものです。 【実績】 前平総合運動場 212件 12,147人 前平テニスコート 4,169件 32,725人 東総合運動場 404件 21,997人 東総合テニスコート 1,450件 9,563人 ・燃料費 555,600円 ・光熱水費 3,154,417円 ・修繕料 281,616円 ・自家用電気工作物保安全管理委託業務 520,032円 ・体育施設用地草刈等委託業務 453,600円 ・前平グラウンドナイター発電機A B点検業務 779,760円 ・使用料及び賃借料（用地借上料） 1,400,000円		
		3 学校給食センター費			
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			514,099,143	528,873,079	△ 14,773,936 △ 2.8
		人件費	(人事課（旧秘書課）)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			9,189,874	9,090,730	99,144 1.1
		嘱託職員給	(人事課（旧秘書課）)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			3,600,000	3,600,000	0 0.0
		学校給食センター事務	(学校給食センター)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			1,820,032	2,226,927	△ 406,895 △ 18.3
		【概要】給食センターの管理運営を適切に行うための事務です。 【実績】 ◆安全で安心な給食を児童・生徒に提供するため、各種委員会を開催しました。また、給食関係職員の資質向上のため、各種研修会に出席しました。 ・学校給食センター運営委員会 年 2回 ・給食用物資選定委員会 年11回 ・給食主任者会議 年 2回 ・調理実習会及び衛生管理研修会 年 2回 ◆食について楽しく学んでもらおうと夏休み親子料理教室を7月26日（日）に開催し、市内の小学生とその親16組36人が参加しました。 ◆「学校給食週間」として、1月24日（日）から30日（土）までの7日間で、「図書献立」や「給食人気献立」等を実施しました。 ◆学校給食供給状況（延べ食数）は次のとおりです。 ・太田小学校 119,399食 ・古井小学校 123,975食 ・山之上小学校 33,589食 ・蜂屋小学校 97,315食 ・加茂野小学校 130,656食 ・伊深小学校 14,027食 ・三和小学校 6,100食 ・下米田小学校 66,486食 ・山手小学校 117,880食 ・富加小学校 60,364食 ・西中学校 141,840食 ・東中学校 150,548食 ・双葉中学校 45,817食 ・可茂特別支援学校 68,310食 ・試食、給食センター等 18,903食			
		学校給食センター維持管理事業	(学校給食センター)		
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率） (%)
			192,056,435	199,093,919	△ 7,037,484 △ 3.5

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】 給食センターの維持管理を適正に行い、あわせてコストの削減を図る事業です。 【実績】 ・ 学校給食センター給食調理業務等委託 112,659,120円 【不用額】 ・ 灯油や電気代が予定より安価だったため需用費12,442,083円が不用となりました。				
			給食材料費 (学校給食センター)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			307,432,802	314,861,503	△ 7,428,701		△ 2.4
			【概要】 安全で安心な給食を提供するよう、安価で良質な食材を確保を図るものです。 【実績】 ・ 賄材料費 305,956,898円 ・ 手数料 1,475,904円 【不用額】 ・ 需用費 16,350,102円 (台風や学校行事等により食数が減少したため) ・ 役務費 1,055,096円 (同上)				
10 災害復旧費							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			0	3,591,496	△ 3,591,496		△ 100.0
		1 農林施設災害復旧費					
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			0	3,591,496	△ 3,591,496		△ 100.0
		1 農地農業施設災害復旧費					
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			0	3,591,496	△ 3,591,496		△ 100.0
			農地農業施設災害復旧事業 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			0	3,591,496	△ 3,591,496		△ 100.0
			農地農業施設災害の復旧事業事例がなかったため。				
		2 林業施設災害復旧費					
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			0	0	0		-
			林業施設災害復旧事業 (土木課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			0	0	0		-
		2 公共土木施設災害復旧費					
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			0	0	0		-
		1 道路橋りょう災害復旧費					
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		
					(%)		
			0	0	0		-

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
			道路橋りょう災害復旧事業				(土木課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
			0	0	0	-		
			2 河川災害復旧費					
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
			0	0	0	-		
			河川災害復旧事業				(土木課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
			0	0	0	-		
			3 都市計画施設災害復旧費					
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
			0	0	0	-		
			都市計画施設災害復旧事業				(土木課)	
決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)				
0	0	0	-					
11 公債費								
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
			1,699,885,490	1,903,235,679	△ 203,350,189	△ 10.7		
1 公債費								
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
			1,699,885,490	1,903,235,679	△ 203,350,189	△ 10.7		
1 元金								
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
			1,535,067,635	1,713,999,992	△ 178,932,357	△ 10.4		
市債償還元金							(財政課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
			1,535,067,635	1,713,999,992	△ 178,932,357	△ 10.4		
【概要】公園や道路などの公共施設を造る際の「市債」の元金を返済するためのものです。								
【実績】								
◆平成27年度においては1,535,067,635円を返済しました。								
○市債現在高の状況と元利償還金の内訳							(単位：千円)	
				H26年度末 現在高	H27年度 起債額	H27年度償還額		H27年度末 現在高
						元金	利子	
			財政融資資金	6,240,690		539,304	73,345	5,701,386
			旧郵政公社資金	276,003		31,903	4,139	244,100
			地方公共団体金 融機構	3,505,595		396,861	42,417	3,108,734
			銀行等縁故債	4,582,309	1,476,900	565,639	44,904	5,493,570
			共済組合等	1,360		1,360	13	0
			合計	14,605,957	1,476,900	1,535,067	164,818	14,547,790
2 利子								
			決算額	前年度 決算額	前年度増減 (率)		(%)	
			164,817,855	189,235,687	△ 24,417,832	△ 12.9		

(単位：円)

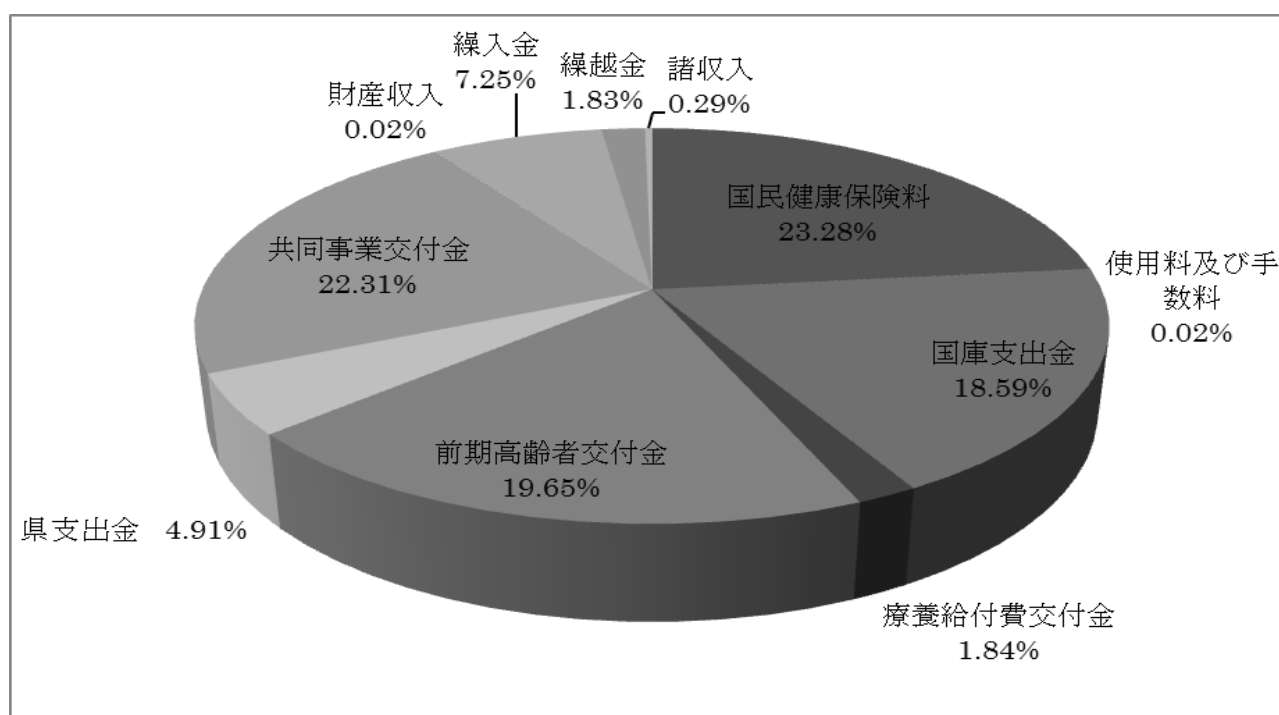
款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			市債償還利子				(財政課)
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			164,817,855	189,235,687	△ 24,417,832		△ 12.9
			【概要】公園や道路などの公共施設を造る際の「市債」の利子を返済するためのものです。				
			【実績】				
			◆平成27年度においては164,817,855円を返済しました。				
12 予備費							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			0	0	0		-
1 予備費							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			0	0	0		-
1 予備費							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			0	0	0		-
			【概要】年度中途における不測の事態に対する予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、使途を特定しないで予算計上するものです。				
			【実績】				
			◆緊急を要する10事業について予備費を充用しました。				
			充用先科目	充用額	理 由		
			林業振興費	300,000	遊歩道に倒れる危険性のある樹木の除去		
			観光費	1,000,000	花フェスタ「ナイトローズガーデン」実施に伴う追加負担金		
			文化の森費	713,000	川合ムクノギ撤去、脇本陣消防設備保守		
			老人福祉費	1,409,000	加圧ポンプ、車椅子用体重計故障による修繕、購入		
			観光費	350,000	中山道会館AED(自動体外式除細動器)の導入		
			道路維持費	5,500,000	除雪、融雪剤散布作業費		
			福祉会館費	721,000	トイレ污水管破損による修繕		
			合計	9,993,000			
一般会計 合計							
			決算額	前年度 決算額	前年度増減（率）		
							(%)
			18,806,505,891	17,840,842,821	965,663,070		5.4

国民健康保険会計款別歳入内訳

(単位：千円)

科 目	平 成 2 7 年 度			平成26年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	1,522,893	1,452,944	23.28%	1,515,686	27.81%	-62,742	-4.14%
使用料及び手数料	505	1,187	0.02%	1,179	0.02%	8	0.68%
国 庫 支 出 金	1,135,379	1,160,124	18.59%	1,190,327	21.84%	-30,203	-2.54%
療養給付費交付金	132,983	114,829	1.84%	151,884	2.79%	-37,055	-24.40%
前期高齢者交付金	1,116,969	1,226,598	19.65%	1,116,968	20.49%	109,630	9.81%
県 支 出 金	305,490	306,201	4.91%	326,797	6.00%	-20,596	-6.30%
共同事業交付金	1,477,669	1,392,276	22.31%	591,835	10.86%	800,441	135.25%
財 産 収 入	1,363	1,362	0.02%	1,113	0.02%	249	22.37%
繰 入 金	752,576	452,360	7.25%	357,551	6.56%	94,809	26.52%
繰 越 金	53,319	114,490	1.83%	175,134	3.21%	-60,644	-34.63%
諸 収 入	4,404	18,327	0.29%	21,735	0.40%	-3,408	-15.68%
合 計	6,503,550	6,240,698	100.00%	5,450,209	100.00%	790,489	14.50%

平成27年度歳入決算内訳

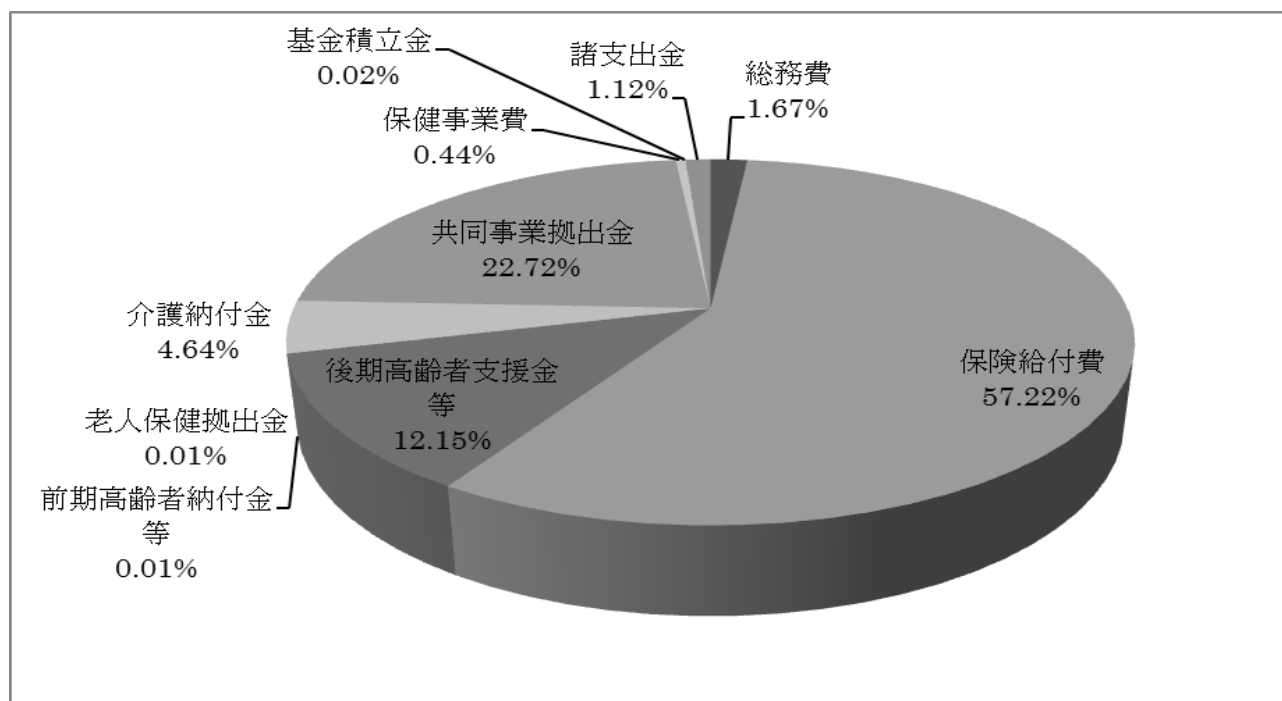


国民健康保険会計目的別歳出内訳

(単位：千円)

科 目	平 成 2 7 年 度			平成 2 6 年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	130,761	100,892	1.67%	115,249	2.16%	-14,357	-12.46%
保険給付費	3,679,260	3,466,192	57.22%	3,490,194	65.41%	-24,002	-0.69%
後期高齢者支援金等	752,205	735,846	12.15%	737,450	13.82%	-1,604	-0.22%
前期高齢者納付金等	729	509	0.01%	580	0.01%	-71	-12.24%
老人保健拠出金	40	27	0.01%	27	0.01%	0	0.00%
介護納付金	321,533	280,782	4.64%	307,032	5.75%	-26,250	-8.55%
共同事業拠出金	1,500,435	1,376,137	22.72%	558,924	10.48%	817,213	146.21%
保健事業費	38,405	26,883	0.44%	27,438	0.51%	-555	-2.02%
基金積立金	1,363	1,362	0.02%	1,113	0.02%	249	22.37%
諸支出金 (含公債費)	68,819	68,100	1.12%	97,712	1.83%	-29,612	-30.31%
予備費	10,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
合 計	6,503,550	6,056,730	100.00%	5,335,719	100.00%	721,011	13.51%

平成 2 7 年度歳出決算内訳



国民健康保険の被保険者、保険料率及び保険料収納状況

1. 国民健康保険の被保険者の状況（年間平均値）

区 分	平成27年度	平成26年度
世 帯 数（世帯）	7, 4 0 9	7, 5 4 8
被 保 険 者 数（人）	1 3, 2 6 5	1 3, 7 0 6
うち 一般被保険者数	1 2, 9 2 4	1 3, 2 6 6
退職被保険者数	3 4 1	4 4 0

2. 国民健康保険料の賦課割合と保険料率の状況

賦 課 割 合		応 能 割		応 益 割		賦課 限度額
		5 5 %		4 5 %		
		所 得 割	資 産 割	被保険者均等割	世帯平等割	
		4 5 %	1 0 %	3 0 %	1 5 %	
保 険 料 率	医療分	6 . 5 0 %	2 6 . 0 0 %	2 5 , 2 0 0 円	2 7 , 6 0 0 円	5 2 万円
	支援分	2 . 0 0 %	8 . 5 0 %	8 , 4 0 0 円	8 , 0 0 0 円	1 7 万円
	介護分	1 . 5 0 %	7 . 9 0 %	8 , 2 0 0 円	5 , 8 0 0 円	1 6 万円

3. 国民健康保険料の収納状況

【 現 年 度 分 】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（％）
平成23年度	1, 5 9 1, 2 8 7	1, 4 2 9, 6 2 2	8 9. 8 4
平成24年度	1, 5 8 3, 5 1 5	1, 4 2 7, 7 1 7	9 0. 1 6
平成25年度	1, 5 8 1, 8 4 3	1, 4 5 7, 0 5 3	9 2. 1 1
平成26年度	1, 5 3 5, 2 4 1	1, 4 1 5, 9 2 4	9 2. 2 3
平成27年度	1, 4 6 7, 3 3 9	1, 3 6 0, 0 5 1	9 2. 6 9

【 過 年 度 分 】	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（％）
平成23年度	4 8 7, 7 9 0	6 0, 3 1 6	1 2. 3 7
平成24年度	5 2 0, 0 5 6	6 4, 1 7 6	1 2. 3 4
平成25年度	4 7 3, 4 1 8	5 8, 2 7 6	1 2. 3 1
平成26年度	3 9 9, 0 7 9	9 9, 7 6 2	2 5. 0 0
平成27年度	2 7 5, 0 5 5	9 2, 8 9 3	3 3. 7 7

02. 国民健康保険会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1	国民健康保険料	国民健康保険料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
			1,452,944,026	1,515,685,886	△ 62,741,860
		1 国民健康保険料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
			1,452,944,026	1,515,685,886	△ 62,741,860
		1 一般被保険者国民健康保険料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
			1,407,271,596	1,445,880,033	△ 38,608,437
		2 退職被保険者等国民健康保険料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
			45,672,430	69,805,853	△ 24,133,423
		2 使用料及び手数料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
			1,187,280	1,178,600	8,680
		1 手数料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
			1,187,280	1,178,600	8,680
		1 総務手数料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
			0	0	0
		2 督促手数料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
			1,187,280	1,178,600	8,680
		3	国庫支出金	国庫支出金	
決算額	前年度決算			前年度対比	
	1,160,123,691			1,190,326,589	△ 30,202,898
1 国庫負担金					
決算額	前年度決算			前年度対比	
	979,311,691			1,006,233,589	△ 26,921,898
1 療養給付費等負担金					
決算額	前年度決算			前年度対比	
	937,573,337			970,090,956	△ 32,517,619
2 高額医療費共同事業負担金					
決算額	前年度決算			前年度対比	
	36,100,354			31,176,633	4,923,721
3 特定健康診査等負担金					
決算額	前年度決算			前年度対比	
	5,638,000			4,966,000	672,000
2 国庫補助金					
決算額	前年度決算			前年度対比	
	180,812,000			184,093,000	△ 3,281,000
1 財政調整交付金					
決算額	前年度決算			前年度対比	
	180,812,000			184,093,000	△ 3,281,000
2 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金					
決算額	前年度決算			前年度対比	
	0			0	0
4	療養給付費等交付金			療養給付費等交付金	
		決算額	前年度決算	前年度対比	
			114,828,436	151,884,000	△ 37,055,564
		1 療養給付費等交付金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
			114,828,436	151,884,000	△ 37,055,564
		1 療養給付費等交付金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
			114,828,436	151,884,000	△ 37,055,564

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
5	前期高齢者交付金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1, 226, 598, 152	1, 116, 967, 890		109, 630, 262
	1	前期高齢者交付金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1, 226, 598, 152	1, 116, 967, 890		109, 630, 262
		1 前期高齢者交付金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1, 226, 598, 152	1, 116, 967, 890		109, 630, 262
6	県支出金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		306, 201, 354	326, 796, 633		△ 20, 595, 279
	1	県負担金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		41, 841, 354	36, 142, 633		5, 698, 721
		1 高額医療費共同事業負担金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		36, 100, 354	31, 176, 633		4, 923, 721
		2 特定健康診査等負担金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		5, 741, 000	4, 966, 000		775, 000
	2	県補助金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		264, 144, 000	290, 654, 000		△ 26, 510, 000
		1 財政調整交付金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		250, 231, 000	278, 761, 000		△ 28, 530, 000
		2 財政健全化特別対策費補助金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		13, 913, 000	11, 893, 000		2, 020, 000
	3	県委託金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		216, 000	0		216, 000
		1 国保広域化事業委託金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		216, 000	0		216, 000
7	共同事業交付金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1, 392, 275, 932	591, 834, 997		800, 440, 935
	1	共同事業交付金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1, 392, 275, 932	591, 834, 997		800, 440, 935
		1 高額医療費共同事業交付金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		149, 940, 426	120, 619, 053		29, 321, 373
		2 保険財政共同安定化事業交付金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1, 242, 335, 506	471, 215, 944		771, 119, 562
8	財産収入				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1, 362, 200	1, 113, 680		248, 520
	1	財産運用収入			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1, 362, 200	1, 113, 680		248, 520
		1 利子及び配当金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1, 362, 200	1, 113, 680		248, 520

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
9	繰入金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		452,360,054	357,551,000	94,809,054	
	1 他会計繰入金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		452,360,054	357,551,000	94,809,054	
	1 一般会計繰入金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		452,360,054	357,551,000	94,809,054	
	2 基金繰入金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		0	0	0	
	1 財政調整基金繰入金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		0	0	0	
10	繰越金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		114,490,018	175,134,269	△ 60,644,251	
	1 繰越金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		114,490,018	175,134,269	△ 60,644,251	
	1 療養給付費等交付金繰越金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		0	0	0	
	2 その他繰越金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		114,490,018	175,134,269	△ 60,644,251	
11	諸収入				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		18,326,546	21,735,303	△ 3,408,757	
	1 延滞金、加算金及び過料				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		15,013,233	17,057,705	△ 2,044,472	
	1 一般被保険者延滞金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		14,686,499	16,564,129	△ 1,877,630	
	2 退職被保険者等延滞金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		326,734	493,576	△ 166,842	
	2 預金利子				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		101,232	10,000	91,232	
	1 預金利子				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		101,232	10,000	91,232	
	3 雑入				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		3,212,081	4,667,598	△ 1,503,243	
	1 一般被保険者第三者納付金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1,329,625	2,664,716	△ 1,335,091	
	2 退職被保険者等第三者納付金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		123,704	3,535	120,169	
	3 一般被保険者返納金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		1,136,298	604,823	531,475	
	4 退職被保険者等返納金				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		51,695	3,969	47,726	

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		5 雑入			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		570,759	1,390,555	△ 819,796	
		国民健康保険会計 合計			
		決算額	前年度決算額	前年度対比	
		6,240,697,689	5,450,208,847	790,488,842	

02. 国民健康保険会計歳出

主要な新規事業については、事業名称欄、或いは文書中に「★」印を付してあります。

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 総務費							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			100,892,147	115,249,412	△ 14,357,265		△ 12.5
1 総務管理費							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			82,682,012	90,961,069	△ 8,279,057		△ 9.1
1 一般管理費							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			81,440,837	89,696,644	△ 8,255,807		△ 9.2
人件費 (保険課)							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			54,272,988	55,455,733	△ 1,182,745		△ 2.1
嘱託職員給 (保険課)							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			3,661,600	2,991,200	670,400		22.4
一般管理費 (保険課)							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			23,506,249	31,249,711	△ 7,743,462		△ 24.8
◆国民健康保険運営のため、人件費、負担金、委託料等の事務費を支出しました。							
			・ 保険証発送郵便料及び一般通信費				4,603,007円
			・ 国保共同処理等委託料(国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」))				6,333,085円
			・ 総合行政システム利用料(日立情報システムズ)				4,675,400円
			・ 総合行政システム情報処理委託料(日立情報システムズ)				5,873,160円
【不用額】							
			・ 人件費等の支出、システム改修等の支出が少なかったため、19,836,163円不用となりました。				
2 連合会負担金							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			1,241,175	1,264,425	△ 23,250		△ 1.8
連合会負担金 (保険課)							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			1,241,175	1,264,425	△ 23,250		△ 1.8
◆診療報酬の審査支払、高額医療費共同事業、保険財政安定化事業等を実施する国保連合会に負担金を支払いました。							
2 徴収費							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			17,747,838	23,816,372	△ 6,068,534		△ 25.5
1 賦課徴収費							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			17,747,838	23,816,372	△ 6,068,534		△ 25.5
人件費 (保険課)							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			122,853	462,671	△ 339,818		△ 73.4

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)		
			嘱託職員給				(保険課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度対比				
					(%)				
			6,349,600	11,066,360	△ 4,716,760	△ 42.6			
			賦課徴収費				(保険課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度対比				
					(%)				
			11,275,385	12,287,341	△ 1,011,956	△ 8.2			
			◆国民健康保険運営のため、人件費、負担金、委託料等の事務費を支出しました。						
			・保険料賦課、徴収関係郵便料				2,831,582円		
			・総合行政システム情報処理委託料（日立情報システムズ）				5,305,654円		
			・口座振替及びコンビニ納付手数料				1,980,583円		
			3 運営協議会費						
			決算額	前年度 決算額	前年度対比				
					(%)				
63,000	72,000	△ 9,000	△ 12.5						
			1 運営協議会費						
			決算額	前年度 決算額	前年度対比				
					(%)				
			63,000	72,000	△ 9,000	△ 12.5			
			運営協議会事業				(保険課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度対比				
					(%)				
			63,000	72,000	△ 9,000	△ 12.5			
			◆年2回、国民健康保険運営協議会を開催。国民健康保険料等について審議しました。						
			4 趣旨普及費						
			決算額	前年度 決算額	前年度対比				
					(%)				
			399,297	399,971	△ 674	△ 0.2			
						1 趣旨普及費			
						決算額	前年度 決算額	前年度対比	
		(%)							
399,297	399,971	△ 674				△ 0.2			
趣旨普及事業						(保険課)			
決算額	前年度 決算額	前年度対比							
		(%)							
399,297	399,971	△ 674				△ 0.2			
◆国民健康保険制度の周知のためパンフレットを購入配布しました。									
2 保険給付費									
決算額	前年度 決算額	前年度対比							
		(%)							
3,466,192,296	3,490,193,884	△ 24,001,588				△ 0.7			
						1 療養諸費			
						決算額	前年度 決算額	前年度対比	
					(%)				
			3,055,291,879	3,088,355,491	△ 33,063,612	△ 1.1			
			1 一般被保険者療養給付費						
			決算額	前年度 決算額	前年度対比				
					(%)				
			2,895,770,350	2,896,025,108	△ 254,758	△ 0.0			
			一般被保険者療養給付費				(保険課)		
			決算額	前年度 決算額	前年度対比				
					(%)				
			2,895,770,350	2,896,025,108	△ 254,758	△ 0.0			
			◆一般被保険者の医療費の法定給付率分を国保連合会を経由し医療機関に支払いました。						
			年間診療件数 206,187件						
			【不用額】						
・給付費が見込みより少なかったため136,060,650円不用となりました。									

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
	2	退職被保険者等療養給付費						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比				
					(%)			
		113,308,826	141,497,151	△ 28,188,325	△ 19.9			
		退職被保険者等療養給付費 (保険課)						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		退職被保険者の該当者が減ったため。		
					(%)			
		113,308,826	141,497,151	△ 28,188,325	△ 19.9			
		◆退職被保険者の医療費の法定給付率分を国保連合会を経由し医療機関に支払いしました。 年間診療件数 6,823件						
		【不用額】 ・該当者が当初見込みより少なかったため27,379,174円不用となりました。						
		3	一般被保険者療養費					
			決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)			
	39,530,446		41,188,695	△ 1,658,249	△ 4.0			
	一般被保険者療養費 (保険課)							
	決算額		前年度 決算額	前年度対比				
					(%)			
	39,530,446		41,188,695	△ 1,658,249	△ 4.0			
	◆一旦自費で医療費等を支払った一般被保険者に対し、療養費を支給しました。 5,839件							
	【不用額】 ・当初見込みより少なかったため8,439,554円不用となりました。							
	4		退職被保険者療養費					
			決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)			
		1,325,548	1,584,273	△ 258,725	△ 16.3			
		退職被保険者療養費 (保険課)						
決算額		前年度 決算額	前年度対比					
				(%)				
1,325,548		1,584,273	△ 258,725	△ 16.3				
◆一旦自費で医療費等を支払った退職被保険者に対し、療養費を支給しました。 178件								
5		審査支払手数料						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比				
					(%)			
	5,356,709	8,060,264	△ 2,703,555	△ 33.5				
	審査支払手数料 (保険課)							
	決算額	前年度 決算額	前年度対比		国保連合会のH26決算剰余金による相殺により減額			
				(%)				
	5,356,709	8,060,264	△ 2,703,555	△ 33.5				
	◆国保連合会が行う診療報酬の審査支払に関する業務の手数料経費を支払いました。							
	【不用額】 ・当初見込みより少なかったため6,373,291円不用となりました。							
	2	高額療養費						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比				
				(%)				
376,997,369		364,378,728	12,618,641	3.5				
1		一般被保険者高額療養費						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比				
					(%)			
		355,600,899	344,012,754	11,588,145	3.4			
		一般被保険者高額療養費 (保険課)						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比				
					(%)			
		355,600,899	344,012,754	11,588,145	3.4			
	◆一般被保険者の1カ月の医療費自己負担額について、一定の額（限度額）を超えた部分を高額療養費として支給しました。 5,158件							
	【不用額】 ・一般高額療養費が見込みより少なかったため12,022,101円不用となりました。							

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
	2	退職被保険者高額療養費					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		21,148,298	20,163,685	984,613	4.9		
		退職被保険者高額療養費 (保険課)					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		21,148,298	20,163,685	984,613	4.9		
		◆退職被保険者の1カ月の医療費自己負担額について、一定の額（限度額）を超えた部分を高額療養費として支給しました。 202件					
		【不用額】					
		・当初見込みより少なかったため4,159,702円不用となりました。					
		3	一般被保険者高額介護合算療養費				
	決算額		前年度 決算額	前年度対比		(%)	
	224,543		202,289	22,254	11.0		
	一般被保険者高額介護合算療養費 (保険課)						
	決算額		前年度 決算額	前年度対比		(%)	
	224,543		202,289	22,254	11.0		
	◆一般被保険者が同じ年内に支払った医療費及び介護費の自己負担額の合計額が一定以上の高額になったとき、申請により限度額を超えた部分を高額医療介護合算費として支給しました。 13件						
	【不用額】						
	・当初見込みより少なかったため1,475,457円不用となりました。						
	4		退職被保険者高額介護合算療養費				
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
23,629		0	23,629	-			
退職被保険者高額介護合算療養費 (保険課)							
決算額		前年度 決算額	前年度対比		(%)		
23,629		0	23,629	-			
3		出産育児諸費					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		30,329,222	33,724,745	△ 3,395,523	△ 10.1		
	1 出産育児一時金						
	決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)		
	30,329,222	33,724,745	△ 3,395,523	△ 10.1			
	出産育児一時金 (保険課)						
	決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)		
	30,329,222	33,724,745	△ 3,395,523	△ 10.1			
	◆被保険者が出産したときに、その世帯の世帯主に出産育児一時金（42万円又は39万円）を支給しました。 72件 【不用額】 ・出産の件数が当初見込みより少なかったため15,870,778円不用となりました。						
4	葬祭諸費						
	決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)		
	3,550,000	3,700,000	△ 150,000	△ 4.1			

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		1	葬祭費				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			3,550,000	3,700,000	△ 150,000	△ 4.1	
			葬祭費				(保険課)
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			3,550,000	3,700,000	△ 150,000	△ 4.1	
			◆被保険者が亡くなったとき、葬祭を行った人に5万円を支給しました。				
			71件				
		5	移送費				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			23,826	34,920	△ 11,094	△ 31.8	
		1	一般被保険者移送費				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			23,826	34,920	△ 11,094	△ 31.8	
			一般被保険者移送費				(保険課)
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			23,826	34,920	△ 11,094	△ 31.8	
			◆病气やけがなどのため移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により、やむを得ず入院や転院などのためにかかった移送費用について一部を負担しました。				
			1件				
		2	退職被保険者移送費				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			0	0	0	-	
			退職被保険者移送費				(保険課)
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			0	0	0	-	
		3	後期高齢者支援金等				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			735,845,633	737,449,514	△ 1,603,881	△ 0.2	
		1	後期高齢者支援金等				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			735,845,633	737,449,514	△ 1,603,881	△ 0.2	
		1	後期高齢支援金等				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			735,797,190	737,397,637	△ 1,600,447	△ 0.2	
			後期高齢支援金等				(保険課)
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			735,797,190	737,397,637	△ 1,600,447	△ 0.2	
			◆後期高齢者医療制度を若年世代も支援するため、国が定める算定式に従い算出した支援金を社会保険診療報酬支払基金に支払いました。				
			【不用額】				
			・当初見込みより少なかったため16,347,810円不用となりました。				

(単位:円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)		
		2 後期高齢者事務費拠出金							
		決算額		前年度 決算額	前年度対比				
							(%)		
		48,443		51,877	△ 3,434		△ 6.6		
		後期高齢者事務費拠出金							(保険課)
		決算額		前年度 決算額	前年度対比				
							(%)		
		48,443		51,877	△ 3,434		△ 6.6		
		◆後期高齢者支援金の事務経費を社会保険診療報酬支払基金へ支払いしました。							
		4 前期高齢者納付金等							
		決算額		前年度 決算額	前年度対比				
							(%)		
		508,577		579,442	△ 70,865		△ 12.2		
		1 前期高齢者納付金等							
決算額		前年度 決算額	前年度対比						
					(%)				
508,577		579,442	△ 70,865		△ 12.2				
1 前期高齢納付金等									
決算額		前年度 決算額	前年度対比						
					(%)				
458,750		527,565	△ 68,815		△ 13.0				
前期高齢納付金等							(保険課)		
決算額		前年度 決算額	前年度対比						
					(%)				
458,750		527,565	△ 68,815		△ 13.0				
◆前期高齢者（65歳以上75歳未満）の医療費について、国が定める算定式に従い算出した納付金を社会保険診療報酬支払基金に支払いしました。									
2 前期高齢者事務費拠出金									
決算額		前年度 決算額	前年度対比						
					(%)				
49,827		51,877	△ 2,050		△ 4.0				
前期高齢者事務費拠出金							(保険課)		
決算額		前年度 決算額	前年度対比						
					(%)				
49,827		51,877	△ 2,050		△ 4.0				
◆前期高齢者納付金の事務経費を社会保険診療報酬支払基金へ支払いしました。									
5 老人保健拠出金									
決算額		前年度 決算額	前年度対比						
					(%)				
27,113		27,113	0		0.0				
1 老人保健拠出金									
決算額		前年度 決算額	前年度対比						
					(%)				
27,113		27,113	0		0.0				
1 老人保健医療費拠出金									
決算額		前年度 決算額	前年度対比						
					(%)				
0		0	0		-				
老人保健拠出金							(保険課)		
決算額		前年度 決算額	前年度対比						
					(%)				
0		0	0		-				

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
		2	老人保健事務費拠出金					
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
			27,113	27,113	0	0.0		
			老人保健事務費拠出金					(保険課)
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
			27,113	27,113	0	0.0		
			◆老人保健の精算に伴う事務経費を社会保険診療報酬支払基金に支払いました。					
	6	介護納付金						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)		
		280,781,671	307,031,766	△ 26,250,095	△ 8.5			
		1 介護納付金						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)		
		280,781,671	307,031,766	△ 26,250,095	△ 8.5			
		1 介護納付金						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)		
		280,781,671	307,031,766	△ 26,250,095	△ 8.5			
		介護納付金						(保険課)
						</		

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
			保険財政共同安定化事業拠出金				(保険課)	
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		制度改正により対象範囲が拡大したため。	
						(%)		
			1, 231, 626, 405	434, 109, 594	797, 516, 811	183.7		
			◆県内市町村国保間の保険料の平準化及び財政の安定化を図るため、国保連合会を事業主体に、レセプト1件80万円までの部分の合算額の59%に相当する額を、国保連合会から各保険者に交付金として交付するための財源として拠出金を支出しました。					
			【不用額】					
			・当初見込みより少なかったため112,777,195円不用となりました。					
			3 保険財政共同安定化事業事務費拠出金					
			決算額	前年度 決算額	前年度対比			
			109, 375	108, 021	1, 354	1.3		
保険財政共同安定化事業事務費拠出金				(保険課)				
決算額	前年度 決算額	前年度対比						
109, 375	108, 021	1, 354	1.3					
◆保険財政共同安定化事業の事務に要する経費に対する拠出金を支出しました。								
8 保健事業費								
			決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)			
			26, 883, 347	27, 438, 317	△ 554, 970	△ 2.0		
1 特定健康診査等事業費								
			決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)			
			24, 286, 163	24, 825, 018	△ 538, 855	△ 2.2		
1 特定健康診査等事業費								
			決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)			
			24, 286, 163	24, 825, 018	△ 538, 855	△ 2.2		
特定健康診査等事業費				(保険課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)			
			24, 286, 163	24, 825, 018	△ 538, 855	△ 2.2		
◆40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者及び予備群を減少させるため特定健康診査及び保健指導を行いました。								
【不用額】								
・受診者が見込みより少なかったため10,814,837円不用となりました。								
2 保健事業費								
			決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)			
			2, 597, 184	2, 613, 299	△ 16, 115	△ 0.6		
1 保健事業費								
			決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)			
			2, 597, 184	2, 613, 299	△ 16, 115	△ 0.6		
医療費通知事業				(保険課)				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)			
			2, 308, 029	2, 329, 799	△ 21, 770	△ 0.9		
◆適正な受診等のため被保険者に医療費の使用状況をお知らせする医療費通知（6回）と後発医薬品利用差額通知（2回）を実施しました。								

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			一般保健事業				(保険課)
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			289,155	283,500	5,655	2.0	
			◆健康・福祉フェスティバルにおいて、健康状態の測定、チラシ配布等を行い、市民への啓発を図りました。				
9 基金積立金							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			1,362,200	1,113,680	248,520	22.3	
			1 基金積立金				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			1,362,200	1,113,680	248,520	22.3	
			1 基金積立金				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			1,362,200	1,113,680	248,520	22.3	
			基金積立金				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			1,362,200	1,113,680	248,520	22.3	
◆基金利息の積み立てを行いました。							
○国民健康保険財政調整基金の状況							
			年度	期首残高	期中減額	期中増額	期末残高
			平成26年度	461,872,538	0	1,113,680	462,986,218
			平成27年度	462,986,218	0	1,362,200	464,348,418
10 公債費							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			0	0	0	-	
			1 公債費				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			0	0	0	-	
			1 利子				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			0	0	0	-	
			利子				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			0	0	0	-	
11 諸支出金							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			68,100,245	97,711,554	△ 29,611,309	△ 30.3	
			1 償還金及び還付加算金				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			44,915,284	64,789,357	△ 19,874,073	△ 30.7	

(単位:円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
1 一般被保険者保険料還付金								
決算額		前年度 決算額		前年度対比				
						(%)		
4,783,474		2,194,200		2,589,274		118.0		
一般被保険者保険料還付金 (保険課)								
決算額		前年度 決算額		前年度対比				対象者が増えたことにより増額
						(%)		
4,783,474		2,194,200		2,589,274		118.0		
◆保険資格の異動等に伴う、一般被保険者に係る過年度の保険料還付金及び還付加算金を支払いました。								
2 退職被保険者保険料還付金								
決算額		前年度 決算額		前年度対比				
						(%)		
0		0		0		-		
退職被保険者保険料還付金 (保険課)								
決算額		前年度 決算額		前年度対比				
						(%)		
0		0		0		-		
3 償還金								
決算額		前年度 決算額		前年度対比				
						(%)		
40,131,810		62,595,157		△ 22,463,347		△ 35.9		
償還金 (保険課)								
決算額		前年度 決算額		前年度対比				精算金、返還金が前年度より減っていたため。
						(%)		
40,131,810		62,595,157		△ 22,463,347		△ 35.9		
◆平成26年度国庫負担金の実績確定によるによる精算金、平成26年度会計実地検査による財政調整交付金、療養給付費負担金及び県調整交付金の返還金を返還しました。								
・平成26年度療養給付費負担金の返還金 24,172,500円								
・会計実地検査による財政調整交付金の返還金 4,281,000円								
・会計実地検査による療養給付費負担金の返還金 11,023,310円								
・会計実地検査による県調整交付金の返還金 655,000円								
2 繰出金								
決算額		前年度 決算額		前年度対比				
						(%)		
23,184,961		32,922,197		△ 9,737,236		△ 29.6		
1 他会計繰出金								
決算額		前年度 決算額		前年度対比				
						(%)		
23,184,961		32,922,197		△ 9,737,236		△ 29.6		
他会計繰出金 (保険課)								
決算額		前年度 決算額		前年度対比				精算額が前年度より減っていたため。
						(%)		
23,184,961		32,922,197		△ 9,737,236		△ 29.6		
◆平成26年度一般会計からの繰入金（職員給与費等及び出産育児一時金）について、精算により一般会計へ繰り出しました。								
国民健康保険会計								
決算額		前年度 決算額		前年度対比				
						(%)		
6,056,730,427		5,335,718,829		721,011,598		13.5		

介護保険会計

平成１２年４月からスタートした介護保険制度は、加齢に伴う疾病等により要介護状態となっても尊厳を維持し、自立した日常生活を営むことができるよう高齢者の介護を社会全体で支えるための制度です。

現在、平成２７年度から２９年度までを計画期間とする第６期美濃加茂市介護保険事業計画に基づき、介護保険料の賦課徴収をはじめ、要支援・要介護認定、介護サービスの確保・整備、介護予防を重視した地域支援事業の推進など、介護保険制度の維持に努めるとともに、新しい総合事業をはじめとした様々な事業を展開しながら、高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの構築を進めています。

１． 介護保険料の状況

６５歳以上の第１号被保険者保険料は、年金からの天引き（特別徴収）と、窓口払い（普通徴収）によって納めていただいています。

（単位：円、収納率のみ％）

	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収	685,265,260	685,265,260	100.00	0	0
現年度分普通徴収	78,186,420	68,290,520	87.34	0	9,895,900
現年度分計	763,451,680	753,555,780	98.70	0	9,895,900
過年度分普通徴収	19,405,174	5,019,255	25.87	4,503,800	9,882,119
総 計	782,856,854	758,575,035	96.90	4,503,800	19,778,019

２． 第１号被保険者の状況

平成２７年度の第１号被保険者数（６５歳以上の方）は、前年度に比べて３５７人の増加（２．９８％増）、要支援・要介護認定者数は１０１人の増加（５．７４％増）となっています。

（単位：人、認定率のみ％）

年齢区分	第１号被保険者数	要支援・要介護 認定者数	認 定 率
６５歳以上７５歳未満	6,370 (6,199)	187 (181)	2.94 (2.92)
７５歳以上	5,951 (5,765)	1,675 (1,580)	28.15 (27.41)
(再掲) 外国人	91 (80)	－ (－)	－ (－)
(再掲) 住所地特例	23 (20)	－ (－)	－ (－)
計	12,321 (11,964)	1,862 (1,761)	15.11 (14.72)

※平成２８年３月末日現在（平成２７年３月末日現在）

3. 要支援・要介護認定者数（第1号・第2号被保険者）の状況

要支援・要介護認定者は、第1号被保険者（65歳以上の方）と第2号被保険者（40歳から64歳までの方）の合計となっています。

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	122	271	347	349	338	264	171	1,862
65歳以上 75歳未満	15	33	29	32	30	24	24	187
75歳以上	107	238	318	317	308	240	147	1,675
第2号	2	4	7	9	9	6	7	44
総計	124	275	354	358	347	270	178	1,906

※平成28年3月末日現在

4. 介護給付費の状況

平成27年度は、1年間で3,029,432千円（対前年比2.6%増）、月額平均252,453千円となりました。

◎平成27年度 介護給付費 3,029,432,824円

内訳：①介護・支援サービス等諸費（在宅・施設サービス）

2,973,542,843円

（9割負担分、ただし一定以上所得者は8割負担）

②高額介護サービス等費

52,652,354円（4,977件／年）

③国保連への審査支払手数料

3,237,627円（47,469件／年）

03. 介護保険会計（保険事業勘定）歳入

(単位：円)

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果		
1	介護保険料			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	758, 575, 035	673, 636, 400	84, 938, 635	
	1 介護保険料			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	758, 575, 035	673, 636, 400	84, 938, 635	
	1 第1号被保険者保険料			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	758, 575, 035	673, 636, 400	84, 938, 635	
2	使用料及び手数料			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	232, 940	190, 700	42, 240	
	1 手数料			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	232, 940	190, 700	42, 240	
	1 総務手数料			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	0	0	0	
	2 督促手数料			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	232, 940	190, 700	42, 240	
3	国庫支出金			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	724, 445, 032	726, 053, 801	△ 1, 608, 769	
	1 国庫負担金			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	564, 435, 269	547, 482, 798	16, 952, 471	
	1 介護給付費負担金			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	564, 435, 269	547, 482, 798	16, 952, 471	
2	国庫補助金			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	160, 009, 763	178, 571, 003	△ 18, 561, 240	
	1 調整交付金			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	120, 929, 000	120, 606, 000	323, 000	
	2 地域支援事業交付金（介護予防事業）			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	0	9, 309, 500	△ 9, 309, 500	
	3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	0	24, 307, 503	△ 24, 307, 503	
	4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	9, 439, 800		9, 439, 800	
	5 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	27, 140, 963		27, 140, 963	
	6 介護保険事業費補助金			
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	2, 500, 000	2, 448, 000	52, 000	
○ 地域福祉・福祉空間整備事業費補助金				
決算額	前年度決算	前年度対比		
0	21, 900, 000	△ 21, 900, 000		

4 支払基金交付金			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	847,015,000	888,345,000	△ 41,330,000
1 支払基金交付金			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	847,015,000	888,345,000	△ 41,330,000
1 介護給付費交付金			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	838,992,000	877,546,000	△ 38,554,000
2 地域支援事業支援交付金			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	8,023,000	10,799,000	△ 2,776,000
5 県支出金			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	467,074,478	452,782,435	14,292,043
1 県負担金			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	449,922,122	435,973,934	13,948,188
1 介護給付費負担金			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	449,922,122	435,973,934	13,948,188
2 県補助金			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	17,152,356	16,808,501	343,855
1 地域支援事業交付金（介護予防事業）			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	0	4,654,750	△ 4,654,750
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	0	12,153,751	△ 12,153,751
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業総合事業）			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	3,581,875		3,581,875
4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業総合事業以外）			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	13,570,481		13,570,481
6 財産収入			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	818,202	658,669	159,533
1 財産運用収入			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	818,202	658,669	159,533
1 利子及び配当金			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	818,202	658,669	159,533
7 繰入金			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	594,466,000	556,754,340	37,711,660
1 一般会計繰入金			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	586,116,000	529,988,000	56,128,000
1 介護給付費繰入金			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	404,437,000	380,009,000	24,428,000
2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）			
	決算額	前年度決算	前年度対比
	0	4,013,000	△ 4,013,000

3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）		
決算額	前年度決算	前年度対比
0	13,076,000	△ 13,076,000
4 その他一般会計繰入金		
決算額	前年度決算	前年度対比
155,065,000	132,890,000	22,175,000
5 低所得者保険料軽減繰入金		
決算額	前年度決算	前年度対比
4,534,000		4,534,000
6 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		
決算額	前年度決算	前年度対比
4,962,000		4,962,000
7 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		
決算額	前年度決算	前年度対比
17,118,000		17,118,000
2 基金繰入金		
決算額	前年度決算	前年度対比
8,350,000	18,583,000	△ 10,233,000
1 介護給付費準備基金繰入金		
決算額	前年度決算	前年度対比
8,350,000	18,583,000	△ 10,233,000
3 介護サービス事業勘定繰入金		
決算額	前年度決算	前年度対比
0	8,183,340	△ 8,183,340
1 介護サービス事業勘定繰入金		
決算額	前年度決算	前年度対比
0	8,183,340	△ 8,183,340
8 繰越金		
決算額	前年度決算	前年度対比
130,521,887	97,712,801	32,809,086
1 繰越金		
決算額	前年度決算	前年度対比
130,521,887	97,712,801	32,809,086
1 繰越金		
決算額	前年度決算	前年度対比
130,521,887	97,712,801	32,809,086
9 諸収入		
決算額	前年度決算	前年度対比
5,260,639	6,128,431	△ 867,792
1 延滞金、加算金及び過料		
決算額	前年度決算	前年度対比
209,200	186,500	22,700
1 第1号被保険者延滞金		
決算額	前年度決算	前年度対比
209,200	186,500	22,700
2 預金利子		
決算額	前年度決算	前年度対比
54,510	5,157	49,353
1 預金利子		
決算額	前年度決算	前年度対比
54,510	5,157	49,353
3 雑入		
決算額	前年度決算	前年度対比
4,996,929	5,936,774	△ 939,845
1 雑入		
決算額	前年度決算	前年度対比
4,996,929	5,936,774	△ 939,845

	・ウエルネス事業参加者負担金	1,522,350円
	・ウエルネス事業歩数計代金	81,600円
	・コミュニティサポーター派遣事業自己負担金	166,000円
	・生活管理指導短期宿泊事業自己負担金	0円
	・脳の健康教室参加者負担金	1,004,400円
	・運動教室等参加者負担金	490,700円
	・看護実習生受け入れ謝金	12,520円
	・報償費返還金	20,400円
	・コピー代	111,390円
	・介護給付過年度分収入	266,664円
	・還付未済額	1,155,920円
	・不正利得に伴う徴収金	164,985円
	計	4,996,929円
介護保険会計（保険事業勘定） 合計		
	決算額	前年度決算
	3,528,409,213	3,402,262,577
		前年度対比
		126,146,636

03. 介護保険会計（保険事業勘定）歳出

主要な新規事業については、事業名称欄、或いは文書中に「★」印を付してあります。

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 総務費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		104,000,818	114,309,724	△ 10,308,906	△ 9.0		
1 総務管理費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		69,315,025	74,500,880	△ 5,185,855	△ 7.0		
1 一般管理費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		69,315,025	74,500,880	△ 5,185,855	△ 7.0		
人件費 (人事課 (旧秘書課))							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		43,435,260	35,651,174	7,784,086	21.8		
嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		5,432,511	1,784,200	3,648,311	204.5		
一般管理費 (介護保険課 (旧保健課))							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		15,479,254	34,516,706	△ 19,037,452	△ 55.2		
◆介護保険事業勘定の一般管理費の主な支出は次のとおりです。							
		・ 介護保険法改正に伴うシステム改修			4,968,000 円		
		・ 総合行政情報システム利用料			5,369,454 円		
		・ 生活・介護サポータ養成事業委託料			3,297,221 円		
		・ 介護保険事務電算処理委託			6,284,520 円		
一般管理費[H26繰越] (介護保険課 (旧保健課))							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		4,968,000		4,968,000	-		
◆主な支出は次のとおりです。							
		・ 法改正に係るシステム改修費			4,968,000 円		
2 徴収費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		7,682,413	12,133,089	△ 4,450,676	△ 36.7		
1 賦課徴収費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		7,682,413	12,133,089	△ 4,450,676	△ 36.7		
賦課徴収費 (人事課 (旧秘書課))							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		7,682,413	12,133,089	△ 4,450,676	△ 36.7		
◆主な支出は次のとおりです。							
		・ 介護保険料決定通知書等通信運搬費			3,553,446 円		
		・ 介護保険システム処理委託料			3,750,585 円		

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)	
	3 介護認定審査会費							
	決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)			
	25,423,696	26,251,235	△ 827,539		△ 3.2			
	1 認定調査等費							
	決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)			
	25,423,696	26,251,235	△ 827,539		△ 3.2			
	嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))							
	決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)			
	14,108,137	15,750,988	△ 1,642,851		△ 10.4			
	・ 認定調査員賃金 (嘱託職員 5 人、臨時職員 3 人) 14,108,137 円							
	認定調査等費 (介護保険課 (旧保険課))							
	決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)			
	11,315,559	10,500,247	815,312		7.8			
	◆主な支出は次のとおりです。							
	・ 主治医意見書作成手数料					9,688,324 円		
	・ 認定結果通知等通信運搬費					747,858 円		
	・ 認定調査車両車検手数料					574,132 円		
	4 趣旨普及費							
	決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)			
	1,579,684	1,424,520	155,164		10.9			
	1 趣旨普及費							
	決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)			
	1,579,684	1,424,520	155,164		10.9			
	趣旨普及費 (介護保険課 (旧保険課))							
	決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)			
	1,579,684	1,424,520	155,164		10.9			
	◆主な支出は次のとおりです。							
	・ 介護支援サービスガイドブック作成委託料					1,042,200 円		
	・ 介護保険制度趣旨普及パンフレット購入					537,484 円		
2 保険給付費								
決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)				
3,029,432,824	2,951,478,216	77,954,608		2.6				
1 介護・予防サービス等諸費								
決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)				
2,973,542,843	2,900,242,803	73,300,040		2.5				
1 介護・予防サービス等諸費								
決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)				
2,973,542,843	2,900,242,803	73,300,040		2.5				
介護・予防サービス等諸費 (介護保険課 (旧保険課))								
決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)				
2,973,542,843	2,900,242,803	73,300,040		2.5				

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	(担当課)
			◆介護サービス給付費の内訳は次のとおりです。	
			区 分	
			訪問介護	140,482,632円
			訪問入浴介護	13,594,201円
			訪問看護	53,580,569円
			訪問リハビリテーション	1,209,235円
			居宅療養管理指導	20,063,708円
			通所介護	488,979,018円
			通所リハビリテーション	285,747,036円
			短期入所サービス	253,478,126円
			福祉用具・住宅改修サービス	105,975,297円
			特定施設入居者生活介護	93,269,479円
			介護予防支援・居宅介護支援	163,704,597円
			居宅サービス 計	1,620,083,898円
			認知症対応型共同生活介護	268,410,690円
			地域密着型サービス 計	268,410,690円
			介護老人福祉施設	436,230,166円
			介護老人保健施設	544,814,780円
			介護療養型医療施設	9,277,949円
			施設サービス 計	990,322,895円
			合 計	2,878,817,483円
			特定入所者介護サービス費	94,725,360円
			総 計	2,973,542,843円
			2 その他諸費	
			決算額	前年度 決算額
				前年度対比
				(%)
			3,237,627	2,953,442
				284,185
				9.6
			1 審査支払手数料	
			決算額	前年度 決算額
				前年度対比
				(%)
			3,237,627	2,953,442
				284,185
				9.6
			審査支払手数料	(介護保険課 (旧保険課))
			決算額	前年度 決算額
				前年度対比
				(%)
			3,237,627	2,953,442
				284,185
				9.6
			◆岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。	3,237,627 円
			3 高額介護サービス等費	
			決算額	前年度 決算額
				前年度対比
				(%)
			52,652,354	48,281,971
				4,370,383
				9.1
			1 高額介護サービス等費	
			決算額	前年度 決算額
				前年度対比
				(%)
			52,652,354	48,281,971
				4,370,383
				9.1
			高額介護サービス等費	(介護保険課 (旧保険課))
			決算額	前年度 決算額
				前年度対比
				(%)
			52,652,354	48,281,971
				4,370,383
				9.1
			◆給付費の内訳は次のとおりです。	
			区 分	
			高額介護サービス費	45,819,909円
			高額医療合算介護サービス費	6,832,445円
			合 計	52,652,354円

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果	(担当課)
3	地域支援事業費			
		決算額	前年度 決算額	前年度対比 (%)
		136,830,339	123,845,898	12,984,441 10.5
1	介護予防事業費			
		決算額	前年度 決算額	前年度対比 (%)
		39,545,532	38,684,842	860,690 2.2
1	介護予防事業費			
		決算額	前年度 決算額	前年度対比 (%)
		39,545,532	38,684,842	860,690 2.2
	人件費			(人事課 (旧秘書課))
		決算額	前年度 決算額	前年度対比 (%)
		20,721,888	13,602,275	7,119,613 52.3
	嘱託職員給			(人事課 (旧秘書課))
		決算額	前年度 決算額	前年度対比 (%)
		3,192,000	5,371,200	△ 2,179,200 △ 40.6
	一次予防事業			(長寿福祉課)
		決算額	前年度 決算額	前年度対比 (%)
		11,497,757	13,342,265	△ 1,844,508 △ 13.8
	【概要】一般高齢者を対象に教室等を開催することにより、介護予防の普及啓発等を推進するものです。 【実績】平成27年度は、次の事業を実施しました。 介護予防普及啓発事業 ・ウエルネス事業 2,959,433 円 ・生き生き元気塾 75,081 円 ・いつまでも現役運動教室 186,840 円 ・その他の普及啓発事業 47,932 円 地域介護予防活動支援事業 ・介護支援ボランティア事業 2,897,000 円 ・ふれあいいきいきサロン事業補助金 2,743,937 円 その他の事業 ・コミュニティサポーター派遣事業 1,415,280 円 ・料理教室 344,125 円 ・その他 828,129 円 【不用額】コミュニティサポーター利用実績の減少等により、5,879,243円不用となりました。			
	二次予防事業対象者把握事業			(長寿福祉課)
		決算額	前年度 決算額	前年度対比 (%)
		550,166	2,577,399	△ 2,027,233 △ 78.7
	【概要】要介護・要支援となるリスクが高い人を、二次予防事業対象者として把握するものです。 【実績】平成27年度は、次の事業を実施しました。 ・基本チェックリスト返信分 2,047 円 ・軽度認知障害スクリーニング事業 548,119 円 【不用額】新制度への移行に伴う調査を委託しなかったこと等により1,528,834円不用となりました。			
	二次予防事業			(長寿福祉課)
		決算額	前年度 決算額	前年度対比 (%)
		3,583,721	3,791,703	△ 207,982 △ 5.5

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			【概要】二次予防事業対象者に対する教室等を開催することにより、介護予防を推進するものです。 【実績】平成27年度は、次の事業を実施しました。 ・脳の健康教室 1,771,304 円 ・各種運動教室（筋力アップ教室、体力づくり倶楽部、ぴんぴん元気教室） 1,771,246 円 ・健口歯つらつ教室 41,171 円 【不用額】各教室の送迎サービス利用者減少等により1,835,279円不用となりました。				
2 包括的支援事業・任意事業費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
				(%)			
		87,325,673	85,161,056	2,164,617		2.5	
1 包括的支援事業費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
				(%)			
		64,673,640	58,699,992	5,973,648		10.2	
人件費 (人事課（旧秘書課）)							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
				(%)			
		10,527,866	33,215,144	△ 22,687,278		△ 68.3	
嘱託職員給 (人事課（旧秘書課）)							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
				(%)			
		2,790,000	1,825,200	964,800		52.9	
包括的支援事業 (長寿福祉課)							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
				(%)		平成27年度は、地域包括支援センター業務を2法人に業務委託したため増加しました。	
		51,355,774	23,659,648	27,696,126		117.1	
【概要】介護保険法の規定により、地域支援事業として包括的支援事業を推進するものです。 地域ケア会議や認知症施策などを通し、地域包括ケアシステムの構築を推進します。 【実績】包括的支援事業費 51,355,774 円 【不用額】 地域包括支援センターが3箇所となり、担当地区が狭まったことにより燃料費が見込みより少なかったこと、認知症の啓発資材が見込みより安く仕上がったことなどから、1,901,226円不用となりました。							
2 任意事業費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
				(%)			
		22,652,033	26,461,064	△ 3,809,031		△ 14.4	
嘱託職員給 (人事課（旧秘書課）)							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
				(%)			
		760,000	1,785,200	△ 1,025,200		△ 57.4	
・認知症地域支援推進員 1,011,600 円 ・介護給付適正化事務員 773,600 円							
任意事業（保険課） (介護保険課（旧保険課）)							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
				(%)			
		20,470,169	21,841,510	△ 1,371,341		△ 6.3	
◆主な支出は次のとおりです。 ・紙おむつ等支給事業 4,222,879 円 ・介護者慰労金 15,732,000 円							
任意事業（長寿福祉課） (長寿福祉課)							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
				(%)			
		1,421,864	1,640,023	△ 218,159		△ 13.3	

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果		(担当課)	
			【概要】被保険者の自立した日常生活等を目的として、地域の実情に応じた事業を推進するものです。 【実績】平成27年度は、次の事業を実施しました。 ・高齢者虐待防止講演会127,614 円 ・訪問給食サービス事業補助金（2事業者）1,277,275 円 ・徘徊高齢者等位置情報提供サービス事業16,975 円 【不用額】訪問給食サービス利用者の減少等により1,050,136円不用となりました。			
3 介護予防・生活支援サービス事業諸費						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		
				(%)		
		3,290,078	0	3,290,078	-	
1 介護予防・生活支援サービス事業諸費						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		
				(%)		
		3,290,078	0	3,290,078	-	
介護予防・生活支援サービス事業諸費 (長寿福祉課)						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比	新制度への移行により年度途中から新設された科目からの支出です。	
				(%)		
		3,290,078	0	3,290,078	-	
【概要】 予防給付のうち、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を新しい総合事業における第1号事業として、平成28年2月から制度移行し、それぞれのサービスを提供したものです。 【実績】 平成27年度の事業内訳は次のとおりです。 ・第1号訪問事業1,428,073 円 ・第1号通所事業1,840,505 円 ・介護予防ケアマネジメント委託21,500 円 【不用額】 新制度への移行が年度途中からであり、当初の見込みよりサービス利用者が少なかったため3,977,922円不用となりました。						
4 一般介護予防事業						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		
				(%)		
		6,659,046	0	6,659,046	-	
1 一般介護予防事業						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		
				(%)		
		6,659,046	0	6,659,046	-	
人件費 (人事課（旧秘書課）)						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		
				(%)		
		3,028,949	0	3,028,949	-	
嘱託職員給 (人事課（旧秘書課）)						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		
				(%)		
		703,400	0	703,400	-	
一般介護予防事業費 (長寿福祉課)						
		決算額	前年度 決算額	前年度対比	新制度への移行により年度途中から新設された科目からの支出です。	
				(%)		
		2,926,697	0	2,926,697	-	
【概要】 高齢者を対象に各種教室等を開催することにより、介護予防の普及啓発等を推進するものです。 【実績】 平成27年度は、次の事業を実施しました。 介護予防普及啓発事業 ・ウェルネス事業663,956 円 ・活き生き元気塾45,245 円 ・脳の健康教室438,804 円 ・健口歯つらつ教室84,400 円 ・その他の普及啓発事業168,573 円 地域介護予防活動支援事業						

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			・介護支援ボランティア事業 介護予防把握事業 ・基本チェックリストの送付及び回収、分析 その他の事業 ・コミュニティサポーター派遣事業 【不用額】基本チェックリスト対象者を絞ったこと等により3,745,303円不用となりました。				231,600 円 1,064,599 円 229,520 円
5 その他諸費							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			10,010	0	10,010		-
1 審査支払手数料							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			10,010	0	10,010		-
審査支払手数料 (長寿福祉課)							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		新制度への移行により年度途中から新設された科目からの支出で
							(%)
			10,010	0	10,010		-
【概要】新しい総合事業における第1号事業サービスに対する審査支払業務を国民健康保険団体連合会に委託した際の手数料です。							
【実績】審査支払手数料 10,010 円							
4 基金積立金							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			25,544,437	25,302,209	242,228		1.0
1 基金積立金							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			25,544,437	25,302,209	242,228		1.0
1 給付費準備基金積立金							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			25,544,437	25,302,209	242,228		1.0
給付費準備基金積立金 (介護保険課 (旧保険課))							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			25,544,437	25,302,209	242,228		1.0
5 公債費							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			0	0	0		-
1 公債費							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			0	0	0		-
1 利子							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			0	0	0		-
利子 (介護保険課 (旧保険課))							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
							(%)
			0	0	0		-

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
6 予備費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		0	0	0	-		
1 予備費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		0	0	0	-		
1 予備費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		0	0	0	-		
		予備費 (介護保険課 (旧保険課))					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		0	0	0	-		
7 諸支出金							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		91,487,504	56,804,643	34,682,861	61.1		
1 償還金及び還付加算金							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		53,293,894	26,159,300	27,134,594	103.7		
1 第1号保険料還付金							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		876,020	3,959,610	△ 3,083,590	△ 77.9		
		第1号保険料還付金 (介護保険課 (旧保険課))					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		876,020	3,959,610	△ 3,083,590	△ 77.9		
2 第1号還付加算金							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		0	38,100	△ 38,100	△ 100.0		
		第1号還付加算金 (介護保険課 (旧保険課))					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		0	38,100	△ 38,100	△ 100.0		
3 償還金 (国庫負担金等返還金)							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		52,417,874	22,161,590	30,256,284	136.5		
		償還金 (国庫負担金等返還金) (介護保険課 (旧保険課))					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		52,417,874	22,161,590	30,256,284	136.5		
2 繰出金							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		38,193,610	30,645,343	7,548,267	24.6		

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		1	一般会計繰出金				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			38,193,610	30,645,343	7,548,267	24.6	
			一般会計繰出金				(介護保険課 (旧保険課))
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			38,193,610	30,645,343	7,548,267	24.6	
			介護保険会計 (保険事業勘定) 合計				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			3,387,295,922	3,271,740,690	115,555,232	3.5	

04. 介護保険会計（介護サービス事業勘定）歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1	介護サービス収入				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		5,353,320	13,241,880	△ 7,888,560	
	1 予防給付費収入				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		5,353,320	13,241,880	△ 7,888,560	
	1 介護予防サービス計画費収入				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		5,353,320	13,241,880	△ 7,888,560	
	介護保険会計（介護サービス事業勘定） 合計				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		5,353,320	13,241,880	△ 7,888,560	

04. 介護保険会計（介護サービス事業勘定）歳出

（単位：円）

主 な 事 業 内 容 と 成							
1 事業費							
決算額		前年度決算額		前年度対比			
						(%)	
3,411,300		13,241,880		△ 9,830,580		△ 74.2	
1 介護予防支援事業費							
決算額		前年度決算額		前年度対比			
						(%)	
3,411,300		13,241,880		△ 9,830,580		△ 74.2	
1 介護予防支援事業費							
決算額		前年度決算額		前年度対比			
						(%)	
3,411,300		13,241,880		△ 9,830,580		△ 74.2	
嘱託職員給 (人事課 (旧秘書課))							
決算額		前年度決算額		前年度増減 (率)			
						(%)	
2,238,000		2,230,800		7,200		0.3	
介護予防プラン作成事業 (長寿福祉課)							
決算額		前年度決算額		前年度対比		H27から地域包括支援センターが3箇所設置され、担当圏域が太田小・加茂野小学校区のみとなったため。	
							(%)
1,173,300		11,011,080		△ 9,837,780			△ 89.3
【概要】介護保険法の規定により要支援者に対する介護予防サービス計画作成を居宅介護支援事業所に委託するものです。							
【実績】平成27年度は、1名の職員を雇用し、介護予防サービス計画作成を実施。また、計画作成は13の居宅介護支援事業所に委託しました。							
・ 委託料 (13事業所) 1,173,300円							
・ 保険事業勘定繰出金 0円							
介護保険会計 (介護サービス事業勘定) 合計							
決算額		前年度決算額		前年度対比			
						(%)	
3,411,300		13,241,880		△ 9,830,580		△ 74.2	

後期高齢者医療会計

平成 20 年度から始まった後期高齢者医療制度は、岐阜県後期高齢者医療広域連合という県単位の広域組織で事業運営を行っています。保険料の徴収や療養費等の支給申請の受付など、被保険者に直接関わる業務については各市町村で担当し、広域連合とともに業務を推進しています。

歳入の決算状況

款	予算現額（千円）	収入済額（千円）	構成比（%）
後期高齢者医療保険料	356,025	354,737	69.05
使用料及び手数料	11	39	0.01
後期高齢者医療広域連合支出金	9,981	8,505	1.65
繰入金	118,696	117,424	22.86
諸収入	4	628	0.12
繰越金	2,000	32,445	6.31
合 計	486,717	513,778	100.00

○保険料の収納状況

（単位：円）

	調定額	収納額	収納率（%）	収納未済額
特別徴収保険料	232,503,500	232,503,500	100.00	0
普通徴収保険料	122,857,200	121,034,800	98.51	1,822,400
現年計	355,360,700	353,538,300	99.49	1,822,400
滞納繰越分	2,298,700	1,198,200	52.12	1,100,500
合 計	357,659,400	354,736,500	99.18	2,922,900

○被保険者の状況

（単位：人）

年度	65 歳～ 69 歳	70 歳～ 74 歳	75 歳～ 79 歳	80 歳～ 84 歳	85 歳～ 89 歳	90 歳～ 94 歳	95 歳～ 99 歳	100 歳 ～	計
26.03 末	65	96	2,155	1,718	1,124	462	120	22	5,762
27.03 末	68	87	2,148	1,779	1,190	506	130	25	5,933
28.03 末	73	83	2,169	1,788	1,248	537	152	30	6,080

05. 後期高齢者医療会計歳入

(単位：円)

款 項 目			主 な 内 容 と 成 果		
1 後期高齢者医療保険料					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	354,736,500		349,522,600		5,213,900
1 後期高齢者医療保険料					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	354,736,500		349,522,600		5,213,900
1 特別徴収保険料					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	232,503,500		232,468,500		35,000
2 普通徴収保険料					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	122,233,000		117,054,100		5,178,900
2 使用料及び手数料					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	39,100		32,100		7,000
1 手数料					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	39,100		32,100		7,000
1 証明手数料					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	0		0		0
2 督促手数料					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	39,100		32,100		7,000
3 後期高齢者医療広域連合支出金					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	8,505,476		7,752,642		752,834
1 委託金					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	8,505,476		7,752,642		752,834
1 保健事業費委託金					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	8,505,476		7,752,642		752,834
4 繰入金					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	117,423,708		114,143,000		3,280,708
1 一般会計繰入金					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	117,423,708		114,143,000		3,280,708
1 事務費繰入金					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	26,564,000		28,772,517		△ 2,208,517
2 保険基盤安定繰入金					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	83,947,708		79,682,483		4,265,225
3 保健事業費繰入金					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	6,912,000		5,688,000		1,224,000
5 繰越金					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	32,444,784		35,927,589		△ 3,482,805
1 繰越金					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	32,444,784		35,927,589		△ 3,482,805
1 繰越金					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	32,444,784		35,927,589		△ 3,482,805
6 諸収入					
	決算額		前年度決算		前年度対比
	628,364		884,977		△ 256,613

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
		1 延滞金、加算金及び過料			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		121,300	50,000	71,300	
		1 延滞金			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		121,300	50,000	71,300	
		2 預金利子			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		8,693	13,038	△ 4,345	
		1 預金利子			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		8,693	13,038	△ 4,345	
		3 雑入			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		498,371	821,939	△ 323,568	
		5 雑入			
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		498,371	821,939	△ 323,568	
後期高齢者医療会計 合計					
決算額	前年度決算額	前年度対比			
513,777,932	508,262,908	5,515,024			

05. 後期高齢者医療会計歳出

主要な新規事業については、事業名称欄、或いは文書中に「★」印を付してあります。

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 総務費							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			12,540,695	9,247,211	3,293,484	35.6	
1 総務管理費							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			4,713,930	4,802,701	△ 88,771	△ 1.8	
1 一般管理費							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			4,713,930	4,802,701	△ 88,771	△ 1.8	
後期高齢者医療事務							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			4,713,930	4,802,701	△ 88,771	△ 1.8	
◆事務用品を購入しました。38,530円							
◆システムの保守を委託しました。4,675,400円							
○後期高齢者医療被保険者数（平成28年3月31日現在）							
			75歳以上	5,924人（うち現役並み所得者数321人）			
			74歳以下	156人（ ” 3人）			
			合計	6,080人（ ” 324人）			
※74歳以下は、65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方の人数です。							
2 徴収費							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			7,826,765	4,444,510	3,382,255	76.1	
1 徴収費							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			7,826,765	4,444,510	3,382,255	76.1	
後期高齢者医療保険料徴収事務							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			4,586,765	4,444,510	142,255	3.2	
◆封筒の印刷を購入しました。142,560円							
◆決定通知書や督促状などを郵送しました。2,831,220円							
◆決定通知書や納付書の作成を委託しました。1,612,985円							
○保険料収納率（平成27年度現年分）							
				調定額	納付額	収納率	
			特別徴収	232,503,500円	232,503,500円	100.00%	
			普通徴収	122,857,200円	121,034,800円	98.52%	
			合計	355,360,700円	353,538,300円	99.49%	
後期高齢者医療保険料徴収事務[H26繰越]							
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			3,240,000	0	3,240,000	-	
◆後期高齢者医療市町村システムの再構築業務を委託しました。							
			3,240,000円				

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
2 後期高齢者医療広域連合納付金							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		463,006,481	451,117,884	11,888,597		2.6	
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		463,006,481	451,117,884	11,888,597		2.6	
1 後期高齢者医療広域連合納付金							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		463,006,481	451,117,884	11,888,597		2.6	
後期高齢者医療広域連合納付金							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		463,006,481	451,117,884	11,888,597		2.6	
◆岐阜県後期高齢者医療広域連合に保険料や事務費を納付しました。							
・保険料負担金、基盤安定負担金 438,829,708円							
・事務費負担金 17,378,893円							
・保健事業費負担金 6,797,880円							
3 保健事業費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		8,618,872	7,752,642	866,230		11.2	
1 健康保持増進事業費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		8,618,872	7,752,642	866,230		11.2	
1 健康診査費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		8,618,872	7,752,642	866,230		11.2	
後期高齢者健康診査事業							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		8,618,872	7,752,642	866,230		11.2	
◆特定健診の電算事務を国保連合会に委託しました。 276,165円							
◆特定健診を加茂医師会に委託しました。 7,932,135円							
◆口腔健診を加茂歯科医師会に委託しました。 19,000円							
◆特定健診事務を健康課に委託しました。 391,572円							
○受診者数 特定健診 969人・口腔健診 5人							
4 諸支出金							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		510,200	7,700,387	△ 7,190,187		△ 93.4	
1 償還金及び還付加算金							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		510,200	595,000	△ 84,800		△ 14.3	
1 還付加算金							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		510,200	595,000	△ 84,800		△ 14.3	

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
			後期高齢者医療保険料還付事務				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			510,200	595,000	△ 84,800	△ 14.3	
			◆過年度保険料や還付加算金を支払いました。				510,200円
			2 繰出金				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			0	7,105,387	△ 7,105,387	△ 100.0	
			1 他会計繰出金				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			0	7,105,387	△ 7,105,387	△ 100.0	
			繰出金				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			0	7,105,387	△ 7,105,387	△ 100.0	
			5 予備費				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			0	0	0	-	
			1 予備費				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			0	0	0	-	
			1 予備費				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			0	0	0	-	
			後期高齢者医療会計 合計				
			決算額	前年度 決算額	前年度対比		
						(%)	
			484,676,248	475,818,124	8,858,124	1.9	

06. 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳入

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果									
1 分担金及び負担金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			24, 026, 000		22, 319, 000					1, 707, 000		
1 介護認定審査会費負担金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			21, 801, 000		21, 081, 000					720, 000		
1 介護認定審査会費負担金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			21, 801, 000		21, 081, 000					720, 000		
町村負担金			坂祝町	2, 017千円	富加町	1, 809千円	川辺町	3, 202千円	七宗町	2, 517千円		
			八百津町	5, 164千円	白川町	5, 141千円	東白川村	1, 691千円				
			※ 収入額 260, 000円 (平成26年度分過年度収入)									
2 自立支援認定審査会費負担金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			2, 225, 000		1, 238, 000					987, 000		
1 自立支援認定審査会費負担金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			2, 225, 000		1, 238, 000					987, 000		
町村負担金			坂祝町	154千円	富加町	242千円	川辺町	366千円	七宗町	171千円		
			八百津町	578千円	白川町	613千円	東白川村	101千円				
2 繰入金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			12, 866, 000		12, 285, 000					581, 000		
1 介護認定審査会費繰入金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			11, 247, 000		11, 349, 000					△ 102, 000		
1 介護認定審査会費繰入金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			11, 247, 000		11, 349, 000					△ 102, 000		
2 自立支援認定審査会費繰入金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			1, 619, 000		936, 000					683, 000		
1 自立支援認定審査会費繰入金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			1, 619, 000		936, 000					683, 000		
3 繰越金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			61, 116		2, 868, 736					△ 2, 807, 620		
1 介護認定審査会費繰越金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			2, 683		2, 023, 416					△ 2, 020, 733		
1 介護認定審査会費繰越金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			2, 683		2, 023, 416					△ 2, 020, 733		
2 自立支援認定審査会費繰越金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			58, 433		845, 320					△ 786, 887		
1 自立支援認定審査会費繰越金												
			決算額		前年度決算					前年度対比		
			58, 433		845, 320					△ 786, 887		
4 諸収入												

		決算額	前年度決算	前年度対比	
		555	1, 323	△ 768	
	1 預金利子		決算額	前年度決算	前年度対比
			555	1, 323	△ 768
		1 預金利子			
			決算額	前年度決算	前年度対比
			555	1, 323	△ 768
	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 合計				
		決算額	前年度決算	前年度対比	
		36, 953, 671	37, 474, 059	△ 520, 388	

06. 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計歳出

主要な新規事業については、事業名称欄、或いは文書中に「★」印を付してあります。

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 介護認定審査会費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)		
		29,689,195	34,452,056	△ 4,762,861	△ 13.8		
1 介護認定審査会費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)		
		29,689,195	34,452,056	△ 4,762,861	△ 13.8		
1 介護認定審査会費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)		
		29,689,195	34,452,056	△ 4,762,861	△ 13.8		
		人件費					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)		
		6,872,436	6,930,142	△ 57,706	△ 0.8		
		嘱託職員給					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)		
		972,000	976,000	△ 4,000	△ 0.4		
		介護認定審査会資料作成事業					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)		
		9,176,759	14,344,254	△ 5,167,495	△ 36.0		
事業の概要							
介護認定審査会の共同設置 美濃加茂市及び加茂郡7町村							
主な支出は次のとおりです。							
		派遣職員給与負担金	6,456,968	円			
		電算機器等システム保守委託料	1,284,297	円			
		器具等借り上げ料	556,920	円			
		消耗品費・印刷製本本費	371,664	円			
		郵便料	468,030	円			
		介護認定審査判定事業					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)		
		12,668,000	12,201,660	466,340	3.8		
事業の概要							
		審査会委員構成	医師20人、歯科医師20人、保健・福祉関係者22人 計62人				
		審査会開催日数	207日（前年度196日）		審査件数	5,396件（前年度5,302件）	
主な支出は次のとおりです。							
		認定審査会委員報酬	12,668,000	円			
2 自立支援認定審査会費							
		決算額	前年度 決算額	前年度対比			
					(%)		
		3,399,076	2,960,887	438,189	14.8		

(単位:円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
		1 自立支援認定審査会費					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		3,399,076	2,960,887	438,189		14.8	
		1 自立支援認定審査会費					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		3,399,076	2,960,887	438,189		14.8	
		嘱託職員給					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		2,063,130	2,061,338	1,792		0.1	
		障がい者自立支援認定審査会資料作成事業					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		117,376	113,459	3,917		3.5	
		事業の概要					
		障がい者自立支援認定審査会の共同設置 美濃加茂市及び加茂郡7町村					
		主な支出は次のとおりです。					
		消耗品費 47,056 円					
		郵便料 36,000 円					
		コピー機保守委託料 30,000 円					
		障がい者自立支援認定審査判定事業					
		決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)	
		1,218,570	786,090	432,480		55.0	
		事業の概要					
		審査会委員構成 医師7人、保健・福祉関係者14人 計21人					
		審査会開催日数 22日（前年度15日） 審査件数 191件（前年度158件）					
		主な支出は次のとおりです。					
		認定審査会委員報酬 1,212,000 円					
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計 合計							
決算額	前年度 決算額	前年度対比		(%)			
33,088,271	37,412,943	△ 4,324,672		△ 11.6			

07. 古井財産区会計歳入

(単位：円)

款	項	目	主 な 内 容 と 成 果		
1	財産収入		決算額	前年度決算	前年度対比
			866, 207	897, 162	△ 30, 955
	1	財産運用収入	決算額	前年度決算	前年度対比
			866, 207	897, 162	△ 30, 955
		1 財産貸付収入	決算額	前年度決算	前年度対比
			817, 000	845, 625	△ 28, 625
		加茂農林高校（実習農場）ほかに、土地の貸付を行いました。			
		2 利子及び配当金	決算額	前年度決算	前年度対比
			49, 207	51, 537	△ 2, 330
		定期預金利子			
		2 財産売却収入	決算額	前年度決算	前年度対比
			0	0	0
		1 財産売却収入	決算額	前年度決算	前年度対比
			0	0	0
	2 繰入金		決算額	前年度決算	前年度対比
	1	基金繰入金	決算額	前年度決算	前年度対比
			0	0	0
		1 財産区基金繰入金	決算額	前年度決算	前年度対比
			0	0	0
		3 繰越金	決算額	前年度決算	前年度対比
			439, 879	834, 520	△ 394, 641
	1	繰越金	決算額	前年度決算	前年度対比
			439, 879	834, 520	△ 394, 641
		1 繰越金	決算額	前年度決算	前年度対比
			439, 879	834, 520	△ 394, 641
		前年度繰越金			
4	諸収入		決算額	前年度決算	前年度対比
	1	預金利子	決算額	前年度決算	前年度対比
			185	567	△ 382
		1 預金利子	決算額	前年度決算	前年度対比
			185	567	△ 382
		預金利子	決算額	前年度決算	前年度対比
			185	567	△ 382
		古井財産区合計			
			決算額	前年度決算額	前年度対比
			1, 306, 271	1, 732, 249	△ 425, 978

07. 古井財産区会計歳出

主要な新規事業については、事業名称欄、或いは文書中に「★」印を付してあります。

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 管理会費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
183,000		183,000	0		0.0		
1 管理会費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
183,000		183,000	0		0.0		
1 管理会費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
183,000		183,000	0		0.0		
管理会費					(総務課)		
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
183,000		183,000	0		0.0		
◆財産区管理委員報酬を支出しました。 ・管理委員報酬 183,000円 管理会を2回実施しました。							
2 総務費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
257,568		709,370	△ 451,802		△ 63.7		
1 総務管理費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
257,568		709,370	△ 451,802		△ 63.7		
1 財産管理費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
98,568		131,370	△ 32,802		△ 25.0		
財産管理費					(総務課)		
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
98,568		131,370	△ 32,802		△ 25.0		
◆除草作業報償費等を支出しました。 ・報償費（除草） 97,300円							
2 積立金							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
159,000		578,000	△ 419,000		△ 72.5		
積立金					(総務課)		
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
159,000		578,000	△ 419,000		△ 72.5		
◆財政調整基金を積み増しました。							

(単位：円)

款	項	目	主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 諸支出金							
決算額		前年度 決算額		前年度対比			
				(%)			
400,000		400,000		0		0.0	
1 諸費							
決算額		前年度 決算額		前年度対比			
				(%)			
400,000		400,000		0		0.0	
1 諸費							
決算額		前年度 決算額		前年度対比			
				(%)			
400,000		400,000		0		0.0	
諸費 (総務課)							
決算額		前年度 決算額		前年度対比			
				(%)			
400,000		400,000		0		0.0	
◆地区交付金（上古井、下古井）を支出しました。							
4 予備費							
決算額		前年度 決算額		前年度対比			
				(%)			
0		0		0		-	
1 予備費							
決算額		前年度 決算額		前年度対比			
				(%)			
0		0		0		-	
1 予備費							
決算額		前年度 決算額		前年度対比			
				(%)			
0		0		0		-	
予備費 (総務課)							
決算額		前年度 決算額		前年度対比			
				(%)			
0		0		0		-	
古井財産区会計 合計							
決算額		前年度 決算額		前年度対比			
				(%)			
840,568		1,292,370		△ 451,802		△ 35.0	

08. 山之上財産区会計歳入

(単位：円)

款 項 目		主 な 内 容 と 成 果		
1 財産収入				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	717,785	720,551	△ 2,766	
1 財産運用収入				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	717,785	720,551	△ 2,766	
1 財産貸付収入				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	700,000	703,300	△ 3,300	
健康の森敷地賃借料、中部電力土地使用料				
2 利子及び配当金				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	17,785	17,251	534	
定期預金利子				
2 財産売払収入				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	0	0	0	
1 財産売払収入				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	0	0	0	
2 立木売払収入				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	0	0	0	
2 繰入金				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	0	0	0	
1 基金繰入金				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	0	0	0	
1 財産区基金繰入金				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	0	0	0	
3 繰越金				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	443,837	438,559	5,278	
1 繰越金				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	443,837	438,559	5,278	
1 繰越金				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	443,837	438,559	5,278	
前年度繰越金				
4 諸収入				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	555	6,567	△ 6,012	
1 雑入				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	0	6,000	△ 6,000	
1 雑入				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	0	6,000	△ 6,000	
2 預金利子				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	555	567	△ 12	
1 預金利子				
	決算額	前年度決算	前年度対比	
	555	567	△ 12	
預金利子				
山之上財産区合計				
	決算額	前年度決算額	前年度対比	
	1,162,177	1,165,677	△ 3,500	

08. 山之上財産区会計歳出

主要な新規事業については、事業名称欄、或いは文書中に「★」印を付してあります。

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
1 管理会費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比		(%)		
185,480		183,000	2,480		1.4		
1 管理会費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比		(%)		
185,480		183,000	2,480		1.4		
1 管理会費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比		(%)		
185,480		183,000	2,480		1.4		
管理会費							(総務課)
決算額		前年度 決算額	前年度対比		(%)		
185,480		183,000	2,480		1.4		
◆財産区管理委員報酬を支出しました。 ・管理委員報酬 183,000円 管理会を2回実施しました。							
2 総務費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比		(%)		
614,946		488,840	126,106		25.8		
1 総務管理費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比		(%)		
614,946		488,840	126,106		25.8		
1 財産管理費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比		(%)		
116,946		88,840	28,106		31.6		
財産管理費							(総務課)
決算額		前年度 決算額	前年度対比		(%)		
116,946		88,840	28,106		31.6		
◆立木伐採除草作業、財産管理人謝礼等を支出しました。 ・報償費（立木伐採・除草） 62,550円 ・財産管理人謝礼、傷害保険料 33,120円							
2 積立金							
決算額		前年度 決算額	前年度対比		(%)		
498,000		400,000	98,000		24.5		
積立金							(総務課)
決算額		前年度 決算額	前年度対比		(%)		
498,000		400,000	98,000		24.5		
◆財政調整基金を積み増しました。							

(単位：円)

款 項 目			主 な 事 業 内 容 と 成 果				(担当課)
3 諸支出金							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
50,000		50,000	0		0.0		
1 諸費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
50,000		50,000	0		0.0		
1 諸費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
50,000		50,000	0		0.0		
諸費 (総務課)							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
50,000		50,000	0		0.0		
◆地区交付金を支出しました。							
4 予備費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
0		0	0		-		
1 予備費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
0		0	0		-		
1 予備費							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
0		0	0		-		
予備費 (総務課)							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
0		0	0		-		
山之上財産区会計 合計							
決算額		前年度 決算額	前年度対比				
			(%)				
850,426		721,840	128,586		17.8		